

古賀市地域防災計画

(地震・津波対策編)

平成28年3月改訂版

古賀市防災会議

第1編	総則		
第1章	計画方針		
第1節	計画の目的	第1編	第1章－1
第2節	計画の基本方針	第1編	第1章－1
第3節	計画の内容	第1編	第1章－1
第4節	計画の修正	第1編	第1章－2
第5節	他の計画との関係	第1編	第1章－2
第6節	計画の習熟	第1編	第1章－2
第7節	用語	第1編	第1章－2
第2章	防災関係機関等の業務大綱		
第1節	実施責任	第1編	第2章－1
第2節	処理すべき事務又は業務の大綱	第1編	第2章－2
第3節	市民及び企業等の基本的責務	第1編	第2章－13
第3章	古賀市の概況		
第1節	自然的条件	第1編	第3章－1
第2節	社会的条件	第1編	第3章－1
第4章	震災履歴と被害想定		
第1節	震災履歴	第1編	第4章－1
第2節	災害危険指定箇所等	第1編	第4章－3
第3節	被害想定	第1編	第4章－7
第5章	重点的に取り組むべき対策		
第1節	災害に強いまちづくり	第1編	第5章－1
第6章	計画の運用等		
第1節	平常時の運用	第1編	第6章－1
第2節	災害時の運用	第1編	第6章－1
第3節	計画の周知	第1編	第6章－1
第7章	災害に関する調査研究の推進		
第1節	災害に関する調査研究の推進	第1編	第7章－1
第2編	災害予防計画		
第1章	基本方針		
第1節	基本方針	第2編	第1章－1
第2章	都市基盤の強化		
第1節	都市構造の防災化	第2編	第2章－1
第2節	建築物等の耐震性確保についての基本的な考え方	第2編	第2章－4
第3節	建築物等の安全化	第2編	第2章－5
第4節	土木防災施設・社会資本施設等の安全化	第2編	第2章－8
第3章	市民等の防災力の向上		
第1節	市民が行う防災対策	第2編	第3章－1
第2節	自主防災体制の整備	第2編	第3章－2
第3節	企業等防災対策促進計画	第2編	第3章－7
第4節	防災知識の普及	第2編	第3章－9
第5節	訓練計画の充実	第2編	第3章－13
第6節	市民の心得	第2編	第3章－15
第4章	効果的な応急活動のための事前対策		

第1節	広域応援体制等整備計画	第2編	第4章-1
第2節	防災施設・資機材等整備計画	第2編	第4章-2
第3節	災害救助法等の運用体制の整備	第2編	第4章-7
第4節	津波災害予防体制の整備	第2編	第4章-8
第5節	情報管理体制の整備	第2編	第4章-16
第6節	広報・広聴体制の整備	第2編	第4章-20
第7節	二次災害防止体制の整備	第2編	第4章-21
第8節	救出救助体制の整備	第2編	第4章-24
第9節	避難体制の整備	第2編	第4章-25
第10節	交通・輸送体制の整備	第2編	第4章-31
第11節	医療救護体制の整備	第2編	第4章-33
第12節	災害時要援護者安全確保体制の整備	第2編	第4章-35
第13節	災害ボランティアの活動環境等の整備	第2編	第4章-38
第14節	物資等の調達、供給体制の整備	第2編	第4章-40
第15節	住宅の確保体制の整備	第2編	第4章-44
第16節	ごみ・し尿・がれきの処理体制の整備	第2編	第4章-45
第17節	保健衛生・防疫体制の整備	第2編	第4章-47
第18節	帰宅困難者支援体制の整備	第2編	第4章-48
第19節	液状化災害予防計画	第2編	第4章-51
第3編	災害応急対策計画		
第1章	活動体制の確立		
第1節	災害対策系統図	第3編	第1章-1
第2節	組織体制確立計画	第3編	第1章-2
第3節	自衛隊の災害派遣要請	第3編	第1章-5
第4節	応援要請	第3編	第1章-8
第5節	災害救助法の適用	第3編	第1章-10
第6節	要員確保計画	第3編	第1章-18
第7節	災害ボランティア受入・支援	第3編	第1章-19
第2章	災害応急対策活動		
第1節	地震津波情報伝達対策（緊急地震速報、津波警報・注意報等の伝達）	第3編	第2章-1
第2節	津波災害応急対策の実施（津波への対処）	第3編	第2章-8
第3節	被害情報等収集伝達計画	第3編	第2章-11
第4節	広報・広聴	第3編	第2章-20
第5節	地震水防対策の実施	第3編	第2章-28
第6節	二次災害の防止	第3編	第2章-29
第7節	救出活動	第3編	第2章-33
第8節	避難対策の実施	第3編	第2章-34
第9節	交通・輸送対策の実施	第3編	第2章-43
第10節	医療救護	第3編	第2章-48
第11節	災害時要援護者の支援	第3編	第2章-51
第12節	保健衛生、防疫、環境対策	第3編	第2章-53
第13節	遺体捜索、収容及び火葬	第3編	第2章-55
第14節	飲料水の供給	第3編	第2章-58
第15節	食糧の供給	第3編	第2章-60

第16節	生活必需品等の供給	第3編	第2章-62
第17節	住宅の確保	第3編	第2章-64
第18節	ごみ・し尿・がれき等の処理	第3編	第2章-68
第19節	文教対策の実施	第3編	第2章-71
第20節	ライフライン施設の応急・復旧対策の実施	第3編	第2章-75
第4編	災害復旧・復興計画		
第1章	災害復旧・災害復興の基本方針		
第1節	基本方針	第4編	第1章-1
第2節	災害復旧・復興計画の構成	第4編	第1章-1
第2章	災害復旧事業の推進		
第1節	復旧事業計画	第4編	第2章-1
第2節	激甚災害の指定	第4編	第2章-3
第3章	被災者等の生活再建等の支援		
第1節	生活相談	第4編	第3章-1
第2節	女性のための相談	第4編	第3章-1
第3節	雇用機会の確保	第4編	第3章-3
第4節	義援金品の受付及び配分等	第4編	第3章-4
第5節	生活資金の確保	第4編	第3章-6
第6節	郵便事業の特例措置	第4編	第3章-8
第7節	租税の徴収猶予、減免等	第4編	第3章-9
第8節	災害弔慰金等の支給等	第4編	第3章-10
第9節	災害時の風評による人権侵害等を防止するための啓発	第4編	第3章-12
第4章	経済復興の支援		
第1節	金融措置	第4編	第4章-1
第2節	流通機能の回復	第4編	第4章-4
第5章	復興計画		
第1節	復興計画作成の体制づくり	第4編	第5章-1
第2節	復興に対する合意形成	第4編	第5章-1
第3節	復興計画の推進	第4編	第5章-1

第1編 総則

第1章 計画方針

第1節 計画の目的

古賀市地域防災計画（地震・津波対策編）は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条の規定に基づき、古賀市防災会議が作成する計画であり、古賀市（以下、「市」という。）・福岡県・指定地方行政機関・指定公共機関・指定地方公共機関等の防災関係機関が、その有する全機能を有効に発揮して、市の地域における地震・津波災害に係わる災害予防、災害応急対策及び災害復旧を実施することにより、市の地域並びに住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図ることを目的とする。

第2節 計画の基本方針

この計画は、市域の防災に関し、国・地方公共団体及びその他の公共機関等を通じて、必要な体制を確立し、責任の所在を明確にするとともに災害予防、災害応急対策、災害復旧及びその他必要な災害対策の基本を定めることにより、総合的、計画的な防災行政の整備及び推進を図るものであるが、計画の樹立並びに推進に当たっては、下記の諸点を基本とする。

第1 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を生かす

災害は予期せぬ時に発生し、近年の社会構造の急速な変化や地域構造の変化などが災害の拡大の要因ともなっている。また、防災は、行政や防災に関する各機関によるものだけではなく、「自らの身の安全は自らが守る」という認識の基に、地域、家庭、職場を含めた有機的な協同体制により確立されるものであり、その推進を図るものとする。

第2 防災事業の推進

治山治水をはじめとする防災事業は、防災対策の基本となる事業であるので、その実施すべき責任を明らかにするとともに、その方策について定め、防災事業の推進を図る。

第3 自主防災体制の確立

災害を未然に防止し、災害に対処するため国及び地方公共団体は、地域内の公共的団体事業所等の防災に関する組織及び住民の隣保協同の精神に基づく、自発的な防災組織の充実を図り、地域の有するすべての機能が十分発揮されるよう努める。

第4 防災関係機関相互の協力体制の推進

防災関係機関は、防災活動を的確かつ円滑に実施するため、各機関相互の防災活動が総合的有機的に行われるよう応援協力体制の確立を図る。

第5 防災業務施設、設備及び物資の整備、備蓄

防災関係機関は、災害が発生し、又は発生が予想される場合、円滑な防災活動が遂行できるよう施設、設備、物資の整備、備蓄等を図る。

第6 関係法令の遵守

国及び地方公共団体はもちろんのこと、地域住民においても、災害対策基本法及びその他関係法令の目的、内容をよく理解し、これを遵守するとともに、防災に関し万全の措置を講じるものとする。

第3節 計画の内容

この計画は、総則、災害予防計画、災害応急対策計画及び災害復旧計画によって構成される。各計画の主旨・内容は、以下のとおりである。

- 総 則 … 本計画についての基本事項を記載する
- 災害予防計画 … 災害の発生を未然に防止するために行う事務又は業務についての計画で、防災施設の新設又は改良、防災意識の啓発、防災知識の普及等に関する事項について定めるものである
- 災害応急計画 … 災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に災害の発生を防御し、又は応急的救助を行う等、災害の拡大を防止するための計画で災害対策本部の組織、気象予警報の伝達、災害情報の収集、避難、消火、救助、衛生等の事項について定めるものである
- 災害復旧計画 … 災害の発生後、被災した諸施設を復旧し、将来の災害に備えるための事項について定めるものである

第4節 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第42条の規定に基づき、毎年度検討を加え、必要があるときは、これを修正する。

計画の検討・修正等に際しては、市防災会議は関係行政機関等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳、その他必要な協力を求めることができる。

第5節 他の計画との関係

この計画は、市の地域における防災活動・災害対策の効果的かつ具体的な実施を図るものとして、防災基本計画に基づき作成されるものである。また、防災業務計画、県地域防災計画に抵触するものであってはならない。

第6節 計画の習熟

各機関は平素から研究、訓練、その他の方法により、この計画の習熟に努めなければならない。

第7節 用語

この計画において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 1 市 …………… 古賀市
- 2 県 …………… 福岡県
- 3 本部 …………… 災害対策基本法第23条に基づき、古賀市長が古賀市地域防災計画の定めるところにより設置する古賀市災害対策本部
- 4 県本部 …………… 災害対策基本法第23条に基づき、福岡県知事が福岡県地域防災計画の定めるところにより設置する福岡県災害対策本部
- 5 消防機関 …………… 粕屋北部消防本部・粕屋北部消防署・古賀市消防団

第2章 防災関係機関等の業務大綱

防災関係機関等は、その施策が直接的なものであると間接的なものであるかを問わず、一体となって災害の防止に寄与するよう配慮しなければならない。

各防災関係機関等の防災活動の実施責任の所在及び処理すべき事務又は業務の大綱は次のとおりである。

第1節 実施責任

第1 市

市は、市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため、防災の第一次的責任者として、指定地方行政機関・指定公共機関・指定地方公共機関及び他の地方公共団体等の防災関係機関の協力を得て防災活動を実施する。

第2 県

県は、県の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため、災害が市町村の区域を越えて広域にわたるとき、災害の規模が大きく市で処理することが不相当と認められるとき、あるいは、防災活動内容において、統一的処理を必要としたり、市町村間の連絡調整を必要とするときなどに、指定地方行政機関・指定公共機関・指定地方公共機関及び他の地方公共団体等の防災関係機関の協力を得て防災活動を実施する。また、市及び指定地方公共機関の防災活動を援助し、かつ、その総合調整を行う。

第3 指定地方行政機関

指定地方行政機関は、市の地域並びに地域住民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図るため、指定行政機関及び他の指定地方行政機関と相互に協力し、防災活動を実施するとともに市の活動が円滑に行われるよう勧告、指導、助言等の措置をとる。

第4 指定公共機関及び指定地方公共機関

指定公共機関及び指定地方公共機関は、その業務の公共性又は公益性に鑑み、自ら防火活動を実施するとともに、市の活動が円滑に行われるようにその業務に協力する。

第5 その他

公共的団体及び防災上重要な施設の管理者等は、平素から災害予防体制の整備を図るとともに、災害時には災害応急措置を実施する。また、市やその他防災関係機関の防災活動に協力する。

第2節 処理すべき事務又は業務の大綱

第1 古賀市

(災害予防)

- ・ 防災会議に係る事務
- ・ 市災害対策本部等防災対策組織の整備
- ・ 防災施設の整備
- ・ 防災に係る教育、訓練
- ・ 県及び防災関係機関との連絡調整
- ・ 防災に必要な資機材等の整備、備蓄
- ・ 生活必需品、応急食糧等の備蓄
- ・ 給水体制の整備
- ・ 管内における公共的団体及び自主防災組織の育成指導
- ・ 災害危険区域の把握
- ・ 各種災害予防事業の推進
- ・ 防災知識の普及
- ・ 災害時要援護者の安全確保
- ・ 企業等の防災対策の促進
- ・ 災害ボランティアの受け入れ体制の整備
- ・ 帰宅困難者対策の推進

(災害応急対策)

- ・ 水防・消防等の応急対策
- ・ 災害に関する情報の収集、伝達及び被害調査
- ・ 避難指示・避難勧告・避難準備情報及び避難者の誘導並びに避難所の開設
- ・ 災害時における文教、保健衛生
- ・ 災害広報
- ・ 被災者の救難、救助その他の保護
- ・ 復旧資機材の確保
- ・ 災害対策要員の確保・動員
- ・ 災害時における交通、輸送の確保
- ・ 被災建築物の応急危険度判定の実施
- ・ 関係防災機関が実施する災害対策の調整
- ・ 災害ボランティアの活動支援
- ・ 市所管施設の被災状況調査

(災害復旧)

- ・ 公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の災害復旧及び改良
- ・ 災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付等災害融資等
- ・ 市民税等公的徴収金の猶予、減免措置

第2 福岡県

(災害予防)

- ・ 防災会議に係る事務
- ・ 県災害対策本部等防災対策組織の整備
- ・ 防災施設の整備
- ・ 防災に係る教育、訓練
- ・ 国、市町村及び防災関係機関との連絡調整

- ・防災に必要な資機材等の整備、備蓄
- ・生活必需品、応急食糧等の備蓄
- ・危険物施設の保安確保に必要な指導、助言及び立入検査
- ・地下街等の保安確保に必要な指導、助言
- ・防災行政無線通信施設の整備と通信の確保
- ・防災知識の普及
- ・災害時要援護者の安全確保
- ・緊急消防援助隊調整本部
- ・企業等の防災対策の促進
- ・災害ボランティアの受け入れ体制整備
- ・保健衛生・防疫体制整備
- ・帰宅困難者対策の推進

(災害応急対策)

- ・災害予警報等情報の収集・伝達
- ・市町村の実施する被災者の救助の応援及び調整
- ・被災児童・生徒等に対する応急教育の実施
- ・災害救助法に基づく被災者の救助
- ・災害時の防疫その他保健衛生
- ・水防管理団体の実施する水防活動及び市町村の実施する消防活動に対する指示、調整
- ・公共土木施設、農地及び農林水産用施設等に対する応急措置
- ・農産物、家畜、林産物及び水産物に対する応急措置
- ・緊急通行車両の確認及び確認証明書の交付
- ・自衛隊の災害派遣要請
- ・県管理港湾施設等の維持管理及び障害物等の除去
- ・被災建築物の応急危険度判定の実施、支援、調整
- ・災害ボランティアの活動支援
- ・県所管施設の被災状況調査

(災害復旧)

- ・公共土木施設、農地及び農林水産用施設等の新設、改良並びに災害復旧
- ・物価の安定
- ・義援金品の受領、配分
- ・災害復旧資材の確保
- ・災害融資等

第3 福岡県警察本部

(災害予防)

- ・災害警備計画
- ・警察通信確保
- ・関係機関等の連絡協調
- ・災害装備資機材の整備
- ・危険物等の保安確保に必要な指導、助言
- ・地下街等の保安確保に必要な指導、助言
- ・防災知識の普及

(災害応急対策)

- ・災害情報の収集及び伝達
- ・被害実態の把握

- ・被災者の救出及び負傷者等の救護
- ・行方不明者の調査
- ・危険箇所の警戒及び住民に対する避難指示、誘導
- ・不法事案等の予防及び取締り
- ・被災地、避難場所、重要施設等の警戒
- ・避難路及び緊急交通路の確保
- ・交通の混乱の防止及び交通秩序の確保
- ・広報活動
- ・死体の見分・検視

第4 消防本部（粕屋北部消防本部）

（災害予防）

- ・消防施設・消防体制の整備
- ・救助及び救援施設・体制の整備
- ・危険物等施設の実態把握
- ・危険物等施設等に係る防火保安対策の確立及び保安育成指導
- ・防火対象物に係る防火安全対策の確立及び防火育成指導
- ・防火知識の啓発・普及
- ・防火組織の育成指導
- ・幼年、少年、婦人及び事業所の防災組織の育成指導

（災害応急対策）

- ・災害通報の受付
- ・火災等災害発生時の防御活動
- ・被災者の救助・救急活動
- ・被害に関する情報の収集、伝達及び被害調査

第5 消防団（古賀市消防団）

（災害予防）

- ・消防施設・消防体制の整備
- ・防火知識の啓発・普及

（災害応急対策）

- ・火災等災害発生時の防御活動
- ・被災者の救助・救急活動
- ・被害に関する情報の収集、伝達及び被害調査
- ・防犯活動の実施

第6 指定地方行政機関

1 九州管区警察局

（災害予防）

- ・広域緊急援助隊の運用及び広域的な応援の指導調整
- ・広域的な交通規制の指導調整
- ・他の管区警察局との連携
- ・管区内指定地方行政機関との協力及び連絡調整
- ・警察通信の運用
- ・津波予報の伝達

2 福岡財務支局

（災害応急対策）

- ・災害時における金融機関に対する緊急措置の指示、調整
- ・国有財産の無償貸付等の措置
(災害復旧)
- ・地方公共団体に対する災害融資
- ・災害復旧事業の査定立会い等

3 九州厚生局

- ・災害状況の情報収集、通報
- ・関係職員の現地派遣
- ・関係機関との連絡調整

4 九州農政局

(災害予防)

- ・米穀の備蓄
- ・防災体制の指導及び農地防災事業の推進
- ・農地保全施設の管理体制の強化、指導
(災害応急対策)
- ・応急用食料の調達・供給
- ・農業関係被害の調査・報告
- ・災害時における病虫害の防除及び家畜の管理等
- ・種子及び飼料の調達・供給

(災害復旧)

- ・被害農業者等に対する融資等
- ・農地・施設の復旧対策の指導
- ・農地・施設の復旧事業費の査定
- ・土地改良機械の緊急貸付
- ・被害農林漁業者等に対する災害融資
- ・技術者の緊急派遣等

5 九州農政局（福岡地域センター）

(災害応急対策)

- ・災害時における政府所有米穀の供給支援
- ・自衛隊所有乾パンの管理換え
(災害応急対策)
- ・災害時における主要食糧の供給

6 九州森林管理局（福岡森林管理署）

(災害予防)

- ・国有保安林・治山施設の整備
- ・林野火災予防体制の整備

(災害応急対策)

- ・林野火災対策の実施
- ・災害対策用材の供給

(災害復旧)

- ・復旧対策用材の供給

7 九州経済産業局

(災害予防)

- ・各取扱業者に対する予防体制確立の指導等
(災害応急対策)

- ・災害対策物資の適正な価格による円滑な供給の確保
- ・り災事業者の業務の正常な運営確保
- ・電気・ガス・石油製品等の円滑な供給確保
(災害復旧)
- ・生活必需品・復旧資材等の供給の円滑な確保
- ・被災中小企業の復旧資金の確保・斡旋

8 九州産業保安監督部

(災害予防)

- ・鉱山の保安に関する監督指導
- ・火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安確保対策の推進
(災害応急対策)
- ・鉱山における応急対策の監督指導
- ・災害時における火薬、高圧ガス、都市ガス及び電気施設等の保安確保

9 九州運輸局（福岡運輸支局）

(災害予防)

- ・交通施設及び設備の整備
- ・宿泊施設等の防災設備
(災害応急対策)
- ・所管事業者等への災害に関する予警報の伝達指導
- ・災害時における所管事業に関する情報の収集
- ・災害時における輸送機関等の広報、宣伝指導
- ・災害時における輸送分担、連絡輸送等の調整
- ・緊急輸送命令

10 大阪航空局（福岡・北九州空港事務所）

(災害予防)

- ・指定地域上空の飛行規制等その周知徹底
- ・航空通信連絡情報及び航空管制の整備
(災害応急対策)
- ・災害時における航空機輸送の安全確保
- ・遭難航空機の捜索及び救助活動

11 第七管区海上保安本部

(災害予防)

- ・海上災害に関する防災訓練及び啓発指導
- ・流出油防除資機材の整備及び油防除組織の育成指導
(災害応急対策)
- ・避難の援助及び勧告並びに警報等の伝達
- ・海難の救助及び危険物等の海上流出対策
- ・人員及び救助物資の緊急海上輸送
- ・海上交通の安全確保及び海上の治安の維持
- ・海上の流出油等に対する防除措置

12 福岡管区気象台

(災害予防)

- ・地震・津波に関する観測施設の整備
- ・地震・津波等に関する防災知識の普及に努めること
- ・緊急地震速報、津波警報・注意報及び地震・津波情報の発表伝達

(災害応急対策)

- ・緊急地震速報、津波警報・注意報及び地震・津波情報の発表伝達
- ・二次災害防止のため、気象・地象（地震及び火山現象を除く）・水象に関する警報・注意報の発表・伝達
- ・災害発生時における気象・地象・水象に関する観測資料の提供

1 3 九州総合通信局

(災害予防)

- ・非常通信体制の整備
- ・非常通信協議会の育成指導及び実施訓練等
- ・災害時における通信機器の貸し出し

(災害応急対策)

- ・災害時における電気通信の確保
- ・非常通信の統制、管理
- ・災害地域における電気通信施設の被害状況の把握

1 4 福岡労働局

(災害予防)

- ・事業場における災害防止のための指導監督
- ・労働災害防止のための自主活動の促進と産業安全思想の普及高揚

(災害応急対策)

- ・労働者の業務上の災害補償保険

(災害復旧)

- ・被災地域内の雇用継続の要請、離職者の再就職の斡旋

1 5 九州地方整備局

国土交通大臣が直接管理する河川・道路等について下記の措置をとる

(災害予防)

- ・気象観測通報についての協力
- ・防災上必要な教育及び訓練等
- ・災害危険区域の選定又は指導
- ・防災資機材の備蓄、整備
- ・雨量、水位等の観測体制の整備
- ・道路、橋梁等の耐震性の向上
- ・水防警報等の発表及び伝達
- ・港湾施設の整備と防災管理

(災害応急対策)

- ・洪水予警報の発表及び伝達
- ・水防活動の指導
- ・災害時における交通規制及び輸送の確保
- ・災害広報
- ・港湾、港湾区域内における災害対策の技術指導
- ・緊急物資及び人員輸送活動
- ・海上の流出油に対する防除措置
- ・監視カメラ及び災害調査用ヘリコプターによる被災地映像の提供
- ・災害対策用車両（照明車、排水ポンプ車等）の貸与
- ・国土交通省所管施設の被災状況調査
- ・通信途絶時における地方公共団体との通信確保(ホットライン確保)

- ・市町村その他の防災関係機関との協定に基づく、災害応急対策の支援、協力（災害復旧）
- ・被災公共土木施設の復旧事業の推進
- ・港湾、海岸保全施設等の応急工法の指導

1.6 自衛隊（陸上自衛隊第四師団等）

（災害予防）

- ・災害派遣計画の作成
- ・地域防災計画に係る訓練の参加協力

（災害応急対策）

- ・災害派遣による県・市町村その他の防災関係機関が実施する災害応急対策の支援、協力

第7 指定公共機関

1 九州旅客鉄道株式会社

(災害予防)

- ・ 鉄道施設の防火管理
- ・ 輸送施設の整備等安全輸送体制の確保
- ・ 災害時における緊急輸送体制の整備

(災害応急対策)

- ・ 災害時における鉄道車両等による救援物資、避難者等緊急輸送
- ・ 災害時における鉄道通信施設の利用
- (災害復旧)
- ・ 被災鉄道施設の復旧事業の推進

2 西日本電信電話株式会社(福岡支店)、NTTコミュニケーションズ株式会社、NTTドコモ(九州支社)、KDDI株式会社

(災害予防)

- ・ 電気通信設備の整備と防災管理
- ・ 応急復旧用通信施設の整備
- (災害応急対策)
- ・ 津波警報、気象警報の伝達
- ・ 災害時における重要通信
- ・ 災害関係電報、電話料金の免除

3 日本銀行(福岡支店)

(災害予防) (災害応急対策)

- ・ 災害時における金融機関に対する緊急措置の指導

4 日本赤十字社(福岡県支部)

(災害予防)

- ・ 災害医療体制の整備
- ・ 災害医療用薬品等の備蓄
- (災害応急対策)
- ・ 災害時における医療助産等救護活動の実施
- ・ 避難所奉仕、義援金品の募集、配分等の協力

5 日本放送協会(福岡放送局)

(災害予防)

- ・ 防災知識の普及
- ・ 災害時における放送の確保対策
- (災害応急対策)
- ・ 気象予警報等の放送周知
- ・ 避難所等における災害情報収集のための放送受信の確保
- ・ 社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力
- ・ 災害時における広報

(災害復旧)

- ・ 被災放送施設の復旧事業の推進

6 西日本高速道路株式会社

(災害予防)

- ・ 管理道路の整備と防災管理
- (災害応急対策)

- ・管理道路の疎通の確保
(災害復旧)
- ・被災道路の復旧事業の推進

7 日本通運株式会社(福岡支店)

- (災害予防)
- ・緊急輸送体制の整備
(災害応急対策)
- ・災害時における救援物資、避難者等の緊急輸送の協力
(災害復旧)
- ・復旧資材等の輸送協力

8 九州電力株式会社

- (災害予防)
- ・電力施設の整備と防災管理
(災害応急対策)
- ・災害時における電力の供給確保
(災害復旧)
- ・被災電力施設の復旧事業の推進

9 郵便事業株式会社(古賀支店)

- (災害応急対策)
- ・災害時における郵便事業運営の確保
- ・災害救助法適用時における郵便事業に係る災害特別事務取扱、援護対策及びその窓口業務の確保

10 西部ガス株式会社

- (災害予防)
- ・ガス施設の整備と防災管理
- ・導管の耐震化の確保
(災害応急対策)
- ・災害時におけるガスの供給確保
(災害復旧)
- ・被災ガス施設の復旧事業の推進

第8 指定地方公共機関

1 西日本鉄道株式会社

(災害予防)

- ・ 鉄道施設の防火管理に関すること
- ・ 輸送施設の整備等安全輸送の確保
- ・ 災害時における緊急輸送体制の整備

(災害応急対策)

- ・ 災害時における鉄道車両等による救護物資、避難者等の緊急輸送
- ・ 災害時における鉄道通信施設の利用
- ・ 被災鉄道施設の復旧事業の推進

2 福岡県水難救済会

(災害応急対策)

- ・ 水難等による人命及び船舶の救助

3 西日本新聞社、朝日新聞西部本社、毎日新聞西部本社、読売新聞西部本社、時事通信社福岡支社、共同通信社福岡支社、熊本日日新聞社福岡支社、日刊工業新聞社西部支社

(災害予防)

- ・ 防災知識の普及
- ・ 災害時における報道の確保対策

(災害応急対策)

- ・ 気象予警報等の報道周知
- ・ 社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力
- ・ 災害時における広報

(災害復旧)

- ・ 被災報道施設の復旧事業の推進

4 RKB毎日放送株式会社、株式会社テレビ西日本、九州朝日放送株式会社、株式会社福岡放送、株式会社エフエム福岡、株式会社TVQ九州放送、株式会社CROSS FM、株式会社ラブエフエム国際放送株式会社

(災害予防)

- ・ 防災知識の普及
- ・ 災害時における放送の確保対策

(災害応急対策)

- ・ 気象予警報等の放送周知
- ・ 避難所等への受信機の貸与
- ・ 社会奉仕事業団等による義援金品の募集・配分等の協力
- ・ 災害時における広報

(災害復旧)

- ・ 被災放送施設の復旧事業の推進

5 福岡県医師会

(災害予防) (災害応急対策)

- ・ 災害時における医療救護の活動
- ・ 負傷者に対する医療活動
- ・ 防災会議における行政関係機関及び都市医師会・医療機関間との連絡調整

6 福岡県歯科医師会

(災害予防)

- ・ 歯科医療救護活動体制の整備
(災害応急対策)
- ・ 災害時の歯科医療救護活動

7 福岡県トラック協会

(災害予防)

- ・ 緊急・救援輸送即応体制の整備
(災害応急対策)
- ・ 緊急・救援物資の輸送協力

8 福岡県LPガス協会

(災害予防)

- ・ LPガス施設の整備と防災管理
- ・ LPガス供給設備の耐震化の確保
(災害応急対策)
- ・ 災害時におけるLPガスの供給確保
(災害復旧)
- ・ 被災ガス施設の復旧事業の推進

第9 その他

1 粕屋医師会

- ・ 災害時における医療救護の活動
- ・ 負傷者に対する医療活動

2 古賀市土木協力会・古賀市商工会

- ・ 災害時における応急復旧対策のための資機材及び要員等の調達・確保等に関する協力

第3節 市民及び企業等の基本的責務

市民は、自らの身の安全は自らが守るとの観点に立って、平常時から地域における災害の危険性を把握し、避難等の行動を確認するほか、食料・飲料水等の備蓄、非常持出品の準備や家具等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策を講ずるとともに、地域の防災訓練等に積極的に参加し、自主防災組織の結成・活動を進めるなど、日ごろから自主的に自然災害に備えるものとする。また、災害時には自主的な総合救済活動を行うとともに、行政機関が行う防災活動と連携・協力するものとする。

企業等は、従業員や顧客の安全の確保、二次災害の防止、経済活動の維持（燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応や取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続等）、地域への貢献といった役割を認識し、災害時行動マニュアルの作成等の防災体制の整備や防災訓練の実施に努める。また、災害時にはこれらの役割を果たすとともに、行政機関が行う防災活動と連携・協力するものとする。

第3章 古賀市の概況

第1節 自然的条件

第1 位置及び面積

本市は、福岡県の北西部に位置し、南西部に新宮町、南部に久山町、北東部に福津市が隣接する。また、北西には玄界灘を臨み、その市域総面積は、42.11k m²である。

第2 地形・地質

1 地形

本市は、北西に玄界灘を臨む扇状に広がった形状の市土を有し、東南の犬鳴山系には古賀市の最高峰西山 664mを中心に 400～500m級の山々が連なる。また、南には立花山系、北には丘陵地に囲まれ海・平野・山という自然の生態系に恵まれた地域である。

河川については、北には中川、南には犬鳴山系・立花山系に発する大根川が流れ、ともに玄界灘に注いでいる。

北部に位置する千鳥ヶ池は県天然記念物のツクシオオガヤツリクサの北限自生地となっているほか、海岸線は白砂青松が連なり、玄海国定公園に指定されている。

2 地質

本市の地質について、基盤岩は変成岩、花崗岩、堆積岩などから構成されており、その他は洪積統～沖積統の未固結堆積物からなっている。また、沿岸部は広範にわたって砂丘・砂堆に覆われている。

第3 気象

本市の気候は、比較的温暖な気候に恵まれており、年間降水量は 1,200mm～1,660mm 程度で、県平均を若干下回る程度である。

第2節 社会的条件

第1 人口・世帯数

本市の人口は、平成 17 年には 56,038 人であったのが 2,119 人 (3.78%) 増加し、平成 23 年には 58,157 人となっている。

また、世帯数については 22,748 世帯で、1 世帯あたり人員は約 2.56 人である。

第2 土地利用

土地利用の状況については、本市西部を南北に貫く国道 3 号及び J R 鹿児島本線を中心に市街化の傾向が著しく、特に海岸砂丘・砂堆部はほぼ全面的に市街地化している。

また、南部の国道 3 号周辺には大規模な工業系用途の土地利用がみられるほか、市中央部の平地には農地が広がっている。

第4章 震災履歴と被害想定

第1節 震災履歴

本市周辺に係る震災履歴について整理すると次のとおりである。

1 679年--月--日（天武7年12月--日）（筑紫）M6.5~7.5

家屋倒潰多く、幅2丈（6m）、長さ3千余丈(10km)の地割れを生ず。『日本書紀』によれば丘が崩れたが、その上の百姓の家は破壊することなく、家人は丘の崩れたのに気づかなかつたという。『書記』に筑紫とある。

『豊後国風土記』によると、五馬山（現大分県日田郡天瀬町五馬市付近か）崩れ温泉がところどころに出たが、うち1つは間歇泉であつたらしい。震央不明。三縄断層系の活動による。

2 744年6月30日（天平16年5月12日）（肥後）

八代・天草・葦北の3郡に雷雨地震。この3郡で官舎並びに田 290余町、民家 470余区、人 1,520余口水をかぶり漂流。山崩れ 280余、圧死 40余。

雷雨と地震が発生したと考え、山崩れを地震によるとするとM≒ 7.0となるか。5月18日の可能性もある。

3 870年1月23日（貞観11年12月14日）（肥後）

『日本紀略』に「……地震、風水有災、舎宅悉仆顛……」とあり、被害は地震によるものか、風水によるものか不明。

4 1685年10月7日（貞享2年9月10日）（周防・長門）

屋根瓦落ち、泥湧出す。

5 1706年6月5日（宝永3年4月25日）（肥後）

ところどころで岩石抜け、地裂・倒家があり、圧死夥しというが史料少なく真偽不明。

6 1706年11月26日（宝永3年10月22日）（筑紫）

7回地震、うち2回は強く、23日3回、24日2回。久留米・柳川辺で強く、掘の水をゆり上げ、魚死す。熊本で城内別条なし。余震11月中旬まで続く。被害記事見当たらず。熊本北方の地震か。

7 1831年11月14日（天保2年10月11日）（肥前）M≒6.1

佐賀城の石垣崩れ、侍屋敷・町郷に破損多く、潰家もあつた。詳細不明。

8 1841年11月10日（天保12年9月27日）（豊後鶴崎）

倒家多しというも史料少なく、後考をまつ。

9 1848年1月13日（弘化4年12月5日）（筑後）M≒5.9

柳川で家屋倒潰あり。

10 1855年12月10日（安政2年6月24日）（杵築）

城内破損する。

11 1855年8月6日（安政2年11月2日）（豊後立石）

家屋倒壊せしもの多し、史料1点のみ。

12 1898（明治31）8月10日（福岡市付近）M≒6.0

12日8時35分にも同程度の地震（M≒5.8）があつた。また10日22時20分と12日13時03分にもかなりの地震があつた。地鳴、不漁、海流異常などの前兆があつたという。糸島半島の頸部、JRの北側の沿線に被害が集中した。

全体で傷3、家屋破損58、同傾斜15、土蔵破損13、神社破損8などの被害があつた。とくに被害が大きかつたのは波多江村と可成村で、可成村の小金丸では長さ50間（約90m）ばかりの楕円形の土地が陥没し、亀裂を生じた。亀裂線の主なものは4本あつてそこから四方に延びていった。この線に沿って被害が大きかつた。亀裂からは水や砂、ときには塩水を噴き出した。

今宿村や深江村の沖の漁船は海震を感じた。福岡では 12 日に地震で家屋・土蔵の壁に亀裂を生じた。早良郡杵岐村・金武村・残島村でも、土蔵・石垣などに小被害があった。主震と多くの余震を伴った。

1 3 1925 (大正 14) 年 8 月 10 日 (日田地方) M≒4.4

同月 4～13 日の間に 21 回の有感地震。地面の亀裂・地下水の異常あり。

1 4 1929 (昭和 4) 年 1 月 2 日 (福岡県南部) M≒5.5

小国地方で家屋半潰 1、県道の亀裂、崖崩れ、落石、石灯籠・墓石の転倒あり。

1 5 1929 (昭和 4) 年 8 月 8 日 (福岡県) M≒5.1

雷山付近、震央付近で、壁の亀裂、崖崩れを生じた。

1 6 1930 (昭和 5) 年 2 月 5 日 (福岡県西部) M≒5.0

福岡市の南南西 15km の雷山付近。小崖崩れ・小地割れなどがあった。7 日 12 時 35 分頃強い余震。

1 7 1947 (昭和 22) 年 5 月 9 日 (大分県日田地方) M≒5.5

日田町・中川村・三芳村で壁の亀裂・剥落・崖崩れ、道路破損、墓石転倒などの小被害あり。余震が数日続いた。

1 8 2005 (平成 17) 年 3 月 20 日 (福岡県西方沖) M=7.0

福岡市中央区、福岡市東区、前原市、佐賀県みやき町で震度 6 弱を観測した。最大震度 6 弱、死者 1 名、負傷者 1,186 名 (うち重傷者 197 名)、全壊 143 棟、半壊 352 棟、一部損壊 9,190 棟本市においても、全壊 1 棟、半壊 6 棟、一部損壊 235 棟の被害が発生した。また、4 月 20 日には M=5.8 の最大余震を観測した。

第2節 災害危険指定箇所等

第1 土砂災害危険箇所

1 砂防指定地

溪流名	住所	面積	指定方法
本谷川	清滝	0.57	線・標柱
薬王寺川	薬王寺	0.11	線・標柱
薬王寺川右支川	薬王寺	0.43	線・標柱
本谷川	薦野	1.15	標柱
薬王寺川	薬王寺	0.70	標柱

2 土砂災害（特別）警戒区域（土石流）

区域の名称	所在地	特別警戒区域	特別警戒区域 人家	警戒区域 面積 (㎡)	特別警戒区域 面積 (㎡)
田中沢2	薦野	○	○	30,615	5,474
浅ヶ谷	薦野	○		24,573	1,224
清滝沢1	薦野	○	○	67,863	803
清滝沢2	薦野	○		78,891	2,058
河内谷	薦野	○	○	46,141	278
小谷	薦野	○		9,896	1,819
柄振ヶ谷	薦野	○		5,004	1,864
大根川	薦野			30,632	0
水呑谷	米多比	○		20,968	137
薬王寺1	薬王寺			18,914	0
薬王寺2	薬王寺	○		19,244	6,255
鬼王谷1	薬王寺	○		4,150	130
鬼王谷2	薬王寺	○	○	2,867	775
鬼王谷	薬王寺	○		3,945	736
薬王寺川	薬王寺			15,242	0
前田谷	小山田	○		51,456	181
小山田谷	小山田			40,298	0
室沢	小山田	○		73,637	272
松葉谷	谷山			7,789	0
下谷別当沢	谷山	○		48,148	2,347

3 土砂災害（特別）警戒区域（急傾斜地の崩壊）

区域の名称	所在地	特別警戒区域	特別警戒区域 人家	最大高さ (m)	最大勾配 (°)	警戒区域 面積 (㎡)	特別警戒 区域 面積 (㎡)
千鳥	千鳥3丁目	○		10.0	58.0	3,140	446
新久保(2)	新久保	○	○	10.0	59.0	4,689	850
新久保	新久保	○	○	10.0	60.0	6,141	1,511
四反田	久保	○	○	8.0	55.0	1,291	226
太郎丸	久保	○	○	15.0	52.0	8,828	2,224
筵内(a)	筵内	○		12.0	33.0	1,794	507
湯ノ浦	筵内	○		12.0	63.0	16,732	4,668
裏谷	筵内	○		5.0	40.0	259	27
筵内(b)	筵内	○	○	14.0	33.0	2,004	606
野毛尾	筵内	○	○	25.0	50.0	20,043	6,479
茶ノ木谷	筵内	○	○	5.0	45.0	279	41
清滝	薦野	○	○	111.0	46.0	26,064	15,400
薦野	薦野	○	○	24.0	62.0	8,546	2,565
上米多比	米多比	○	○	25.0	59.0	24,952	8,585
先城倉	米多比	○	○	24.0	59.0	1,905	740
若宮谷-1	米多比	○	○	21.0	60.0	3,455	912
若宮谷-2	米多比	○	○	21.0	63.0	2,007	425
前田	米多比	○	○	6.0	57.0	398	54
杉園	米多比	○	○	20.0	43.0	9,186	2,969
小野	米多比			5.0	52.0	1,275	0
小野(2)	米多比	○		8.0	55.0	682	135
裏田	米多比	○		14.0	35.0	2,439	665
川江	米多比	○		28.0	36.0	11,451	4,612
裏田(2)	薬王寺	○		11.0	47.0	2,129	511
屋敷(a)	薬王寺	○	○	11.0	45.0	4,759	1,178
薬王寺(4)	薬王寺	○	○	32.0	41.0	27,788	12,276
薬王寺(3)	薬王寺	○		27.0	45.0	20,730	7,517
薬王寺(2)-1	薬王寺	○		129.0	40.0	15,497	9,831
薬王寺(2)-2	薬王寺	○		48.0	40.0	8,189	3,752
薬王寺(1)	薬王寺	○	○	18.0	48.0	4,504	1,521
屋敷	薬王寺	○	○	81.0	39.0	15,107	9,461
屋敷(b)	薬王寺	○	○	11.0	62.0	1,763	413

小山田	小山田	○	○	17.0	61.0	6,474	1,777
谷山-1	谷山	○		9.0	30.0	764	162
谷山-2	谷山	○	○	18.0	60.0	4,345	1,396
谷別当	谷山			7.0	56.0	849	0
福王	川原	○	○	8.0	55.0	1,287	233
青柳町	青柳町	○		8.0	34.0	2,539	498
植町	青柳町	○	○	8.0	45.0	1,362	310
日焼原	青柳	○		35.0	41.0	11,395	4,210
忠蔵園	青柳	○	○	8.0	63.0	800	152
井上	青柳	○	○	16.0	50.0	2,998	901
法恩時	青柳	○	○	11.0	45.0	2,274	688
小原(b)	青柳	○	○	13.0	61.0	5,805	1,695
小原(a)	青柳	○	○	9.0	48.0	1,405	313
青柳	青柳	○	○	10.0	66.0	5,758	626
鹿部(a)	鹿部	○		22.0	51.0	5,152	1,696
日焼	花鶴丘	○		15.0	49.0	4,270	27
古賀	花鶴丘1丁目	○	○	30.0	45.0	20,490	7,339
花鶴丘(a)	花鶴丘	○	○	10.0	44.0	1,250	331
鹿部	花鶴丘3丁目	○	○	24.0	43.0	11,639	2,910
中坪	新原	○	○	6.0	50.0	944	141

第2 道路危険箇所

1 道路危険箇所

道路種別	路線名	箇所	総合評価	危険内容	対策工法
一般県道	清滝古賀	薦野	防災カルテ	落石崩壊	切土工・法枠工
一般県道	米多比谷山古賀	薬王寺	防災カルテ	落石崩壊	
一般県道	米多比谷山古賀	小山田	防災カルテ	擁壁	
一般県道	清滝古賀	中央	防災カルテ	盛土擁壁	

第3 山地災害危険箇所

1 崩壊土砂流出危険地区

区分	位置	保全対象			
		人家数	公共施設等		道路
			種類	数量	
国有林	薬王寺	115			市道
国有林	米多比	191			市道
民有林	谷山	0	古賀ダム	1	市道
民有林	谷山	7			市道
民有林	谷山	50			市道
民有林	薬王寺	0			市道・林道

民有林	薬王寺	13			市道
民有林	米多比	3			市道
民有林	米多比	0			林道
民有林	薦野	0			市道
民有林	薦野	10			市道
民有林	薦野	2			市道
民有林	薦野	5			市道
民有林	薦野	19			市道

2 山腹崩壊危険地区

区分	位置	保全対象			道路
		人家数	公共施設等		
			種類	数量	
民有林	谷山	5			市道
民有林	薬王寺	27	公民館	1	市道
民有林	薬王寺	0			市道
民有林	薬王寺	2			市道
民有林	薬王寺	3			市道
民有林	薬王寺	2			市道
民有林	米多比	18	公民館	1	市道
民有林	米多比	10			市道
民有林	米多比	12	公民館	1	市道
民有林	薦野	8	生活センター	1	市道
民有林	薦野	14			市道

第3節 被害想定

本市において、その地形・地質条件等から想定される地震災害の危険性及び被害は次に示すとおりである。

(地震に関する防災アセスメント調査(平成24年3月 福岡県)及び津波に関する防災アセスメント調査(平成24年3月 福岡県)による。)

第1 地震災害の危険性

1 地盤振動及び液状化

地盤振動の大きさは、震源の特性、地震波の伝播の特性とともに、土地の表層近くの浅い部分(表層地盤)の性質や堆積層厚とも関係しており、微地形区分から統計分析に基づいた方法で評価することもできる。本市における微地形区分の分布は、新久保、千鳥、舞の里の一部を除く市街地と筵内の集落の一部が砂州・砂丘、山地やその裾野、新久保、千鳥、舞の里の一部が丘陵地、河川や沢に沿った谷底平野、大根川中流域から河口に広がる後背湿地、それらを除く平地に広がる砂礫台地に大別される。軟弱な後背湿地や谷底平野と海拔の低い市街地に広がる砂州・砂丘では地盤振動が大きくなる性質がある。

地盤の液状化については、地下水位が浅い砂質地盤や人口改変地(特に埋土地)で危険性が大きく、このような区域には、もと氾濫原から埋土により造成した大根川と青柳川の合流点付近の市街地のほか、砂州・砂丘地帯や丘陵地のもとの谷底平野から盛土によって造成した古賀団地や舞の里の一部地区などが含まれる。

これらの一部は、軟弱地盤とも重なるため、強い地盤振動における液状化による建物・土木構造物被害の危険性は大きく、十分認識しておく必要がある。

なお、地盤振動に伴う土木構造物(道路、橋梁、堤防・護岸、ライフライン等)への影響については、地盤条件が悪い区域とともに、地盤条件が大きく異なる区域の境界付近では(双方の振動周期の差により)、構造物に破壊・損傷などの被害が生じる可能性が大きい。

2 津波

地震に伴う津波の危険性については、玄界灘(対馬海峡東の断層)において大規模な海底地震が発生した場合に最大となり、本市には、潮位にかかわらず、約110分後に津波が到達すると予測される。また最大津波高は約1.0mであり、本市には、平均潮位時には、167分後に到達すると予測される。

第2 地震被害の想定

1 震源及び地震規模の想定

福岡県内陸域に存在する6つの活断層(小倉東断層、福知山断層、西山断層、警固断層、水縄断層及び宇美断層)のうち、本市中心部より東方約10km圏に位置する西山断層系を震源とするM7.3の地震が、冬季の夕刻(午後5時~6時)、風速4m/秒に発生することを想定した。

2 被害の想定

想定地震による被害は、次のように想定される。

被害想定結果の概要	
○ 全壊建物	677棟
○ 半壊建物	401棟
○ 出火件数	4件
○ 死者数	40人
○ 負傷者数	999人

被害想定 の 総括

	人口 (人)	建物 棟数 (棟)	被害棟数(棟)			全半壊率(%)			建物 被害率 (%)	出火件数 (件)	木造比率 (%)	死傷者数(人)		
			計	全壊 棟数	半壊 棟数	計	全壊率	半壊率				計	死亡 者数	負傷 者数
古賀市	58,156	26,315	1,078	677	401	4.1	2.6	1.5	4.1	4	69.9	1,039	40	999

注1：人口は平成23年3月31日現在

注2：建物棟数は課税データ、固定資産概要調書等より集計

注3：建物被害率(%) = (全壊棟数 + 半壊棟数 / 2) / 全建物棟数 × 100

第5章 重点的に取り組むべき対策

第1節 災害に強いまちづくり

災害に強いまちを目指し、第4章「災害の想定」で示したような人命損失危険に対する防災対策の推進や防災拠点となる施設の耐震化の推進、大規模な災害にも対応できる都市基盤整備などを推進する。ただし、被害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから、さまざまな対策を組み合わせることによって、たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し、また経済的被害ができるだけ少なくなるような観点から災害に備える「減災」の考え方を防災の基本方針とする。

このようなハード対策に併せて、市民との迅速な防災情報の共有化や市民運動展開の促進及び効果的な応急対策のための事前対策の推進等のソフト対策等を組み合わせ、災害の未然防止と被害最小化に向けた総合的な防災対策の充実を図るとともに、本市の特性を考慮し、より実践的な防災対策を行うため、重点的な課題に取り組み、安心して安全に暮らせる防災力の高い地域づくりを目指す。

第1 地域の防災力を向上させるための市民運動の展開

地域の防災力を向上させるため、市民、地域コミュニティ及び企業等が防災意識を持ち、災害に対する「備え」を実践する必要がある。

- 市民の防災意識の高揚・地震津波防災上の必要な教育及び広報の推進
- 地域・企業の防災力の向上

第2 地域特性を考慮した防災対策の確立

本市は、大規模な工場群が立地するなど工業都市でもあるため、被災による経済的機能を麻痺させないための対策に取り組む必要がある。また、福岡市、北九州市の両政令市への交通の利便性等から、人口の増加が続き、都市型防災対策の取り組みや人的被害の軽減を図る必要がある。

- 経済拠点機能維持のための対策の推進
- 都市型防災対策の推進

第3 人的・物的資源の効率的な活用による防災対策の推進

地震発生時においては、災害時優先電話の途絶なども考えられることから、適切な負傷者搬送のための救急隊と医療機関との間の通信や被害状況の把握及び関係機関への伝達などに支障が生じないよう、多様な通信手段の確保や情報の収集・伝達体制の充実強化を図る必要がある。

- 適切な医療供給体制の構築
- 地域の災害情報の把握・伝達体制の充実強化

第4 建築物等の耐震化の推進

地震発生時に死傷者が発生する主な要因は住宅の倒壊に伴うものが圧倒的に多いため、住宅の耐震化に取り組む必要がある。また、公共施設が被災しては、災害対応に支障をきたすことになるため、公共施設の耐震化に取り組むことが必要である。

さらに、水道、電気、ガスなどのライフラインの被災により、市民の日常生活、企業の産業活動に深刻な影響が及ぶことも予想されるため、ライフライン施設について耐震化に取り組む必要がある。

- 住宅、公共施設等の耐震化の推進
- ライフライン施設の耐震化の推進

第5 高齢化社会などに対応した防災体制の確立

地震発生時には高齢者などの災害時要援護者が犠牲となるケースが多いため、災害時要援護者に配慮した防災知識の普及や災害時の情報提供、避難誘導體制の強化など、防災体制を確立させる必要がある。

- 高齢者などの災害時要援護者対策の充実

第6 学校における防災教育推進

災害は突然に、しかも想定外のことが起こる可能性があるという認識のもと、強い危機感をもち、

自らの判断で行動できる児童生徒の育成に努める必要がある。

- 防災に関する知識の習得
- 周囲の状況に応じ、安全に行動する態度や能力の育成
- 防災管理・組織活動の充実/徹底

第6章 計画の運用等

第1節 平常時の運用

第1 基本方針及び災害予防計画に基づいた事務の遂行

1 施策・事業の企画段階での防災上の検討

市及び防災関係機関は、各種施策・事業の企画段階において、当該施策・事業が本計画の基本方針及び災害予防計画に合致したものとなっているかを点検し、問題がある場合は当該施策・事業の修正を行うものとする。また、施策・事業計画の企画に際し以下の点を検討し、その結果を施策・事業計画書中に記載するよう努めるものとする。

- (1) 防災アセスメントの結果及び当該地域の地形地盤条件の考慮
- (2) 災害危険への影響
- (3) 施策・事業計画における防災上の効果等

2 施策・事業の総合調整

市及び防災関係機関は、複数の施策・事業を組み合わせることにより、防災面から相乗的な効果を期待できるものについて総合調整を行うものとする。

第2 災害応急対策計画等への習熟及びマニュアル（活動要領）の整備

災害時の防災活動は災害応急対策計画、災害復旧・復興計画に沿って行われることから、その成否は担当する活動計画への職員の習熟程度によって左右される。

そのため、市及び防災関係機関の職員は、関係する計画について日頃から習熟しておくとともに、必要に応じて計画運用のためのマニュアルを整備しておくものとする。

なお、海溝型巨大地震が発生した場合、甚大かつ広域的な被害が予測されると同時に、これまでの大災害で経験したことがないような広域的な停電や断水の発生、防災拠点の被災、市町村等の行政機能の喪失、交通インフラの被災による応急対策活動への支障の発生、ガソリン等の燃料を含む各種物資の著しい不足などを含め、事前の想定を超える事態が発生するおそれがあることに十分留意しつつ、災害応急対策を行う必要がある。

第3 業務継続性の確保

地震発生時の災害応急対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備態勢と事後の対応力の強化を図る必要があることから、業務継続計画の策定などによる業務継続性の確保に努めるものとする。

また、実効性のある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改定などを行うよう努めるものとする。

第2節 災害時の運用

災害時には、災害応急対策計画、災害復旧・復興計画等を積極的に活用し、被害を最小限にとどめるよう努めるものとする。

第3節 計画の周知

この計画は、市及び防災関係機関の職員に周知徹底させるとともに、特に必要と認める事項については市民にも広く周知徹底するものとする。

第7章 災害に関する調査研究の推進

第1節 災害に関する調査研究の推進

第1 防災関係機関の調査研究

防災関係機関は、災害の未然防止と被害の軽減を図り、かつ総合的、計画的な防災対策を推進するため、災害要因の調査、被害想定及び社会環境の変化に対応した防災体制等について調査研究の継続的な実施又は推進を行い、その成果を積極的に地震防災対策に取り込み、その充実を図る。

第2 大学・学会・防災研究機関等との連携

第1に示すように、震災対策の推進に当たっては、震災及び地震防災に関する調査研究を行う大学等との連携が重要であり、特に大規模地震による被害の甚大性等に鑑みれば、調査研究の成果を活用した事前対策を推進する必要性は極めて高い。

具体的には、市は、理学的研究としての地震学や、地震動が構造物に与える影響、耐震設計、構造の耐震補強などに関する土木工学、建築学など工学的応用学的分野での調査研究、震災時の人間行動や情報伝達など社会学的な分野での調査研究など、多岐にわたる関連分野相互の連携を図りながら、地震による被害の軽減を図るための震災及び地震防災に関する調査研究を一層総合的に推進し、大学等との連携を図るとともに、その体制の構築に努める。

第3 災害教訓の伝承

市は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧・情報発信・共有できるよう公開に努めるものとする。また、災害に関する石碑やモニュメント等の持つ意味を正しく後世に伝えていくよう努めるものとする

第2編 災害予防計画

第1章 基本方針

第1節 基本方針

災害予防計画においては以下の点を基本方針として推進する。

第1 人命損失防止対策の重点的推進

地震災害時には、種々の人命損失危険が存在する。このような人命損失を除去・軽減するための災害予防対策を重視する。とりわけ、建物（被害）に対する対策及び地震津波防災上の必要な教育及び広報の推進を重視する。

第2 重度の生活障害防止対策の推進

激甚な地震災害では重度の生活障害が広範囲に発生する。それを除去・軽減するための災害予防対策を推進する。

第3 防災的な土地利用の推進

災害から住民の生命・財産を守るため、県が実施した防災アセスメントの結果をもとに災害の発生する危険性が高い土地についての情報を的確に住民に伝え、住民と行政が協力して安全な土地利用を推進するものとする。

県が実施した防災アセスメントの結果及び活断層調査結果等を参考に、より精度の高い災害に関する情報の収集・整理に努め、住民や行政が利用できる災害危険情報を整備する。

災害の危険性の高い地域については、情報提供や現行法に基づく規制制度等を活用して安全な土地利用を指導・誘導する。なお、将来の都市計画等においても、地震に強い都市構造の形成に努めるものとする。

第4 防災基幹施設の防災対策の推進

阪神・淡路大震災や東日本大震災では、市役所、避難所、病院、警察署、消防署、消防水利、道路等防災上重要な施設が大きな被害を受け、防災活動に大きな支障を来したことに配慮し、防災基幹施設の防災対策を重視する。この場合、防災アセスメント結果等を参考に、当該地域の危険度、防災基幹施設の重要度等を考慮し、防災対策を推進するものとする。

第5 防災力の向上

大規模災害時には防災関係機関だけでは対応できないことから、防災関係機関における防災力の向上のほか、市民、自主防災組織、事業所等の防災力の向上を推進するものとする。

第6 効果的な応急対策のための事前対策の推進

地震災害時に効果的に応急対策活動を実施するため、平常時から必要な事前対策を推進するものとする。

第2章 都市基盤の強化

第1節 都市構造の防災化

市は、建築物の耐震・不燃化、都市空間の確保と整備、市街地再開発事業等により過密化した都市環境の整備、防災対策の改善を図るとともに、その中から事業の緊急性等を勘案し、広域避難地、避難路等の整備に係るものを中核とした防災対策緊急事業計画を策定し、都市の防災化対策を推進する。

第1 方針

市は、避難路、避難地、延焼遮断帯並びに防災活動拠点ともなる幹線道路、都市公園、河川など骨格的な都市基盤施設及び防災安全街区の整備、老朽木造住宅密集市街地の解消等を図るための土地区画整理事業、市街地再開発事業等による市街地の面的な整備、建築物や公共施設の耐震・不燃化、水面・緑地帯の計画的確保、最大クラスの津波が発生した場合においても、行政・社会機能を維持するために、行政関連施設、避難所、福祉施設、病院等は浸水リスクが少ない場所に建設するなど、防災に配慮した土地利用への誘導等により、地震に強い都市構造の形成を図るものとする。

市及び施設管理者は、不特定多数の者が利用する施設等の地震発生時における安全性の確保の重要性にかんがみ、これらの施設における安全確保対策及び発災時の応急体制の整備を強化するものとする。

第2 建築物不燃化の推進

1 対策

(1) 公営住宅の不燃化推進

既存の木造及び簡易耐火構造の住宅は、地域性、老朽度等を考慮し、5年毎に計画を見直ししながら、逐次耐火構造に建替えを推進する。また、2方向避難の困難な既設住宅については、防災改修等の改善を進めるとともに、新築住宅についても、不燃建築物とオープンスペースの一体的整備により防災空間の創出に努める。

(2) 住環境整備事業の推進

市は、住環境整備事業を行うことにより、不良住宅が密集している地区を防災上有効な住環境としての整備を推進する。

第3 防災空間の確保、整備、拡大

1 計画方針

都市公園の整備を進め、避難地の確保、火災の延焼防止、救護活動の円滑な実施を図る。

2 対策 — 都市公園の整備

災害時における避難地あるいは防火帯、応援隊集結地・野営地、ごみ・がれきの仮置場、ヘリコプター臨時発着場、応急仮設住宅建設地、災害用仮設トイレ設置場所等としての機能を有する都市公園の整備について、社会資本整備重点計画に基づき、積極的に推進する。

第4 避難地等の整備

市は、震災時に住民を安全に避難させるため、広域避難地、避難路を、次の事項に留意して選定、整備し、住民に周知するものとする。

1 広域避難地等の選定

市街地を要避難地域及び非焼失地域に区分し、広域避難地は非焼失地域内で選定するものとする。要避難地域、非焼失地域、広域避難地及び火災に対する避難圏域の選定基準は、次のとおりとする。

(1) 要避難地域

- ア 木造建物の建ぺい率がおおむね10%を越える街区が連続した市街地で、その面積が広域におよび、火災時に住民が組織的、計画的に避難する必要がある地域。
- イ 津波、浸水、山崩れ及び地すべり等の被害が生ずるおそれのある地域。

(2) 非焼失地域

要避難地域以外の地域

(3) 広域避難地

- ア 火災の延焼によって生じる輻射熱、熱気流等に対し、避難者の安全を確保できること。特に周辺市街地の火災による輻射熱を考慮して算出した安全面積が、おおむね10ha以上であること。ただし、10ha未満のものであっても、周辺地域に耐火構造物が存在し、火災に対し有効な遮蔽が出来る場合は選定することができる。
- イ 危険物、大量可燃物等の災害の発生要因及び拡大要因となるものが存在しないこと。
- ウ 津波、浸水等の危険のないこと。
- エ 避難者が安全に到達できる避難路と連絡されていること。
- オ 一定期間、避難者の応急救護活動が実施できること。

(4) 火災に対する避難圏域（広域避難地等に避難する住民の居住地域の範囲）

- ア 広域避難地等収容可能人口は、避難者1人当たりの必要面積をおおむね1㎡以上として算定すること。
- イ 火災に対する避難圏域の境界は、原則として町丁単位とするが、町丁区画が細分化されていないような場合は、道路、河川、鉄道等を境界とすること。
- ウ 広域避難地等収容可能人口が不足するため、住民等が最短距離にある広域避難地等に避難することができない場合は、歩行距離の増分が極端に増加しないよう留意するものとし、各町丁から広域避難地等までの歩行負担がなるべく均等になるようにすること。
- エ 火災に対する避難圏域は、夜間人口により定めるが、昼間人口が増加する地域では避難地等収容可能人口に余裕をもたせるものとする。

2 避難路の選定

広域避難地等へ避難するための避難路は、次の基準により選定する。

- (1) 沿道に耐火建築物が多いこと。
- (2) 落下物、倒壊物等による危険又は避難障害のおそれが少ないこと。
- (3) 広域避難地等の周辺では、出来るだけ進入避難路を多くとること。
- (4) 自動車の交通量が比較的少ないこと。
- (5) 危険物施設等に係る火災、爆発などの危険性が少ないこと。
- (6) 耐震性貯水槽等の防火水槽及び自然水利の確保が比較的容易であること。
- (7) 浸水により通行不能になるおそれがないこと。
- (8) 通行障害発生時の代替道路のことも考慮すること。

3 広域避難地等の整備

(1) 避難地標識等

避難誘導を円滑に行うため、避難地周辺に避難地標識を設置するとともに、避難地を遠方から確認できるよう、市街地の状況に応じた必要な広域避難地についてランド・マークを設置する。

(2) 給水施設

広域避難地における給水活動を円滑に行うため、次の措置を講ずる。

ア 広域避難地内又は周辺の浄水場、配水場の貯留水を利用するために必要な機材（ポンプ等）を整備する。

イ 広域避難地内又は周辺の公共施設、ビルの受水槽の活用について、管理者等と協議する。

ウ 必要に応じ大型耐震性貯水槽を設置する。

(3) 応急救護所等

広域避難地における災害応急対策活動が円滑に実施出来るよう、広域避難地内部の整地、公用地としての取得に努めるとともに、医療救護、給水、給食、情報連絡等の拠点となる施設及び放送施設を整備する。

(4) 進入口

進入口が不足しているため、避難群集が滞留するおそれのある広域避難地について、進入口の拡幅、増設を行う。

4 避難路の安全確保

市及び関係機関は、次により広域避難地等への安全確保を図るものとする。

(1) 火災に対する安全性の強化

ア 避難路の沿道は、避難者を市街地大火から守るために、有効な耐火建築物の整備を促進する。

イ 必要な箇所に貯水槽等の消防水利施設その他避難者の安全のために必要な施設を配備する。

(2) 主要道路における施設等の整備

主要道路については、地震発生後、一般車両の通行を禁止する措置をとる場合に必要な施設等を整備する。

(3) 危険物施設等に係る防災措置

ア 危険物施設等

避難路沿いの危険物施設、高圧ガス施設等の安全促進の指導を強化する。

イ 上水道施設

避難路に埋設されている配水施設等の事故未然防止のため、主要道路の巡回点検を強化するとともに、必要な配水本管等の取替え及び防護を実施する。

ウ 電力施設

避難路の安全を確保するため次の措置を講じる。

(ア)設備強化

a 避難路に設置する支持物には、コンクリート柱を使用する。

b 電線の混触による短絡断線防止策として、絶縁電線を使用する。

c 柱上変圧器の落下防止策として、強度向上を図った工法を採用するとともに、開閉器については、高信頼度の真空気中開閉器を使用する。

(イ)設備管理

避難路の設備の維持管理強化を図るため、配電設備を中心とした関連設備の巡回点検を強化する。

(4) ガス施設

避難路に埋設されているガス施設による災害を未然に防止するため、主要路線の巡回点検を強化するとともに、必要な本管の取替え及び防護を実施する。

(5) その他の占用物件

避難路に係るその他の占用物件については、巡回点検を強化するとともに、震災時における危険性、当該物件の公共性を勘案して、必要に応じて除去等の措置を講ずる。

第2節 建築物等の耐震性確保についての基本的な考え方

建築物等の安全化を推進することにより、防災基盤の強化を図る。

第1 建築物等の耐震性確保についての基本的な考え方

地震に強いまちづくりを行うに当たっては、建築物、土木工作物、通信施設、ライフライン施設、防災関連施設などの諸施設の耐震性を確保する必要がある。その場合の要求性能は、それらの種類、目的等により異なるが、基本的な考え方は以下によるものとする。

- ・ 諸施設に要求される耐震性能は、一般的な地震動及び直下型地震又は海溝型巨大地震に起因する更に高レベルの地震動についてもできる限り考慮の対象とするものとする。
- ・ この場合、諸施設は、一般的な地震動に際しては機能に重大な支障が生じず、かつ高レベルの地震動に際しても人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標として設計するものとする。
- ・ さらに、諸施設のうち、一旦被災した場合に生じる機能支障が、災害応急対策活動にとって著しい妨げとなるおそれがあるものや広域における経済活動等に対し著しい影響を及ぼすおそれがあるもの、また災害時要援護者の安全確保に必要な建築物等については、需要度を考慮し、高レベルの地震動に際しても他の諸施設に比べ耐震性能に余裕を持たせることを目標とするものとする。
- ・ また、耐震性の確保には、上述の個々の諸施設の耐震設計のほか、代替性の確保、多重化等により総合的にシステムの機能を確保することによる方策も含まれるものとする。

なお、特に新耐震基準以前に建築された既存建築物等の耐震性の向上を図るため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づき県が策定する耐震改修促進計画を基に、市は耐震改修促進計画の策定に努めるものとする。

第3節 建築物等の安全化

建築物等の安全化を推進することにより、防災基盤の強化を図る。

第1 建築物等の耐震性の確保

1 公共建築物の耐震性の確保

最大震度6強の地震が想定されることから、国の耐震基準に準じ、公共建築物の耐震性の確保に努めるものとする。

(1) 市有施設の耐震性確保に関する方針

ア 新築建築物

新たに建設される市有施設については、地震動時及び地震動後に施設に必要とされる機能や用途の重要性に応じた耐震安全性の確保を図るものとする。

イ 新耐震基準以前に建築された建築物

以下の施設について、計画的かつ重点的に耐震診断・改修を推進するものとする。特に(ア)、(イ)及び(ウ)の施設については、地震動時及び地震動後に施設に必要とされる機能や用途の重要性に応じた耐震安全性の向上に努めるものとする。

(ア)災害応急対策活動に必要な施設

(イ)避難所として位置づけられた施設

(ウ)多数の市民が利用する施設

(エ)その他

ウ 新耐震基準以降に建築された既存建築物

以下の施設について、地震動時及び地震動後に施設に必要とされる機能や用途の重要性に応じた耐震安全性の向上に努めるものとする。

(ア)災害応急対策活動に必要な施設

(イ)避難所として位置づけられた施設

(ウ)多数の市民が利用する施設

(2) 既存市有施設等の耐震性確保に関する取組

ア 市有施設

(ア)市有建築物耐震対策計画（整備目標、整備プログラム等）の策定

(イ)同計画に基づく耐震診断・耐震改修の実施

イ 教育施設等

(ア)学校建築については、仮設等の付属施設を除き原則として、耐震耐火構造とする。

(イ)既存の木造校舎については、順次耐震耐火構造による改築を図る。

(ウ)老朽施設については、更新、補強を図る。

(エ)社会教育施設、社会体育施設及び文化施設については、地震防災上必要な補強を図る。

ウ 市営住宅

市営住宅については、防災、土地の高度利用及び生活環境の改善等の観点から、市営住宅長寿命化計画等により、建替事業の積極的な推進に努める。また、新耐震基準制定以前に建設された高層住宅及びピロティ等特殊な構造の中層住宅で当面の除却予定のないものについては、順次耐震診断を行い、必要に応じて改修に努める。

エ 社会福祉施設

社会福祉施設については、地震防災上必要な改築又は補強を図る。

2 一般建築物の耐震性の確保

(1) 方針

民間建築物の耐震化は、原則所有者又は使用者の責務として行うものとする。

なお、保安上危険である又は衛生上有害であると認められる場合には、補修等必要な措置の

指導を行う。

(2) 既存建築物の耐震化対策

- ア 民間建築物の耐震性の向上を図るため、広報の充実や耐震改修促進体制の整備等を図る。
- イ 建築士団体等との連携により、民間建築物の耐震性確保を図る。

3 その他の安全対策

(1) エレベーター閉じこめ防止対策

市は、所有者等に、「P波感知型地震時管制運転装置」の設置を促す等、既設エレベーターの安全確保に向けた取り組みを推進する。

また、保守会社は、閉じ込め等からの早期救出・運転休止からの早期復旧のため、人員の確保、通信の多様化、迅速な移動手段的確保、復旧優先順位の検討等の体制整備を図る。

(2) 窓ガラス等の落下防止対策

市は、地震時に建築物の窓ガラス、外壁タイル及び看板等の落下による危険防止のため、建築物の所有者や管理者に対し、落下防止対策の重要性についての啓発や指導等を行う。

特に、建築物の窓ガラスの耐震設計については、国の告示（建設省告示第1622号）以前に建てられた建築物の調査を行い、所有者に必要な改善指導等を行う。

(3) ブロック塀等の倒壊防止対策

市は、ブロック塀等の倒壊防止のため、業界団体等の連携によるブロック塀等安全対策推進協議会と連携し、ブロック塀の安全点検及び耐震性の確保の必要性について広く市民に対し啓発を図るとともに、ブロック塀の造り方、点検方法及び補強方法等の普及啓発やブロック塀等の巡回指導等を行う。

(4) 工事中の建築物に対する指導

落下物に対する防護、土留め工事、建方工事の崩壊防止等の工事現場の危険防止について関係機関の指導により安全確保を図る。

(5) 建物内の安全対策

ア 学校校舎

校長は、コンピューターをはじめ、ロッカー、書棚、下駄箱、薬品棚、実験実習機器等の転倒落下等の防止を行い、その安全性を強化するとともに、児童生徒、教職員の安全と避難通路が確保できるように十分配慮する。

イ 社会福祉施設、病院、保育所等

施設管理者は、備品等の転倒落下等の防止を行い、安全性を強化するとともに、入所者、職員等の安全と避難通路が確保できるように十分配慮する。

ウ 庁舎

施設管理者等は、備品等の転倒落下等の防止を行い、職員等の安全と避難通路確保のための安全性を強化するとともに、コンピューター等に蓄積されているデータの損傷の防止等を行う。

エ 民間建築物

建物内のタンス、食器棚、本棚、冷蔵庫等の転倒防止や棚上の物の落下の防止やガラスの飛散防止等を行う。

特に、高層建築物については、ゆっくりと大きく揺れる振動の場合、上階ほど揺れが強くなり、大きな被害が出る可能性があることに留意する。

オ 長周期地震振動対策

超高層建築物(高さが60m(20階建て程度)を超えるもの)については、長周期地震振動による影響が大きいことから、長周期地震振動に備え、キャスター付きの什器や家具などに対する転倒防止作の実施や、エレベーター停止や配水管等の復旧のおそれも予想して3日分以上(1週間程度分)の備蓄を実施するよう周知するよう努める。

(6) 公共施設及び危険物施設の点検整備等

市及び施設管理者は、道路、河川、ため池、治山施設、砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設、海岸保全施設等公共施設の機能及び周囲の状況に応じて耐震性等の点検整備を行うものとする。

また、石油類、高圧ガス、毒物劇物及び火薬類等の危険物施設の耐震性の確保、緩衝地帯の整備等を促進するものとする。

(7) その他の対策

自動販売機の転倒、煙突の折損等の防止について、所有者や管理者を指導し安全確保を図る。

第2 文化財災害予防対策

市は、文化財を災害から保護するため、防災意識の高揚、防災施設の整備を図るものとする。

- 1 文化財に対する市民の防災意識の高揚と愛護精神の普及徹底を図るため、「文化財防火デー」等を活用した広報活動を行う。
- 2 所有者等を対象とした文化財の防災に関する講習会等を実施する。
- 3 火災予防体制の確立等、次の事項に係る管理保護についての指導を行う。
 - (1) 防火管理体制の整備
 - (2) 環境の整備
 - (3) 火気の使用制限
 - (4) 火災危険箇所の早期発見と改善及び火災警戒の実施
 - (5) 自衛消防隊の組織の確立とその訓練
 - (6) 火災発生時にとるべき初期消火等の訓練の実施
- 4 防火施設等、次の事項の整備の推進、耐震診断、耐震補強及び環境保全とそれに対する助成措置を行う。
 - (1) 消火施設
 - (2) 警報設備
 - (3) その他の設備
- 5 倒壊等の防止対策及び落下物等による破損防止対策により、文化財の破損防止を図る。
- 6 古墳、遺跡等の点検整備を行う。

第4節 土木防災施設・社会資本施設等の安全化

土木防災施設・社会資本施設等の安全化を推進することにより、防災基盤の強化を図る。

第1 土砂災害防止施設等の整備

地震に伴って発生する土砂災害を予防するため、土砂災害防止施設等を整備する。

1 方針

1968年十勝沖地震、1974年伊豆半島沖地震、1978年伊豆大島近海地震、1978年宮城県沖地震、1984年長野県西部地震、1995年阪神・淡路大震災、2004年新潟県中越地震、2011年東日本大震災等の地震では、地震に伴う山崩れ、がけ崩れ、宅地造成地の崩壊などの土砂災害により、大きな人的・物的被害を出している。

そのため、市及び関係機関は、地震による土砂災害を未然に防止するため、危険箇所を把握し、危険な箇所における災害防止策をハード・ソフト両面から実施する。

特にソフト面では、市は土砂災害警戒区域等の指定に基づき、警戒避難体制の整備やハザードマップの作成を行うなど、土砂災害の防止に努める。

2 急傾斜地崩壊対策

地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第2節「土砂災害防止計画」第3「急傾斜地崩壊対策」に準ずる。

3 地すべり対策

地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第2節「土砂災害防止計画」第2「地すべり対策」に準ずる。

4 土石流対策

地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第2節「土砂災害防止計画」第1「土石流対策」に準ずる。

5 山地災害対策

地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第2節「土砂災害防止計画」第5「山地災害対策」に準ずる。

第2 交通施設の安全対策

道路、鉄道等の管理者は、災害を防止するため所管する施設等の実態を把握し、災害時においても常に健全な状態が維持できるよう諸施設の整備等を行うものとする。

1 道路施設

(1) 緊急交通路、緊急輸送道路ネットワーク、啓開道路

ア 緊急交通路

あらかじめ震災等大規模災害発生時における緊急通行車両の通行を確保すべき道路（以下「緊急交通路」という。）を選定し、選定緊急交通路を重点に道路及び施設等の耐震性、安全性を強化し、大規模災害の防止及び軽減並びに災害発生時における迅速、的確な災害応急対策に資する。

イ 緊急輸送道路ネットワーク

緊急交通路等を十分踏まえ、幹線的な道路並びにこれらの道路と防災拠点とを連絡する道路、又は防災拠点を相互に連絡する道路を選定し、その耐震性、安全性の強化に努めるものとする。

ウ 啓開道路

緊急交通路に加え、大規模災害発生時の速やかな救援・救護活動や人員・物資輸送及び道路の啓開作業に必要な災害対応拠点をつなぐための、最優先で啓開すべき必要最低限度の緊急輸送道路であり、これを県内各道路管理者が共有することにより効率的な啓開作業を行う。

(2) 市の措置

ア 道路の整備

震災時における道路機能の確保のため、所管道路について、法面等危険箇所調査を実施し、補修等対策工事の必要な箇所を指定して、道路の整備を推進する。

(ア)道路防災点検

道路法面の崩落が予想される箇所及び路体崩壊が予想される箇所等を把握するため、「道路防災点検」を実施する。

(イ)道路の防災工事

(ア)の調査に基づき、道路の防災工事が必要な箇所について、工法決定のための測量、地質調査、設計等を行いその対策工事を実施する。

イ 橋梁の整備

震災時における橋梁機能の確保のため、所管橋梁について、耐震点検調査を実施し、対策工事の必要箇所を指定して、必要に応じて橋梁の補修、耐震補強及び架換を行う。

また、緊急輸送道路を優先するが、それ以外の橋梁についても順次耐震補強を実施する。

ウ 拠点の整備

大規模災害時における道路の早期啓開の拠点となり得る場所を選定し、必要な機能の整備を実施する。

エ 横断歩道橋の整備

震災時における歩道橋が、落下等により交通障害物となることを防止するため、所管歩道橋について、耐震点検調査を実施し、補修等対策が必要なものの整備を推進する。

(ア)横断歩道橋の耐震点検調査

横断歩道橋は、横断歩道橋設計指針に基づき建設されているが、建設後の維持管理、気象条件等により構造細目に変化が生じていることも考えられるので、本体と階段の取付部を中心とした横断歩道橋の耐震点検調査を実施する。

(イ)横断歩道橋の落下防止補強工事の実施

(ア)の調査に基づき、補強等の対策が必要とされた横断歩道橋について落下防止補強工事を実施する。

オ 道路啓開用資機材の整備

事故車両、倒壊物、落下物等を排除して、震災時の緊急輸送路としての機能を確保できるよう、道路啓開用資機材の分散配備、増強に努めると共に、あらかじめ建設業者、団体との間で協定等を締結し、道路啓開用資機材を整備しておくものとする。

(3) 西日本高速道路株式会社

ア 橋梁の落橋防止構造としては、「支承の移動制限装置」「支承からの縁端距離確保」「桁間連結装置」等の措置を講ずる。

イ 橋脚、盛土部、平面部などの道路のき裂、土留擁壁の部分的損傷があり得るので、必要な予防措置を講ずる。

ウ 震災時に備え、常時、次の各号を骨子とする広報活動、その他の周知措置を講ずる。

(ア) 運転者は、地震発生に際しても冷静に行動し、事故防止のため早急に減速停止するなど安全確保の措置をとること。

(イ) 震災時、計測震度が4.5以上の場合には「通行止」、4.0～4.5未満の場合には「速度規制」を行なうこと。また、3.5以上4.0未満の場合には「走行注意」の情報板表示を行うこと。また、25ガル以上50ガル未満の場合には、「走行注意」の情報板表示を行なうこと。

(ウ) 状況把握点検、応急復旧点検を実施する。以後の運行については、道路管理者が施設の安全を確認した後に出す指示に従うこと。

エ 道路啓開用資機材の整備

事故車両、倒壊物、落下物等を排除して、震災時の緊急輸送路としての機能を確保できるよう、レッカー車、クレーン車、工作車等の道路啓開用資機材等の応援協力体制を整備しておく。

2 鉄道施設

(1) 施設設備の耐震性確保

ア 九州旅客鉄道株式会社

建造物の設計は、建造物設計標準により、耐震性を確保する。

イ 日本貨物鉄道株式会社 九州支社

土木建造物の設計は、鉄道建造物等設計標準（耐震設計）により、耐震性を確保する。

(2) 鉄道施設の安全対策については、(1)の他、地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第10節「交通施設災害予防計画」第2「鉄道施設」に準ずる。

第3 ライフライン施設の安全対策

水道、電気、ガス等は日常生活及び産業活動上欠くことのできないものであり、万一、災害によりこれらの施設設備が被害を受けた場合、安否確認、住民の避難、救命・救助等の応急対策活動などに支障を与えるとともに避難生活環境の悪化等をもたらすことから、その供給は緊急性を要するため、水道、電気、ガス事業者等はこれらの供給を円滑に実施するための措置を講ずる。

1 電気施設の安全対策（九州電力株式会社）

突発性地震等の非常災害時の電力施設の災害を防止し、また、発生した被害を早期に復旧するため、災害発生原因の除去と耐災環境の整備に常に努力を傾注する。

(1) 防災体制

本店、支社及び現業機関等は、防災業務計画に基づき非常災害時の具体的措置を定めるものとする。

(2) 電力設備の災害予防措置に関する事項

ア 耐震性の強化

(ア) 送電設備

架空電線路…… 電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

地中電線路…… 終端接続箱、給油装置については「変電所等における電気設備の耐震対策指針」に基づき設計を行う。洞道は、土木学会「トンネル標準示法書」等に基づき設計を行う。また、地盤条件に応じて、可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

(イ)変電設備

機器の耐震設計は、変電所設備の重要度、その地域で予想される地震動などを勘案するほか、電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震対策指針」により行う。

建物の耐震設計は、建築基準法により行う。

(ウ)配電設備

架空配電線路…… 電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

地中配電線路…… 地盤条件に応じて、可とう性のある継手や管路を採用するなど耐震性を配慮した設計とする。

(エ)通信設備

屋内設置については、構造物の設置階を考慮した設計とする。

イ 通信連絡施設及び設備

災害時の情報連絡、指示、報告等のため、必要に応じ次の諸施設及び設備の強化、整備を図る。

(ア)無線伝送設備

- a マイクロ波無線等の固定無線設備
- b 移動無線設備
- c 衛星通信設備

(イ)有線伝送設備

- a 通信ケーブル
- b 電力線搬送設備
- c 通信線搬送設備
- d 光搬送設備

(ウ)交換設備

(エ)通信用電源設備

- (3) 電気施設の安全対策については、(1)及び(2)の他、地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第8節「電気施設、ガス施設災害予防計画」第1「電気施設災害予防対策」に準ずる。

2 ガス施設の安全対策（西部ガス株式会社）

地震によるガス施設の被害及び二次災害の発生を防止し、また発生した被害を早期に復旧するため、ガスの供給にかかる設備、体制及び運用について、総合的な災害防止対策を推進する。

(1) 防災体制

本社及び、導管を管理する事業所（供給所含む）において、「防災業務計画」、「保安規程」に基づき定められた「災害に関する規程」、「災害対策要領」、「ガス漏えい及び導管事故等処理要領」などにより、非常体制の具体的措置を定める。

ア 体制

地震が発生した場合に対処するための非常体制及び業務分担をあらかじめ定める。

イ 動員

地震が発生し気象庁が発表した震度階が供給区域内で5強以上の場合は、社員は自動出社する。

(2) 予防に関する事項

ア ガス供給設備

(ア)導管及び付属設備の設置及び維持管理

新設設備はガス工作物の技術上の基準、ガス導管耐震設計指針等に基づき耐震性を考慮した設計・施工を行う。また、既設設備はその重要度を考慮し、計画的に取り替え又は補強等の必要に応じた対策を講じる。

(イ)導管網のブロック化

二次災害の防止と被害の著しい地域へのガス供給を停止するための単位ブロック又は統合ブロック、並びに、復旧活動を円滑に推進するための復旧ブロック等の、地震発生直後から復旧完了まで安全・的確に作業を遂行するためのガス導管の面的整備を推進する。

(ウ)地震計の設置

供給区域内の地震動を即座に把握し、供給停止の判断を可能な限り速やかに行うため、単位ブロック毎にS I地震計を設置する。

(エ)圧力監視システム

災害発生時にガスの供給圧力や流量、地震計情報等を迅速に集中監視するためのシステムを整備する。

(オ)マイコンメーター

二次災害の発生を防止するため、感震遮断機能を有するマイコンメーター等を設置する。

イ その他の設備（コンピューター設備）

(ア)連絡・通信設備

災害発生時の情報連絡、指令、報告等を迅速に行うと共に、ガス工作物の遠隔監視・操作を的確に行うため、無線通信設備等の整備を行う。

(イ)コンピューター設備

災害に備えコンピューターシステム、データベースの耐震措置を講じる。

(ウ)自家発電設備等

常用電力が停電した際にも防災業務設備の機能を維持するために、自家発電設備等を整備する。

(エ)臨時供給設備

ガスの供給が停止した場合に備え、社会的優先度が高い救急病院などに一時的にガスを供給するための移動式ガス発生設備の整備を推進する。

(オ)資機材等

供給設備の配管材料、工具等の資機材等は平常時からその確保に努めると共に、定期的に保管状況を点検整備する。

ウ 広報活動

需要家に対して、地震時における都市ガス使用についての注意事項、ガス事業者の保安対策、広報体制についてチラシ、パンフレット、新聞、テレビ等の広告、検針票・領収証、学校教育の場等を利用してPRしておく。

また、新聞・テレビ・ラジオ等の報道機関に対して、地震等の情報を速やかに連絡できるルートを確認しておくと共に、放送例文等を預託するなど、ガスの保安確保に関する市民PRへの協力を依頼しておく。

3 国内通信施設の安全対策（西日本電信電話株式会社）

西日本電信電話株式会社福岡支店は、防災業務計画、災害等対策規定に基づき具体的な措置を定めて、災害等異常時の電気通信サービスの確保を図るため、電気通信設備について予防措置を講じ万全を期するものとする。

(1) 災害予防対策 —— 電気通信設備等の高信頼化

地震又は火災に備えて、主要な電気通信設備等について、耐震及び耐火構造化を行う。

国内通信施設の安全対策については、(1)の他、地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第7節「一般通信施設、放送施設災害予防計画」第1「国内通信施設災害予防対策」に準ずる。

4 放送施設の安全対策（日本放送協会）

日本放送協会福岡放送局は非常災害が発生し、又は発生するおそれのある場合における放送電波

の確保を図るため、日本放送協会災害対策規程（同災害対策実施細目）を定め、放送設備、局舎設備等について各種予防措置を講じ、災害報道の確保に万全を期する。

(1) 対策 —— 平常時の措置

非常災害に備えて、各種放送設備のほか、戸棚等備品についての耐震対策（固定化）を実施する。

(2) 放送施設の安全対策については、(1)の他、地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第7節「一般通信施設、放送施設災害予防計画」第2「放送施設災害予防対策」に準ずる。

5 上水道施設の安全対策

(1) 計画方針

災害による水道の被害を最小限にとどめ、速やかに水の供給を確保するため、給水体制の整備並びに施設の整備増強を推進する。

(2) 対策

水道施設の整備については、「水道施設の技術的基準を定める省令」に沿って、「水道施設設計指針」、「水道施設耐震工法指針」（日本水道協会刊）等により、施設の耐震化を推進する。

また、水道ごとに、施設の耐震性及び供給体制などについて、施設等の総合的な点検検討を行い、その結果に基づいて、近隣水道事業者との緊急時用連絡管や給水用資機材の確保などを含め必要な施設の整備増強を図る。

6 下水道施設の安全対策

(1) 計画方針

急激に進む市街化に対応し、浸水被害等の被害を防止するため、雨水、汚水の迅速な排除が行なえるよう、また、市街地の環境整備及び公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道施設の設計及び施工にあたっては耐震対策を講じ、施設の整備増強を図る。

(2) 対策

ア 耐震性の強化

既設の下水道施設については、耐震性能調査を行い、老朽管等については、必要に応じて補強、布設替、改築工事を推進する。また、新設の下水道施設については、日本下水道協会が制定した「下水道施設の耐震対策指針と解説」に基づき、耐震性の強化を図る。

イ 情報交換の迅速化

下水処理場においては、集中監視システムを導入し、ポンプ場の流入量、流出量、水質等や水防情報を専用回線で結び、瞬時に把握するとともに、河川管理者との情報交換を行い、総合的な浸水防止対策を図る。

ウ 動力源の確保

地震時においては、停電等による二次的災害を考慮して、最小限として排水機能を確保するためには、自家発電設備をはじめとした動力源が必要であることから、電源の二重化、自動化設備のバックアップなどの対策を図る。

第4 ため池施設の安全対策

ため池等の管理者は、災害を防止するため所管する施設等の実態を把握し、災害時においても常に健全な状態が維持できるよう諸施設の整備等を行うものとする。

1 ため池施設整備の実施方針

ため池の決壊等による災害を未然に防止するため、堤、余水吐、樋管等の整備を必要とするため池について、市からの申請に基づき、県営ため池等整備事業、団体営ため池等整備事業等で、整備を推進する。

2 安全対策の指導及び防災情報連絡体制の整備

市は県及び水利組合等と連携してため池を調査し、安全対策及び防災情報連絡体制の確立を図る。

第3章 市民等の防災力の向上

第1節 市民が行う防災対策

市民は、一人ひとりが「自らの身の安全は自ら守る」という防災の基本に基づき、自ら各種手段を講じるとともに、地域の防災活動に参加する等平常時から災害に対する備えを進める。

市は、市民に対する防災意識の高揚を図る。

第1 市民が行う主な防災対策

1 防災に関する知識の修得

- (1) 地震・津波情報の理解や震度、マグニチュード等の地震・津波に関する基礎知識
- (2) 過去に発生した地震被害状況
- (3) 近隣の災害危険箇所の把握
- (4) 災害時にとるべき行動（初期消火、避難勧告等発表時の行動、避難方法、避難所での行動、的確な情報収集等）

2 防災に関する家族会議の開催

- (1) 避難場所・経路の事前確認
- (2) 非常持出品、備蓄品の選定
- (3) 家族の安否確認方法（福岡県災害情報等配信システム「防災メール・まもるくん」、NTTの災害用伝言ダイヤル「171」や携帯電話の災害用伝言板の活用等）
- (4) 災害時の役割分担（非常持出品の搬出、幼児や高齢者に対する責任等）等

3 非常用品等の準備、点検

- (1) 水、食糧、衣料品、医薬品、携帯ラジオ、懐中電灯等の非常持出品
- (2) 3日分相当の水・食糧・生活必需品、毛布等の非常備蓄品
- (3) 消火用具、スコップ、大工道具等資機材の整備

4 住宅等の安全点検、補強の実施（家屋の耐震化、家具転倒防止、棚上の物の落下防止、ガラス飛散防止等）

5 応急手当方法の習得

6 市又は地域（自治会、自主防災組織等）で行う防災訓練、防災講演会等への積極的参加

7 地域（自治会、自主防災組織等）が行う地域の相互協力体制の構築への協力等

第2 地震保険の活用

地震保険は、地震等による被災者の生活の安定に寄与することを目的とし、政府が再保険を引き受ける保険制度である。

火災保険では、地震・津波等による被害は補償されないことから、地震保険は被災者の住宅再建にとって有効な手段の一つであるため、市民は地震保険の活用を検討する。

市は、その制度の普及促進に努める。

第2節 自主防災体制の整備

災害時においては、地域住民、事業所等の自主的な初期防災活動が災害の拡大を防止するため、極めて重要であるので、市は、地域住民、事業所等が迅速かつ確かな行動がとれるよう、地域住民による自主防災体制の育成・指導を行い、協力体制の確立に努める。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。

第1 自主防災体制の整備方針

- 1 住民等は、大規模災害時に防災行政機関の活動が遅滞するような事態に対し、被害の防止・軽減を図るため、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」をスローガンに、個人・家庭、地域、自主防災組織が平常時及び災害発生時のそれぞれの役割を自覚し、備えを図るものとする。
- 2 市は、地域ごとの自主防災組織の設置及び育成に努め、地域住民が一致団結して、初期消火活動や救出・救護活動の実施、避難所・避難ルート等の周知・安全確認、災害時要援護者の避難の誘導・安否確認等の防災活動が効果的に行われるよう協力体制の確立を図るなど、住民等の自主防災意識の向上と自主防災体制の整備の促進に努めるものとする。

第2 自主防災体制の整備

1 組織

自主防災に係る主な組織は、次のとおりである。

(1) 自主防災組織

自治会、町内会等で地域住民が自主的に組織し、設置するもの。

(2) 施設、事業所等の防災組織

高層建築物等多数の人が利用する施設及び危険物等を取扱う事業所において管理者が自主的に組織し、設置するもの。

(3) 公共的団体等の防災組織

婦人会、アマチュア無線協会等の公共的団体等が自主的に組織し、設置するもの。

2 活動内容

自主防災組織による災害時の活動内容は、次のとおりとする。

(1) 平常時の活動内容

ア 自主防災組織の防災計画書の作成

地域を守るために必要な対策及び自主防災組織構成員ごとの役割をあらかじめ防災計画書などに定めておく。

(ア) 地域及びその周辺の危険が予想される箇所の点検及びその状況と対策に関すること。

(イ) 地域住民の任務分担に関すること。

(ウ) 防災訓練の時期、内容等及び市が行う訓練への積極的な参加に関すること。

(エ) 防災関係機関、組織本部、各班及び各世帯の体系的連絡方法、情報交換に関すること。

(オ) 出火防止、消火に関する役割、消火剤その他資器材の配置場所等の周知徹底、点検整備に関すること。

(カ) 避難場所、避難道路、避難勧告等の伝達、誘導方法、避難時の携行物資に関すること。

(キ) 負傷者の救出、搬送方法、救護所の開設に関すること。

(ク) 救助用資器材の配置場所及び点検整備に関すること。

(ケ) その他自主的な防災に関すること。

イ 防災知識の普及

正しい防災知識を一人ひとりが持つよう映画会、講演会、研究会、訓練その他あらゆる機会を活用し、啓発を行う。

主な啓発事項は、地震等の知識及び平常時における防災対策、災害時の心得、自主防災組織

が活動すべき内容、自主防災組織の構成員の役割等である。

ウ 防災訓練の実施

総合防災訓練、地域防災訓練、その他の訓練において、災害発生時の対応に関する事項を主な内容とする防災訓練を実施する。この場合、他の地域の自主防災組織、職域の防災組織、市等と有機的な連携をとるものとする。

また、災害時要援護者に配慮した訓練の実施に努めるものとする。

(ア)情報の収集及び伝達の訓練

防災関係機関から情報を正確かつ迅速に地域住民に伝達し、地域における被害状況等を関係機関へ通報するための訓練を実施する。

(イ)出火防止及び初期消火の訓練

火災の拡大・延焼を防ぐため消防用器具を使用して消火に必要な技術等を習得する。

(ウ)避難訓練

避難の要領を熟知し、避難場所まで迅速かつ安全に避難できるよう実施する。

(エ)救出及び救護の訓練

家屋の倒壊やがけ崩れ等により下敷きとなった者の救出活動及び負傷者に対する応急手当の方法等を習得する。

(オ)炊き出し訓練

災害時の電気や都市ガスなどのライフラインが寸断された状況の下、自らが炊き出しができるよう実施する。

(カ)災害図上訓練

市の一定の区域内における図面を活用して、想定される災害に対し、地区の防災上の弱点等を見だし、それに対処する避難方法等を地域で検討し実践する、地元住民の立場に立った図上訓練を実施する。

(キ)その他の地域の特性に応じた必要な訓練

エ 防災用資機材の整備・点検

消火用資機材及び応急手当用医薬品等の防災用資機材の整備・点検

オ 自主防災地図（防災マップ）の作成

地域に内在する危険や、災害時に必要となる施設等を表わす地図を作成して掲示し、あるいは各戸に配布することにより的確な防災計画書の作成を容易にするとともに、一人ひとりの防災対応行動の敏活、的確化を図る。

カ 地域内の他組織との連携

地域内事業所の防災組織や地域におけるコミュニティ組織、民生委員・児童委員、身体障害者相談員、福祉関係団体等と連携を密にし、総合的な自主防災活動の推進に努めるものとする。

(ア) 自主防災組織と昼間人口を構成する人々との連携の促進

地域社会においては、居住地と従業地（勤労者の勤務地や学生の活動拠点等）とが異なる住民も存在し、休日・夜間は居住地で生活を営み、平日・昼間は従業地で生活を営む住民も少なくない。平日・昼間は従業地で生活を営む住民は、就業していることから比較的体力がある若手や学生が多く、防災活動においては非常に貴重な戦力となりうる。

そこで、このような昼間人口を構成する人々に対しても、従業地でも安全に共に活動を行えるよう、従業地の自主防災組織とともに、防災知識の教育、防災活動の体験などを実施し、災害時に従業地の自主防災組織、ひいては居住地での自主防災組織活動への協力もできるよう啓発・研修等に努める。

(イ) 自主防災組織と地域コミュニティとの連携の促進

地域社会においては、自治会や町内会の高齢化や組織率の低下、活動の鈍化等が進行し、防災訓練や災害時の防災活動を行うとき、体力的に無理を強いることがある。

地域社会では、自治会や町内会の地域コミュニティのみならず、小・中学校PTA、スポーツ・文化クラブ、祭り実行委員会、地域おこしグループ等のコミュニティも存在、組織内の連携も活発であるコミュニティも存在し、このようなコミュニティも比較的体力があり、地域に愛着のある者が多く、防災活動においては非常に貴重な戦力となりうる。

地域社会では、自治会や町内会の地域コミュニティのみならず、小・中学校PTA、スポーツ・文化クラブ、祭り実行委員会、地域おこしグループ等のコミュニティも存在、組織内の連携も活発であるコミュニティも存在し、このようなコミュニティも比較的体力があり、地域に愛着のある者が多く、防災活動においては非常に貴重な戦力となりうる。

そこで、このようなコミュニティに対しても、安全に共に活動を行えるよう、地域の自主防災組織とともに、防災知識の教育、防災活動の体験などを実施し、災害時に自主防災組織活動への協力もできるよう啓発・研修等に努める。

(2) 災害発生時の活動内容

ア 初期消火の実施

家庭に対しては、火の元の始末など出火防止のための措置を講ずるように呼びかけるとともに、火災が発生した場合、消火器、水バケツ、小型動力ポンプ等を活用し、隣近所が相互に協力して初期消火に努める。

イ 情報の収集・伝達

地域内に発生した被害の状況を迅速かつ正確に把握して市等へ報告や、防災関係機関の提供する情報を伝達して住民の不安を解消し、的確な応急活動の実施に努める。

ウ 救出・救護の実施及び協力

崖崩れ、建物の倒壊等により下敷きになった者が発生したときは、自らの安全を確保しつつ、救出用資機材を使用して速やかに救出活動の実施に努める。また、自主防災組織をもってしても救出できない者については、防災関係機関の活動に委ねることになるので、防災関係機関による救出活動の円滑な実施に必要な情報の提供等を行う。さらに、負傷者に対しては応急手当を実施するとともに、医師の介護を必要とする者がいるときは救護所等へ搬送する。このため、地域ごとに災害時に利用できる病院等医療機関を確認しておく。

エ 避難の実施

市長の避難勧告又は警察官等から避難指示等が出された場合には、住民に対して周知徹底を図り、迅速かつ円滑に避難場所に誘導する。

避難の実施に当たって、次の点に留意する。

(ア)避難誘導責任者は、次のような危険がないかを確認しながら実施する。

- a 市街地……………火災、落下物、危険物
- b 山間部、起伏の多いところ……………崖崩れ、地すべり
- c 海岸地域……………津波、津波遡上による浸水被害

(イ)円滑な避難行動がとれるよう、荷物は必要最小限度のものとする。

(ウ)高齢者、幼児、障害者その他自力で避難することが困難な災害時要援護者に対しては、地域住民の協力のもとに避難させる。

オ 炊き出し及び救助物資の分配に対する協力等

被害の状況によっては、避難が長期間にわたり、被災者に対する炊き出しや救援物資の支給が必要になってくる。これらの活動を円滑に行うためには、組織的な活動が不可欠であるため、自主防災組織としても炊き出しを行うほか、市が実施する給水、救援物資の配付活動に協力する。

3 自主防災組織の育成・指導

(1) 市の役割

市は、災害対策基本法第5条の規定に基づき、自主防災組織育成の主体として位置付けられて

おり、その組織化に積極的に取り組まなければならない。

ア 市は、自治会や町内会等に対する指導助言を積極的に行い、組織率の向上と実効ある自主防災組織の育成に努める。その際、女性の参画の促進に努めるものとする。

イ 市は、県と協力し、自主防災組織のリーダー等を育成するために、研修会等を開催し、地域における自主防災活動の推進を図る。

ウ 自主防災組織の円滑な活動を期するため、防災資機材の配備について考慮する。

エ 市は、災害時において、自主防災組織の活動が的確に行えるよう、災害に関する情報の伝達、協力要請、活動指導等について必要な措置を講じる。

オ 自主防災組織の好事例を集め、管内で広報するとともに、連絡・実働体制が整っているか、要支援者を的確に把握しているか、必要な防災資機材を確保しているか、避難場所・避難経路を的確に把握しているか及び日頃の防災活動等を考慮して、優秀な自主防災組織の表彰を行い自主防災組織の育成・指導に資するよう努める。

4 民間防火組織や防災人材の育成・強化

地域社会においては、住民一人ひとりが常に防火防災に関心を持ち、日ごろから出火防止、避難、応急救護などの知識を身につけておくことが必要である。

そのため、市は、地域住民の防火防災意識の高揚及び知識の普及並びに地域防災力の向上を図るため、民間の防火組織として、地域に密着した幼年消防クラブ、少年消防クラブ、婦人防火クラブの組織づくりと育成強化に努める。また、地域防災リーダーとなりうる防災人材の育成強化にも努める。

5 自主防災組織活動の促進と消防団との連携

市は、消防団が地域住民により構成される消防機関であることから、消防団が自主防災組織の訓練に参加して資機材の取扱いの指導を行ったり、消防団経験者が自主防災組織の役員に就任したりするなど、組織同士の連携や人的な交流等を積極的に図るよう努める。

また、市は、消防団等と有機的な連携を図りながら適切な指導を行い、自主防災組織が行う訓練、その他の活動の充実を図るよう努める。

【参考例】

個人・家庭、地域、自主防災組織等の役割項目例

自主防災体制	平 常 時	警戒・発災時
個人家庭	<ul style="list-style-type: none"> ○各個人の日常生活圏の危険性の認識 ○緊急地震速報や津波警報・注意報等の防災情報の理解の促進 ○家屋や塀の耐震強化措置 ○家具の転倒落下防止措置 ○出火防止体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震消化装置付器具の使用と作動状況の点検 ・安全な火気使用環境の確保 ○初期消火体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・初期消火器具の確保と使用訓練 ○家具の転倒落下防止措置 ○避難場所・ルートの確認と安全性のチェック ○救出用資機材の保管 ○必要な物資の備蓄 	<ul style="list-style-type: none"> ○津波からの避難の呼びかけ ○緊急地震速報や津波警報・注意報等の防災情報の自主的収集 ○出火防止 ○初期消火 ○家族の安否確認（電話は使用しない。）及び保護
隣近所	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者等災害時要援護者の安全対策の話し合い ○近所の災害環境の共同監視 ○救出用資機材の共同管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○津波からの避難の呼びかけ ○隣近所の生き埋め者の救出活動、負傷者搬送 ○隣近所の出火防止措置 <ul style="list-style-type: none"> ・隣近所の家庭にガス元栓閉栓よびかけ ・高齢者世帯等の出火防止措置 ○初期消火活動への従事 ○近所の災害時要援護者の安否確認 ○災害時要援護者の救出・避難誘導
自主防災組織	<ul style="list-style-type: none"> ○家庭、隣近所への防災対策の呼掛けと推進（特に、出火防止措置と家具等の転倒落下防止措置の推進） ○危険箇所点検・除去 ○避難場所・ルートの確認と安全性のチェック ○救出用資機材（防災資機材）の管理 ○防災知識の普及 ○各種防災訓練の実施及び参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○救出活動の喚起（救出協力者を募る） ○出火防止措置の喚起 ○初期消火活動の応援 ○近所の災害時要援護者の安否確認の喚起 ○災害時要援護者の救出・避難誘導・搬送 ○避難所の開設・管理運営 ○給食・給水 ○救助物資の分配に関する協力

第3節 企業等防災対策促進計画

第1 目的

企業等は災害時に果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分に認識し、事業継続計画（BCP）を策定するよう努めるとともに、自ら防災組織を結成するなどして、地域と連携した防災の取り組みを実施し、地域防災力の向上に寄与する。

第2 企業等の役割

企業等は、直接の防災関係機関ではないが、災害時の果たす役割を十分に認識し、各企業等において災害時に重要業務を継続するための事業継続計画を策定するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し等を実施するなどの防災活動の推進に努めるものとする。

1 災害時の企業等の事業継続の必要性

災害の多いわが国では、行政はもちろん、企業、住民が協力して災害に強いまちを作ることは、被害軽減につながり、社会秩序の維持と住民福祉の確保に大きく寄与するものである。

特に、経済の国際化が進み企業活動の停止が世界的に影響を及ぼしかねない状況下では、企業等も、災害時に事業が継続でき、かつ、重要業務の操業レベルを早急に災害前に近づけられるよう、事前の備えを行う必要がある。

また、被災地の雇用や供給者から消費者までの流通過程における企業等のつながりを確保するうえでも「災害に強い企業」が望まれる。

2 事業継続計画の策定

企業等は、会社の事業を継続するために重要業務を目標復旧時間までに回復させるよう事業継続計画の策定に努める。なお、計画の策定の際は、「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」（内閣府）が示した「事業継続ガイドライン（平成17年8月）」等を参考として、地域の実情に応じて計画策定に努めるものとする。

第3 企業等の防災組織

企業等は、従業員、利用者等の安全を守るとともに、地域における災害が拡大することのないよう的確な防災活動を行う必要がある。特に、大規模な地震災害が発生した場合には、行政や市民のみならず、企業等における組織的な応急活動が災害の拡大を防ぐ上で重要である。このため、企業等は、自衛消防組織等を編成し、関係地域の自主防災組織と連携を図りながら、地域の安全の確保に積極的に努める。

企業等における防災対策及び防災活動は、おおむね次の事項について、それぞれの実情に応じて行う。

- 1 防災訓練
- 2 従業員等の防災教育
- 3 情報の収集・伝達体制の確立
- 4 火災その他災害予防対策
- 5 避難対策の確立
- 6 応急救護
- 7 飲料水、食料、生活必需品など災害時に必要な物資の確保（従業員の3日分以上が目安となる）
- 8 施設耐震化の推進
- 9 システムの多重化・高度化、ハード施設の耐震化など災害時における情報システムの保全
- 10 施設の地域避難所としての提供
- 11 地元消防団との連携・協力

第4 市の措置

1 防災訓練

市は、防災訓練等の機会をとらえ企業等に対し、訓練への参加等呼びかける。

2 事業継続計画（BCP）の普及啓発

市は、企業等に対して、事業継続計画の策定の普及啓発に努める。

3 事業所との消防団活動協力体制の構築

市は、「消防団協力事業所表示制度」等を活用し、事業所との消防団活動協力体制の構築を図る。

なお、制度の円滑な運用を行うため、消防庁が示した「消防団協力事業所に関する要綱」等を参考にして、地域の実情に適した消防団協力事業所の要綱を定める。

※ 消防団協力事業所表示制度－消防団に対して事業所が、市町村等の定める協力を行っている場合に、事業所の申請又は市町村等の推薦により、「消防団協力事業所表示制度」表示マークを掲示することができる制度。

4 企業の防災に係る取り組みの評価

市は、企業の防災に係る取り組みについて、優良企業表彰等により、企業の防災力向上に努める。

5 金融的支援

第4編「災害復旧・復興計画」第4章「経済復興の支援」第1節「金融措置」第1「融資計画」により、支援を行うものとする。

第4節 防災知識の普及

災害に強いまちづくりを推進するため、市及び防災関係機関等は、職員に対し防災教育を行うとともに、相互に密接な連携を保ち単独又は共同して、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する知識の普及を推進する。

第1 市民等に対する防災知識の普及

市、自主防災組織及び防災関係機関は、市民に対し、災害時の被害想定結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、地震発生時に市民が的確な判断に基づき行動できるよう、地震及び防災に関する知識の普及啓発を図る。

その際には、災害時要援護者への対応や被災時の男女のニーズの違い等にも留意する。

1 一般啓発

(1) 啓発の内容

- ア 地震・津波に関する基礎知識、地震発生時に具体的に取るべき行動に関する知識
- イ 過去に発生した地震被害に関する知識
- ウ 備蓄に関する知識
 - (ア) 3日分の食料、飲料水等の備蓄
 - (イ) 非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備
- エ 住宅等における防災対策に関する知識
 - (ア) 住宅の耐震診断と補強、防火に関する知識
 - (イ) 家屋内のタンス、食器棚、本棚、テレビ、冷蔵庫等の転倒防止や棚上の物の落下やブロック塀の転倒による事故の防止、ガラスの飛散防止、火災予防等の家庭における防災対策に関する知識
- オ 様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中など）で災害発生時にとるべき行動
- カ 山・崖崩れ危険予想地域、浸水想定区域等に関する知識
- キ 緊急地震速報、津波警報・注意報、防災気象情報、避難指示等の意味合い
- ク 避難所、避難路、その他避難対策に関する知識
- ケ 避難生活に関する知識
- コ 応急手当方法等に関する知識
- サ 早期自主避難の重要性に関する知識
- シ コミュニティ活動及び自主防災組織の活動に関する知識
- ス 災害時の家族内の連絡体制の確保
- セ 災害情報の正確な入手方法
- ソ 災害時要援護者への配慮
- タ 災害における風評による人権侵害を防止するための知識
- チ 出火の防止及び初期消火の心得
- ツ 水道、電力、ガス、電話などの地震災害時の心得
- テ その他の必要な事項

(2) 啓発の方法

- ア テレビ、ラジオ及び新聞等の活用
- イ 広報誌、パンフレット、ポスター等の利用
- ウ 映画、ビデオテープ等の利用
- エ 各種相談窓口の設置
- オ 防災士を通じた啓発
- カ 講演会、講習会の実施
- キ 防災訓練の実施
- ク インターネット（ホームページ）の活用
- ケ 各種ハザードマップ等の利用
- コ 広報車の巡回による普及
- サ 市街地における想定浸水深等の表示（標識の設置）
 - ※ 防災士－防災に関する十分な意識・知識・技能を有し、家庭・地域・職場において、知識と技術を効果的に発揮できる者。

2 社会教育を通じての普及

社会教育においては、PTA、成人学級、社会学級、青年団体、婦人団体等の会合及び各種研修会、集会等を通じて地震防災に関する知識の普及・啓発を図り、各団体の構成員がそれぞれの立場から地域の地震防災に寄与する意識を高める。

(1) 啓発の内容

市民に対する一般啓発に準ずるほか、各団体の性格等に合わせた内容とする。

3 学校教育を通じての普及

学校教育の中での防災教育は、地域の実状に則した防災教育を多数の人々を対象に、体系的かつ継続的に実施しうる条件を最も有している。そのため、幼稚園から大学まで一貫した方針のもとに防災教育が実施されるならば大きな効果をあげうる可能性を有している。

このことを念頭に、児童・生徒、教職員及び保護者に対して、学校における教育活動の機会（防災訓練、防災関係行事、教科指導、課外活動、授業参観等）を通じて、学校等の種別、立地条件及び児童生徒等の発達段階などの実態に応じて、地震等の災害に関する基礎的知識や災害から身を守るための知識・方法を中心にした啓発を行う。

4 イベント開催を通じた防災知識の普及

市は、企業と連携して、企業の店舗に防災等にかかる物資の特設コーナーを設置するなどして、市民の防災の備えを促進する。

第2 児童・生徒に対する防災教育

学校の教育活動全体を通じて、児童生徒が、発達段階に応じて、知識を習得するとともに、体験的な活動を通して、自らの判断で行動する態度や能力を育成する防災教育を推進する。

1 防災に関する知識の習得

- (1) 学習指導要領に基づき、各教科等、総合的な学習の時間及び特別活動を通じた学習指導の充実
- (2) 自然災害の発生メカニズム、応急手当等、基本的な知識に関する指導の充実
- (3) 先進事例や地域の特性を踏まえた学習指導の充実

2 周囲の状況に応じ、安全に行動する態度や能力の育成

- (1) 日頃から、身の回りに潜む危険を認識し、回避する能力の育成
- (2) 災害時に、想定にとらわれず、自らの命を守り抜くために最善を尽くす避難訓練等の体験的な活動の実施
- (3) ボランティア活動等を通じた安全で安心な社会づくりに進んで貢献する態度の育成

3 防災管理・組織活動の充実・徹底

- (1) 校長を中心とした防災教育推進委員会等の設置
- (2) 教職員研修の充実
- (3) 自然災害に係る学校安全計画や危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)の充実
- (4) 家庭、地域、関係機関と連携した推進体制の構築

第3 職員に対する防災教育

市及び防災関係機関は、平常時の的確な地震防災対策の推進と災害時における適正な判断力を養い、各機関における防災活動の円滑な実施を期すため、次により防災教育の普及徹底を図る。

1 教育の方法

以下に示す方法等を繰り返し実施することにより防災教育を行う。

- (1) 新任研修
- (2) 職場研修
- (3) 研修会、講習会、講演会等の実施
- (4) 見学、現地調査等の実施
- (5) 防災活動手引等印刷物の配布

なお、新任研修、職場研修は、以下の要領で実施する。

ア 新任研修

任命権者は、あらたに職員として採用された者に対して、新任研修を実施する。研修は、通常の新任職員研修の一項目として行う。

イ 職場研修

各職場においては、防災訓練等にあわせて以下の項目に重点を置いた研修を実施する。

(ア)各職場の災害予防事務及び応急対策事務の確認

(イ)各職場の初動時の活動要領の確認

2 教育の内容

(1) 災害に関する知識

ア 災害種別ごとの特性、災害発生原因についての知識

イ 当該地域の災害特性、災害別・地域別危険度

ウ 過去の主な被害事例

(2) 地域防災計画及び各機関の防災体制と各自の任務分担

(3) 職員として果たすべき役割（任務分担）

(4) 初動時の活動要領（職員の動員体制、情報収集伝達要領、無線取扱い要領等）

(5) 防災知識と技術

(6) 防災関係法令の運用

(7) その他の必要な事項

第4 防災上重要な施設の管理者等の教育

防災上重要な施設の管理者に対し、防災教育を実施し、その資質の向上を図るとともに、特に、消防訓練等を通じて、出火防止、初期消火及び避難等、災害時における行動力、指導力を養い、緊急時に対処しうる自主防災体制の強化を図る。

1 指導の方法

(1) 防災上重要な施設の管理者等に対し、技能講習を含む講習会を実施し、事業所等の災害時における防災体制を強化する。

(2) 事業所独自あるいは地域単位での随時訓練、講習会等を通じて災害時における行動力を強化する。

(3) 防災上重要な施設の管理者等の自主的研究会、連絡等を通じて防災知識及び防災思想を普及する。

(4) 災害時における出火防止、初期消火及び避難誘導等必要事項を盛り込んだ防災指導書、パンフレット等を配布する。

2 指導の内容

(1) 地域防災計画及びこれに伴う各機関の防災体制と事業所等の自主防災体制

(2) 災害の特性及び過去の主な被害事例等

(3) 危険物施設等の位置、構造及び設備の保安管理

(4) パニック防止のための緊急放送等の体制準備

(5) 出火防止及び初期消火等の災害時における行動体制

第5 防災知識の普及に際しての留意点等

市は、防災週間等を通じ、積極的に防災知識の普及を実施するものとする。

さらに、防災知識の普及の際には、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者や子育て中の親子等にも十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方に十分配慮するよう努めるものとする。

第6 防災意識調査

住民の防災意識を把握するためアンケート調査等の防災意識調査を必要に応じて実施する。

第5節 訓練計画の充実

市及び防災関係機関は、地域防災計画、防災業務計画等の習熟、関係機関の連携体制の強化及び住民の防災思想の高揚を図ることを目的に、関係機関等の参加とその他関係団体及び災害時要援護者も含めた地域住民等とも連携した各種災害に関する訓練を継続的に実施するものとする。

第1 総合防災訓練

市は、災害時の防災体制の万全を期するため、自衛隊をはじめ防災関係機関及び住民の協力を得て地震、大雨等による災害を想定し、情報の収集・伝達、災害対策本部設置、被災地偵察、避難誘導、救出救助、医療救護、火災消火、交通規制、救援物資の輸送、給水給食等の各訓練を総合的に実施する。

また、実施にあたっては、自主防災組織、非常通信協議会、民間企業、ボランティア団体及び地域住民等との連携を図るとともに、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮するものとする。

第2 各種訓練

1 応急対策計画確認訓練

応急対策計画の実効性の確認を主眼とした訓練を実施するものとする。なお、訓練は以下の要領で実施するものとする。

市及び関係機関は、応急対策の流れ、情報連絡系統（連絡窓口）等の確認を行う。また、協定締結先機関の協力を得て、協定内容とその実効性、協定先担当者等の確認を行う。

訓練形態としては、個人単位でのイメージトレーニング（個人において地震発生直後からの活動をイメージし、その活動を遂行する上でのポイントや問題点を整理する訓練）、課単位での図上演習、関係機関・団体の協力を得て実施する災害対策本部図上演習等種々考えられる。

市は、災害対策本部の運営を円滑に行うため、図上演習を実施する。

また、市は地域における防災力の向上を図るため、住民を対象とした図上演習を実施する。

2 組織動員訓練

市は、震災時における災害対策の万全を期するため、職員動員訓練等を実施する。

3 非常通信訓練

市及び関係機関は、災害時において有線通信系が不通となり、又は利用することが著しく困難な場合に無線通信系における通信の円滑な運用を図るため非常通信に関する訓練を実施する。

4 水防訓練

水防管理団体は、水防活動の円滑な遂行を図るため、津波予警報等の伝達、海面監視、防潮扉等操作、水位雨量観測、水防団等の動員、水防資機材等の輸送、水防工法、水門等の操作、避難等の訓練を実施し、水門の閉鎖に時間がかかるなど危機等の不備により迅速な遂行が困難になることが判明した場合には点検・整備も行うこととする。

5 消防訓練

市及び消防機関は、災害時における災害規模、災害事象に応じた消防計画の習熟を図り、突発的な災害に対処できるようにするため、非常召集、通信連絡、住民の避難誘導、火災防御技術、救助等の訓練を実施する。

6 医療救護訓練

災害発生直後の医療救護活動が実効あるものとして機能するように、日頃から実践に即した訓練等を実施する。

具体的災害設定を行い、災害発生直後の医療情報の通報・収集や要請・指令に基づく医療救護班の緊急出動、傷病度合による選別等や症例に応じた応急医療・広域搬送など、机上訓練を含め、実際に即した医療救護訓練を実施する。

各医療機関においては、災害対応マニュアルを作成するとともに、これに基づく自主訓練の実施

に努める。

災害医療統率者等を対象とした研修、講習会については、基幹災害拠点病院において実施する。

7 被災建築物応急危険度判定訓練

市は、建築関係団体等の協力のもと、実際の応急危険度判定の実施に備えるとともに、応急危険度判定体制の整備を図るため、連絡訓練等を実施する。

8 その他の訓練

防災関係機関は、単独又は共同で、避難誘導、救出救助、災害情報の収集・伝達及び災害装備資機材習熟訓練等災害活動に必要な訓練を実施する。

第3 住民の訓練

市及び防災関係機関は、自主防災組織等住民の防災行動力の向上を資するため、住民を主体とした次の訓練に対し、資機材の貸与、助言者の派遣等により積極的に援助する。

また、災害時要援護者等住民参加による訓練等を積極的に行う。

1 出火防止訓練

2 初期消火訓練

3 緊急地震速報対応行動訓練・避難訓練(地震・津波)

4 応急救護訓練

5 災害図上訓練

6 情報の収集及び伝達の訓練

7 炊き出し訓練

8 その他の地域の特性に応じた必要な訓練

第4 防災訓練に際しての留意点等

市は、防災週間等を通じ、積極的に防災訓練を実施するものとする。

また、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、緊急地震速報・津波警報・注意報等の発表時や地震・津波発生時の住民の避難行動、基本的な防災用資機材の操作方法等の習熟を図るものとする。

訓練を行うに当たっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、地震及び被害の想定を明らかにするとともに、あらかじめ設定した訓練効果が得られるように訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境などについて具体的な設定を行い、参加者自身の判断も求められる内容を盛り込むなど実践的なものとなるよう工夫すること。訓練後には評価を行い、訓練成果を取りまとめ、課題等を明らかにし、必要に応じ体制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努めるものとする。

さらに、訓練の際には、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者に十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方に十分配慮するよう努めるものとする。

また、避難訓練を行う場合には、できる限り災害遭遇時の社会心理学上の人間の心理、すなわち、災害に対峙した場合に人間は避難することを躊躇することが多いという人間の心理特性も意識するように努め、避難行動を開始するには、その心理特性を理性的に取り払って避難を開始する必要があることを住民に理解させ、避難を率先して行う者をあらかじめ指名するなど、避難行動を早期に開始し住民も後に続くような方策を考慮するよう努めるものとする。

第5 訓練準備段階での課題及び訓練結果の地域防災計画等への反映

防災訓練を準備する過程で把握された問題点や課題、訓練を通じて得られた教訓・課題を訓練終了後整理し、その結果を地域防災計画の改正や次回訓練の際に有効に活用するものとする。

第6節 市民の心得

阪神・淡路大震災及び東日本大震災の経験を踏まえ、市民は、「自らの身の安全は自らが守る」のが基本であるとの自覚を持ち、平常時より災害に対する備えを心がけるとともに、災害時には自らの身の安全を守るよう行動することが重要である。

地震（津波）発生時に、市民は、家庭または職場等において、個人または共同で、人命の安全を第一として混乱の防止に留意しつつ、地震（津波）災害による被害の発生を最小限にとどめるために必要な措置をとるものとする。

第1 家庭における措置

1 平常時の心得

- (1) 家の中の安全な箇所、非常持出用袋の配置位置、地域の避難場所・避難経路及び家族の集合場所や連絡方法を確認する。
- (2) がけ崩れ、津波に注意する。
- (3) 建物の補強、家具の固定をする。
- (4) 火気器具の点検や火気周辺の可燃物に注意する。
- (5) 飲料水や消火器の用意をする。
- (6) 非常用食糧、救急用品、非常持出用品を準備する。
- (7) 地域の防災訓練に進んで参加する。
- (8) 隣近所と地震時の協力について話し合う。

2 地震発生時の心得

- (1) まずわが身の安全を図る。
- (2) すばやく火の始末をする。
- (3) 火が出たらまず消火する。
- (4) あわてて戸外に飛び出さず出口を確保する。
- (5) 狭い路地、塀のわき、がけ、川べりには近寄らない。
- (6) 山崩れ、がけ崩れ、津波、浸水に注意する。
- (7) 避難は徒歩で、持物は最小限にする。
- (8) みんなが協力し合って、応急救護を行う。
- (9) 正しい情報をつかみ、流言飛語に惑わされない。
- (10) 秩序を守り、衛生に注意する。

3 地震発生時の外出時の心得

- (1) 【住宅地】路上の落下物（エアコンの室外機・ベランダのプランターなど）や倒壊物（自動販売機・電柱・街路樹など）に注意する。
- (2) 【繁華街】窓ガラスや看板、ネオンサイン、外壁の落下に注意する。かばんなどで頭を保護して避難する。
- (3) 【山・丘陵地】落石に注意しながら、山ぎわや急傾斜地など山崩れ、がけ崩れの起こりやすい危険な場所から遠ざかる。
- (4) 【屋内】あわてて戸外に飛び出さず出口を確保する。

第2 職場における措置

1 平常時の心得

- (1) 消防計画、予防規程などを整備し、各自の役割分担を明確にすること。
- (2) 消防計画により避難訓練を実施すること。
- (3) とりあえず身を置く場所を確保し、ロッカー等重量物の転倒防止措置をとること。
- (4) 重要書類等の非常持出品を確認すること。
- (5) 不特定かつ多数の者が出入りする職場では、入場者の安全確保を第一に考えること。

2 地震発生時の心得

- (1) すばやく火の始末をすること。
- (2) 職場の消防計画に基づき行動すること。
- (3) 職場の条件と状況に応じ、安全な場所に避難すること。
- (4) 正確な情報を入手すること。
- (5) 近くの職場同士で協力し合うこと。
- (6) エレベーターの使用は避けること。
- (7) マイカーによる出勤、帰宅等は自粛すること。また、危険物車両等の運行は自粛すること。

第3 運転者のとるべき措置

1 走行中のとき

- (1) 急ハンドル、急ブレーキを避けるなど、できるだけ安全な方法により、緊急通行車両の通行の妨害とならないよう、道路の左側に停止させること。
- (2) 停止後は、ラジオで地震情報や交通情報を聞き、その情報や周囲の状況に応じて行動すること。
- (3) 車を置いて避難するときは、できるだけ道路外の場所に移動しておくこと。やむを得ず道路上に置いて避難するときは、道路の左側に寄せて駐車し、エンジンを切り、エンジンキーを付けたままとし、窓を閉め、ドアはロックしないこと。駐車するときは、避難する人の通行や災害応急対策の実施の妨げとなるような場所には駐車しないこと。

2 避難するとき

- (1) 被災地域では、道路の破壊、物件の散乱等のほか、幹線道路等に車が集中することにより交通が混乱するので、避難のため車を使用しないこと。

第4章 効果的な応急活動のための事前対策

第1節 広域応援体制等整備計画

大規模災害時における応急対策をより迅速・的確に実施するためには、広域的な支援・協力体制が不可欠であることから、各関係機関において相互応援の協定を締結する等、平常時より体制を整備しておくものとする。また、近隣の地方公共団体に加えて、大規模な地域災害等による同時被災を避ける観点から、遠方に所在する地方公共団体との間の協定締結にも考慮するものとする。

第1 市町村間の相互協力体制の整備

市は、平常時から福岡県消防相互応援協定に基づく消防相互応援の体制整備を推進するとともに、近隣の市町と大規模災害時に備えた相互応援協定を締結するよう努めるものとする。

第2 県、自衛隊との連携体制の整備

市は、県及び自衛隊と「福岡県大規模災害対策連絡協議会」における協議や防災訓練の実施等を通じ、平常時から連携体制の強化を図り、あらかじめ自衛隊の災害派遣活動が円滑に行えるよう必要な事項を取り決めるとともに、相互の情報連絡体制の充実に努めるものとする。

第3 防災関係機関の連携体制の整備

1 共通

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であり、市及び防災関係機関は、応急活動及び復旧活動に関し、各関係機関において相互応援の協定を締結する等平常時より連携を強化しておくものとする。

また、市は、食糧、水、生活必需品、医薬品、血液製剤、燃料及び所要の資機材の調達並びに広域的な避難に必要となる施設等の相互利用等に関する応援体制の充実に努めるものとする。

2 消防機関

粕屋北部消防本部は、「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊を充実強化するとともに、実践的な訓練等を通じて、人命救助活動等の体制整備に努めるものとする。

第4 広域応援拠点等の整備

市は、応援隊の受入れ・活動調整の拠点となる場所、施設等を選定、整備するものとする。

第2節 防災施設・資機材等整備計画

市及び防災関係機関は、応急対策の円滑な実施のために、災害対策本部体制の整備や必要な施設及び資機材等の整備、充実に努めるものとする。

第1 災害対策本部体制の整備

市及び防災関係機関は、発災段階あるいは警戒段階において、効果的に災害に対応するため、災害対策本部体制等の整備を図るものとする。

1 初動体制の整備

市及び防災関係機関は、それぞれの機関において実情に応じ職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討するものとする。

また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう参集訓練等の実施に努めるものとする。

さらに、それぞれの機関の実情を踏まえ、必要に応じ応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

2 登庁までの協議体制の整備

市は、勤務時間外に地震が発生した場合、本部長等の幹部職員の登庁を待つことなく、必要な意思決定を行う必要がある。

そのため、迅速・確実な連絡が可能なように幹部職員に携帯電話（災害時優先電話仕様）の配備を推進するものとする。

3 災害対策本部室等の整備

市及び関係機関は、以下の点に留意して災害対策本部室等の整備を行うものとする。

(1) 災害対策本部の代替施設

大規模地震により本庁舎内に災害対策本部設置が不可能となった場合に、災害対策本部機能を代替する施設。

代替施設についても、建物の耐震化等の安全性や、通信機能や非常用電源施設等の災害対策本部として有すべき機能を備えるよう努めるものとする。

(2) 耐震性を備えた自家発電機

なお、エンジン発電式のみならず太陽光発電式や風力発電式等代替エネルギーシステムの活用についても検討を行うことに務める。

(3) 災害対策本部室・事務局室の確保・配置方法、電話の余裕回線の確保

(4) 災害対策本部等防災基幹施設の通信、電力等の優先復旧体制

(5) 応急対策用地区

(6) 手回し等自家発電機能付携帯型ラジオ

第2 防災中枢機能等の確保・充実

市、防災関係機関及び災害拠点病院等災害応急対策に係る機関は、それぞれの機関の防災中枢機能を果たす施設、設備の充実及び災害に対する安全性の確保、総合的な防災機能を有する拠点・街区の整備、推進に努めるとともに、保有する施設・設備について、代替エネルギーシステムの活用も含めた自家発電設備等の整備を図り、燃料供給開始が想定復旧期間を超える場合などを想定し、それを超える十分な期間(想定復旧期間が明らかでない場合は、例えば1週間)の発電が可能となるような燃料の備蓄等にも努めるものとする。その際、停電対策並びに物資の供給が相当困難な場合を想定した食料、飲料水等の適切な備蓄、調達・輸送体制の整備、通信途絶時に備えた衛星携帯電話の設備等非常用通信手段の確保を図るものとする。

また、災害時において情報を迅速かつ的確に把握し、的確な防災対策が実施できるよう、自ら管理する情報システムについても災害時の各種安全対策方針に基づき、引き続きシステムの多重化・高度化、自治体間クラウドサービスの導入の検討、ハード施設の耐震化など所要の対策を推進にも配慮するものとする。

※クラウドサービス：自治体が自ら情報システムを所有せず、民間事業者のデータセンター等の提供する情報システムの機能をネットワーク経由で利用することにより、耐震化・電源対策が施された施設を利用できるとともに、庁舎流失等の場合にでも、庁舎から離れているデータセンターに情報があることから、早期に行政機能の回復も図れる。

第3 防災拠点施設の確保・充実

市及び消防機関は、災害時に地域における災害対策活動の拠点となる施設の整備に努めるものとする。その際、施設の耐震・耐火対策並びに災害時に必要となる物資等の備蓄に配慮するものとする。また、災害発生時には停電が予想されることから、市は、再生可能エネルギー等災害に強いエネルギーを防災拠点となる公共施設等へ導入することにより、災害時でも最大限機能維持ができるよう努める。当該施設については、平常時、自主防災組織等の防災等の防災教育・訓練等に活用できる防災教育施設を兼ね備えたものが望ましい。

市は、上記拠点のひとつとして、県下の「道の駅」を災害時の防災拠点(避難所、物資輸送拠点、災害復旧拠点、情報発信拠点等)として、相互に活用するものとし、「道の駅」の各管理者は、その機能維持・強化に努めるものとする。

第4 災害用臨時ヘリポートの整備

1 計画方針

市は、災害時の救助・救護活動、緊急物資の輸送等にヘリコプターの機動性を生かした応急活動を円滑に実施するため、ヘリコプターが離着陸で臨時ヘリポートの選定、整備に努めるものとする。

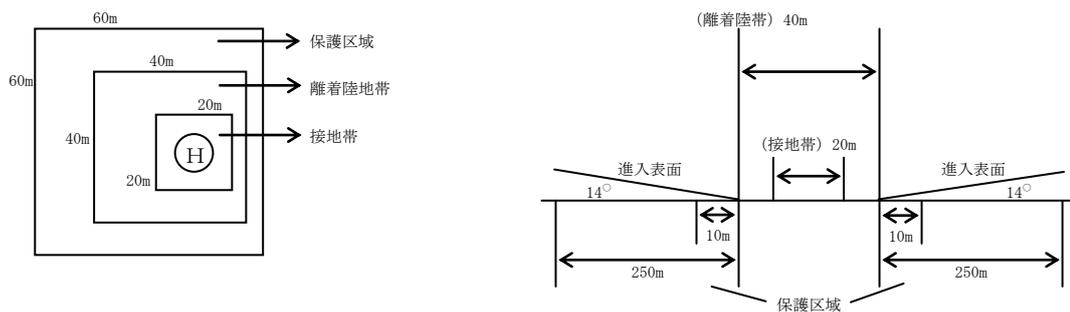
2 臨時ヘリポートの選定基準

市は、臨時ヘリポートの選定場所として、学校の校庭、公共の運動場等から、次の基準等に留意して選定するものとする。

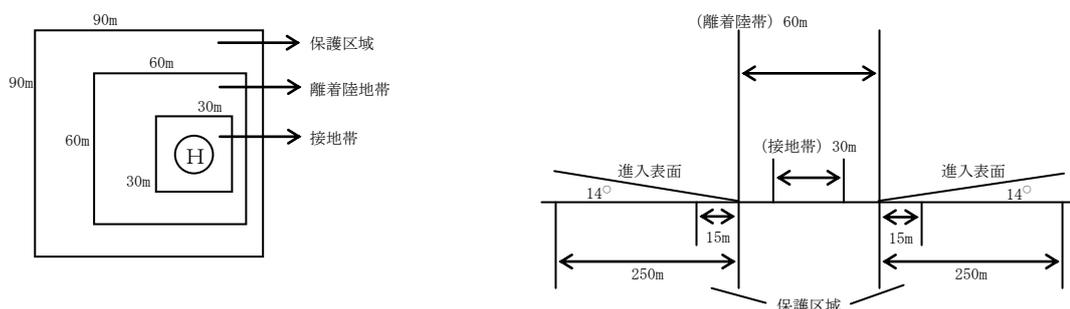
(1) 臨時ヘリポートの基準

臨時ヘリポート設定時の目安要件を示す。

ア 中型（AS365、ベル412等以下）のヘリコプターの場合



イ 大型（V-107、A332等以上）のヘリコプターの場合



- 注1 離着陸地帯とは、ヘリコプターの離着陸のために設けられた設置帯を含む矩形部分をいう。
接地帯を除き、約30cm程度までの高さを限度として、できるだけ平坦でなければならない。
- 注2 接地帯とは、離着陸地帯の一部であって、ヘリコプターが離陸浮揚では着陸接地に使用する矩形部分を行い、使用機の全長以上を一辺とする図に示す広さを目安とする。
表面の傾斜は3°以下で、使用機の運航に十分耐え得る強度でなければならない。
- 注3 保護区域とは、ヘリコプターが離着陸する際の吹き下げ流等を考慮し、安全を確保するため、離着陸地帯の外側に設けるスペースであり、図に示す幅を目安とする。

(2) 臨時ヘリポートの標示

- ア 石灰等を用い、接地帯の中央に直径5m程度の円を書き、中にHの字を標示する。なお、積雪時は墨汁、絵具等明瞭なもので行うものとする。
- イ 旗又は発煙筒等で風の方向を表示する。

(3) 危険防止上の留意事項

- ア ヘリコプターの離着陸は、風圧等による危険を伴うため、警戒員を配置し、関係者以外の者及び車両等の進入を規制する。
- イ 離着陸帯及びその周辺には、飛散物等を放置しない。
- ウ 砂塵の発生が著しい場所では、散水等の事前措置を講ずる。
- エ 航空機を中心として半径20m以内は、火気厳禁とする。

3 県への報告

市は、新たに臨時ヘリポートを選定した場合、地域防災計画に定めるとともに、県に次の事項を報告（略図添付）するものとする。

また、報告事項に変更を生じた場合も同様とする。

- (1) 臨時ヘリポート番号
- (2) 所在地及び名称
- (3) 施設等の管理者及び電話番号
- (4) 発着場面積
- (5) 付近の障害物等の状況
- (6) 離着陸可能な機種

4 臨時ヘリポートの管理

市は、選定した臨時ヘリポートの管理について、平素から当該臨時ヘリポートの管理者と連絡を保つなど現状の把握に努めるとともに、常に使用できるよう配慮しなければならない。

臨時ヘリポート

臨時ヘリポート名	所在地	備考
市立球技場	中央2-866-2	105m × 77m
古賀中学校グラウンド	久保107	100m × 120m
古賀北中学校グラウンド	千鳥4-4-1	130m × 120m
古賀東中学校グラウンド	筵内564-1	100m × 140m
小野公園	薦野1840-2	100m × 100m
古賀グリーンパーク	青柳町587-1	150m × 90m

第5 装備資機材等の整備充実

1 計画方針

防災関係機関は、応急対策の実施のため、災害用装備資機材等を、あらかじめ整備充実するものとする。また、備蓄（保有）資機材等は、随時点検を行い、保管に万全を期するものとする。

2 整備項目

- (1) ヘリコプターの増強
- (2) 警備用船艇の増強
- (3) 特殊車両の増強
 - ア 交通規制標識車
 - イ オフロード二輪車
 - ウ トイレカー
 - エ キッチンカー
 - オ 給水車
 - カ その他災害活動に必要な車両
- (4) その他災害用装備資機材

可搬式標識・標示板等交通対策用資機材、トランシーバー等携帯型無線機、衛星携帯電話

3 備蓄（保有）資機材等の点検

- (1) 点検に際して留意すべき事項

ア 機械類

- (ア)不良箇所の有無
- (イ)機能試験の実施
- (ウ)その他

イ 物資、機材類

- (ア)種類、規格と数量の確認
- (イ)不良品の有無
- (ウ)薬剤等効能の確認
- (エ)その他

- (2) 点検実施結果と措置

点検実施の結果は常に記録しておくとともに、資機材等に損傷等が発見されたときは、補充、修理する等整備しておくものとする。

4 資機材等の調達

防災関係機関は、災害時における必要な資機材等の調達の円滑を図るため、調達先の確認等の措置を講じておくものとする。

第6 備蓄物資の整備

関係機関は、大規模な災害が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食糧、生活必需品等の物資について、あらかじめ備蓄体制（関係事業者との供給協力協定の締結を含む。）を整備するものとする。

この場合において、備蓄物資の性格に応じ、市、その他関係機関、市民、企業等との役割分担を考慮するとともに、他地方公共団体等との応援協力関係をも勘案して具体的な物資の種類、数量、備蓄場所、備蓄方式等を定めるものとする。

物資の備蓄計画 — 本編第4章「効果的な応急活動のための事前対策」第14節「物資等の調達、供給体制の整備」

第7 被害情報等の収集体制の整備

市は、情報の収集等の迅速正確を期すため収集及び伝達に関する報告用紙、調査要領、連絡方法、写真撮影等について、あらかじめ整備するものとする。

第8 惨事ストレス対策

救助・救急、医療又は消火活動を実施する各機関は、職員等の惨事ストレス対策の実施に努めるものとする。

消防機関は、必要に応じて、消防庁等に精神科医等の専門家の派遣を要請するものとする。

第3節 災害救助法等の運用体制の整備

大規模災害の場合は、通常、災害救助法が適用されるが、その運用に際し混乱を生じることのないよう、日頃から災害救助法等に習熟するとともに、マニュアルを整備しておくものとする。

第1 災害救助法等の習熟

1 災害救助法等の運用の習熟

(1) 災害救助法運用要領の習熟

市は、災害救助法に基づく災害救助の基準や運用要領に習熟し、それに対応した体制を整備する。

(2) 災害救助法実務研修会等

市は、災害発生時における災害救助法に基づく業務を円滑かつ的確に推進し、有事の際の災害救助体制に万全を期するため、県が実施する災害救助法実務研修会に担当者を派遣する。

市の担当者は、自己研さん等により、その内容に充分習熟しておくものとする。

(3) 必要資料の整備

市は、「災害救助の運用と実務」（第一法規出版）、県細則等、災害救助法運用に際して必要となる資料を整備しておくものとする。

2 運用マニュアルの整備

市は、災害救助法等の適用申請から適用を受けた後の運用方法について、県の指導を受け災害救助法の適用された事例を参考にし、わかりやすいマニュアルを作成するものとする。

第4節 津波災害予防体制の整備

地震発生後、時を移さずして、津波は沿岸地域を襲うが、それを防御することは極めて困難なため、「逃げる」ための避難対策（ソフト対策）を推進し、「防ぐ」対策（ハード対策）でこれを支援・補強するものとする。

津波予防対策として、過去の被害状況や県がアセスメント調査を行った「浸水予想図」などを参考として、ハード・ソフトの施策を総合的に組み合わせた津波防災地域づくりを検討するものとする。また、市は、避難場所・経路や同報系防災行政無線など住民への情報伝達手段の整備を図るとともに、住民が迅速な避難行動を取れるよう、津波避難計画や津波ハザードマップの作成・周知に努めるほか、地震防災上必要な教育及び広報を推進するものとする。

第1 津波災害予防対策のための基本的な考え方

1 津波の想定

津波災害対策の検討に当たっては、以下の二つのレベルの津波を想定することを基本とする。

- ・発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波
- ・最大クラスの津波に比べて発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波

2 津波災害予防対策の基本的な考え方

最大クラスの津波に対しては、住民等の生命を守ることを最優先として、住民等の避難を軸に、そのための住民の防災意識の向上、浸水を防止する機能を有する交通インフラなどの活用、土地のかさ上げ、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の整備・確保などの警戒避難体制の整備、津波浸水想定を踏まえた土地利用・建築規制などを組み合わせるとともに、臨海部の産業・物流機能への被害軽減など、地域の状況に応じた総合的な対策を講じるよう努めるものとする。

比較的発生頻度の高い一定程度の津波に対しては、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設等の整備を進めるよう努めるものとする。

第2 津波に対する防災予防体制の整備

1 基本指針

市は、職員の非常参集体制の整備を図るものとする。その際、例えば、専門的知見を有する防災担当職員の確保及び育成、参集基準の明確化、連絡手段の確保、参集手段の確保、参集職員の職場近傍での宿舍の確保、携帯電話など参集途上での情報収集伝達手段の確保等について検討すること。また、交通の途絶、職員又は職員の家族等の被災などにより職員の動員が困難な場合等を想定し、災害応急対策が実施できるよう訓練等の実施に努めるものとする。

2 マニュアルの整備

市は、市の実情を踏まえ、必要に応じ災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルを作成し、職員に周知するとともに定期的に訓練を行い、活動手順、使用する資機材や装備の使用方法等の習熟、他の職員、機関等との連携等について徹底を図るものとする。

第3 避難体制の整備

1 避難行動の原則

地震・津波発生時には、家屋の倒壊、落下物、道路の損傷、渋滞・交通事故等が発生するおそれがあることから、津波発生時の避難については、徒歩によることを原則とする。このため、市は、自動車免許所有者に対する継続的な啓発を行うなど、徒歩避難の原則の周知に努めるものとする。ただし、各地域において、津波到達時間、避難場所までの距離、災害時要援護者の存在、避難路の状況等を踏まえて、やむを得ず自動車により避難せざるを得ない場合は、市は、避難者が自動車で安全かつ確実に避難できる方策をあらかじめ検討するものとする。検討に当たっては、警察と十分

調整を図るものとする。

2 避難誘導時の安全の確保

市は、消防職団員、水防団員、警察官、市町村職員など避難誘導や防災対応にあたる者の安全が確保されることを前提とするものとする。特に、水門・陸閘の閉鎖については、操作する者が津波の被害にあうことがないよう、予想される津波到達時間も考慮しつつ、管理規則等を改めるなどの措置を行うよう努めるものとする。

3 避難場所

市は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、できるだけ津波による浸水の危険性の低い場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等及び想定される津波地震の諸元に応じ必要な数、規模の避難場所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定し、住民への周知徹底に努めるものとする。

避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては、必要に応じ、大震火災の輻射熱に対して安全な空間とすることや津波浸水深以上の高さを有することが重要であり、避難場所として指定された建物建築物については、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるものとする。

市は、やむを得ず津波による被害のおそれのある場所を避難場所に指定する場合は、建物建築物の耐浪化及び非常用発電機の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など防災拠点化を図るものとする。

避難場所においては、女性の意見を反映し、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮するよう努めるものとする。

4 津波避難計画等

(1) 津波避難計画の基本方針

市は、具体的なシミュレーションや訓練の実施などを通じて、具体的かつ実践的な津波避難計画の策定等を行うとともに、その内容の住民等への周知徹底を図るものとする。

また、ハザードマップの整備、防災教育、防災訓練の充実、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の整備・確保などのまちづくりと一体となった地域防災力の向上に努めるものとする。

(2) 防災関係職員の避難誘導體制の整備

市は、消防職団員、水防団員、警察官、市町村職員など防災対応や避難誘導にあたる者の危険を回避するため、津波到達時間内での防災対応や避難誘導に係る行動ルールを定めるものとする。

(3) 災害時要援護者の避難誘導體制の整備

市は、高齢者や障害者などの災害時要援護者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平常時より、災害時要援護者に関する情報の把握及び関係者との共有に努めるとともに、上記の行動ルールを踏まえつつ、これらの者に係る避難誘導體制の整備を図るものとする。

市は、災害時要援護者等が津波からの避難後に命の危険にさらされる事態を防ぐため、防災、医療、保健、福祉等の各専門分野が連携した支援方策の検討に努めるものとする。

(4) 大規模商業施設の避難誘導體制の整備

興行場、駅、その他の不特定多数の者の利用が予定されている施設の管理者は、津波避難計画の策定及び訓練の実施に努めるものとする。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努めるものとする。

5 避難勧告または指示

市は、地域の特性等を踏まえつつ、津波警報等の内容に応じた避難指示等の具体的な発令基準をあらかじめ定めるものとする。なお、津波警報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合にお

いても、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示等の対象となる地域を住民等に伝えるための体制を確保するものとする。

6 津波避難対策

市は、避難場所のあり方に関し、女性等の意見を反映し、女性や子育て家庭等多様な生活者のニーズに配慮するよう努める。

第4 津波警報等、避難指示等の伝達体制の整備

1 津波警報等の迅速かつ確実な伝達

(1) 福岡管区气象台、福岡県警察本部、NTT等の関係機関は、所定の伝達経路及び伝達手段を点検整備し、市への津波警報等の迅速な伝達を図るとともに、休日、夜間、休憩時等における津波警報等の確実な伝達を図るため、要員の確保等の防災体制を強化する。

(2) 県は基幹通信網である福岡県防災・行政情報通信ネットワーク（地上系防災行政無線網及び衛星系通信システム）の回線信頼度及び回線品質等の向上などにより、津波警報等の情報を迅速かつ確実に伝達する。

2 伝達手段の確保

市は、住民、走行中の車両、運行中の列車、船舶、海水浴客、釣り人、観光客等に対する津波警報等の伝達手段として、市防災行政無線の整備を推進するとともに、海浜地での迅速かつ確実な伝達を確保するため、サイレン、広報車、旗などその他視覚的伝達方法等多様な手段を整備するとともに、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、テレビ、ラジオ（コミュニティFM放送を含む。）、携帯電話（緊急速報メール機能を含む。）、ワンセグ等のあらゆる手段の活用を図るものとする。

なお、船舶については、特に小型漁船を重点として無線機の設置を促進する。

3 伝達協力体制の確保

市長は、沿岸部に多数の人出が予想される施設の管理者（漁業協同組合、海水浴場の管理者等）、事業者（工事施行管理者等）及び自主防災組織の協力を得て、津波警報等の伝達協力体制を確保する。

4 津波警報等災害情報伝達訓練の実施

津波警報等を迅速かつ的確に伝達するため、市及び防災関係機関は連携して、災害情報伝達訓練を企画し実施するものとする。

5 沿岸市町村

市は、地域住民に対し、各種講演会など各種普及啓発活動を通じ、津波に対する防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関、地域住民、事業所等が一体となり災害時要援護者にも配慮した津波警報等伝達、避難誘導、避難援助等の実践的な津波防災訓練を実施するよう努めるものとする。

6 学校等教育関係機関

学校等教育関係機関は、児童生徒が津波の特性を正しく理解するため、防災教育の一環として、津波防災教育を行うとともに津波避難訓練を実施するよう努めるものとする。

第5 交通対策

1 輸送・交通体制の整備

市は、緊急時における輸送の重要性にかんがみ、緊急輸送ネットワークとして指定された輸送施設及び輸送拠点については、特に津波災害に対する安全性耐震性の確保に配慮するものとする。

道路管理者は、発災後の道路の障害物除去、応急復旧等に必要な人員、資機材等の確保について建設業者との協定の締結に努めるものとする。また、障害物除去、応急復旧等を迅速に行うため、あらかじめ応急復旧計画を立案するものとする。県・市町村及び警察本部は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について津波災害に対する安全性耐震性の確保を図るとともに、災害時の道路交通管理体制を整備するものとする。また、警察は、災害時の交通規制を円滑に行うため、警備業者等との間に交通誘導の実施等応急対策業務に関する協定等の締結に努めるものとする。

2 道路

道路管理者等は、広域的な整合性に配慮しつつ、津波来襲のおそれがあるところでの津波予想高、津波到達予想時刻に基づく通行規制の実施について、検討を行う。また、津波発生時における住民等の避難の目安とするため、道路標識等への海拔の表示を行う。

第6 防災知識の普及、訓練の実施

1 防災知識の普及

市は、津波による人的被害を軽減する方策は、住民等の避難行動が基本となることを踏まえ、津波警報等や避難指示等の意味と内容の説明など、啓発活動を住民等に対して行うものとする。

また、住民等の防災意識の向上及び防災対策に係る地域の合意形成の促進のため、防災に関する様々な動向や各種データを分かりやすく発信するものとする。さらに、防災知識の普及の際には、高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等災害時要援護者や子育て中の親子等にも十分配慮し、地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等男女双方に十分配慮するよう努めるものとする。

市は、防災週間、津波防災の日及び防災関連行事等を通じ、住民に対し、地震・津波災害時のシミュレーション結果などを示しながらその危険性を周知させるとともに、以下の事項について普及・啓発を図るものとする。

- ・我が国の沿岸はどこでも津波が襲来する可能性があり、強い地震（震度4程度）を感じたとき又は弱い地震であっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、迷うことなく迅速かつ自主的にできるだけ高い場所に避難すること、避難に当たっては徒歩によることを原則とすること、自ら率先して避難行動を取ることが他の地域住民の避難を促すことなど、避難行動に関する知識・津波の第一波は引き波だけでなく押し波から始まることもあること、第二波、第三波などの後続波の方が大きくなる可能性や数時間から場合によっては一日以上にわたり継続する可能性があること、さらには、強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる、いわゆる津波地震や遠地地震の発生の可能性など、津波の特性に関する情報
- ・地震・津波は自然現象であり、想定を超える可能性があること、特に地震発生直後に発表される津波警報等の精度には一定の限界があること、避難場所の孤立や避難場所自体の被災も有り得ることなど、津波に関する想定・予測の不確実性
- ・3日分の食料、飲料水等の備蓄、非常持出品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備、負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具・ブロック塀等の転倒防止対策等家庭での予防・安全対策
- ・警報・注意報発表時や避難勧告等発令時にとるべき行動、避難場所での行動
- ・災害時の家族内の連絡体制の確保

2 防災教育の実施

教育機関においては、住んでいる地域の特徴や過去の津波の教訓等について継続的な防災教育に努めるものとする。旅行先などで津波被害に遭う可能性もあることから、津波に関する防災教育は全国的に行われる必要がある。

市は、学校教育はもとより様々な場での総合的な教育プログラムを教育の専門家や現場の実務者等の参画の下で開発するなどして、津波災害と防災に関する国民の理解向上に努めるものとする。

市は、津波に関する想定・予測の不確実性を踏まえ、津波発生時に、刻々と変わる状況に臨機応変の避難行動を住民等が取ることができるよう、防災教育などを通じた関係主体による危機意識の共有、いわゆるリスクコミュニケーションに努め、津波想定の数値等の正確な意味の理解の促進を図るものとする。

また、市は防災関係職員に対しても津波災害に関する研修を実施し、防災対応能力の向上を図るものとする。

3 海拔の表示

津波発生時における住民の避難の目安となるよう、道路標識等に海拔の表示を行う。

4 津波ハザードマップの整備

市は、津波によって浸水が予想される地域について事前に把握し、津波浸水想定を設定するとともに当該津波浸水想定を踏まえて避難場所、避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民等に対し周知を図るものとする。また、国〔内閣府等〕は、津波ハザードマップ作成マニュアルの整備及び普及促進により津波ハザードマップの作成支援を行うものとする。

市は、津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、その内容を十分検討するとともに、土地取引における活用等を通じて、その内容を理解してもらうよう努めるものとする。

5 街頭における防災知識の啓発

市は、過去の災害時や今後予想される津波による浸水域や浸水高、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の位置などをまちの至る所に示すことや、蓄光石やライトを活用して夜間でも分かりやすく誘導できるよう表示するなど、住民が日常の生活の中で、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるような取組みを行うものとする。なお、浸水高等の「高さ」をまちの中に示す場合には、過去の津波災害時の実績水位を示すのか、あるいは予測値を示すのか、数値が海拔なのか、浸水高なのかなどについて、住民等に分かりやすく示すよう留意すること。

6 防災訓練の実施

市は、津波災害を想定した訓練の実施に当たっては、津波到達時間の予測は比較的正確であることを考慮しつつ、最大クラスの津波やその到達時間を踏まえた具体的かつ実践的な訓練を行うよう努めることとする。

第7 津波避難訓練をする際の留意点等

津波時における避難は迅速性を要するため、市は、津波避難訓練を行う場合には、できる限り災害遭遇時の社会心理学上の人間の心理、すなわち、災害に対峙した場合に人間は避難することを躊躇することが多いという人間の心理特性も意識するように努め、避難を率先して行う者をあらかじめ指名するなど、避難行動を早期に開始し住民も後に続くような方策を考慮するよう努めるものとする。

また、その心理特性を意識したうえで、避難行動を開始するには、その心理特性を理性的に取り払って避難を開始する必要があることを住民に理解させ、避難勧告などの情報は実際の被害につながる場合もあるが、それを無視し続けることは、いつしか大きな被害を直接受けることにつながることを住民に十分に理解させるように努めるものとする。

なお、災害時に働く社会心理学上の人間の心理には以下のものが挙げられる。

※正常化の偏見 (Normalcy bias)

軽微な異変にまで反応すると心の安定が保てなくなるため、人々は心の安定を保つために、軽微な異変は正常範囲内の出来事として処理する心的メカニズム。

例えば、避難勧告が発表されても避難しない行動がある。確かに、避難勧告が出ていることは、危険な状態にあり、避難するべきであることはわかっているが人々は避難しない。人々はこの行動を正当化するため、危険であることはわかるが、今まで避難勧告を無視しても被害に遭遇しなかったので避難しないと考える心的メカニズムである。

例：建物内で非常ベルが鳴っても、従業員の訓練などと思い、すぐに逃げ出そうとする人がいない。

※多数派同調バイアス (Majority synching bias)

今まで迷ったときは周囲の人と同じ行動を取ることで乗り越えてきた経験を活かし、迷ったときは周囲の人の動きを探りながら同じ行動をとることが安全と考える心理状態。

例えば、避難勧告が発表されても避難しない行動がある。確かに、避難勧告が出ていることは、危険な状態にあり、避難するべきであることはわかっているが、周辺住民が避難しないため、自分は何か思い違いをしているかもしれないと考えて、周囲の人々に同調して避難しない心理状態。

例：建物内で煙が発生しても、周囲の者が逃げようとしないうえ、危険が生じそうでも自分も逃

げない心理状態。

※援助行動（Helping behavior）

目前に生命の危険に曝されている人がおり、自分しかその人を救えない場合に、他の人の利益になるように自分の身の危険を冒してでも助けようとの衝動が自発的に生まれ人を助けるような行動。

例：火事や地震の際に母親が自分の命を犠牲にして子供の命を救うという行動。

第8 津波に強いまちづくり

1 基本指針

津波からの迅速かつ確実な避難を実現するため、徒歩による避難を原則として、地域の実情を踏まえつつ、できるだけ短時間で避難が可能となるようなまちづくりを目指すものとする。特に、津波到達時間が短い地域では、おおむね5分程度で避難が可能となるようなまちづくりを目指すものとする。ただし、地形的条件や土地利用の実態など地域の状況によりこのような対応が困難な地域については、津波到達時間などを考慮して津波から避難する方策を十分に検討する必要がある。

2 浸水想定の設定

市は、津波災害のおそれのある区域について、各沿岸地域の自然特性、社会経済特性等の現状を把握するための基礎調査を行い、その結果を踏まえ、県、市町村は津波浸水想定を設定し、施設整備、警戒避難体制、土地利用等が有機的に連携した津波防災対策を推進する。市は、津波による浸水実績及び津波浸水想定を公表するように努め、安全な国土利用、津波発生時の警戒避難体制の整備を行う。

3 都市計画・土地利用計画等との連携（都市計画課、総合政策課、市町村）

(1) 基本方針

市は、新たな土地利用について検討する際、浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等、避難路・避難階段などの避難関連施設の計画的整備や民間施設の活用による確保、建築物や公共施設の耐浪化等により、津波に強いまちについて検討していくものとする。なお、事業の実施にあたっては、効率的・効果的に行われるよう配慮するものとする。

市は、地域防災計画、都市計画等の計画相互の有機的な連携を図るため、関係部局による共同での計画作成、まちづくりへの防災専門家の参画など、津波防災の観点からのまちづくりに努めるものとする。また、都市計画等を担当する職員に対して、ハザードマップ等を用いた防災教育を行い、日常の計画行政の中に防災の観点を取り入れるよう努めるものとする。

(2) 行政関連施設、災害時要援護者に関わる施設等について

市は、行政関連施設、災害時要援護者に関わる施設等については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備するものとし、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建物の耐浪化、非常用電源の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など施設の防災拠点化を図るとともに、中長期的には浸水の危険性のより低い場所への誘導を図るものとする。また、庁舎、消防署、警察署等災害応急対策上重要な施設の津波対策については、特に万全を期するものとする。

4 津波災害特別警戒区域や災害危険区域の指定

(1) 区域の指定

市は、津波による危険の著しい区域については、人的災害を防止するため津波災害特別警戒区域や災害危険区域の指定について、検討を行い、必要な措置を講ずるものとする。

市は津波災害警戒区域の指定のあったときは、地域防災計画において、当該区域ごとに、津波に関する情報、予報及び警報伝達に関する事項、避難場所及び避難経路に関する事項、津波避難訓練に関する事項、地下街等又は主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設の名称及び所在地等について定めるものとする。

(2) 区域内の防災対策

ア 情報伝達体制

市は、地域防災計画において、津波災害警戒区域内の主として防災上の配慮を要する者が利用する社会福祉施設、学校、医療施設については、当該施設の利用者の津波発生時の円滑かつ迅速な避難の確保が図られるよう津波に関する情報、予報及び警報の伝達方法を定めるものとする。

イ 避難体制

津波災害警戒区域をその区域に含む市町村の長は、市町村地域防災計画に基づき津波に関する情報の伝達方法、避難場所及び避難経路、円滑な警戒避難を確保する上で必要な事項について住民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講じるものとする。

市は、津波災害警戒区域内の避難促進施設に係る避難確保計画の作成又は避難訓練の実施に関し必要な助言又は勧告を行い、施設所有者又は管理者による取組みの支援に努めるものとする。

市は、避難場所の整備にあたり、これらを津波からの緊急避難先として使用できるよう、できるだけ浸水の危険性が低く、かつ、避難後においても孤立せず、津波の襲来状況によってはさらなる避難が可能となるような場所に整備するよう努めるものとする。また、専ら避難生活を送る場所として整備された避難場所を津波からの緊急避難場所と間違わないよう、両者の違いについて住民への周知徹底を図るものとする。

ウ 防災関連施設

市は、河川堤防の整備等を推進するとともに、水門等の自動化・遠隔操作化や内水排除施設の耐水機能の確保に努めるものとする。

市は、緊急輸送ルートの確保を早期に確実に図るため、主要な市街地等と高速道路とのアクセス強化等ネットワーク機能の向上、道路情報ネットワークシステム、道路防災対策等を通じて安全性、信頼性の高い道路網の整備を図るものとする。

第9 津波等災害予防施設の整備

県は、水門等の操作規則の見直し、水位情報等の発信などを検討し、必要な対策を実施するとともに、水門や陸閘の管理者は適切にそれらを管理し、水門や陸閘の自動化や遠隔操作化を図り、津波発生時における迅速、的確な開閉ができるよう努める。

さらに、陸閘が閉鎖された後でも逃げ遅れた避難者が安全に逃げられるよう、緊急避難用スロープの設置等、構造上の工夫に努めるものとする。県、市町村及び施設管理者は、海岸保全施設等の整備や内陸での浸水を防止する機能を有する道路盛土等の活用についても検討するものとし、津波により海岸保全施設等が被災した場合でも、その復旧を迅速に行うことができるようあらかじめ対策をとるとともに、効果を十分発揮するよう適切に維持管理するものとする。

第10 市の管理又は運営する施設に関する津波に対する措置

1 不特定かつ多数の者が出入りする庁舎等の施設

市は、地震を感じたときは、市が管理する庁舎、施設など、不特定多数の者が出入りする施設において、庁舎への来訪者、施設利用者に対して、津波警報等の伝達する体制や、安全確保のため、場合によっては、庁舎、施設等から安全な場所へ退避するよう誘導する体制について検討を行うように努める。

また、その他の措置として、次の対策を講じるよう努める。

- ア 施設の防火点検及び設備、備品等の転倒、落下防止措置
- イ 出火防止措置
- ウ 受水槽等への緊急貯水
- エ 消防用設備の点検、整備
- オ 非常用発電装置の整備、テレビ・ラジオ・コンピュータなど情報を入手するための機器の整備

第 1 1 大量拾得物の処理

市は、津波災害により広範囲が被災し、大量の拾得物が発生した場合に、警察の拾得物処理業務に必要な保管場所の確保について、警察と協議し、協力するものとする。

第5節 情報管理体制の整備

第1 緊急地震速報・津波警報等の受信伝達体制の整備

気象庁本庁から発せられる緊急地震速報、震度速報等の地震情報及び津波警報・注意報は、地震時の応急対策を的確に行う上で重要である。そのため、その受信、伝達を迅速・的確に行うための体制を整備する。

1 津波危険に対する避難の勧告等の基準の周知と習熟

市及び関係機関は、津波に対する警戒呼びかけ基準、避難の勧告・指示の基準の職員に対する周知及び津波警報・注意報等々の種類等への習熟を図るものとする。

2 津波の監視警戒体制の整備

市及び関係機関は、津波に対する海面監視を安全に実施するため、高台からの監視体制又はテレメータ監視施設の整備について検討する。

3 受信伝達体制の整備

市及び関係機関は、研修、訓練等により、津波警報・注意報等の迅速・的確な受信伝達方法に習熟しておくものとする。

4 情報活用能力の向上

市及び関係機関は、気象官署や観測機器から入手した情報を迅速に処理し、適切な意思決定に結びつけられるよう、情報の読み取り・判断能力を研修、自己研さんにより向上させるものとする。

第2 被害情報等の収集管理体制の整備

1 情報の収集連絡体制の整備

市及び防災関係機関は、地震による被害がその中枢機能に重大な影響を及ぼす事態に備え、関係機関との連絡が、相互に迅速かつ確実に行えるよう情報伝達ルート多重化及び情報交換のための収集連絡体制の明確化など体制の確立に努めるものとする。また、その際、夜間、休日の場合等においても対応できる体制の整備を図るものとする。

2 初動期における人命危険関係情報の収集管理体制の整備

(1) 初動期には、人命の安全確保を目的として、主に以下の情報を収集し、各種の意思決定に反映させる必要がある。

ア 要救出現場数

イ 出火件数

ウ 津波被害状況（人的被害状況、倒壊家屋状況）

エ 二次災害危険箇所（土砂災害危険、高圧ガス漏洩事故など）

(2) 市及び関係機関は、上記情報を効果的に収集管理するために、以下の体制を整備するものとする。

ア 職員の居住区を考慮した情報収集担当地域体制等の整備

イ 参集職員からの被害情報の集約体制の整備

ウ 住民等からの通報内容の分析と意思決定への反映体制の整備

エ 関係職員、関係機関間における情報の共有化体制の整備

3 災害関係情報収集用カメラや警察の交通監視用テレビ等の活用

(1) 市は県等とのカメラとの連携についても検討を行うよう努める。

第3 情報通信施設等の整備

市及び防災関係機関は、災害時の初動応急活動に係る情報通信の重要性を認識し、情報通信施設等資機材及び運用体制の整備強化を積極的に行う。また、非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と専門的な知見・技術をもとに耐震性のある堅固な場所への設置等を図る。

1 通信手段の種類・特徴

災害時に使用する通信手段は、基本的に次のものが考えられる。

種類	使用不能となる場合・特徴
防災行政無線（地上系）	・ 停電時には非常用電源で機能。 ・ 使用不能（輻輳等）になりにくい。
防災行政無線（移動系）	・ 使用不能（輻輳等）になりにくい。
防災行政無線（衛星系）	・ 停電時には非常用電源で機能。 ・ 激しい降雨の際には一時的に使用不能となる。
MCA無線 （ふくおかコミュニティ無線）	・ 停電時には非常用電源で機能。 ・ 使用不能（輻輳等）になりにくい。
NTT加入電話（一般）	・ 輻輳時には通信制限がかかる。 ・ 有線施設が切断され不通になる可能性がある。 ・ 停電時は交換機が停止しなければ使用可。
IP電話	・ 輻輳時には通信制限がかかる。 ・ 有線施設が切断され不通になる可能性がある。 ・ 停電時は使用不可。
携帯電話（一般）	・ 輻輳時には通信制限がかかる可能性がある。（メール通信は比較的有効） ・ 中継局の設備破損や停電時は不通。（数時間は予備バッテリーで機能）
衛星携帯電話	・ 一般的に輻輳しにくい。 ・ 激しい降雨の際には一時的に使用不能となる。
（災害時優先電話） NTT加入電話・携帯電話	・ 回線輻輳時の発信が優先的に接続。

※輻輳（ふくそう）－交換機の処理能力を超えるような通話が殺到し、電話がつながり難く、発信規制がかかること。

2 無線通信施設等の整備

(1) 市防災無線

市防災無線は、災害時における災害応急対策並びに地域住民に対する情報伝達を迅速かつ円滑に実施するため、市において設置した無線通信設備をいい、下記によりその整備を推進する。

- ア 防災行政無線を有効に機能させるため、夜間運用体制の確立。
- イ 災害時における災害応急対策を迅速かつ円滑に実施するため防災行政無線等の整備、充実。
- ウ 地域住民に対して情報を迅速かつ的確に伝達するため、同報系設備の整備、充実。
- エ 災害現場の情報を迅速かつ的確に収集するため、移動系設備の整備。
- オ 主要防災関係機関への通信回線を設置する。
- カ 防災行政無線と全国瞬時警報システム（J-ALERT）との接続等により、災害情報等を瞬時に伝達するシステムの構築。

(2) 消防・救急無線

消防・救急無線とは、他県及び県内における消防、救急活動を円滑に実施するため、粕屋北部消防本部において設置した無線通信設備をいい、下記によりその整備を推進する。

- ア 大規模災害時に広域支援のため他県に出動した際に、各消防本部が相互に通信することができる全国共通波の整備充実を図る。
- イ 県域における各消防本部と相互に通信することができる県内共通波の整備、充実を図る。
- ウ 災害現場の情報を迅速かつ的確に収集するため、移動多重無線車の整備並びに携帯無線機の増強を図る。

(3) 指定公共機関の無線

ア 西部ガス株式会社

西部ガスが、ガス保安用に設置した無線通信設備については、災害現場の情報を迅速かつ的確

確に収集するため、整備並びに増強を図る。

イ 九州電力株式会社

九州電力が、電力保安用に設置した無線通信設備については、下記によりその整備を図る。

(ア)災害時における通信の輻輳を軽減するため、適切な通信回線の確保を行う。

(イ)災害現場の情報を迅速かつ的確に収集するため、移動無線設備の整備を図る。

(ウ)地上災害による影響を受けにくい衛星通信システムの効率的運用を図る。

3 衛星携帯電話・携帯電話等の活用

(1) 通信事業者による通信機器の貸し出し等

市は、災害発生時に被災地が有線回線の輻輳や停電等のため有線通信が使用できない場合に、通信事業者から通信機器（携帯電話・衛星携帯電話・MCA無線機等）を速やかに借り受け、被災地における災害応急対策活動に取り組むことが出来るよう通信事業者と協定等を締結し、災害時の通信機器緊急貸与に関する体制整備を行う。

公衆電話の臨時設置等の措置については、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第3節「被害情報等の収集伝達」第4「通信計画」によるものとする。

(2) 災害対策用移動通信機器等の借受

九州総合通信局は、非常災害時において災害の応急復旧用に必要な通信を用途とする（訓練を含む）「災害対策用移動通信機器」を所有し、申し出があった場合には迅速に貸し出しができる体制を整備するとともに、電気通信事業者等に対しては、携帯電話、MCA（移動無線）等の貸し出しの要請を行う体制の整備を行っている。

市は、必要に応じこれらの機器の借受申請を九州総合通信局・電気通信事業者等に対して行い、貸与を受けるものとする。

4 有線通信設備（災害時優先扱いの電話）の整備

(1) 基本方針

防災関係機関は、災害時優先扱いの電話の有効的な活動体制の整備を行う。

(2) 整備項目

ア 防災関係機関は、内部機構における災害時優先扱いの電話をさらに有効に活用できるように、位置付けを的確に行う。

イ 西日本電信電話株式会社は、電気通信設備の整備と防災管理に努め、防災関係機関が、災害時優先扱いの電話をさらに有効に活用できるように、電話網運営体制を整備する。

5 防災相互通信用無線の整備

(1) 基本方針

防災関係機関は、災害時に相互に通信することが出来る防災相互通信用無線の重要性を認識し、整備、増強を行う。

(2) 整備項目

防災関係機関は、無線局の整備、増強を行うとともに迅速かつ的確な情報通信を行うため、運用体制の整備、充実を行う。

6 各種防災情報システムの整備

(1) 基本方針

防災情報の一元化に資する情報システム体制の重要性を認識し、各種防災情報システムの整備、充実を行う。

(2) 整備項目

ア 市は、福岡県防災・行政情報通信ネットワークの福岡県防災情報システムを災害時等において効果的に運用できるよう、必要なデータの整備を行う。（当該データの加除修正を含む。）

イ 防災関係機関は、防災情報システム体制の確立のため、資機材の整備、増強を図る。

7 通信訓練の充実

さまざまな通信手段の活用を実用化するため、定期的に訓練を実施することに努める。

8 情報通信設備の維持

(1) 市及び防災関係機関の防災関連機器の維持管理

市及び防災関係機関は、必要な地震計等、津波高の観測に必要な潮位計、GPS波浪計、水圧計等の観測機器の維持・整備に努めるとともに、地域衛星通信ネットワークや防災行政無線等を活用すること等により、震度情報ネットワーク、全国瞬時警報システム（J-ALERT）その他の災害情報等を瞬時に伝達するシステムを維持・整備するよう努めるものとする。

非常災害時の通信の確保を図るため、平常時より災害対策を重視した通信設備の総点検を定期的実施するとともに、非常通信の取扱い、機器の操作の習熟等に向け他の防災関係機関等との連携による通信訓練に積極的に参加すること。また、非常用電源設備を整備するとともに、無線設備や非常用電源設備の保守点検の実施と的確な操作の徹底、専門的な知見・技術をもとに耐震性のある津波により浸水する危険性が低い堅固な場所への設置等を図ること。

第6節 広報・広聴体制の整備

災害時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対して迅速かつ正確な広報を実施する。また、被災者の要望、苦情等の広聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対応する。

第1 被災者への的確な情報伝達体制の整備

1 広報計画

関係機関は、それぞれが定めた災害時の広報計画に基づき、関係機関との密接な連携協力のもと、円滑な広報にあたる。

2 運用体制の整備

市及び関係機関は、下記により広報運用体制の整備を図る。

- (1) 広報重点地区（各災害危険地域）の把握
 - (2) 地区住民（災害時要援護者）の把握
 - (3) 広報・広聴担当者の熟練
 - (4) 広報文案の作成
 - (5) 広報優先順位の検討
 - (6) 伝達ルートが多ルート化
- 3 市は、被災者への情報伝達手段として、特に市防災無線等の整備を図るとともに、有線系や携帯電話等での情報発信、携帯通信事業者が提供する緊急速報メールの活用や、広報車等の活用も含め、多様な手段の整備に努める。
- 4 市は、防災気象情報の伝達や被災者の安否情報等について、福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」等による伝達手段の整備拡充に努める。
- 5 市は、避難勧告等の情報を被災者等へ伝達できるよう、福岡県災害緊急情報自動配信システムを活用し、放送事業者への迅速な情報提供体制の整備に努める。
- 6 市は、通信事業者等が行う被災者の安否情報等の収集及び伝達に係るシステムの効率的な活用が図られるように普及啓発に努める。
- 7 市、放送事業者、通信事業者及びライフライン関係機関等は、地震に関する情報及び被災者に対する生活情報を常に伝達できるよう、その体制及び施設、設備の整備を図るものとする。
- 8 放送事業者及びライフライン関係機関等は、発災後の経過に応じて被災者等に提供すべき情報について整理しておくものとする。

第2 関係機関の連絡体制の整備

広報活動及び広聴活動を行うに当たっては、他の関係機関との連携を図りながら実施する必要がある。

第3 報道機関との連携体制の整備

防災関係機関は、災害時の広報について報道機関との連携体制を構築する必要がある。

第4 災害時要援護者等への情報提供体制の整備

災害時は災害時要援護者等もできる限り自らの判断で行動することが求められるため、その際よりどころとなる情報が適切に伝達されることが必要である。このため文字放送、データ放送、携帯通信事業者が提供する緊急速報メール、ファクシミリや外国語による放送の活用など災害時要援護者や外国人を考慮した広報体制の整備が必要である。また、災害時要援護者や外国人の相談等にも適切に対応できるよう、手話通訳者や外国語通訳者を確保するなど広聴体制の整備も必要である。

第7節 二次災害防止体制の整備

市は、余震、降雨等に伴う二次災害を防止する体制を整備するとともに、被災建築物の危険度、被災宅地の危険度、土砂災害危険箇所の危険度を応急的に判定する技術者の養成並びに事前登録など活用のための施策を推進するものとする。

また、二次災害の防止を図るために必要な資機材の備蓄を行うものとする。

第1 震災消防体制の整備

1 消防施設等の耐震化

粕屋北部消防本部は、初動及び活動体制を確保するため、消防庁舎の耐震化、消防待機宿舎の整備並びに消防機動力、無線通信情報システム及び個人装備等を進める。

2 消防水利の強化

(1) 市は、地震による火災に備え、消火栓のみに偏ることなく、防火水槽、耐震性貯水槽の整備、海水、河川水等の自然水利の活用、水泳プール、ため池等の指定消防水利としての活用等により、消防水利の多様化を図るとともに、その適正な配置に努めるものとする。

(2) 市は、消防水利の不足又は道路事情により、消防活動が困難な地域に対しては、消防水利の増設及び可搬式動力ポンプ等の整備を推進し、地域の消火体制の強化を図る。

3 消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化

平常時から粕屋北部消防本部、消防団及び自主防災組織等の連携強化を図り、区域内の被害想定の実施及びそれに伴う消防水利の確保、消防体制の整備に努めるものとする。

4 市町村相互の応援体制の強化

市は、災害時における消防活動の万全を期するため、消防に関し協定を結び、相互に応援するように努めなければならない。

5 火災予防査察の強化

粕屋北部消防本部は、消防法に規定する予防査察に際し、消防用設備等の耐震性の強化を指導する。

6 住民に対する啓発

市及び消防機関は、地震発生時における住宅からの火災発生を未然に防止するため、対震安全装置付火気使用設備器具の普及に努めるとともに、住宅防火診断等を通じ、地震発生時の火気使用設備・火気器具の適切な取り扱い、消火器の使用方法等について啓発を行い、震災時における火災の防止と消火の徹底を図る。また、住宅用防災機器（住宅用火災警報器）についても設置・普及促進に努める。

なお、住宅火災による被災の危険性が高い寝たきり又は一人暮らしの高齢者、身体障害者等の住宅を優先して住宅防火診断等を実施する。

7 震災消防体制の整備については、1～6の他、地域防災計画（風水害対策編）第2編「災害予防計画」第1章「防災基盤の強化」第4節「火災予防計画」によるものとする。

第2 余震、降雨等に伴う二次災害の防止体制の整備

1 水害・土砂災害・宅地災害防止体制の整備

市は、余震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害・宅地災害等の危険箇所の点検を行う地元在住の専門技術者（コンサルタント、市職員OBなど）の登録等を推進するものとする。

2 被災建築物応急危険度判定体制の整備

被災した建築物等の余震等による倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止し、住民の安全を確保することを目的とした被災建築物の応急危険度判定体制整備を図るため、県においては、応急危険度判定マニュアルの整備や応急危険度判定士の登録の推進、関係機関との連携体制の整備を図り、市においては、被災時の福岡県被災建築物・宅地応急危険度判定協議会等との連絡体制の確保に努めるものとする。

3 被災宅地危険度判定体制の整備

市は、被災した宅地の被害状況を迅速・的確に把握して、余震等による二次災害を軽減・防止し、住民の安全を確保する事を目的とした被災宅地の危険度判定体制の整備を図るため、判定士の登録の推進及び被災時の連絡体制の確保、関係機関との連携体制の整備に努めるものとする。

第3 危険物施設等災害予防対策

1 消防法上の危険物

粕屋北部消防本部及び消防法（昭和23年法律第186号）上の危険物を取り扱う施設の関係者は、地震発生に起因する危険物の漏洩、爆発等に備え、平常時から危険物施設の安全確保に努める。

(1) 危険物施設の関係者が実施する対策

大規模な地震発生による影響を十分に考慮し、施設の耐震性の向上に努める。

(2) 消防機関が実施する対策

ア 既設の危険物施設については、地震に起因する危険物の火災、流出事故等の災害の発生を予防するため、施設の関係者に対し、地震発生時の安全確保についての必要な安全対策を周知するとともに、再点検を求める。

イ 危険物施設の関係者に対し、耐震性の向上を図るため、必要に応じて改修、移転等の指導、助言等を行う。

2 火薬類

関係機関は、平常時から、災害に起因する火薬類事故の抑止に努める。

(1) 火薬類事業者が実施する対策

災害発生による影響を考慮し、火薬類製造施設等の安全確保に努める。

(2) 規制及び指導

3 高圧ガス

高圧ガス施設の所有者等は、災害に起因する高圧ガス事故の抑止に努める。

(1) 高圧ガス事業者が実施する対策

ア 高圧ガス設備の架台、支持脚等を補強する。

イ 消火設備、緊急遮断弁、エンジンポンプ、バッテリー等の保安設備を重点に日常点検業務を強化し、正常な機能を常に確保するとともに、感震器連動遮断装置、可とう性配管の設置等、設備の堅牢性の強化を図り、安全対策を推進する。

ウ 多数の容器を取扱う施設は、ホームのブロック化、ロープ掛等により容器の転倒・転落防止を図るとともに、二段積みを避ける。

(2) 規制及び指導等

ア 高圧ガス製造施設等の堅牢性の強化、安全確保について、必要に応じて感震器連動緊急遮断装置の設置等の改善、移転等の指導、助言を行い耐震性、安全確保の向上を促進する。

イ 災害に起因する高圧ガス事故が発生した場合に、高圧ガス防災協議会や高圧ガス関係保安団体等が速やかに対応できるよう、消防署、警察署、高圧ガス防災協議会等関係機関と緊密な連携のもと、地域防災体制の充実強化を図る。

ウ 災害に起因する高圧ガス事故が発生した場合の住民の安全確保のため、市、消防署、警察署、高圧ガス防災協議会、報道機関等と緊密な連携のもと、広報活動、避難誘導等の情報伝達体制の整備強化を図る。

4 毒物・劇物

毒物又は劇物を取り扱う者は、毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）により、これらを飛散、漏洩等させないよう措置を講じなければならないとされている。

5 放射性物質

放射性同位元素等取扱施設等の管理者は、災害に起因する放射性同位元素等の漏洩等のおそれが生じた場合、円滑な対応がとれるよう、あらかじめ消防機関、警察、市、国等に対する通報連絡体

制を整備する。

第8節 救出救助体制の整備

震災時においては、倒壊家屋の下敷き、崩壊土砂中に生き埋めとなった者等の人命の救出救助が優先されなければならない。そのため、平常時から救出救助体制について検討し、救出用資機材を整備しておく。

第1 救出救助体制の整備

1 住民及び自主防災組織における救出救助体制の検討

地震発生直後における倒壊家屋等の生き埋め者の救出は、地域住民、自主防災組織に依拠するべき部分が極めて大きい。そのため、住民及び自主防災組織は、地震時における救出救助活動方法に習熟しておくとともに、必要な体制を検討しておく。

市は、住民及び自主防災組織が行うこれらの活動等を支援する。

2 市及び消防機関における救出救助体制の整備

市及び消防機関は、地震時に円滑に救出救助体制が確立できるよう、平常時から救出隊の編成方法等救出救助体制の整備を行う。

第2 救出用資機材の整備

市及び消防機関は、多数の発生が予想される救出事案に迅速・的確に対処するため、救出用資機材を計画的に整備する。また、重機等については建設業者の所有する機材を借り上げる等協力体制を整備する。

第3 消防団、自主防災組織、住民の救出活動能力向上のための教育、指導

市及び粕屋北部消防本部は、多数の救出事案発生に対して重要な役割を期待される消防団、自主防災組織、住民に対し、救出救助活動を効果的に実施するための教育指導を推進する。

第4 災害時要援護者に対する救出救護体制の整備

市は、一人暮らしの高齢者や障害者等の災害時要援護者に対する人命の安全確保を図るとともに、救護体制の充実を図る。

第5 医療機関との連携体制の整備

市及び消防機関は、医療行為を行う医療機関と連携した救出救助を行うため、連携体制の整備を行う。

第9節 避難体制の整備

市は、関係機関と連携して、災害時に住民等の生命及び身体を守るため、安全・的確に避難行動・活動を行いうるよう必要な体制を整備しておくとともに、避難地、避難路等の選定及び整備を行い、計画的避難対策の推進を図るものとする。

第1 避難誘導體制の整備及び誘導方法への習熟

市は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第8節「避難対策の実施」に示す活動方法・内容に習熟する。

1 この場合、特に以下の点に留意する。避難誘導計画の作成と訓練

市は、災害発生時に、安全かつ迅速な避難誘導が行えるよう、地域防災計画等の中に避難誘導計画をあらかじめ作成し、訓練を行う。

なお、避難計画の作成に当たっては、避難の長期化についても考慮するものとし、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを用意かつ確実に受け取ることのできる体制の整備にも努めるものとする。

- (1) 避難勧告又は指示等を行う基準、伝達方法
- (2) 避難勧告等に係る権限の代行順位
- (3) 避難場所及び避難所の名称、所在地、対象地区及び対象人口
- (4) 避難場所及び避難所への経路及び誘導方法
- (5) 高齢者、障害者等の災害時要援護者に配慮した避難支援体制
- (6) 津波到達時間内での防災対応や避難誘導に係る行動ルール

2 災害時要援護者に対する避難誘導體制の整備

(1) 避難支援計画（避難支援プラン）の策定

市は、災害時に速やかに災害時要援護者の安否を確認し、避難誘導するため、国により示された「避難行動要支援者の避難行動支援に対する取組指針」（平成25年8月）等を参考とし、個人情報取り扱いに十分に注意しながら、災害時要援護者名簿を作成する。

なお、情報の管理については、あらかじめ様式の統一化、更新、開示のルール等を定めるとともに、管理体制を明確にする。

ア 災害時要援護者の範囲

要介護3以上の人

身体障害者

視覚障害1、2級の人

肢体不自由1、2、3級の人

聴覚音声障害2級の人

内部障害1、2級の人

知的障害者

療育手帳A、Bの人

精神障害者

精神障害者保健福祉手帳1級の人

70歳以上の一人暮らしの人

75歳以上の高齢者のみの世帯の人

上記に準じる状態の人、生活の状態等から支援が必要であると認められる人

イ 災害時要援護者名簿に記載する事項

- ・氏名
- ・生年月日
- ・年齢
- ・性別
- ・住所又は居所
- ・世帯区分
- ・電話番号その他の連絡先
- ・支援者の氏名及び電話番号
- ・避難支援等を必要とする事由
- ・その他市長が必要と認める事項

ウ 災害時要援護者名簿の利用・提供等

- ・情報の収集

市は、災害時要援護者名簿の作成に必要な限度で、その保有する要援護者の氏名その他の要援護者に関する情報を、その保有に当たって特定された目的以外の目的のために内部で利用することができる。

市は、災害時要援護者名簿の作成のため必要があると認めるときは、県知事その他の者に対して、要援護者に関する情報の提供を求める事ができる。

- ・名簿情報の利用

市は、避難支援等の実施に必要な限度で、災害時要援護者名簿に記載し、又は記録された情報(以下「名簿情報」という。)を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。

- ・名簿情報の提供

市は、災害の発生に備え、避難支援等の実施に必要な限度で、本地域防災計画の定めるところにより、消防機関、都道府県警察、民生委員法(昭和23年法律第198号)に定める民生委員、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第109条第1項に規定する市町村社会福祉協議会、自主防災組織その他の避難支援等の実施に携わる関係者(以下「避難支援等関係者」という。)に対し、名簿情報を提供するものとする。ただし、市の条例に特別の定めがある場合を除き、名簿情報を提供することについて本人(当該名簿情報によって識別される特定の個人をいう。)の同意が得られない場合は、この限りでない。

市は、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、災害時要援護者の生命又は身体を災害から保護するために特に必要があると認めるときは、避難支援等の実施に必要な限度で、避難支援等関係者その他の者に対し、名簿情報を提供することができる。この場合においては、名簿情報を提供することについて本人の同意を得ることを要しない。

・名簿情報を提供する場合における配慮

市は、名簿情報を提供するときは、本地域防災計画の定めるところにより、名簿情報の提供を受ける者に対して名簿情報の漏えいの防止のために必要な措置を講ずるよう求めることその他の当該名簿情報に係る災害時要援護者及び第三者の権利利益を保護するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

・秘密保持義務

名簿情報の提供を受けた者（その者が法人である場合にあつては、その役員）若しくはその職員その他の当該名簿情報を利用して避難支援等の実施に携わる者又はこれらの者であつた者は、正当な理由がなく、当該名簿情報に係る災害時要援護者に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

・名簿情報の更新と情報の共有

災害時要援護者の状況は常に変化しうることから、市は、名簿情報を最新の状態に保つよう努める。市は、名簿情報を避難支援等関係者と共有し、年1回以上更新する。ただし、新たな情報を入手した場合は必要に応じて更新するものとする。

(2) 地域住民等の連携

市は、地域住民、自主防災組織や福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より情報伝達体制の整備、災害時要援護者に関する情報の把握・共有等の災害時要援護者の避難誘導體制の整備に努めるものとする。

また、避難が必要な際に災害時要援護者に避難を拒否されることで避難実施に時間を要し、避難を誘導・援護する地域住民、自主防災組織、福祉事業者や消防団の避難の遅れを極力防ぐため、日頃から災害時要援護者に対する避難訓練を実施するなど 災害時要援護者に対して避難の重要性の認識を普及させ、円滑に避難を実施できる体制の構築に努めるものとする。

なお、災害時要援護者の情報の把握等については、本編第4章「効果的な応急活動のための事前対策」第12節「災害時要援護者安全確保体制の整備」第5「在宅の災害時要援護者対策」による。

3 津波危険に対する避難の勧告等の基準への習熟

地震発生直後の避難の勧告・指示の大部分は津波に対するものである。そのため、市は、津波危険に対する避難の勧告等の基準へ習熟する。

第2 避難場所・避難所の整備及び周知

1 指定緊急避難場所・指定避難所の指定、整備・点検

(1) 指定緊急避難場所と指定避難所の区分

市は、災害から住民等が緊急的に避難する指定緊急避難場所、被災者が一定期間滞在する指定避難所を区分し、一定の基準を満たす施設をあらかじめ指定する。なお、指定緊急避難場所と指定避難所は、相互に兼ねることができる。

ア 指定緊急避難場所

地震や火災時に住民が一時的に避難する公園・緑地等の公共空地又は一時的な集合場所
火災等により上記の場所等が使用できなくなった場合に避難する一定規模の公園・緑地、学

校等の公共空地

イ 指定避難所

災害が長期化した時の仮設住宅等への移転までの生活場所

(2) 整備・点検の留意点

市は、都市公園、公民館、学校等公共的施設等を対象に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等及び想定される地震の諸元に応じ必要な数、規模の避難場所・避難所をその管理者の同意を得た上で、あらかじめ指定する。

なお、必要と認める場合には避難路についても指定する。

市は、避難場所・避難所の整備・点検に際しては以下の点を考慮する。また、自主防災組織や消防団等を通じて、定期的に安全性の確認を行うよう努める。

ア アクセスが容易である

イ 住民等が良く知っている施設等である

ウ 危険物施設等が近くにない

エ 津波・浸水等の被害のおそれのない場所である（なお、津波・浸水状況が把握でき、津波・浸水等の被害が迫ってきたときに、さらに高台へ避難できる安全な経路があることが望ましい）

オ 施設（耐震性がある）及び避難経路が安全である

カ 人員・物資の輸送用車両が直接乗り入れられるよう、十分な幅員の道路に接している

キ 給食施設の有無（給食施設があれば、自律的な避難所運営が可能）

ク 冷暖房設備の有無、バリアフリー化（物理的障壁の除去）の状況

(3) 福祉避難所の指定

市は、要援護者（社会福祉施設等に緊急入所する者を除く）が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した福祉避難所を指定するとともに、運営要員・資機材の確保に努めるものとする。

(4) 津波避難ビル等の指定

周囲に高台等がない地域では、5分以内に避難ができるよう堅固な高層建物の中・高層階や人工構造物を避難場所に利用するため、津波避難ビル等の指定を積極的に行うよう努める。また、市は津波避難ビル等の管理者と津波発生時の屋上の鍵の開錠等必要な事項について協議するよう努める。

(5) 広域避難地・避難路の選定・整備

→ 本編第2章「防災基盤の強化」第1節「都市構造の防災化」第4「避難地等の整備」

(6) 避難場所・避難所の周知

観光地、海水浴場、河川公園等の集客場所に、浸水予想図の掲示や避難場所・避難経路、海拔等の誘導表示を行うなど、当該地域の津波等の災害の危険性について事前に周知することに努める。

2 避難場所・避難所の機能の整備

(1) 連絡手段の整備

市は、災害対策本部と避難場所・避難所との間の連絡手段を確保するため、通信機器等の連絡手段の整備に努める。

(2) 施設等の整備

避難場所・避難所における貯水槽、仮設トイレ、マット、非常用証明施設、非常用電源、衛星携帯電話等の通信機器、テレビ、ラジオ等被災者による災害情報の入手に資する機器の整備、施設の耐震性の確保等のほか、空調、洋式トイレなどの高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦等の災害時要援護者にも配慮した避難の実施に必要な施設等の整備に努める。また、必要に応じ、換気、照明等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備にも努める。

(3) 避難所の管理・運営体制整備

ア 避難所の管理責任者をあらかじめ定めるとともに、確実な避難所開設を行えるよう複数箇所での鍵管理体制を整備する。

イ 避難所の運営に必要な事項について、あらかじめマニュアル等を作成する。

(4) 地域の防災拠点としての機能の整備

市は、指定した避難場所・避難所のうち必要と認められるものについては、地域の防災拠点としての機能を整備する。

3 避難場所・避難所等の住民への周知

阪神・淡路大震災では、地震後、自分の地域の避難場所・避難所を問い合わせる電話が市に殺到し、職員がその対応に追われ、情報連絡に支障を来したといわれている。また、津波は地震発生後数分で到達することもあるため、5分以内で避難できるよう迅速な避難も重要となる。そのため、市は、避難場所・避難所等について平常時から以下の方法でより一層の周知徹底を図る。

(1) 市の広報誌、インターネットによる周知

(2) 案内板等の設置による周知

ア 誘導標識(津波対策として海拔等予想浸水深に関する情報をあわせて示すよう努める)

イ 避難場所・避難所案内図

ウ 避難場所・避難所表示板(津波対策として海拔等予想浸水深に関する情報をあわせて示すよう努める)

(3) 防災訓練による周知

(4) 防災啓発パンフレットの作成、配布による周知

(5) 自主防災組織等を通じた周知

第3 学校、病院等における避難計画（施設の管理者等）

学校、社会福祉施設、病院、大規模集客施設等の施設の管理者は、消防法に基づき作成する消防計画等に、以下の事項に留意した避難に関する計画を作成するなどして、避難対策の万全を図る。

1 学校等の避難計画

学校等においては、多数の生徒等を混乱なく、安全に避難させ、身体及び生命の安全を確保するために、それぞれの地域の特性を考慮した上で、次の事項等に留意して学校等の実態に即した適切な避難対策を図る。

(1) 避難実施責任者、避難誘導責任者及び補助者の指定

(2) 避難場所の選定、収容施設の確保

(3) 避難誘導の要領

ア 避難者の優先順位

イ 避難場所、経路及びその指示伝達方法

ウ 避難者の確認方法

(4) 生徒等の保護者への連絡及び引渡方法

(5) 防災情報の入手方法

(6) 市への連絡方法

2 社会福祉施設等における避難計画

社会福祉施設等においては、それぞれの地域の特性等を考慮するとともに、避難対象者の活動能力等についても十分配慮し、次の事項等に留意して施設等の実態に即した適切な避難対策を図る。

また、避難対象者の活動能力により、被災地周辺の施設だけでは避難所が足りないことも想定されることから、大規模災害に伴う施設の転所等について、関係団体と協議しながら県内施設等の協力体制を整備するとともに、県域を越える広域避難が必要な場合も想定し、他県との連携に努めることとする。

- (1) 避難実施責任者、避難誘導責任者及び補助者の指定
- (2) 避難場所の選定、収容施設の確保
- (3) 避難誘導の要領
 - ア 避難者の優先順位
 - イ 避難所（他の社会福祉施設含む）及び避難経路の設定並びに収容方法（自動車の活用による搬出等）及びその指示伝達方法
 - ウ 避難者の確認方法
- (4) 家族等への連絡方法
- (5) 防災情報の入手方法
- (6) 市への連絡方法

3 病院等における避難計画

病院等においては、患者を他の医療機関又は安全な場所へ集団的に避難させる場合を想定し、被災時における病院等施設内の保健、衛生の確保、入院患者の移送先施設の確保、転送を要する患者の臨時収容場所、搬送のための連絡方法と手段、病状の程度に応じた移送方法、搬送用車両の確保及び通院患者に対する病院等周辺の安全な避難場所及び避難所についての周知方法を定めるなど、適切な避難対策を図る。

また、病院等の医療機能の維持が困難になった場合についても、入院患者の移転等について、関係団体等と協議しながら県内施設間の協力体制の整備に努めるとともに、県域を越える移転が必要な場合も想定し、他県との連携に努めることとする。

4 大規模集客施設等の避難計画

高層建築物、大規模小売店舗、旅館、駅等の不特定多数の人が出入りする施設の設置者又は管理者は、それぞれの地域の特性や人間の行動、心理の特性を考慮した上で、避難場所、経路、誘導及び指示伝達の方法を定めるなど、適切な避難対策を図る。

第10節 交通・輸送体制の整備

第1 道路交通体制の整備

1 緊急通行車両の事前届出

市及び関係機関は、災害応急対策に従事する者又は災害応急対策に必要な物資の緊急輸送その他の災害応急対策を実施するため必要な場合は、県公安委員会に対し、緊急通行車両の事前届出を行う。

2 事前届出の対象となる車両

事前届出の対象となる車両は、次に掲げるいずれにも該当する車両である。

(1) 災害時において災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策（次に掲げる事項をいう。）を実施するために使用される計画がある車両。

ア 警報の発令及び伝達並びに避難の勧告又は指示に関する事項

イ 消防、水防その他の応急措置に関する事項

ウ 被災者の救難、救助その他保護に関する事項

エ 災害を受けた児童及び生徒の応急の教育に関する事項

オ 施設及び設備の応急の復旧に関する事項

カ 清掃、防疫その他の保健衛生に関する事項

キ 犯罪の予防、交通の規制その他災害地における社会秩序の維持に関する事項

ク 緊急輸送の確保に関する事項

ケ その他災害の発生の防ぎよ又は拡大の防止のための措置に関する事項

(2) 市長、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長その他の執行機関、指定公共機関及び指定地方公共機関（以下「指定行政機関等」という。）が保有し、若しくは指定行政機関等との契約等により常時指定行政機関等の活動のために専用使用される車両又は災害時に他の関係機関・団体等から調達する車両。

3 事前届出の申請

(1) 申請者…災害対策基本法施行令第33条第1項に基づく緊急通行車両の緊急通行を実施することについて責任を有する者（代行者を含む。）

(2) 申請先…粕屋警察署又は県警察本部交通規制課

4 申請書類

緊急通行車両事前届出書2通に次の書類を添付の上申請する。

ア 申請者が緊急通行車両として使用することを疎明する書類1通

イ 自動車検査証の写し等

5 事前届出済証の保管及び車両変更申請

市及び関係機関は、事前届出済証を適正に保管するとともに事前届出済証の交付を受けた車両に廃車、配置換え等の変更が生じた場合は、速やかに事前届出済証の返還、変更の申請を行う。

第2 緊急輸送体制の整備

1 輸送車両等の確保

市は、緊急輸送が円滑に実施されるよう、あらかじめ輸送機関との協定の締結等により、輸送体制の整備に努める。また、物資供給協定等においても、輸送を考慮した協定締結に努める。

2 輸送施設・輸送拠点の整備

市は、緊急輸送道路ネットワーク計画を踏まえ、確保すべき輸送施設及び輸送拠点について把握するものとする。

また、市及び関係機関は、緊急時における輸送の重要性にかんがみ、上記の輸送施設及び輸送拠点については、特に耐震性の確保に配慮するものとする。

3 緊急輸送道路の啓開体制の整備

道路管理者は、発災後の緊急輸送道路の障害物の除去、応急復旧等に必要な人員、資機材の確保を図るため、あらかじめ建設業者、団体との間で協定等を締結して体制を整備しておくものとする。

また、障害物除去、応急復旧等を迅速に行うため、あらかじめ応急復旧計画を立案するよう努めるものとする。

さらに、自衛隊の災害派遣への対応も円滑に行えるよう受入れ体制の整備に努めるものとする。

第 1 1 節 医療救護体制の整備

大規模な災害発生時には、局地的又は広域的に多数の負傷者が発生することが想定され、かつ即応体制が要求されるため、これに対応できる医療救護体制を整備する。また、災害時に医薬品等が大量に必要となることから、医薬品等の確保・供給体制を整備する。

第 1 医療救護活動要領への習熟

市及び関係機関は、第 3 編「災害応急対策計画」第 2 章「災害応急対策活動」第 10 節「医療救護」及び「災害時医療救護マニュアル」に示す活動方法・内容に習熟する。

第 2 医療救護体制の整備

1 情報収集・連絡体制の整備

(1) 通信体制の構築

市及び医療機関は、発災時における医療救護活動に係る情報の収集・連絡・分析等の重要性にかんがみ、通信手段を確保するとともに、その多様化に努めるものとする。

また、医療機関及び医療機関相互の連絡体制の整備を図るとともに、医療機関の連絡・連携体制についての計画を作成するよう努めるものとする。

2 医療救護班の整備

市は、災害時における初動医療救護活動を第一次的に実施することから、地区医師会等と協議調整し、災害時における医療救護活動に関する協定締結をするなどして、あらかじめ救護班を編成する。

(1) 編成対象機関

市内医療機関等、地区医師会

(2) 編成基準

医療救護班の構成は、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、事務職員、運転手等を含むものとし、各班の人数については災害の規模により適宜定めるものとする。

3 支援体制の整備

災害時における増加する医療ニーズに対応するため、市内の救急病院・診療所からも積極的な支援が得られるよう体制を整備するものとする。

(1) 救急病院・診療所

現行の救急医療体制を担う救急病院・診療所において、災害時にも当該施設の機能に応じた被災者の収容、治療等が円滑に行えるよう、日頃から病院防災マニュアルの策定やこれに基づく自主訓練の実施等を通じ、災害時の体制整備を図るものとする。

(2) 市は、救急病院・診療所の近隣の公園やグラウンド等を災害時における臨時ヘリコプター離着陸場として選定しておく。

4 医療救護用資機材・医薬品等の整備

(1) 市及び消防機関は、救助工作車、救急車、照明車等の車両、担架ベッド、応急仮設テント、緊急電源装置等の応急措置の実施に必要な救急救助用資機材の整備に努めるものとする。

(2) 市及び日本赤十字社福岡県支部は、負傷者が多人数にのぼる場合を想定し、応急救護用医薬品、医療資機材等の備蓄に努めるものとする。

5 医療機関の災害対策

厚生労働省作成のモデルマニュアル（病院防災マニュアル）及び県作成の「災害時医療救護マニュアル」等を参考とし、各病院において災害対応マニュアルを作成するとともに、これに基づく自主訓練を行うなど、各病院レベルでの災害対策を講じる。

6 住民等の自主的救護体制の整備

大規模地震時には、救急車等搬送手段の不足、通信の途絶、交通混乱等により、医療活動、救急搬送活動が困難となることが予想される。

そのため、市は、自主防災組織、住民等に対し、近隣の救護活動や医療機関への搬送活動等について自主的に対応する必要があることを広報、研修等により周知徹底し、自主的救護体制の整備を推進する。

7 医療機能の維持体制の整備

医療機関は、医療施設の耐震性の強化に努めることとする。また、医療機能を維持するために必要となる、水、電力、ガス等の安定的供給及び水道施設等が被災した場合の応急措置及び緊急復旧について、必要な措置を講ずるとともに、このことについて関係事業者と協議しておくものとする。

第3 傷病者等搬送体制の整備

1 情報連絡体制

傷病者を迅速かつ的確に後方医療機関へ搬送するため、後方医療機関及び消防機関による広域災害・救急医療情報システムの活用や後方医療機関と消防機関等の間における十分な情報連絡機能の確保を行う。

※ 後方医療機関とは、被災を免れた災害拠点病院、救急病院・診療所及び傷病者の治療、収容に協力可能な医療機関をいう。

2 搬送経路

消防機関は、震災により搬送経路となるべき道路が被害を受けた場合を考慮し、適切な後方医療機関への搬送経路を検討しておく。

3 効率的な出動・搬送体制の整備

震災時には、骨折、火傷等傷害の種類も多く、緊急度に応じた迅速かつ的確な判断と行動が要求されるため、救急救命士の有効活用も含め、効率的な出動体制・搬送体制の整備を推進する。

第12節 災害時要援護者安全確保体制の整備

災害時に援護を必要とする高齢者、障害者、傷病者、乳幼児、妊産婦、外国人等の災害時要援護者（以下「災害時要援護者」という。）は、自力避難や災害の認識、情報の受理等が困難な状況にあるため、市及び災害時要援護者が利用している社会福祉施設等の管理者は、災害等からの災害時要援護者の安全確保に一層努める。

特に、当該機関が相互に連携し、近隣住民をはじめとした地域社会で災害時要援護者を支援する体制づくりを推進し、災害時における災害時要援護者の安全確保を図るものとする。

第1 計画の体系

災害時要援護者安全確保体制の整備	○社会福祉施設、病院等の対策
	○在宅の災害時要援護者対策
	○外国人等への支援対策
	○災害時要援護者への防災教育・訓練の実施

第2 留意点

1 発災時間と対策との対応

災害の発生時期は、事前には特定できないため、夜間等考える最悪の場合にも対応できるよう、災害時要援護者の安全確保体制の整備を行う必要がある。

2 行政と地域住民との協力体制の整備

広域な地域にわたって被害をもたらす災害に対しては、行政とともに、地域住民が協力し、一体となって災害時要援護者の安全確保に取り組んでいくことが必要である。

このため、災害時要援護者の安全確保（平常時の所在把握や震災後の迅速な避難誘導・安否確認等）においても自主防災組織、民生委員、児童委員等、平常時より災害時要援護者に関する情報を把握・共有するなど近隣住民の協力が重要となる。

3 災害時要援護者としての外国人に対する配慮の必要性

国際化の進展に伴い、本市に居住あるいは来訪する外国人の数は増加してきている。

また、その国籍もアジア地域の人々が増える等、多様化してきている。こうした状況の中、災害時においても外国人が被災する危険性が高まってきている。

したがって、言葉や文化の違いを考慮した、外国人に対する防災知識の普及や災害時の情報提供等の実施が必要である。

4 災害時要援護者としての障害者に対する配慮の必要性

障害者に対し適切な情報を提供するために、災害ボランティア本部などを通じ専門的技術を有する手話通訳者及び手話ボランティア等を確保することや福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」のさらなる普及促進が必要である。

第3 社会福祉施設、病院等の対策

1 組織体制の整備

(1) 市の役割

市は災害対応マニュアルの作成・配布等を通じ、社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者を指導・支援し、災害時の災害時要援護者の安全確保のための組織・体制の整備を促進するとともに、自主防災組織や事業所の防災組織等の整備及び指導を通じ、それらの防災組織と社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等との連携を図り、災害時要援護者の安全確保に関する協力体制を整備する。

また、災害発生時における社会福祉施設等の被災に伴う転所等に備えるため、施設相互間の

協力体制の整備に努める。

(2) 社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者の役割

寝たきりの高齢者や身体障害者、傷病者及び乳幼児等いわゆる「災害時要援護者」が利用する社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者は、災害時に備えあらかじめ防災組織を整え、職員の任務分担、動員計画及び緊急連絡体制等の整備を図るとともに職員等に対する防災教育及び防災訓練を実施する。

特に、夜間等における消防機関等への緊急通報及び入所者の避難誘導體制に十分に配慮した体制整備を行う。

また、市、施設相互間、自主防災組織等及び近隣住民と連携をとり、災害時要援護者の安全確保に関する協力体制づくりを行う。

2 防災設備等の整備

(1) 市の役割

市は、社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者を指導・支援し、災害時の災害時要援護者の安全確保のための防災設備等の整備や、施設機能維持のための備蓄(水、電力、医薬品、非常用電源等)の推進、避難等の防災訓練の計画的な実施を促進する。

(2) 社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者の役割

社会福祉施設、介護老人保健施設及び病院等の管理者は、施設の立地や構造等に留意し、施設そのものの災害に対する安全性を高めるとともに、災害後の施設入所者の生活維持のための物資及び防災資機材等の整備を行う。

また、災害発生に備え、災害時要援護者自身の災害対応能力を考慮し、消防機関等への緊急通報、避難誘導等のための防災設備及び体制の整備を行う。

3 災害時要援護者を考慮した防災基盤の整備

市は、災害時要援護者自身の災害対応能力及び社会福祉施設、介護老人保健施設、病院等の立地を考慮し、避難地及び避難路等の防災基盤の整備を図る。

第4 幼稚園等対策

市は、幼稚園・保育園の管理責任者を指導・支援し、災害時における幼児の安全確保の方法、保護者等との連絡体制等の整備や避難訓練等の防災訓練の計画的な実施を促進する。

第5 在宅の災害時要援護者対策

1 組織体制の整備

市は、一人暮らしの高齢者や寝たきりの高齢者、障害者等の災害時要援護者の分布を把握し、自主防災組織や事業所の防災組織等の整備及び指導を通じ、災害時に地域全体で災害時要援護者をバックアップする情報伝達、救助等の体制づくりを行う。

2 災害時要援護者の所在の把握と適切な情報管理

市は、災害時に速やかに災害時要援護者の安否を確認するため、国（災害時要援護者の避難対策に関する検討会）により示された「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」（平成18年3月）や県作成の「災害時要援護者支援対策マニュアル」等を参考とし、平常時から災害時要援護者の所在の把握や情報の共有に努めるものとする。なお、個人情報の取り扱いに十分配慮するとともに、情報の管理については、あらかじめ台帳の様式の統一化、更新、開示のルール等を図り、情報の管理体制を明確にしておかなければならない。

3 防災設備等の整備

市は、在宅者（災害時要援護者含む）の安全性を高めるため、住宅用防災機器等の設置等の推進に努める。

(1) 緊急通報システム等の整備

市は、一人暮らしや寝たきりの高齢者、障害者の安全を確保するための緊急通報システム等の整備に努める。

4 災害時要援護者を考慮した防災基盤の整備

市は、災害時要援護者自身の災害対応能力及び在宅の災害時要援護者の分布等を考慮し、避難地及び避難路等の防災基盤の整備を図る。

第6 外国人等への支援対策

1 外国人の支援対策

(1) 外国人に対する防災知識の普及対策

市は、地域内で生活する外国人の災害時の安全確保を図るため、広報媒体での外国語による防災啓発記事の掲載や英語を始めとする外国語の防災パンフレット等による防災知識の普及に努めるとともに、災害時の避難場所等の情報提供体制の整備を図る。

市は、避難場所標識や避難場所案内板等の多言語化やマークの共通化（平成13年度に消防庁に設置された「避難標識に関する調査検討委員会」により提言されたマークや国土交通省において定められた洪水関連図記号）に努める。

(2) 通訳・翻訳ボランティアの確保

市は、災害時に外国人に対して適切な情報提供を行うため、県国際交流センターとの連携を図り、外国語を話すことができるボランティアを速やかに動員できる体制づくりに努める。

2 旅行者への支援対策

旅行者は、地理に対する知識が少ないため、迅速に避難行動をとることが困難な場合があるので、災害時に円滑な避難行動がとれるよう配慮する必要がある。

このため旅館等の施設管理者は、市と連携し、災害の状況に応じた避難場所、経路を事前に確認し、災害時の情報伝達に備えるものとする。

また、市は、災害発生時に旅行客の迅速な被害状況把握を行うため、関係団体等との情報連絡体制をあらかじめ整備する。

第7 災害時要援護者等への防災教育・訓練等の実施

災害時要援護者に対する防災教育・訓練の実施

市は、災害時要援護者及びその家族に対し、パンフレット、ちらし等を配布するとともに、地域の防災訓練等への積極的参加を呼びかけ、災害に対する基礎的知識や福祉避難所の位置等の理解を高めるよう努める。

また、避難が必要な際に災害時要援護者に避難を拒否されることで避難実施に時間を要し、避難を誘導・援護する地域住民、自主防災組織、福祉事業者や消防団の避難の遅れを極力防ぐため、日頃から災害時要援護者に対する避難訓練を実施するなど、災害時要援護者に対して避難の重要性の認識を普及させ、円滑に避難を実施できる体制の構築に努めるものとする。

第13節 災害ボランティアの活動環境等の整備

大規模な災害の発生において、被災者の多様なニーズにきめ細やかに対応するためには、ボランティアの参加・協力が不可欠である。そのため、平常時からボランティアや関係団体との連携を密にするとともに、受入体制の整備などボランティアの活動環境等の整備に努めるものとする。

第1 災害ボランティアの役割と協働

ボランティアの役割の主なものは、次のとおりとする。

1 生活支援に関する業務

- (1) 被災者家屋等の清掃活動
- (2) 現地災害ボランティアセンター運営の補助
- (3) 避難所運営の補助
- (4) 炊き出し、食料等の配布
- (5) 救援物資等の仕分け、輸送
- (6) 高齢者、障害者等の介護補助
- (7) 被災者の話し相手・励まし
- (8) その他被災地での軽作業（危険を伴わないもの）

2 専門的な知識を要する業務

- (1) 救護所等での医療、看護
- (2) 被災宅地の応急危険度判定
- (3) 外国人のための通訳
- (4) 被災者へのメンタルヘルスケア
- (5) 高齢者、障害者等への介護・支援
- (6) アマチュア無線等を利用した情報通信事務
- (7) 公共土木施設の調査等
- (8) その他専門的な技術・知識が必要な業務

第2 災害ボランティアの受入体制の整備

1 社会福祉協議会、福岡県災害ボランティア連絡会の役割

福岡県災害ボランティア連絡会は災害時におけるボランティアの支援活動を、効果的に実施することを目的とした団体である。また、社会福祉協議会は、厚生労働省防災業務計画において、災害時のボランティア活動の第一線の拠点として、被災者ニーズの把握や具体的活動内容の指示、必要な物資の提供等を行うこととされている。

災害の発生時のボランティアの受け入れは、福岡県災害ボランティア連絡会及び社会福祉協議会が中心となって、県レベル、市町村レベルの2段階の災害ボランティア本部が立ち上げられるよう、平常時から行政、関係団体等と連携し、次のような準備、取り組みを行う。

(1) ボランティア受け入れ拠点の整備

災害ボランティア本部の設置場所の決定、責任者の決定や担当者の役割分担、地域住民との連携、通信手段の確保や情報の受発信のルートの検討、資機材のリストアップと調達方法の確認、災害ボランティアの受け入れ手順確認や書式の作成、活動資金の確保など、具体的な準備を図る。

(2) 災害ボランティア関係団体とのネットワークの整備

災害ボランティア活動支援体制に関する定期的な検討、情報交換等を行う場として、行政機関、日本赤十字社福岡県支部、福岡県NPO・ボランティアセンター、ボランティア団体等とのネットワークを構築する。

2 市の役割

市は、災害ボランティアの受入体制づくりについて、社会福祉協議会等と連携し、災害ボランテ

ィア活動の円滑な実施が図られるよう、活動拠点や資機材等の活動環境の整備等の必要な支援に努めるものとする。

3 福岡県NPO・ボランティアセンターの役割

災害時におけるボランティアに関する情報について、福岡県NPO・ボランティアセンターホームページ上で随時発信する。

4 日本赤十字社福岡県支部の役割

日本赤十字社福岡県支部は、活動拠点の運営など、災害ボランティア活動の支援に努める。

第3 災害ボランティアリーダー・コーディネーター等の育成・支援

災害が発生したらボランティアが直ぐに活動できるように、被災者、地域住民、行政機関と災害ボランティアを的確に結びつける調整及びボランティア本部の運営役として、平常時から災害ボランティアリーダー・コーディネーターの養成を行う。

- 1 市は、社会福祉協議会と連携し、講習会、防災訓練を通じて、それぞれの地域における災害ボランティアリーダー等の育成・支援に努めるものとする。
- 2 社会福祉協議会は、災害ボランティアリーダー等の育成、活動マニュアルの作成など、災害ボランティアの育成・支援に努めるものとする。
- 3 日本赤十字社福岡県支部は、講習会の開催、講師の派遣、災害時における各種マニュアルの作成などを行い、災害ボランティアの育成・支援に努めるものとする。
- 4 市は、災害ボランティア活動中の事故や賠償事故の補償に効果のあるボランティア保険の普及啓発に努める。

第14節 物資等の調達、供給体制の整備

第1 共通方針

1 市は、東日本大震災を踏まえ、大規模な地震が発生した場合の被害を想定し、必要とされる食糧、生活必需品、非常用電源その他の物資についてあらかじめ備蓄・供給・輸送体制を整備し、それらの供給のための備蓄基本計画を定めておくものとする。また、備蓄を行うに当たって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って初期の対応に十分な量を備蓄するほか、物資の性格に応じ、集中備蓄、又は避難場所の位置を勘案した地域完結型の分散備蓄を行う等の観点に対しても配慮するとともに、備蓄拠点を設けるなど、体制の整備に努めるものとする。さらに、備蓄倉庫の設置場所についても、東日本大震災の教訓から、津波の浸水想定区域を避けるなど、その安全性に十分配慮するものとする。

また、市は、被災地への物資の輸送に当たっては、市の物資拠点への輸送に留まらず、例えば、発災直後から一定期間は必要に応じて避難場所に搬送するなど、被災者に確実に届くよう配慮するように努めるものとする。

さらに、被災者の中でも、交通及び通信の途絶により孤立状態にある被災者に対しては、孤立状態の解消に努めるとともに、食料、飲料水及び生活必需品等の円滑な供給に十分配慮するものとする。

2 被災地で求められる物資は、時間の経過とともに変化することを踏まえ、時宜を得た物資の調達に留意するものとする。また、夏季には扇風機等、冬季には暖房器具、燃料等も含めるなど被災地の実情を考慮するものとする。

3 市及び関係機関は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第14節「飲料水の供給」、第15節「食糧の供給」、第15節「生活必需品等の供給」に示す活動方法・内容に習熟する。

第2 給水体制の整備

1 趣旨

震災時は、広範囲にわたる水道施設の破損や停電による浄水施設等の停止により水道水の汚染や断水が予想される。そのため、市及び水道事業者は、平常時から水道施設の耐震性強化、被災時の給水の確保や復旧のための体制について整備しておく必要がある。

2 補給水利等の把握

市及び水道事業者は、震災時において適切な対応がとれるよう、日頃から施設の現況把握に努めると共に、被災時の応急飲料水の確保を考慮し、地下水や湧水等の緊急水源の確保、配水池等構造物への緊急遮断弁の設置や耐震性貯水槽等の整備等を計画的に進める。

3 水道施設の耐震性強化

市及び水道事業者は、第2編「災害予防計画」第2章「防災基盤の強化」第4節「土木防災施設・社会資本施設等の安全化」第3「ライフライン施設の安全対策」に示す対策を行い水道施設の耐震化及び地震に強い水道施設の整備を積極的に進める。

4 給水用資機材の確保

市及び水道事業者は、必要な給水タンクや給水容器類及び応急給水用の給配水管等を準備しておくとともに、給水容器の借上や輸送等について、関係機関との間に災害時における協定を締結し、飲料水等の確保を図る。

5 危機管理体制の整備

市及び水道事業者は、日常の維持管理業務を着実にを行うことはもとより、震災時における水道施設の被災予測を踏まえた緊急時の指揮命令系統、初動体制、通信手段、相互応援体制及び応急給水活動体制等の整備に努める。

6 水道施設の応急復旧体制の整備

市及び水道事業者は、水道施設を速やかに復旧して飲料水の確保を図るため、事前に復旧に要する業者等との間において災害時における協定を締結する等、応急復旧体制の整備を図る。

7 震災時への備えに関する啓発・広報

市及び水道事業者は、地震への対策や震災時対策の諸活動について、一般家庭や事業所に対して、周知・広報しておくとともに、平常時から3日分（3リットル／人・日）以上の飲料水の備蓄や飲料水以外の生活用水の確保のための啓発や情報の提供を行う。

第3 食糧供給体制の整備

1 趣旨

市及び関係機関は、災害により日常の食事に支障を生じた者等に対する炊き出しその他による食糧の供給体制を整備する。

この場合、災害により混乱・途絶した市場流通がある程度回復するまでの間の食糧を平常時からの備蓄及び業者との供給協定の締結等の方法により円滑に確保できる体制を整備しておく。

2 給食用施設・資機材の耐震化と整備

市は、避難所となる小・中学校等の給食用施設を有効に活用できるよう、給食施設の耐震化を図る。

市は、野外炊飯に備えて炊飯器具を避難所等備蓄施設に整備する。

3 食糧の備蓄

(1) 市の備蓄推進

市は、食糧の備蓄にあたり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定するとともに、備蓄品目の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を考慮した分散備蓄を行うよう努める。

なお、この場合、食糧の供給途絶が生命に係わる可能性のある高齢者、乳幼児及びアレルギー体質者等食事療法を要する者等に特に配慮するものとする。

(2) 市民・事業所の備蓄 推進

市民は、大規模地震発生直後は、行政等からの支援が困難になる可能性があることから、3日分相当の食糧の備蓄を行うよう努める。また、事業所内においても最低3日間は従業員が待機できるように、その分の水や食料などをできるだけ企業備蓄し、従業員に無理な帰宅指示を出さないように努める。

4 災害時民間協力体制の整備

(1) 関係業者と災害時の協力協定締結の推進

市は、食糧関係業者（弁当等）との災害時の協力協定締結を推進する。

この場合、協定内容は原則として、食糧の確保のほか配送要員及び車両の確保も業者において行う内容とする。

(2) 農業団体と災害時の協力協定締結の推進

市は、農業団体との災害時の協力協定締結を推進する。

(3) LPガス業者等との協力体制の整備

ア 避難所等へのLPガスの供給体制の構築

市は、避難所等へのLPガス及びガス器具の供給等について、（社）福岡県LPガス協会やLPガス事業者との間で協力体制を構築する。

イ 給食施設等の応急復旧体制の整備

市は、被害を受けた学校給食施設等の応急復旧、炊飯施設の仮設について、都市ガスやLPガス事業者との間で協力体制を整備する。

5 自主的な備蓄意識、相互協力意識の向上

- (1) 市は、住民及び事業所等に対し、最低2～3日分の食糧の自主的確保を指導する。
- (2) 市は、在宅の災害時要援護者への地域住民による食糧配送等、地域住民相互の協力意識を醸成する。

第4 生活必需品等供給体制の整備

1 趣旨

災害時には、生活上必要な被服、寝具その他日用品等をそう失又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対し給与又は貸与する必要がある。

そのため、市は、災害により混乱・途絶した市場流通がある程度回復するまでの間の必要物資を平常時からの備蓄及び業者との供給協定の締結等の方法により円滑に確保できる体制を整備しておく。

2 生活物資の備蓄

(1) 市の備蓄推進

市は、生活必需品の備蓄にあたり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定及び備蓄品目の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を考慮した分散備蓄を行うよう努める。

なお、この場合、生活物資の不足による影響が特に懸念される高齢者や女性、乳幼児等の災害時要援護者に特に配慮するものとする。

(2) 市民・事業所の備蓄推進

市民は、大規模地震発生直後は、行政等からの支援が困難になる可能性があることから、3日分相当の生活必需品等の備蓄を行うよう努める。また、事業所内においても最低3日間は従業員が待機できるように、その分の水や食糧などをできるだけ企業備蓄し、従業員に無理な帰宅指示を出すことがないように努める。

3 災害時民間協力体制の整備

市は、生活物資等関係業者との災害時の協力協定締結を推進する。

この場合、協定内容は原則として、生活物資等の確保のほか配送要員及び車両の確保も業者において行う内容とする。

4 自主的な備蓄意識、相互協力意識の向上

市は、住民及び事業所等に対し、最低2～3日分の生活物資の自主的確保を指導する。

市は、在宅の災害時要援護者への地域住民による生活物資の配送等、地域住民相互の協力意識を醸成する。

第5 血液製剤確保体制の確立

市は、災害時における血液の不足に備え、献血促進について市民への普及啓発を図る。

第6 機材供給体制の整備

1 趣旨

災害時には、ライフラインの被害等により、避難所や現地対策本部等で発電機や仮設トイレ、その他機材が必要となるため、市は、迅速な供給ができるよう、備蓄基本計画に基づき平常時からの備蓄及び業者との供給協定の締結等の方法により円滑に確保できる体制を整備しておく。

2 機材の備蓄

(1) 市の備蓄推進

市は、機材の備蓄にあたり、地域の実情に応じた備蓄品目を選定及び高齢者や障害者、女性等にも配慮するとともに、備蓄品目の性格に応じ、集中備蓄又は避難場所の位置を考慮した分散備蓄を行うよう努める。

3 災害時民間協力体制の整備

市は、レンタル機材業者との災害時の協力協定締結を推進する。

この場合、協定内容は原則として、機材等の確保のほか配送要員及び車両の確保も業者において

行う内容とする。

第7 義援物資の受入体制の整備

市は、災害時に被災者が必要とする物資の内容を把握するとともに、迅速かつ的確に被災者へ供給できるよう受入体制の整備及び確保した義援物資の配送方法の確立に努める。

また、あらかじめ市としての集積拠点を事前に定めておき、大規模災害発生時に全国から送られてくる義援物資の配分、輸送業務、在庫管理に災害対策本部等が忙殺されないことがないよう、集積拠点を含め、これらを運送会社等との協定によりあらかじめ確保しておくものとする。

第15節 住宅の確保体制の整備

市は、被災者に対して応急仮設住宅等の住宅が迅速に提供されるよう、あらかじめ必要な体制を整備しておくものとする。

第1 空家住宅の確保体制の整備

公営住宅の空家状況を把握し、震災時における被災者への迅速な提供に努めるものとする。

第2 応急仮設住宅の供給体制等の整備

応急仮設住宅を迅速に供給するため、市は、あらかじめ住宅建設に適する建設用地を選定し、建設候補地台帳を作成する等、供給体制の整備に努めるものとする。

第16節 ごみ・し尿・がれきの処理体制の整備

第1 ごみ処理体制の整備

1 趣旨

災害により一時的に大量に発生した生活ごみ及び粗大ごみ（以下、「ごみ」という。）を適正に処理する体制を整備する。

2 ごみ処理要領への習熟と体制の整備

市は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第18節「ごみ・し尿・がれき等の処理」に示されたごみ処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。

3 ごみの仮置場の選定

市は、災害時におけるごみの仮置場の選定を行う。選定の基準は以下のとおりとする。

- (1) 他の応急対策活動に支障のないこと。
- (2) 環境衛生に支障がないこと。
- (3) 搬入に便利なこと。
- (4) 分別、焼却、最終処分を考慮した場合に便利なこと。

第2 し尿処理体制の整備

1 趣旨

災害により発生したし尿を適正に処理する体制を整備する。

2 し尿処理要領への習熟と体制の整備

市は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第18節「ごみ・し尿・がれき等の処理」に示されたし尿処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。

3 災害用仮設トイレの整備

市は、発災時に避難所、住宅地内で下水道施設の使用ができない地域に配備できるよう仮設トイレを保有する建設業、下水道指定店等と協力関係を整備する。

4 素掘用資材の整備

市は、災害用仮設トイレの整備と並行して、素掘用資材の整備を推進するため素掘用仮設トイレの仕様の作成、資材の種類、数量の把握、消毒方法の検討を行う。

5 し尿処理施設の整備

市は、し尿処理施設・下水道処理施設・下水道管の耐震性を診断し、補強等を行う。

なお、社団法人日本下水道協会の「下水道施設の耐震対策指針と解説」に基づき、下水道台帳の整備、本格的な下水道施設の耐震診断を進めるものとする。

第3 がれき処理体制の整備

1 趣旨

震災による建物の消失、倒壊及び解体により発生する廃木材及びコンクリートがら等（以下、「がれき」という。）を適正に処理する体制を整備する。

2 がれきの処理要領への習熟と体制の整備

市は、第3編「災害応急対策計画」第2章「災害応急対策活動」第18節「ごみ・し尿・がれき等の処理」に示されたがれき処理活動の要領・内容に習熟するとともに、必要な体制を整備する。

3 がれきの仮置場の選定

市は、短期間でのがれきの焼却処分、最終処分が困難な場合を想定し、以下の点に留意して、がれきの仮置場の候補地をあらかじめ選定しておく。

- (1) 他の応急対策活動に支障のないこと。
- (2) 環境衛生に支障がないこと。
- (3) 搬入に便利なこと。
- (4) 分別、焼却、最終処分を考慮した場合に便利なこと。

4 応援協力体制の整備

市は、がれき処理の応援を求める相手方（建設業者、各種団体）については、あらかじめその応援能力について十分調査し、処理計画の中に組入れるとともに、協定書の締結等体制を整えておくものとする。

第 17 節 保健衛生・防疫体制の整備

災害の被災地域においては、衛生条件が極度に悪く、感染症等の疾病の発生が多分に予想されるので、これを防止するための保健衛生・防疫体制を整備する。

第 1 保健衛生・防疫活動要領への習熟

市及び関係機関は、第 3 編「災害応急対策計画」第 2 章「災害応急対策活動」第 1 2 節「保健衛生、防疫、環境対策」に示す活動方法・内容について習熟するとともに、保健師や動物愛護に従事する職員等の資質の向上のため、研修等を行う。

第 2 防疫用薬剤及び資機材等の確保

市は、災害時において、調達が困難になることが予想される防疫用薬剤及び資機材について、調達方法を把握するなど平時から確保に努める。

第 3 学校における環境衛生の確保

校長は、保健室常備の救急用器材、薬品の確保及び井戸の汚染防止等に必要な処置を実施するものとする。また、児童・生徒に常に災害時における衛生について、十分周知せしめるよう指導するものとする。

第18節 帰宅困難者支援体制の整備

市内には、多くの企業や学校などの人々が集まる施設が集積しており、日々、周辺市町村から多くの人々が通勤、通学、買物等で流入している。そのため、市内で大規模地震が発生した場合、公共交通機関の運行停止等により、帰宅が困難になるような人々が多数発生することが想定される。

市は、大規模地震発生時における帰宅困難者対策を検討し、関係機関等と連携して各種施策の推進を図る。

第1 帰宅困難者の定義

「通勤・通学・買い物等の目的で周辺地域から流入・滞在している者のうち、地震の発生により公共交通機関の運行が停止した場合に徒歩での帰宅が困難になる者」を帰宅困難者とする。

第2 想定される事態

1 社会的な混乱の発生

外出している人々は、家族や自宅の状況等が不明なことから心理的な動揺が発生する。特に、事業所等の組織に属していない人々は、帰属する場所がないことから、無統制な群衆となって駅等へ殺到するなど、パニック発生の大きな要因となることも考えられる。また、一時休息や情報収集ができる場所ととらえ、多くの人々が公共施設や大規模民間施設に集まってくることも予想される。

2 帰宅行動に伴う混乱

地理の不案内や被害情報の不足により帰宅者が危険に遭遇したり、一斉に大量の帰宅行動がとられることによる交通の支障や、沿道での水、食糧、トイレ等の需要の発生など帰宅経路における混乱も予想される。

3 安否確認の集中

地震発生の直後から、家族等の安否を確認するための電話が集中し、通信機能のマヒが予想される。特に、市には、安否等の確認の電話が殺到し、災害応急対策活動に支障が生じることも考えられる。

4 水、食糧、毛布などの需要の増大

自宅に帰ることが困難となり、職場等に泊まる人が大量に発生することも予想される。この際、職場等において水、食糧、毛布などの備蓄がない場合、これらに対する需要が大量に発生することも考えられる。

第3 帰宅困難者対策の実施

1 基本的考え方

帰宅困難者に対する対応は、安否確認の支援、被害情報の伝達、避難場所の提供、帰宅のための支援等、多岐にわたるものである。

このため、まず、企業や学校などの組織があるところは、発災時には組織の責任において、安否確認や交通情報等の収集を行い、災害の状況を十分に見極めた上で、従業員、学生、顧客等の扱いを検討し、帰宅する者の安全確保の観点に留意して、適切な措置を行い、発災直後の一斉帰宅行動を抑制するものとする。

また、市は、協定等を締結している企業等と連携し、発災時における交通情報の提供、水の提供やトイレの利用等の支援体制の構築を図っていくものとする。

2 市の対策

(1) 災害時の情報収集伝達体制の構築

公共交通機関の運行・復旧状況や道路の規制等の状況、徒歩帰宅者支援ステーションの設置状況等を、駅周辺のビジョンでの表示、駅や交番における張り紙、放送機関からの放送等により、迅速に提供できる体制を整備するように努める。

- ア 公共交通機関の被害、運行状況等の収集体制の構築
- イ 道路情報の収集伝達体制の構築
- ウ その他の情報収集伝達体制の構築

(2) 帰宅困難者の安否確認の支援

福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」による安否確認の支援や通信事業者等が行う安否情報等の収集及び伝達に係るシステムの効果的な活用が図られるように普及啓発に努める。

(3) 避難場所の提供

市は、所管する施設で帰宅可能になるまで待機する場所がない出張者や観光客等の帰宅困難者を、一時的に収容することができないか検討を行う。

(4) 災害時の徒歩帰宅者に対する支援

企業等との協定締結により、徒歩帰宅者支援ステーションの設置を推進し、情報提供や水の供給及びトイレの利用等の支援を行う。

(5) 企業、通勤者等への意識啓発

インターネットや広報誌等を通じ、企業や通勤者等に対して、あらかじめ事前の帰宅困難対策や災害発生時の帰宅困難対策の重要性、地震発生時には、徒歩での帰宅が避けられなくなる場合があることや、日頃からの携帯ラジオや地図等の準備についてリーフレットの配布や企業と合同の帰宅困難者対策訓練等を通じて意識啓発に努める。

(6) 企業、学校等における対策の推進

企業や学校などの組織があるところは、発災時には組織の責任において、安否確認や交通情報等の収集を行い、災害の状況を十分に見極めた上で、従業員、学生、顧客等の扱いを検討し、帰宅する者の安全確保の観点に留意して、適切な措置を行うため、適切な措置を行うまでの待機の間、企業、学校等において必要となる水、食糧、毛布などの備蓄の推進を啓発する。

(7) 観光客対策

国内遠隔地や外国からの観光客の避難場所の確保や輸送対策等の体制作りを努める。

3 帰宅困難者の心得

発災直後は、県・市町村の応急対策活動は、救命救助・消火・避難者の保護等に重点を置くため、膨大な数にのぼるターミナル駅の帰宅困難者の行動を、行政機関が直接誘導することは極めて困難であり、帰宅困難者が無統制な群衆となって、パニック発生の大きな要因となったり、二次災害が発生したりするおそれがある。

このため、地震（津波）発生時に、人命の安全を第一として混乱の防止に留意しつつ、市民や事業者に対して、自助共助の観点から、下記の心得の普及を図る。

(1) むやみに移動を開始しない

帰宅するには、余震で倒壊の可能性がある家屋や、火災発生地域、延焼の可能性がある地域等を迂回しながら帰らなければならず、正確な情報を入手せず、むやみに移動を開始すれば、逆戻りするなど、無駄に体力を消耗することもある。

(2) まず安否確認をする。

福岡県防災情報等メール配信システム「防災メール・まもるくん」による安否確認や災害用伝言ダイヤル171等の通信事業者等が行う安否情報等を活用し、家族や職場と連絡を取り、冷静に行動ができるよう気持ちを落ち着かせる。

(3) 正確な情報により冷静に行動する。

公共機関が提供する正確な情報を入手し、状況に応じて、どのような行動（帰宅、一時移動、待機等）が安全なのか自ら判断する。

(4) 帰宅できるまで帰宅困難者同士が助け合う。

一時待機できる屋内施設においては、災害時要援護者（高齢者、乳幼児、障害者、妊産婦等）

を優先して収容する。

- (5) 事業者は、共助の考え方のもと可能な範囲で一時的に待機できる場所等の提供を行う。事業者は、帰宅困難者に対して、共助の考え方のもと、社会的責任として、可能な範囲で、協定締結等により、徒歩帰宅者支援ステーションの設置に協力し、一時的に待機できる場所、飲料水、トイレ等の提供を行う。その際は、災害時要援護者（高齢者、乳幼児、障害者、妊産婦等）に対し優先して提供を行う。

第4 関係機関等の役割

帰宅困難者に関する対策は、多岐の分野にわたるとともに、行政を越える対応も必要となる。

このため、帰宅困難者に関連する全ての機関がそれぞれの役割を十分に果たし、分担・連携して対策を行う必要がある。

また、帰宅困難者になる可能性がある通勤・通学者等についても、平常時からの一人ひとりの備えも重要である。

第19節 液状化災害予防計画

地震に起因する地盤の液状化による災害を予防するための計画は、次のとおりである。

第1 現況

液状化現象による災害は、過去の地震においてもしばしば認められてはいたが、新潟地震(1964年)を契機として、認識されたところである。兵庫県南部地震(1995年)においても、埋立地などを中心に大規模な液状化による被害が発生している。近年、埋立などによる土地開発が進み、また都市の砂質地盤地域への拡大に伴い以前にも増して液状化被害が発生しやすい傾向にある。

県においては、2005年福岡県西方沖地震による液状化被害が大規模かつ広範囲に記録されている。近年、埋め立て造成された博多湾沿岸部の広範囲で、地面に土砂を含んだ水がわき出る液状化現象が、道路やグラウンド、駐車場などで起こった。

過去の被害では、1898年の糸島半島の地震の際に糸島半島の付け根の地域で、土地に生じた亀裂から水や砂、塩水が噴出したとされており、液状化が発生していたと考えられる。

第2 液状化対策

1 総論

市及び防災関係機関は、液状化による被害を最小限に食い止めるため、公共事業などの実施にあたって、必要に応じて、現地の地盤を調査し、発生する液状化現象を的確に予測することにより、現場の施工条件と、効果の確実性、経済性等を総合的に検討・判断し、効果的な液状化対策を実施する。

2 液状化対策の調査・研究

市及び防災関係機関は、大学や各種研究機関との連携のもと、液状化現象に関する研究成果を踏まえ、危険度分布や構造物への影響を予測し、液状化対策についての調査・研究を行う。

3 液状化の対策

液状化の対策としては、大別して下記のように考えられる。

- (1) 液状化発生の防止（地盤改良）
- (2) 地盤自体の改良等により液状化の発生を防ぐ対策液状化による被害の防止（構造的対応）
発生した液状化に対して施設の被害を防止、軽減する構造的対策
- (3) 代替機能の確保（施設のネットワーク化）
施設のネットワーク化とうによる代替機能を確保する対策

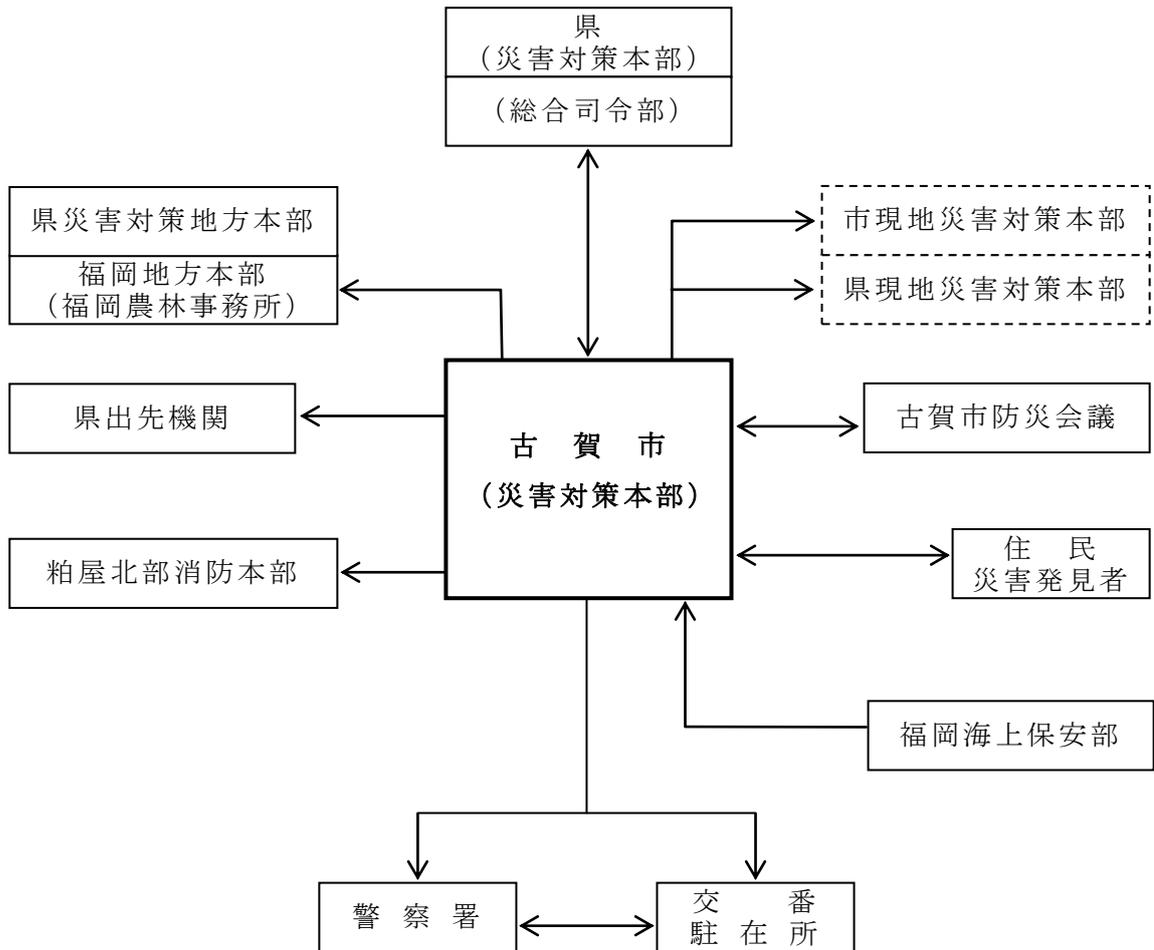
4 液状化対策の普及・啓発

市及び防災関係機関は、液状化対策の調査・研究に基づき、市民・施工業者等に対して液状化対策に有効な基礎構造等について知識の普及・啓発を図る。

第3編 災害応急対策計画

第1章 活動体制の確立

第1節 災害対策系統図



→ 報告又は指示

--- 大規模災害時等に必要に応じて設置

第2節 組織体制確立計画

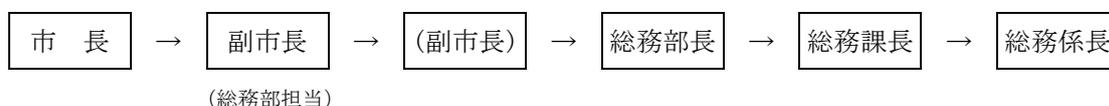
第1 市の組織体制の確立

大規模地震・津波発生時には、特に発災直後において防災関係機関が緊密な連絡のもと、的確な初動対応を行うことが極めて重要であり、市は、災害対策本部等の施設や要員の被災も予想される中で、災害応急活動体制を速やかに整える必要がある。

このため、福岡管区気象台が発表する地震に関する情報及び県等から収集した震度情報等により、一定規模以上の地震・津波が発生した場合においては、市は以下により迅速かつ的確に災害応急活動実施体制を敷き、職員の動員配備を行う。

1 意思決定権者代理順位

災害対策本部の設置、自衛隊災害派遣要請依頼等応急活動の実施に際し、意思決定権者が不在又は連絡不能で、特に緊急に意思決定を必要とする場合においては、下記の順位により、所定の決定権者に代わって意思決定を行うものとする。この場合において、代理で意思決定を行った者は可及的速やかに所定の決定権者にこれを報告し、その承認を得るものとする。



2 夜間・休日発災時の初動体制の確立

大規模な地震・津波が発生した場合、災害対策本部等が必要な初動対応を迅速かつ的確に実施できるように、下記のとおり本部機能確保のための措置を講じる。

(1) 自主参集

あらかじめ定める下記の配備要員は、所定の連絡動員方法によるほか、夜間・休日等勤務時間外において地震による揺れを感じたときは、テレビ・ラジオ等により震度情報・津波情報を確認し、下記の基準により自主的に市役所に登庁するものとする。

配備要員	自主参集の基準
◆災害警戒本部要員（第1配備）	・市内に震度4の地震が発生したとき ・福岡県日本海沿岸に津波注意報が発表されたとき
◆災害警戒本部要員（第2配備）	・市内に震度5弱の地震が発生したとき ・福岡県日本海沿岸に津波警報が発表されたとき
◆災害対策本部要員	・市内に震度5強の地震が発生したとき ・福岡県日本海沿岸に大津波警報が発表されたとき ・市内に災害が発生し応急対策を必要とするとき

(2) 非常参集

市職員（配備要員）は、夜間・休日等勤務時間外において地震等により大規模な災害が発生したときは、定められた配備による初動体制の確立等のため、多様な手段を講じて市役所総務課に参集する。

また、施設管理者たる市職員は、当該管理施設に直行し、その被害の状況を把握し、災害警戒本部に報告する。

なお、この場合、以下の点に留意することとする。

ア 居住地の周辺で大規模な被害が発生し、住民、自主防災組織等による人命救助活動が実施されているときは、その旨を所属長に連絡し、これに参加することとする。

イ 非常参集に際しては、居住地の周辺及び各所属に赴く途上の地域の被害状況に注視し、これを随時、所属長又は災害対策本部事務局に連絡することとする。

ウ 非常参集する際は、身分証明書、食糧（3食分程度）、飲料水（水筒）、ラジオ等の携行に努めるものとする。

エ 参集する場合は、自己の所属する課に参集することとする。

3 勤務時間内発災時の初動体制の確立

大規模な地震・津波が発生した場合、市災害対策本部等が必要な初動対応を迅速かつ的確に実施できるよう、本部機能確保のための措置を講じる。

4 災害対策本部等の設置

(1) 災害対策本部の設置・配備要員基準

ア 災害対策本部の設置基準

災害対策本部の設置基準は、「古賀市災害対策本部の組織及び運営に関する規則」（以下「規則」という。）第9条に定めるところによる。

災害対策本部を設置したときは、直ちに県及び粕屋北部消防本部に報告する。

イ 災害対策本部の配備要員

災害対策本部の配備要員は、規則第9条に定めるところによる。

(2) 災害対策本部等の組織

ア 災害対策本部

市内に震度5強以上の地震が発生したとき又は大津波警報が発表されたときは、直ちに災害対策本部を設置する。

(ア) 災害対策本部の組織・機構

【資料編 災害対策本部組織図、災害対策本部組織機構図 参照】

(イ) 災害対策本部の運営

災害対策本部の運営は、規則に定めるところによる。

(ウ) 災害対策本部各班の編成及び分掌事務

災害対策本部各班の編成及び分掌事務は、規則第5条に定めるところによる。

(エ) 本部会議

災害に関する応急対策について方針を決定し、その実施を推進するため、必要の都度、本部長は、副本部長及び本部員を召集し、本部会議を開催する。

(オ) 現地災害対策本部

現地災害対策本部の機構及び運営については、「古賀市災害対策本部条例」第4条及び規則第6条に定めるところによる。

(カ) その他

災害対策本部は、国の非常災害現地対策本部、緊急災害現地対策本部又は県の現地災害対策本部が置かれたときは、これと緊密な連絡調整を図り、支援、協力を求めることとする。

イ 災害警戒本部

市内に震度4の地震が発生したとき又は津波注意報が発表されたときは、直ちに災害警戒本部を設置する。

【資料編 災害警戒本部組織機構図 参照】

(3) 災害対策本部等の設置場所

災害対策本部等は、原則として市役所内に設置するが、市役所が被災により使用不可能な場合には、次の順位により他の庁舎の使用可能性を調査し、使用可能性が確認された場所に設置

する。

ア サンコスモ古賀

イ 中央公民館

ウ サンフレア古賀

(4) 災害対策本部等の解散

本部は、災害の危険が解消し、又は災害の応急対策が完了したと本部長が認めたときに解散する。

災害対策本部を解散したときは、県及び粕屋北部消防本部に報告する。

第3節 自衛隊の災害派遣要請

災害時における自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、要請の手順、必要事項及び派遣部隊の活動等を明らかにし、応急対策に万全を期することを目的とする。

第1 災害派遣要請の基準

天災地変その他災害に際して人命又は財産保護のため緊急に必要であり、かつ自衛隊以外の機関では対処することが困難であると認められるとき。

災害の発生が迫り予防措置が急を要する場合で自衛隊の派遣以外に方法がないと認められるとき。

第2 派遣の要請種類

1 要請による災害派遣（自衛隊法第83条第2項）

(1) 天災地変その他の災害に際して、知事等が人命又は財産の保護のため必要があると認めた場合の知事等からの部隊等要請に基づき、防衛大臣等が事態やむを得ないと認める場合の救援のための部隊等の派遣。

(2) 天災地変その他の災害に際し、その事態に照らし、特に緊急を要し、知事等からの派遣要請を待ついとまがないと認められるときの、(1)の要請を待たない部隊等の派遣。

2 近傍災害派遣（自衛隊法第83条第3項）

庁舎、営舎その他の防衛省の施設又はこれらの近傍に火災その他の災害が発生した場合における部隊等の長による部隊等の派遣。

3 予防派遣（防衛庁訓令）

災害派遣の要請を受け、災害に際し被害がまさに発生しようとしている場合における防衛大臣の指定する者（指定部隊等の長）が事態やむを得ないと認めたときの部隊等の派遣。

第3 派遣要請要領

1 知事への派遣要請依頼等

(1) 市長が、知事に対し自衛隊の災害派遣を依頼しようとするときは、災害派遣要請書に記載する事項を明らかにし、電話又は口頭をもって県（防災危機管理局）に依頼するものとする。なお、事後速やかに依頼文書を提出する。この場合において、市長は、必要に応じて、その旨及び市の地域に係る災害の状況を自衛隊に通知するものとする。

(2) 市長は、通信の途絶等により、知事に対して(1)の依頼ができない場合には、その旨及び災害の状況を自衛隊に通知することができることとする。この場合において、自衛隊は、その事態に照らし特に緊急を要し、知事の要請を待ついとまがないときは、部隊等を派遣することができることとする。

市長は、前述の通知をしたときは、速やかに知事にその旨を通知しなければならないこととする。

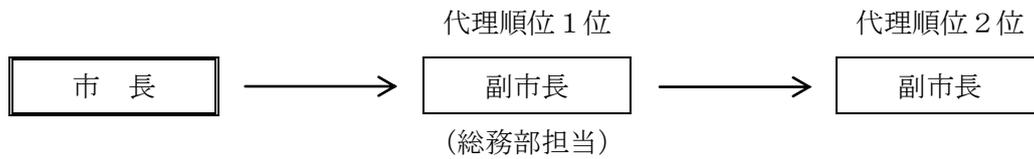
なお、災害派遣要請書（知事への依頼書様式による）に記載する事項は、次のとおりである。

- ・災害の状況及び派遣を要請する事由
- ・派遣を希望する期間
- ・派遣を希望する区域及び活動内容
- ・その他参考事項

2 意思決定権者不在時又は連絡不可能な場合の派遣要請

市は、意思決定権者が不在又は連絡不可能な場合に突発的災害が発生し、人命の救助、財産の保護等のため、特に緊急に自衛隊の派遣を必要とするときは下記の順位により、所定の決定権者に代わって意思決定を行うものとする。

この場合において、代理で意思決定を行った者は、事後、可及的速やかに所定の決定権者にこれを報告し、その承認を得るものとする。



第4 派遣部隊の受入れ体制

1 派遣部隊の受入れ態勢

派遣部隊に対しては、市は次の事項に留意し、自衛隊の任務と権威を侵害することのないよう処置するものとする。

- (1) 派遣部隊の宿泊施設、野営施設その他必要な施設等の準備
- (2) 派遣部隊の活動に対する協力
- (3) 派遣部隊と市との連絡調整

2 使用資器材の準備

- (1) 災害予防、応急復旧、災害救助作業等に使用する機械、器具等については特殊なものを除き市において準備する。
- (2) 災害救助応急作業等に必要な材料、消耗品等は市において準備する。

3 経費の負担区分

派遣部隊が活動に要した経費のうち次に掲げるものは市の負担とする。ただし、2以上の地域にわたる場合は関係市町村と協議して負担割合を定めるものとする。

- (1) 派遣部隊が連絡のため宿泊施設に設置した電話の設置費及び通話料金(災害派遣に関わる事項に限る。)
- (2) 派遣部隊が宿泊のため要した宿泊施設、借上料、電気料、水道料及び汲み取り料
- (3) 活動のため現地で調達した資器材の費用
- (4) その他の必要な経費については事前に協議しておくものとする。

4 その他

ヘリコプターを使用する災害派遣要請を行なった場合は、ヘリポート等の諸準備に万全を期す。

5 派遣部隊等の撤収要請

市長は、自衛隊の派遣の必要がなくなつたと認めた場合は、知事に対し、災害派遣撤収要請書により自衛隊の撤収を要請する。

【災害派遣要請書様式（市長→知事）】

	文 書 番 号
	年 月 日
福 岡 県 知 事 様	
	古賀市長 印
自衛隊の災害派遣について（要請）	
自衛隊法第83条により、下記のとおり災害派遣を要請します。	
記	
1 災害の情况及び派遣を要請する事由	
2 派遣を希望する期間	
3 派遣を希望する区域及び活動内容	
4 その他参考となるべき事項	

【災害派遣撤収要請書様式（市長→知事）】

	文 書 番 号
	年 月 日
福 岡 県 知 事 様	
	古賀市長 印
自衛隊の災害派遣部隊の撤収要請について	
年 月 日付第 号により自衛隊の災害派遣を要請しましたが、災害応急対策作業が一応完了しましたので、下記のとおり撤収方お願いいたします。	
記	
1 派遣要請日時	
2 派遣された部隊	
3 派遣人員及び従事作業の内容	
4 その他参考となるべき事項	

第4節 応援要請

大規模災害発生時においては、その被害が拡大することが予想され、単一の防災関係機関のみでは、応急対策活動にあたって支障をきたすことから、各機関が連携して広域的な応援態勢を迅速に構築するため、各機関は平常時から関係機関と十分に協議し、災害時にあたっては速やかに広域応援等を要請し、応急活動を迅速、的確に実施するものとする。

第1 応援要請

1 市

市長は市の地域に係る災害について適切な応急措置を実施する必要があると認めるときは、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、他の市町村長に対し応援要請を行う。

大規模な地震の発生を覚知したときは、市は、あらかじめ締結している応援協定等に基づき、速やかに応援体制を整えるものとする。

(1) 災害時における福岡県内市町村間の相互応援に関する基本協定に基づく応援要請

市長は、応急措置を実施するため必要があるときは上記協定に基づき、他の市町村に対し応援を求め、また複数の市町村に要請する場合は県に要請し、災害対策に万全を期する。

(2) 県への応援又は応援斡旋の要請及び関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関への応援要請

市長は、市の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、知事に対し応援又は応援の斡旋を要請するものとする。また、必要に応じて、関係指定地方行政機関又は関係指定公共機関に対し応援を要請するものとする。

この場合において、知事は必要があると認めるときは、自ら応援を行い又は国、他の都道府県、他の市町村、関係機関等に応援を要請し、又は指示するものとする。

(3) その他の応援要請

市長は、市の地域に係る災害が発生した場合において、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、あらかじめ締結した応援協定等に基づき、協定業者に対し応援要請を行う。

2 消防機関

(1) 福岡県消防相互応援協定に基づく応援要請

ア 市長は、災害が発生した場合、応急措置を実施するため必要があると認めるときは、福岡県消防相互応援協定に基づき、他の市町村長に対し消防応援を求め、災害対策に万全を期する。

(ア) 応援要請の種別

a 第一要請

現在締結している隣接市町等との消防相互応援協定でも対応が困難な場合、協定第2条第1項に規定する地域内の市町村等に対して行う応援要請

b 第二要請

第一要請における消防力でも、なお災害の防御が困難な場合、他の地域の市町村等に対して行う応援要請

(イ) 応援要請の方法

市長又は消防長から他の市 町村長等の長又は消防長に対し、代表消防機関等を通じて行う。

(ウ) 県への連絡

応援要請を行った市長又は消防長は、県にその旨を通報する。

イ 航空応援が必要と認めた場合、消防長は、直ちに市長に報告の上、その指示に従って県を通じて応援側の市長に航空応援の要請を行うものとする。この場合においては、同時に応援側の消防長へも同様の連絡を直接行うものとする。

(2) 緊急消防援助隊の応援要請

大規模災害発生時において、消防長は、必要に応じ知事を通じ消防庁長官に対して緊急消防援助隊の出動等を要請し、救急、救助、消火活動等について応援を求めるものとする。ただし、消防庁長官は、都道府県の要請を待つ暇がない場合、要請を待たずに応援のための措置を求めることができる。

なお、航空応援が必要な場合においても、同様に応援を要請するものとする。

3 応援の受け入れに関する措置

他の市町村、都道府県、関係機関等に応援の要請等を行う場合には、応援活動の拠点となる施設の提供、応援に係る人員の宿泊場所の斡旋等、応援の受け入れに努めるものとする。

なお、激甚な被害等のため、管内に応援拠点等を確保できない場合又は管内に応援拠点等を確保できる場合であっても、円滑な応援活動を実施できないと思われる場合には、市は県に対し、周辺市町村に応援拠点の開設と運営を要請する。

また、緊急消防援助隊の応援要請を行なった場合は「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊が円滑に活動することができるよう、次に掲げる事項について支援体制の確保を図るものとする。

- (1) 情報提供体制
- (2) 通信運用体制
- (3) ヘリコプター離着陸場の確保
- (4) 補給体制等

4 国・県の現地対策本部の受入

大規模災害時において、国及び県との連携は、被災地の状況の的確な把握や被災地の実情に合わせた迅速な災害応急対策等で重要なものであるため、本市に国又は県の現地対策本部が設置される場合、市は、その受入に可能な範囲で協力する。

(1) 主な協力内容

- ア 現地対策本部受入
- イ 現地対策本部執務室、電話機の確保
- ウ 現地対策本部の活動に必要な最低限の備品
- エ 現地対策本部の活動に必要な最低限の端末機

※ 国又は県の現地対策本部は、市の要請に基づいて設置されるものではなく、国又は県が状況に応じて設置判断を行う。

第2 内閣総理大臣及び指定行政機関又は指定地方行政機関の長に対する職員の派遣要請等

1 市長は、災害応急対策又は災害復旧のため必要があると認めるときは、指定地方行政機関の長に対し、職員の派遣を要請し、又は知事に対し指定行政機関又は指定地方行政機関の職員の派遣について斡旋を求め、災害対策の万全を期するものとする。

2 市長は、職員の派遣の要請及び斡旋を求めるときは、次の事項を明示する。

- (1) 派遣を要請する（斡旋を求める）理由
- (2) 派遣を要請する（斡旋を求める）職員の職種別人員数
- (3) 派遣を必要とする期間
- (4) 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- (5) その他職員の派遣について必要な事項

第5節 災害救助法の適用

災害救助法は、市が実施するり災者に対する救援活動・措置を主に費用面で援助するためのものである。災害救助法は要件を満たせば地震発生時に逆上って適用されることになるが、実際に適用されることが判明するまでは費用的な心配から思い切った対策が実施できない懸念がある。そのため、災害救助法の適用については、同法、同法施行令及び福岡県災害救助法施行細則等の定めるところにより可能な限り速やかに所定の手続きを行う必要がある。

第1 災害救助法の適用基準

- 1 災害による被害の程度が次のいずれかに該当する場合には、災害救助法が適用される。
 - (1) 市の区域内の住家滅失世帯数が、80 世帯数以上であること
 - (2) 県の区域内の住家滅失世帯数が、2,500 世帯以上であって、市の住家滅失世帯数が、40 世帯以上であること。
 - (3) 県の区域内の住家滅失世帯数が、12,000 世帯以上である場合又は災害が隔絶した地域に発生したものである等により、り災者の救護を著しく困難とする厚生労働省令で定める特別の事情がある場合であって、多数の世帯の住家が滅失したこと。
 - (4) 多数の者が生命若しくは身体に危害を受け、又は受けるおそれが生じた場合であって、厚生労働省令で定める基準に該当すること。
- 2 前項(1)から(3)までに規定する住家が滅失した世帯の数の算定に当っては、住家が半壊し又は半焼する等著しく損傷した世帯は二世帯をもって、住家が床上浸水、土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となった世帯は三世帯をもって、それぞれ住家の滅失した一つの世帯とみなす。

第2 災害救助法の適用手続

- 1 市長は、市における災害による被害の程度が前記第1の「災害救助法の適用基準」のいずれかに該当し、又は該当する見込がある場合は、直ちにその状況を知事に情報提供するとともに、法の適用について協議する。
- 2 市長は、前記第1の「災害救助法の適用基準」の(3)の後段及び(4)の状態で被災者が現に救助を要するときは、法の適用を申請しなければならない。
- 3 市長は、災害の事態が急迫して、知事による救助の実施を待つことができないときは、法による救助に着手し、その状況を速やかに情報提供を行うものとする。

第3 救助の実施

- 1 法による救助の種類は、次のとおりである。
 - (1) 収容施設（応急仮設住宅を除く。）の供与
 - (2) 炊き出し、その他による食品の供与及び飲料水の供給
 - (3) 被服、寝具、その他生活必需品の供与又は貸与
 - (4) 医療及び助産
 - (5) 災害にかかった者の救出
 - (6) 災害にかかった住宅の応急処理
 - (7) 生業に必要な資金、器具又は資料の供与又は貸与
 - (8) 学用品の供与
 - (9) 埋葬
 - (10) 遺体の搜索及び処理
 - (11) 災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石、竹材等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去
 - (12) 応急仮設住宅の供与

知事が救助を迅速に行うため必要があると認めるときは、救助の実施に関する事務の一部を市長が行うこととする。

また、その他の救助実施については、市長は知事が行う救助を補助する。

第4 災害救助による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準

災害救助法による救助の程度、方法及び期間並びに実費弁償の基準は、福岡県災害救助法施行細則に定めるとおりであるが、救助の期間については、やむをえない特別の事情のあるときは、応急救助に必要な範囲内において厚生労働大臣の承認を得て延長することがある。

《災害救助法による救助の程度、方法及び期間》

	救助の種類	救助の程度、方法及び期間
1	避難所の供与	<p>(1) 避難所は、災害により現に被害を受け、又は受けるおそれのある者を収容するものとする。</p> <p>(2) 避難所は、学校、公民館等既存建物の利用を原則とするが、これら適当な建物を得難いときは、野外に仮小屋を設置し、又は天幕の設営により実施する。</p> <p>(3) 避難所設置のため支出できる費用は、避難所の設置、維持及び管理のための賃金職員等雇上費、消耗器材費、建物の使用謝金、器物の使用謝金、借上費又は購入費及び光熱水費並びに仮設便所等の設置費とし、次の額の範囲内とする。ただし、高齢者、障害者等(以下「高齢者等」という。)であつて避難所での生活において特別な配慮を必要とする者を収容する福祉避難所を設置した場合は、当該特別な配慮のために必要となる当該地域における通常の実費を加算できるものとする。</p> <p>(基本額) 避難所設置費 1人1日当たり 300円</p> <p>(加算額) 冬期(10月～3月)の燃料費 別に定める額</p> <p>(4) 避難所を開設できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。</p>
2	応急仮設住宅の供与	<p>(1) 応急仮設住宅は、住家が全壊、全焼又は流失し、居住する住家がない者であつて、自らの資力では住家を得ることができない者を収容するものとする。</p> <p>(2) 応急仮設住宅の一戸当たりの規模は、29.7平方メートルを基準とし、その設置のため支出できる費用は、2,366,000円以内とする。</p> <p>(3) 応急仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内に概ね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できることとし、一施設当たりの規模及びその設置のために支出できる費用は、(2)の規定にかかわらず別に定める。</p> <p>(4) 高齢者等であつて日常の生活上特別な配慮を要する者を数人以上収容し、老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有する施設(以下「福祉仮設住宅」という。)を応急仮設住宅として設置することができる。この場合の応急仮設住宅の設置戸数は、被災者に提供される福祉仮設住宅の部屋数とする。</p> <p>(5) 応急仮設住宅の設置に代えて、賃貸住宅の居室の借上げを実施し、これらに収容することができる。</p> <p>(6) 応急仮設住宅の設置については、災害発生の日から20日以内に着工し、速やかに設置しなければならない。</p> <p>(7) 応急仮設住宅を供与できる期間は、完成の日から建築基準法(昭和25年法律第201号)第85条第3項又は第4項による期限内(最高2年以内)とする。</p>
3	たき出しその他による食品の給与及び飲料水の供給	<p>(1) たき出しその他による食品の給与</p> <p>ア たき出しその他による食品の給与は、避難所に収容された者、住家に被害を受けて炊事のできない者及び住宅に被害を受け一時縁故地等へ避難する必要のある者に対して行うものとする。</p> <p>イ たき出しその他による食品の給与は、被災者が直ちに食することができる現物によるものとする。</p> <p>ウ たき出しその他による食品の給与を実施するため支出できる費用は、主食、副食及び燃料等の経費とし、1人1日当たり1,010円以内とする。</p> <p>エ たき出しその他による食品の給与を実施できる期間は、災害発生の日から7日</p>

		<p>以内とする。ただし、被災者が一時縁故地等へ避難する場合には、この期間内に3日分以内を現物により支給することができるものとする。</p> <p>(2) 飲料水の供給</p> <p>ア 飲料水の供給は、災害のため現に飲料水を得ることができない者に対して行うものとする。</p> <p>イ 飲料水の供給を実施するため支出できる費用は、水の購入費のほか、給水及び浄水に必要な機械器具の借上費、修繕費、燃料費並びに薬品及び資材費とし、当該地域における通常の実費とする。</p> <p>ウ 飲料水の供給を実施できる期間は、災害発生の日から7日以内とする。</p>																																																
4	被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与	<p>(1) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水(土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となつたものを含む。)若しくは船舶の遭難等により、生活上必要な被服、寝具その他日用品等をそう失又はき損し、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもつて行うものとする。</p> <p>ア 被服、寝具及び身のまわり品</p> <p>イ 日用品</p> <p>ウ 炊事用具及び食器</p> <p>エ 光熱材料</p> <p>(3) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与のため支出できる費用は、季別及び世帯区分により一世帯当たり次の額の範囲内とする。なお、季別は、災害発生の日をもつて決定する。</p> <p>ア 住家の全壊、全焼又は流失による被害を受けた世帯</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="421 1270 1425 1487"> <thead> <tr> <th>季別</th> <th>期間</th> <th>1人世帯</th> <th>2人世帯</th> <th>3人世帯</th> <th>4人世帯</th> <th>5人世帯</th> <th>6人以上1人 を増すごとに 加算する額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～9月</td> <td>17,300</td> <td>22,300</td> <td>32,800</td> <td>39,300</td> <td>49,800</td> <td>7,300</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～3月</td> <td>28,600</td> <td>37,000</td> <td>51,600</td> <td>60,500</td> <td>75,900</td> <td>10,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 住家の半壊、半焼又は床上浸水(土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となつたものを含む。)により被害を受けた世帯</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p> <table border="1" data-bbox="421 1704 1425 1921"> <thead> <tr> <th>季別</th> <th>期間</th> <th>1人世帯</th> <th>2人世帯</th> <th>3人世帯</th> <th>4人世帯</th> <th>5人世帯</th> <th>6人以上1人 を増すごとに 加算する額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夏季</td> <td>4月～9月</td> <td>5,600</td> <td>7,600</td> <td>11,400</td> <td>13,800</td> <td>17,500</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>10月～3月</td> <td>9,100</td> <td>12,000</td> <td>16,900</td> <td>20,000</td> <td>25,400</td> <td>3,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>	季別	期間	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 を増すごとに 加算する額	夏季	4月～9月	17,300	22,300	32,800	39,300	49,800	7,300	冬季	10月～3月	28,600	37,000	51,600	60,500	75,900	10,400	季別	期間	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 を増すごとに 加算する額	夏季	4月～9月	5,600	7,600	11,400	13,800	17,500	2,400	冬季	10月～3月	9,100	12,000	16,900	20,000	25,400	3,300
季別	期間	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 を増すごとに 加算する額																																											
夏季	4月～9月	17,300	22,300	32,800	39,300	49,800	7,300																																											
冬季	10月～3月	28,600	37,000	51,600	60,500	75,900	10,400																																											
季別	期間	1人世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯	5人世帯	6人以上1人 を増すごとに 加算する額																																											
夏季	4月～9月	5,600	7,600	11,400	13,800	17,500	2,400																																											
冬季	10月～3月	9,100	12,000	16,900	20,000	25,400	3,300																																											

5	医療及び助産	<p>(1) 医療</p> <p>ア 医療は、災害のため医療の途を失った者に対して、応急的に処置するものとする。</p> <p>イ 医療は、救護班によつて行う。ただし、急迫した事情があり、やむを得ない場合においては、病院又は診療所(あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律(昭和22年法律第217号)及び柔道整復師法(昭和45年法律第19号)に規定するあん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師又は柔道整復師(以下「施術者」という。)を含む。)において医療(施術者が行うことのできる範囲の施術を含む。)を行うことができるものとする。</p> <p>ウ 医療は、次の範囲内にて行う。</p> <p>(ア) 診療</p> <p>(イ) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(ウ) 処置、手術その他の治療及び施術</p> <p>(エ) 病院又は診療所への収容</p> <p>(オ) 看護</p> <p>エ 医療のため支出できる費用は、救護班による場合は使用した薬剤、治療材料及び破損した医療器具の修繕費等の実費とし、病院又は診療所による場合は国民健康保険の診療報酬の額以内とし、施術者による場合は協定料金の額以内とする。</p> <p>オ 医療を実施できる期間は、災害発生の日から14日以内とする。</p> <p>(2) 助産</p> <p>ア 助産は、災害発生の日以前又は以後の7日以内に分べんした者であつて、災害のため助産の途を失ったものに対して行うものとする。</p> <p>イ 助産は、次の範囲内において行う。</p> <p>(ア) 分べんの介助</p> <p>(イ) 分べん前及び分べん後の処置</p> <p>(ウ) 脱脂綿、ガーゼその他の衛生材料の支給</p> <p>ウ 助産のため支出できる費用は、救護班等による場合は使用した衛生材料等の実費とし、助産師による場合は慣行料金の2割引以内の額とする。</p> <p>エ 助産を実施できる期間は、分べんした日から7日以内とする。</p>
6	災害にかかった者の救出	<p>(1) 災害にかかった者の救出は、災害のため現に生命若しくは身体が危険な状態にある者又は生死不明状態にある者を捜索し、救出するものとする。</p> <p>(2) 災害にかかった者の救出のため支出できる費用は、舟艇その他救出のための機械器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費等とし、当該地域における通常の実費とする。</p> <p>(3) 災害にかかった者の救出を実施できる期間は、災害発生の日から3日以内とする。</p>
7	災害にかかった住宅の応急修理	<p>(1) 災害にかかった住宅の応急修理は、災害のため住家が半壊又は半焼し、自らの資力では応急修理をすることができない者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 災害にかかった住宅の応急修理は、居室、炊事場、便所等日常生活に必要最小限度の部分に対し、現物をもつて行うものとし、その修理のため支出できる費用は、一世帯当たり510,000円以内とする。</p> <p>(3) 災害にかかった住宅の応急修理は、災害発生の日から1箇月以内に完了しなければならない。</p>
8	生業に必要な資金の貸与	<p>(1) 生業に必要な資金の貸与は、住家が全壊、全焼又は流失し、災害のため生業の手段を失った世帯に対して行うものとする。</p>

		<p>(2) 生業に必要な資金は、生業を営むために必要な機械器具、資材等を購入するための費用に充てるものであつて、生業の見込みの確実な具体的事業計画があり、償還能力のある者に対して貸与するものとする。</p> <p>(3) 生業に必要な資金の貸与として貸し付けることができる金額は、次の額の範囲内とする。</p> <p>ア 生業費 1件当たり 30,000円</p> <p>イ 就職支度費 1件当たり 15,000円</p> <p>(4) 生業に必要な資金の貸与には、次の条件を付するものとする。</p> <p>ア 貸与期間 2年以内</p> <p>イ 利子 無利子</p> <p>ウ 保証人 貸与を受ける者と連帯して債務を負担する者1人以上</p> <p>(5) 生業に必要な資金の貸与は、災害発生の日から1箇月以内に完了しなければならない。</p>
9	学用品の給与	<p>(1) 学用品の給与は、住家の全壊、全焼、流失、半壊、半焼又は床上浸水(土砂のたい積等により一時的に居住することができない状態となつたものを含む。)により学用品をそう失又はき損し、就学上支障のある小学校児童(特別支援学校の小学部児童を含む。以下同じ。)、中学校生徒(中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の中学部生徒を含む。以下同じ。)及び高等学校等生徒(高等学校(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、中等教育学校の後期課程(定時制の課程及び通信制の課程を含む。)、特別支援学校の高等部、高等専門学校、専修学校及び各種学校の生徒をいう。以下同じ。)に対して行うものとする。</p> <p>(2) 学用品の給与は、被害の実情に応じ、次に掲げる品目の範囲内において現物をもつて行うものとする。</p> <p>ア 教科書</p> <p>イ 文房具</p> <p>ウ 通学用品</p> <p>(3) 学用品の給与のため支出できる費用は、次の額の範囲内とする。</p> <p>ア 教科書代</p> <p>(ア) 小学校児童及び中学校生徒</p> <p>教科書の発行に関する臨時措置法(昭和23年法律第132号)第2条第1項に規定する教科書及び教科書以外の教材で、教育委員会に届け出、又はその承認を受けて使用するものを給与するための実費</p> <p>(イ) 高等学校等生徒</p> <p>正規の授業で使用する教材を給与するための実費</p> <p>イ 文房具及び通学用品費</p> <p>小学校児童 1人当たり 4,100円</p> <p>中学校生徒 1人当たり 4,400円</p> <p>高等学校等生徒 1人当たり 4,800円</p> <p>(4) 学用品の給与は、災害発生の日から教科書については1箇月以内、その他の学用品については15日以内に完了しなければならない。</p>
10	埋葬	<p>(1) 埋葬は、災害の際死亡した者について、死体の応急的処理程度のものを行うものとする。</p> <p>(2) 埋葬は、次の範囲内において、なるべく棺又は棺材等の現物をもつて実際に埋葬を実施する者に支給する。</p> <p>ア 棺(付属品を含む。)</p>

		<p>イ 埋葬又は火葬(賃金職員等雇上費を含む。)</p> <p>ウ 骨つぼ及び骨箱</p> <p>(3) 埋葬のため支出できる費用は、1体当たり大人199,000円、小人159,200円以内とする。</p> <p>(4) 埋葬は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>
11	死体の搜索	<p>(1) 死体の搜索は、災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、四囲の事情によりすでに死亡していると推定される者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 死体の搜索のため支出できる費用は、舟艇その他搜索のための機械器具等の借上費又は購入費、修繕費及び燃料費等とし、当該地域における通常の実費とする。</p> <p>(3) 死体の搜索は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>
12	死体の処理	<p>(1) 死体の処理は、災害の際死亡した者について、死体に関する処理(埋葬を除く。)を行うものとする。</p> <p>(2) 死体の処理は、次の範囲内において行う。</p> <p>ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処置</p> <p>イ 死体の一時保存</p> <p>ウ 検案</p> <p>(3) 検案は、原則として救護班によつて行う。</p> <p>(4) 死体の処理のため支出できる費用は、次に掲げるところによる。</p> <p>ア 死体の洗浄、縫合、消毒等の処理のための費用は、1体当たり3,300円以内とする。</p> <p>イ 死体の一時保存のための費用は、死体を一時収容するために既存建物を利用する場合にあっては当該施設の借上費について通常の実費とし、既存建物を利用できない場合にあっては1体当たり5,000円以内とする。ただし、死体の一時保存にドライアイスの購入費等の経費が必要な場合は、当該地域における通常の実費を加算できるものとする。</p> <p>ウ 救護班により検案ができない場合は、当該地域の慣行料金の額以内とする。</p> <p>(5) 死体の処理は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>
13	災害によつて住居又はその周辺に運ばれた土石、竹木等で日常生活に著しい支障を及ぼしているもの(以下「障害物」という。)の除去	<p>(1) 障害物の除去は、居室、炊事場等生活に欠くことのできない部分又は玄関等に障害物が運びこまれているため一時的に居住できない状態にあり、かつ、自らの資力をもつてしては、当該障害物を除去することができない者に対して行うものとする。</p> <p>(2) 障害物の除去のため支出できる費用は、ロープ、スコップその他除去のため必要な機械器具等の借上費又は購入費、輸送費及び賃金職員等雇上費等とし、1世帯当たり137,500円以内とする。</p> <p>(3) 障害物の除去は、災害発生の日から10日以内に完了しなければならない。</p>
14	応急救助のための輸送費及び賃金職員等雇上費	<p>(1) 応急救助のため輸送費及び人夫賃として支出できる範囲は、次に掲げる場合とする。</p> <p>ア 被災者の避難</p> <p>イ 医療及び助産</p> <p>ウ 災害にかかった者の救出</p> <p>エ 飲料水の供給</p> <p>オ 死体の搜索</p> <p>カ 死体の処理</p>

キ 救済用物資の整理配分

- (2) 応急救助のため支出できる輸送費及び賃金職員等雇上費は、当該地域における通常の実費とする。
- (3) 応急救助のための輸送及び賃金職員等の雇用を認められる期間は、当該救助の実施が認められる期間以内とする。

昭和40年5月1日厚生省発社第162号厚生事務次官通知
平成14年2月28日改正福岡県災害救助法施行細則より

第6節 要員確保計画

災害対策を実施するために必要な労働者及び技術者等の動員、雇い入れは、それぞれの応急対策実施機関において行うものとするが、災害対策実施機関のみでは必要な労働者等を確保できない場合は、災害対策実施機関の要請により労働者については公共職業安定所があっせんし、技術者等は関係機関が自己の災害対策に支障を及ぼさない範囲で応援を実施する。

第1 労働者等確保の種別、方法

災害対策を実施するための必要な労働者等の確保の手段はおおむね次によるが、災害時の状況に応じ適切な手段を採用する。

- 1 災害対策実施機関の関係者等の動員
- 2 ボランティア等の受け入れ（本章第7節「災害ボランティア受入・支援計画」）
- 3 公共職業安定所による労働者の斡旋
- 4 関係機関の応援派遣による技術者等の動員
- 5 緊急時における従事命令等による労働者等の動員

第2 公共職業安定所の労働者斡旋

公共職業安定所に対しては、次の事項を明らかにして必要労働者の紹介斡旋を依頼するものとし、公共職業安定所は、災害対策実施機関の要求に応じ、必要な労働者の紹介斡旋を行う。

- 1 必要となる労働者の人数
- 2 労働者が従事すべき業務の内容に関する事項
- 3 労働契約の期間に関する事項
- 4 賃金の額に関する事項
- 5 始業及び終業の時刻
- 6 所定労働時間を超える労働の有無
- 7 休憩時間及び休日に関する事項
- 8 就業の場所に関する事項
- 9 社会保険、労働保険の適用に関する事項
- 10 労働者の輸送方法
- 11 その他の必要な事項

第7節 災害ボランティア受入・支援

地震災害が発生したときには、福岡県災害ボランティア連絡会及び社会福祉協議会等が中心となって、速やかに災害ボランティア本部を設置し、災害時のみならず復旧時においても、ボランティア相互の情報交換の場の提供などについて被災住民の支援を図るとともに、全国から駆けつけるボランティアの善意が効果的に活かされるよう活動を支援、調整する。

市は、福岡県災害ボランティア本部及び現地災害ボランティア本部と連携を図りつつ対応する。

第1 受入窓口等の設置

1 福岡県災害ボランティア本部、現地災害ボランティア本部の設置

ボランティアの受け入れ調整組織としては、福岡県災害ボランティア連絡会及び社会福祉協議会が中心となって、県レベルの福岡県災害ボランティア本部、市レベルの現地災害ボランティア本部の2段階レベルの災害ボランティア本部を設置するものとし、相互に連携の上、日本赤十字社福岡県支部、ボランティア関係団体等と連携を図り、活動を展開する。

各災害ボランティア本部の役割は次のとおりとする。

(1) 福岡県災害ボランティア本部

福岡県災害ボランティア連絡会が中心となって設置し、市の現地災害ボランティア本部の体制整備と運営を支援し、被災市町村間のボランティアの調整等を行う。

なお、被災の規模により、必要に応じて、福岡県災害ボランティア本部から市現地災害ボランティア本部へ災害ボランティアコーディネーター等の運営スタッフの派遣等を行う。

(2) 現地災害ボランティア本部

社会福祉協議会及び市が中心となって設置し、基礎的なボランティア組織として、地域ボランティアの協力を得ながら、被災住民のニーズの把握、ボランティアの募集、受付、現場へのボランティアの派遣等を行う。

2 日本赤十字社福岡県支部、ボランティア団体等との連携

現地災害ボランティア本部は、現地入りする日本赤十字社福岡県支部及びボランティア関係団体等との連携を図るとともに、現場活動をできるだけ支援するものとする。

3 市の支援

市は、現地災害ボランティア本部の設置・運営について、必要に応じ、次の支援を行う。

- (1) 災害ボランティア本部の場所の提供
- (2) 災害ボランティア本部の設置・運営に係る経費の助成
- (3) 資機材等の提供
- (4) 職員の派遣
- (5) 被災状況についての情報提供
- (6) その他必要な事項

第2 災害ボランティアの活動

災害ボランティアが活動する内容は、主として次の通りとする。

1 生活支援に関する業務

- (1) 被災者家屋等の清掃活動
- (2) 現地災害ボランティアセンター運営の補助
- (3) 避難所運営の補助
- (4) 炊き出し、食料等の配布
- (5) 救援物資等の仕分け、輸送
- (6) 高齢者、障がい者等の介護補助
- (7) 被災者の話し相手・励まし
- (8) その他被災地での軽作業（危険を伴わないもの）

2 専門的な知識を要する業務

- (1) 救護所等での医療、看護
- (2) 被災宅地の応急危険度判定
- (3) 外国人のための通訳
- (4) 被災者へのメンタルヘルスケア
- (5) 高齢者、障がい者等への介護・支援
- (6) アマチュア無線等を利用した情報通信事務
- (7) 公共土木施設の調査等
- (8) その他専門的な技術・知識が必要な業務

第3 ボランティア団体等の活動

- 1 市災害対策本部は現地災害ボランティア本部と連携し、必要な人員、資機材、分野、集合場所等の被災地におけるボランティアのニーズを把握し、県災害対策本部へ情報を提供するものとする。
- 2 福岡県NPO・ボランティアセンターは、インターネット等を通じ、県災害対策本部又は現地災害ボランティアセンターからの災害情報やボランティアに関する情報の発信、ボランティア相互の情報交換の場の提供などについて災害時のみならず復旧時においても支援に努めるものとする。

第2章 災害応急対策活動

第1節 地震津波情報伝達対策（緊急地震速報、津波警報・注意報等の伝達）

地震が発生した場合、緊急地震速報、津波警報・注意報、津波情報や地震情報（震度、震源、マグニチュード、余震の状況等）は、防災関係機関が効果的に応急対策を実施する上で不可欠である。また、津波による被害、特に人的な被害を防止するためには、できるだけ早く情報を伝達し被害を受けるおそれのある地域から住民、観光客、漁民等あるいは漁船、漁具、ヨットなどを避難させることが重要となる。このため、緊急地震速報、津波警報・注意報等の受領伝達を迅速・確実に実施する。

第1 緊急地震速報（警報）の実施及び実施基準等

気象庁は、地震動により重大な災害が起こるおそれのある場合は、強い揺れが予想される地域に対し、緊急地震速報（警報）を発表する。また、これを報道機関等の協力を求めて住民等へ周知する。

（注）緊急地震速報（警報）は、地震発生直後に震源に近い観測点で観測された地震波を解析することにより、地震の強い揺れが来る前に、これから強い揺れが来ることを知らせる警報である。ただし、震源付近では強い揺れの到達に間に合わない場合がある。また、ごく短時間のデータだけを使った速報であることから、予測された震度に誤差（±1程度）を伴う。

第2 津波警報・注意報等、地震及び津波に関する情報の種類

1 津波警報（大津波・津波）、津波注意報、津波予報

2 地震及び津波に関する情報

震度速報、地震情報、津波情報、各地の震度に関する情報

第3 津波警報・注意報の伝達系統

1 津波警報・注意報

津波警報・注意報とは、地震等により津波が発生又は発生すると予想される場合に、気象庁本庁が気象業務法に基づいて、その担当予報区域内の津波について一般及び関係機関に対して警戒を喚起するために行うものをいう。

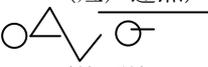
気象庁本庁が津波警報・注意報を発表したときは直ちに防災情報提供システム等により、その事項を関係機関に通知する。

津波警報・注意報を発表、切り替え及び解除したときの予報事項の通知形式は情報文例による。

2 津波予報区及び担当気象官署

日本の沿岸は66の津波予報区に分けられ、本市の沿岸は「福岡県日本海沿岸」に属している。予報区に対しての津波警報・注意報の発表は、気象庁本庁が担当する。

3 津波警報・注意報の種類、解説、発表される津波の高さ及び標識

予報の種類		解説（津波予報基準（予想される津波の高さ））	発表される津波の高さ	標 識	
				鐘 音	サイレン音
津波警報	大津波	高いところで3 m程度以上の津波が予想されますので、厳重に警戒して下さい。 (高いところで3 m以上)	「3 m」 「4 m」 「6 m」 「8 m」 「10 m以上」	●-●-●-● (連点)	(約3秒) (短声連点)  (約2秒)
	津波	高いところで2 m程度の津波が予想されますので、警戒して下さい。 (高いところで1 m以上3 m未満)	「1 m」 「2 m」	●-● ●-● ●-● (2点)	(約5秒)  (約6秒)
津波注意報		高いところで、0.5 m程度の津波が予想されますので、注意して下さい。 (高いところで20cm以上1 m未満)	「0.5 m」	●-●-● ●-● (3点と2点との斑打)	(約10秒)  (約2秒)
津波警報解除及び津波注意報解除				● ● ●-● (1点2個と2点との斑打)	(約10秒) (約1分)  (約3秒)

- (注) 1 「津波の高さ」とは、当該津波の来襲地域において津波によって、潮位が高くなった時点におけるその潮位と、その時点に津波がなかったとした場合の潮位(平滑したもの)との差であって、津波によって潮位が上昇した高さをいう。
- 2 平成19年12月1日から、従来の津波注意報(津波注意・津波無し)を、「津波注意報」、「津波予報(若干の海面変動)」、及び「津波予報(津波無し)」に区分しています。
- 3 鳴鐘又は吹鳴の反復は、適宜とする。

4 津波予報（発表、切り替え、解除）の情報文例

【津波予報発表の例】

津波警報・注意報
平成22年1月1日12時00分 気象庁発表

***** 見出し *****
津波の注意情報を発表しました
山口県瀬戸内海沿岸、福岡県瀬戸内海沿岸、大分県瀬戸内海沿岸
これらの沿岸では、直ちに安全な場所へ避難してください
なお、これ以外に津波注意報を発表している沿岸があります
***** 本文 *****
津波警報を発表した沿岸は次のとおりです
〈津波〉
山口県瀬戸内海沿岸、*福岡県瀬戸内海沿岸、*大分県瀬戸内海沿岸
これらの沿岸では、直ちに安全な場所へ避難してください

津波注意報を発表した沿岸は次のとおりです
〈津波注意〉
山口県日本海沿岸、福岡県日本海沿岸、大分県豊後水道沿岸、宮崎県

以下の沿岸（上記の*印で示した沿岸）では直ちに津波が来襲すると予想されます
山口県瀬戸内海沿岸、福岡県瀬戸内海沿岸、大分県瀬戸内海沿岸
***** 解説 *****
〈津波の津波警報〉
高いところで2m程度の津波が予想されますので、警戒してください
〈津波注意報〉
高いところで0.5m程度の津波が予想されますので、注意してください

【津波警報・注意報切り替えの例】

津波警報・注意報
平成22年1月1日12時10分 気象庁発表

津波警報・注意報の切り替えをお知らせします
***** 本文 *****
津波警報から津波注意報へ切り替えた沿岸は次のとおりです
〈津波から津波注意報への切り替え〉
福岡県瀬戸内海沿岸、大分県瀬戸内海沿岸

***** 発表状況 *****
現在津波予報を発表している沿岸は次のとおりです
〈津波〉
山口県瀬戸内海沿岸
〈津波注意〉
山口県日本海沿岸、福岡県瀬戸内海沿岸、福岡県日本海沿岸、
大分県瀬戸内海沿岸、大分県豊後水道沿岸、宮崎県
これ以外の沿岸でも、若干の海面変動があるかもしれませんが、被害の心配はありません

***** 解説 *****
〈津波の津波警報〉
高いところで2m程度の津波が予想されますので、警戒してください
〈津波注意報〉
高いところで0.5m程度の津波が予想されますので、注意してください

【津波警報・注意報解除の例】

津波津波予報
平成22年1月1日14時00分 気象庁発表

津波予報の解除をお知らせします

***** 本文 *****
津波警報を解除した沿岸は次のとおりです
山口県瀬戸内海沿岸

津波注意報を解除した沿岸は次のとおりです

山口県日本海沿岸、福岡県節内海沿岸、福岡県日本海沿岸
大分県瀬戸内海沿岸、大分県豊後水道沿岸、宮崎県

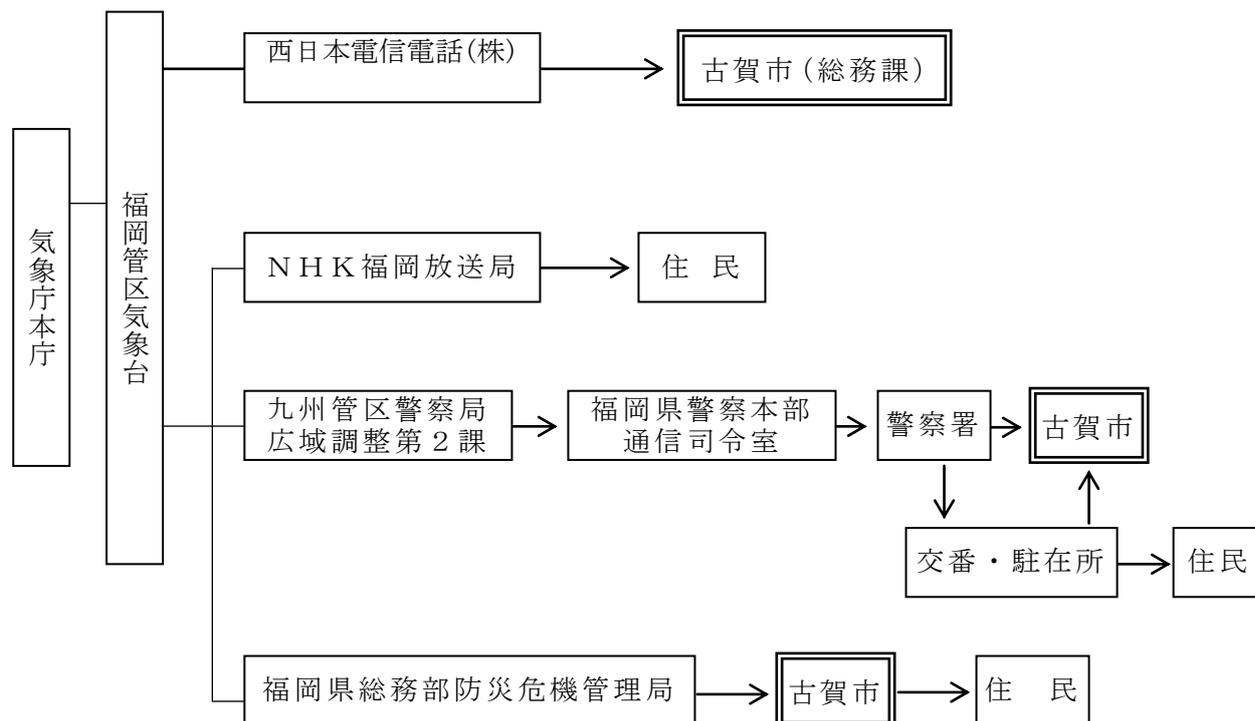
今後若干の海面変動があるかもしれませんが、被害の心配はありません
詳しくは津波予報（若干の海面変動）を参照してください

***** 発表状況 *****
現在津波警報・注意報を発表している沿岸はありません
***** 解説 *****
<津波予報（若干の海面変動）>
若干の海面変動が予測されますが、被害の心配はありません

（補足：平成19年12月1日から、従来の津波注意報（津波注意・津波無し）を、「津波注意報」、「津波予報（若干の海面変動）」及び「津波予報（津波無し）」に区分しています。
予想される若干の海面変動の内容については、「津波予報（若干の海面変動）」を発表してお知らせしています。）

5 津波予報の伝達

(1) 伝達系統図



(2) 市から住民等（漁業・港湾関係者、地方公共団体の職員及び海水浴客等も含む）への周知方法

津波警報等の伝達を受けたとき又は伝達ルートに関係なく覚知したときは、市は、地域防災計画に基づき関係住民に対し、必要と認められる予警報だけでなく、予想される事態及びこれに対する取るべき措置の伝達周知を行う。

これらの一般的な周知方法は次のとおりである。

ア 直接的な方法

- ・市防災行政無線（同報系）、全国瞬時警報システム（J-ALERT）により自動起動された同報系防災行政無線による同報的運用による通報
- ・広報車の利用
- ・水防計画等による警鐘の利用
- ・電話・口頭・屋外拡声器・個別受信器による戸別通知
- ・有線放送の利用
- ・ヘリコプター等の利用
- ・その他旗等視覚的伝達手段

イ 間接的な方法

- ・公共団体（自治会・自主防災組織等）を通じての通知
- ・他機関を通じての通知

第4 地震及び津波に関する情報の発表及び伝達

1 地震及び津波に関する情報の内容と伝達方法

地震及び津波に関する情報とは、九州・山口県内の有感地震、津波が予想される地震、局地的に群発する地震などが発生したときに発表するもので、その種類は次のとおりである。

(1) 震度速報

地震発生約1分半後に、震度3以上を観測した地域名（全国を約190地域に区分）と地震

の発生時刻を速報する。

(2) 震源に関する情報

地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表。「津波の心配なし」又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配はなし」を付加して発表する。

(3) 震源・震度に関する情報

地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）、震度3以上の地域名と市町村名を発表する。なお、震度5弱以上と考えられる地域で震度を入手していない地点がある場合は、その市町村名を発表する。

(4) 各地の震度に関する情報

震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表する。なお、震度5弱以上と考えられる地域で震度を入手していない地点がある場合は、その地点名を発表する。

(5) 地震回数に関する情報

地震が多発した場合、震度1以上を観測した地震の回数を発表する。

(6) 津波情報

津波警報・注意報が発表された津波予報区における津波の到達予想時刻、予想される津波の高さ、満潮時刻及び観測された津波の高さ及び時刻を発表する。

2 津波情報の情報文例

【津波情報（津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報）の例】

津波情報（津波到達予想時刻・予想される津波の高さに関する情報） 平成22年1月1日12時02分 気象庁発表		
[津波到達予想時刻・予想される津波の高さ]		
津波到達予想時刻および予想される津波の高さは次のとおりです		
予報区名	津波到達予想時刻	予想される津波の高さ
〈津波〉		
山口県瀬戸内海沿岸	既に津波到達と推測	2 m
福岡県瀬戸内海沿岸	既に津波到達と推測	2 m
大分県瀬戸内海沿岸	既に津波到達と推測	1 m
〈津波注意〉		
山口県日本海沿岸	1日12時20分	0.5 m
福岡県日本海沿岸	1日12時20分	0.5 m
大分県豊後水道沿岸	1日12時40分	0.5 m
宮崎県	1日13時10分	0.5 m
なお、場所によっては津波の高さが「予想される津波の高さ」より高くなる可能性があります これ以外の海岸でも、若干の海面変動があるかもしれませんが、被害の心配はありません		
[震源、規模]		
きょう 1日11時57分ころ地震がありました		
震源地は、周防灘（北緯33.8度、東経131.2度、下関の東南東30 km付近）で、震源の深さは10 km、地震の規模（マグニチュード）は7.1と推定されます		

以下、地震情報（震源・震度に関する情報）、津波情報（各地の満潮時刻・津波到達予想時刻に関する情報、津波観測に関する情報）、各地の震度に関する情報等を発表する。

第5 異常現象発見時の通報（災害対策基本法54条関連）

- 1 地震及び津波に関する異常な現象を発見したものは、遅滞なく、その旨を市長又は警察官もしくは海上保安官に通報しなければならない。
- 2 通報を受けた警察官又は海上保安官は、その旨をすみやかに市長に通報しなければならない。
- 3 通報を受けた市長は、福岡管区気象台及び県総務部防災危機管理局その他関係機関に通報しなければならない。
- 4 異常現象とは、おおむね次にあげる自然現象をいう。

(1) 地震に関する事項

群発地震…数日間以上にわたり頻繁に感ずるような地震

(2) 津波に関する事項

潮位の異常な変動

(3) その他に関する事項

通報を要すると判断される上記以外の異常な現象

5 異常現象通報先機関名及び電話番号一覧表

通報先機関名	電話番号	備 考
福岡管区气象台	(092)725-3609	地震火山課 夜間退庁時災害連絡用 内線：5722 5723(警備課) FAX：5729 夜間 5505
福岡県防災危機管理局	(092)641-4734	
福岡県警察本部	(092)641-4141	
第七管区海上保安本部	(093)321-2931	
粕屋北部消防本部	(092)944-0131	

第2節 津波災害応急対策の実施（津波への対処）

津波が発生した場合、安全に避難するためには早期の自発的な避難が重要である。そのため、住民が早期に自発的な避難を開始できるよう避難対策を充実する必要がある。

なお、地震に伴う災害対策としては、主に揺れによるものと津波によるものがあるが、本節は、主として津波によるものを対象として記述している。津波による災害対策は揺れによる災害対策と重なるところもあるので、本節以外も合わせて震災対策のために活用すべきものである。

第1 津波災害応急対策のための基本的な考え方

津波が発生し、又は発生するおそれがある場合には迅速かつ円滑に災害応急対策、災害復旧・復興を実施する必要があるが、そのための備えとして、以下に掲げる事項を平常時より怠りなく行う必要がある。特に、住民の迅速かつ円滑な避難を実現するとともに、高齢化の進展等を踏まえ高齢者等の災害時要援護者の避難対策を充実・強化する必要がある。

津波災害の災害応急対策としては、災害発生直前の警報等の伝達、避難誘導等の対策があり、発生後は機動的な初動調査の実施等被害状況の把握、次いでその情報に基づき所要の体制を整備するとともに、人命の救助・救急・医療・消火活動を進めることとなる。さらに、応急救容、必要な生活支援（食料、水、燃料等の供給）を行う。当面の危機的状況に対処した後は、保健衛生、社会秩序の維持、ライフライン等の復旧、被災者への情報提供、二次災害風水害など）の防止を行っていくこととなる。この他、広域的な人的・物的支援を円滑に受け入れることも重要である。

第2 津波に対する防災体制の整備

市は、災害予防対策で整備した職員の非常参集体制のもと、災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアルに基づき、他の職員、機関等との連携しながら、適時適切な防災対策を実施していくものとする。

第3 津波に対する避難体制の整備

1 避難行動の原則

津波発生時の避難については、徒歩によることを原則とする。

ただし、各地域において、津波到達時間、避難場所までの距離、災害時要援護者の存在、避難路の状況等を踏まえて、やむを得ず自動車により避難せざるを得ない場合は、市は、災害予防対策で検討した自動車で安全かつ確実に避難できる方策に基づき、適切に避難を行うものとする。

2 避難誘導の原則

市は、災害予防対策で検討した対策に基づき避難誘導者等の安全を確保した上で避難誘導や防災対応にあたるものとする。

3 津波避難計画の実施

津波避難計画の基本方針を踏まえ、災害予防対策により策定された津波避難計画のもと、災害時要援護者や大規模商業施設にいる者の避難を適切に実施するものとする。

その際、防災関係職員は、あらかじめ定めていた津波到達時間内での防災対応や避難誘導に係る行動ルールに基づき防災対応や避難誘導にあたり、危険を回避するものとする。

4 避難勧告又は指示

市長は、「避難勧告等の発令基準（平成26年6月）」に基づき避難指示等を行うものとする。

また、津波警報等に応じて自動的に避難指示等を発令する場合においては、住民等の円滑な避難や安全確保の観点から、津波の規模と避難指示の対象となる地域を住民等に伝達するものとする。

第4 市民等に対する広報体制の整備

市は、地震を感じたときは、次の情報伝達措置を行う。

1 海岸等における広報

市は、沿岸の住民、海水浴客、釣り人等に対し、市防災行政無線（同報系）、広報車等により、海岸から退避するよう広報する。

また、津波警報、避難勧告等の伝達にあたっては、走行中の車両、運行中の列車、船舶、海水浴客、釣り人、観光客等にも確実に伝達できるよう、防災行政無線、全国瞬時警報システム（J-ALERT）、テレビ、ラジオ、携帯電話（緊急速報メールを含む。）、ワンセグ等のあらゆる手段の活用を図るものとする。

2 河川遡上に関する広報

海岸沿いから続く標高3～4mの低地においては、津波の河川遡上による浸水被害を受けるおそれがあるので、沿岸地域に到達した津波の河川遡上に備えて、河川付近の低地にある者等に対し、市防災行政無線（同報系）、広報車等により、該当する低地から退避するよう広報する。

3 海面監視体制及び通報伝達体制等を確立

福岡管区気象台から、なんらかの通報が届くまで少なくとも30分は海面の状態を監視する。この場合、高所からの監視等の安全措置を講じた上で海面監視体制をとるとともに、関係機関からの情報入手及び通報伝達体制等を確立する。なお、異常を発見した場合は、状況に応じて、海浜にあるものに対して早期退避を呼びかけるとともに、県、警察及び関係機関に通報する等の措置を講ずるものとする。

第5 沿岸地域住民等の自衛措置

沿岸地域住民は、日頃から十分な津波避難訓練を行うように努め、沿岸地域において強い揺れ等を感じたときは、住民は、次の自衛措置をとるものとする。

- 1 強い地震（震度4程度以上）を感じたとき又は弱い地震であっても津波警報（大津波・津波）が発表されているときや長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、迷うことなく自発的に直ちに海浜から離れ、急いで高台等の安全な場所に避難する。海水浴客や釣り人やサーファー等は、これ以外の時にでも、津波注意報が発令された場合には、直ちに海浜付近から離れるものとする。
- 2 揺れを感じなくても、津波警報が発表されたときは、直ちに海浜から離れ、急いで安全な場所（近くの高台や市が指定した避難所・避難地。逃げ切れないと判断した場合には津波避難ビル等鉄筋コンクリート造り3階建て以上のビル等の頑丈な建物。）に避難する。
- 3 正しい情報をラジオ、テレビ、広報車などを通じて入手する。
- 4 津波注意報でも、海水浴や磯釣りは危険なので行わない。
- 5 津波は繰り返し襲ってくるので、警報、注意報が解除されるまで1～4などの最善の措置をとる。（具体的には避難をしばらく継続する。第1波が小さくても、あとから来る波の報が高い場合があるため。）
- 6 津波は、河川も遡ることから、河川のそばにいるときには、流れに沿って上流側へ避難しても津波は追いかけてくるので、流れに対して直角方向に素早く避難する。

第6 津波避難時の留意点等

津波時における避難は迅速性を要するため、市は、津波避難訓練をする際には災害予防対策で示した留意点等に基づき、災害に対峙した場合に人間は避難することを躊躇することが多いという人間の心理特性も意識するように努めながら、避難行動を早期に開始し住民も後に続くような方策を実施するよう努めなければならない。

第7 救急・救助活動

市は、津波災害警戒区域内では、市地域防災計画に主として防災上の配慮を要するものが利用する施設の所在地を定めること等から、当該情報も活用して救助・救急活動に努めるものとする。

第8 市の管理又は運営する施設に関する津波に関する措置

1 不特定かつ多数の者が出入りする庁舎等の施設

市は、地震を感じたときは、市が管理する庁舎、施設など、不特定かつ多数の者が出入りする施設において、庁舎の来訪者、施設利用者に対して、津波警報等の伝達に努めるとともに、安全確保のため、場合によっては、庁舎、施設等から安全な場所へ退避するよう誘導する。

第9 関係機関の津波に対する措置

- 1 沿岸の防災機関は緊急警報放送システム（EWS）等を利用して、津波警報の早期入手に努める。
- 2 関係機関は地震及び津波警報等の状況を迅速に把握するため、地震を感じてから1時間以上、NHKの放送を聴取する責任者を定めておくものとする。
- 3 潮位については、国土交通省関門航路事務所において観測を行い、関係機関に通報し又は照会に応じるものとする。

第3節 被害情報等収集伝達計画

地震が発生した場合、被害情報及び関係機関が実施する応急対策の活動情報は効果的に応急対策を実施する上で不可欠である。このため、関係機関は被害情報等の収集・連絡を迅速に行うこととする。この場合、概括的な情報も含め多くの情報を効果的な通信手段を用いて収集伝達し、被害規模の早期把握を行うものとする。

第1 被害情報の収集と被害規模の早期把握

大規模地震が発生した場合、市の活動体制の規模、広域応援要請、自衛隊派遣要請の必要性とその規模及び災害救助法の適用の必要性等を早期に判断する必要があるが、そのためには、早い段階で被害規模を把握することが重要である。

1 被害中心地及び被害規模の推定

市は、災害発生直後において、概括的被害情報、ライフライン被害の範囲、医療機関へ来ている負傷者の状況等、被害の規模を推定するための、関連情報の収集にあたる。

市は、自衛隊（震度5弱以上の場合）、警察、消防等が実施するヘリによる上空からの情報の収集、あるいは、必要に応じ画像情報の利用による被害規模の把握を行うものとする。

2 地震発生直後の被害の第1次情報等の収集・連絡

市は、人的被害の状況（行方不明者の数を含む。）、建築物の被害状況及び火災、津波、土砂災害の発生状況等の情報を収集するとともに、被害規模に関する概括的情報を含め、把握できた範囲から直ちに県へ連絡するものとする。

市は災害情報の収集にあたっては、粕屋北部消防本部及び粕屋警察署と緊密に連絡する。

特に、行方不明者の数については、捜索・救助体制の検討等に必要な情報であるため、市は、住民登録や外国人登録の有無にかかわらず、市の区域（海上を含む。）内で行方不明になった者について、警察等関係機関の協力に基づき正確な情報の収集に努めるものとする。また、行方不明者として把握した者が、他の市町村に住民登録や外国人登録を行っていることが判明した場合には、当該登録地の市町村（外国人のうち、旅行者など外国人登録の対象外の者は外務省）又は県に連絡するものとする。

3 応急対策活動情報の連絡

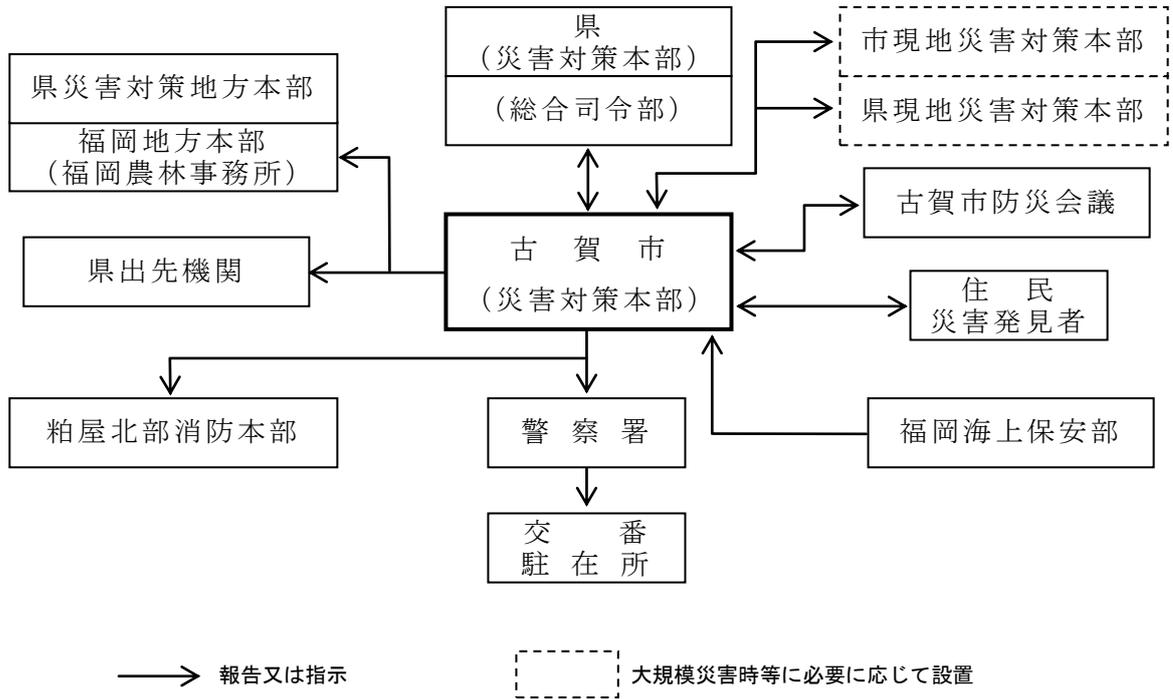
市は、県に応急対策の活動状況、対策本部設置状況等を連絡し、応援の必要性等を連絡する。

4 災害医療情報の確保

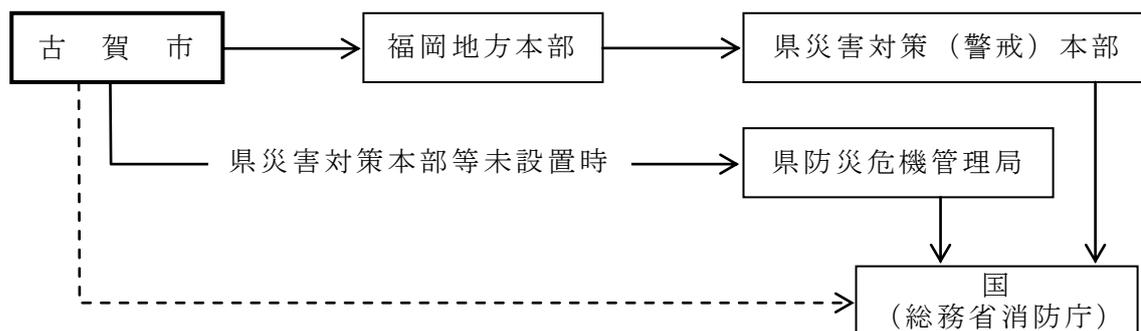
災害医療情報の収集にあたっては、県など災害関係機関の総合的なネットワーク化を図る。

第2 市災害対策本部並びに関係機関の情報収集伝達経路

1 災害情報連絡系統図



2 市から県、国への被害状況（即報・確定）報告系統図



第3 被害状況の報告基準、方法等

被害状況の報告基準、方法等については、福岡県災害調査報告実施要綱の定めるところによる。

第4 通信計画

1 災害発生直後の対応

災害発生直後は直ちに、災害情報連絡のための通信手段を確保するものとする。このため、必要に応じ、市は、災害発生直後直ちに情報通信手段の機能確認を行うとともに支障が生じた施設の復旧を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。

また、直ちに県に連絡し、通信の確保に必要な措置を講ずるよう求めるものとする。

2 防災関係機関の通信窓口及び連絡先電話番号

(1) 国

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
総務省消防庁	平日(9:30~17:45)応急対策室 03-5253-7527 : 7537 (FAX) 消防防災無線 840-7527 : 840-7537 (FAX) 上記以外 宿直室 03-5253-7777 : 7553 (FAX) 消防防災無線 840-7782 : 840-7789 (FAX)	厚生労働省社会援護局 (保護課)	03-3501-4879

(2) 県

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
総務部 行政経営企画課	092-643-3027 (700-7012)	総務部 消防防災課	092-643-3111 (700-7022)
企画・地域振興部 総合政策課	092-643-3156 (700-7032)	新社会推進部 社会活動推進課	092-643-3379 (700-7092)
保健医療介護部 保健医療介護総務課	092-643-3237 (700-7042)	福祉労働部 福祉総務課	092-643-3244 (700-7082)
環境部 環境政策課	092-643-3354 (700-7052)	商工部 商工政策課	092-643-3413 (700-7062)
農林水産部 農林水産政策課	092-643-3464 (700-7072)	県土整備部 県土整備総務課	092-643-3636 (700-7102)
県土整備部 河川課	092-643-3666 (700-7103)	建築都市部 建築都市総務課	092-643-3704 (700-7112)
会計管理局 会計課	092-643-3772 (700-7122)	教育庁 総務課	092-643-3857 (700-7132)
企業局 管理課	092-643-3785 (700-7142)	福岡県警察本部 警備課	092-641-4141 (700-7202)

(3) 指定地方行政機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
九州管区警察局 (広域調整第2課)	092-622-5000	福岡財務支局 (総務課)	092-411-7281
九州厚生局 (総務課)	092-472-2361	九州農政局 (農産課)	096-353-3561
九州農政局福岡農政事務所 (農政推進課)	092-281-8261	九州森林管理局 (企画調整室)	096-328-3511
福岡森林管理署	092-843-2100	直方森林事務所	0949-26-4041
九州経済産業局 (総務課)	092-482-5405	九州産業保安監督部 (管理課)	092-482-5925
九州運輸局 (総務部安全防災危機管理調整官)	092-472-2312	九州運輸局福岡運輸支局 (運航部門)	093-322-2700
九州運輸局福岡運輸支局 (主席運輸企画専門官・企画調整)	092-673-1190	九州地方整備局 (企画部防災課)	092-471-6331 092-414-7301 (災害時)
大阪航空局福岡空港事務所 (空港保安防災課)	092-621-2221 (内線) 2111	第七管区海上保安本部 (環境防災課)	093-321-2931 (985-70)
門司海上保安部	093-321-3215	荏田海上保安署	093-436-3356
門司海上保安部小倉分室	093-571-6091	若松海上保安部	093-761-2497
福岡海上保安部	092-281-5865	三池海上保安部	0944-53-0521
唐津海上保安部	0955-74-4321	福岡管区气象台 (予報課)	092-725-3604 (981-70)
福岡中央郵便局 (総務課)	092-713-2411	九州総合通信局 (陸上課)	096-326-7857
福岡労働局 (総務課)	092-411-4861	陸上自衛隊第四師団司令部 (第三部防衛班)	092-591-1020 (983-70)
海上自衛隊佐世保地方総監部 (オペレーション)	0956-23-7111	航空自衛隊西部航空方面隊司令部 (防衛部運用課)	092-581-4031 (984-71)

(4) 指定公共機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
九州旅客鉄道株式会社 (広報課)	092-474-2541	西日本電信電話株式会社福岡支店 (設備部災害対策室)	092-714-8500
NTTコミュニケーションズ株式会社 (ネットワーク事業部ネットワーク企画部)	03-5205-6131	株式会社 NTT ドコモ九州支社	092-717-5517
日本銀行福岡支店 (文書課)	092-725-5511	日本赤十字社福岡県支部 (事業課)	092-523-1171 (980-70)
日本放送協会福岡放送局 (放送部)	092-724-2800 (982-70)	西日本高速道路株式会社九州支社 交通管制室(休日及び時間外)	092-762-1111 092-922-6484
日本通運株式会社 福岡支店(総務課)	092-291-7112	九州電力株式会社 (総務課)	092-761-3031
西部ガス株式会社	092-633-2239		

(5) 指定地方公共機関

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
西日本鉄道株式会社 (庶務課)	092-734-1552	筑豊電気鉄道株式会社	093-243-5525
戸畑共同火力株式会社	093-871-6931		

大牟田ガス株式会社	0944-53-1021	西日本ガス株式会社	0944-74-1414
株式会社西日本新聞社 (総務部)	092-711-5555	株式会社朝日新聞西部本社	093-563-1131
株式会社毎日新聞西部本社	093-541-3131	株式会社読売新聞西部本社	093-531-5131
時事通信社福岡支社	092-741-2537	社団法人共同通信社福岡支店	092-781-4151
熊本日日新聞社福岡支社	092-771-7374	日刊工業新聞社西部支社	092-271-5713
RKB毎日放送株式会社	092-852-6666	株式会社テレビ西日本	092-852-5555
九州朝日放送株式会社	092-721-1234	株式会社福岡放送	092-532-1111
株式会社エフエム福岡	092-781-6181	株式会社TVQ九州放送	092-262-0072
株式会社CROSS FM	092-551-0770	ラプエフエム国際放送株式会社	092-724-7610
福岡県水難救済会	092-631-1416	福岡県医師会	092-431-4564
福岡県歯科医師会	092-771-3531	福岡県トラック協会	092-451-7878
福岡県LPガス協会	092-476-3838		

(6) 県出先機関

機関名	電話番号	機関名	電話番号
福岡農林事務所福岡地方本部	092-735-6121 (801-701)	粕屋保健福祉事務所	092-939-1500 (900-70)
福岡土木事務所	092-641-0161 (810-711)		

(7) 福岡地方本部（福岡農林事務所）管内市町防災担当課

機関名	通信窓口	所在地	電話番号		福岡県防災 行政無線 〈発信番号 78-〉
			昼間	夜間	
古賀市	総務課	古賀市駅東 1-1-1	092-942-1111	〃	223-70
福岡市	防災課	福岡市中央区天神 1-8-1	092-711-4056	092-725-6595	201-70
筑紫野市	安全安心課	筑紫野市二日市西 1-1-1	092-923-1111	同左	217-70
春日市	安全安心課	春日市原町 3-1-5	092-584-1111	〃	218-70
大野城市	危機管理課	大野城市曙町 2-2-1	092-501-2211	〃	219-70
宗像市	地域安全課	宗像市東郷 1-1-1	0940-36-1121	〃	220-70
太宰府市	防災安全課	太宰府市観世音寺 1-1-1	092-921-2121	〃	221-70
糸島市	危機管理課	糸島市前原西 1-1-1	092-323-1111	〃	222-70
福津市	生活安全課	福津市中央 1-1-1	0940-42-1111	〃	362-70
那珂川町	安全安心課	筑紫郡那珂川町西隈 64-1	092-953-2211	〃	305-70
宇美町	総務課	糟屋郡宇美町宇美 5-1-1	092-932-1111	〃	341-70

篠栗町	総務課	糟屋郡篠栗町大字篠栗 4855-5	092-947-1111	〃	342-70
志免町	総務課	糟屋郡志免町志免中央 1-1-1	092-935-1001	〃	343-70
須恵町	総務課	糟屋郡須恵町大字須恵 771	092-932-1151	〃	344-70
新宮町	地域協働課	糟屋郡新宮町緑ヶ浜 1-1-1	092-963-1734	092-962-0231	345-70
久山町	総務課	糟屋郡久山町大字久原 3632	092-976-1111	同左	348-70
粕屋町	総務課	糟屋郡粕屋町駕与丁 1-1-1	092-938-2311	〃	349-70
二丈町	住民福祉課	糸島郡二丈町大字深江 1360	092-325-1111	〃	462-70
志摩町	総務課	糸島郡志摩町大字初 30	092-327-1111	〃	463-70

(8) 市消防機関

機 関 名	電 話 番 号	県防災行政無線
粕屋北部消防本部	092-944-0131	655-70

(9) その他

機 関 名	電 話 番 号	機 関 名	電 話 番 号
福岡県市長会 (事務局)	092-582-2102	福岡県町村会 (事務局)	092-651-1121
福岡県消防長会 (事務局)	092-725-6511	福岡県消防協会 (事務局)	092-271-1275
古賀市土木協力会	092-942-3163	古賀市商工会	092-942-4061

3 災害時における通信連絡

(1) 防災行政無線の活用

災害応急対策活動を迅速かつ的確に実施するため、県庁、市町村、消防本部及び県出先機関等と相互に通信連絡を行う場合は、福岡県防災・行政情報通信ネットワークを活用する。

ア 気象情報等共通の情報を県庁（統制局）から各関係機関へ伝達するときは、一斉通報により行う。

イ 災害が発生し、又は発生するおそれのあるときは、統制局からの通信統制等により、被害状況の報告等の緊急通信を優先させる。

ウ 被災現場から直接通信の必要がある場合は、移動系無線により通信を行うとともに、必要に応じて可搬型映像伝送装置やヘリコプターテレビ映像伝送装置等を活用する。

エ 市から県への被害情報の収集処理を迅速に行うため、防災情報システムを活用する。

(2) 被災地特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には避難場所に、り災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

(3) 公衆電気通信設備の利用

災害時において加入電話が輻輳し、通話が不能又は困難な場合で応急対策等のため必要がある時は、非常電話、非常電報が利用できる。

ア 非常、緊急通話又は非常、緊急電報は、電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、一般の通話又は電報に優先して取り扱うこと。

イ 市が承認を受けた非常・緊急通話取扱い電話番号は次のとおりである。

非常緊急電話（災害時優先電話）電話番号一覧

設置場所	災害時優先電話	設置場所	災害時優先電話
古賀市役所	092-942-1112	青柳小学校	092-941-6913
	092-942-1117	小野小学校	092-946-2331
	092-942-1129	古賀東小学校	092-942-3935
	092-942-1131	古賀西小学校	092-942-4381
	092-942-3758	花鶴小学校	092-943-5000
サンコスモ古賀	092-942-1152	千鳥小学校	092-944-1341
	092-942-1154	花見小学校	092-943-7333
久保保育所	092-942-3407	舞の里小学校	092-943-8282
恵保育所	092-946-3801	古賀中学校	092-942-6871
鹿部保育所	092-943-6164	古賀北中学校	092-943-4550
古賀高校	092-942-2161	古賀東中学校	092-942-2331
	092-942-2162	古賀市浄水場	092-942-3126
粕屋北部消防署	092-944-0132		

ウ 非常扱いの電報、又は緊急取り扱いの電報を発受する機関は次のとおりである。

気象機関・水防機関・消防機関・災害救助機関・輸送確保機関・警察機関・通信の確保に直接関係のある機関・電力供給機関

(4) その他の通信設備の利用

公衆電気通信設備が利用できない場合は、次の通信設備等を活用し、非常時の通信の確保を図る。

ア 専用通信施設の利用

公衆電気通信施設の利用が不可能となり、かつ通信が緊急を要する場合は、災害対策基本法第57条及び第79条、災害救助法第28条、水防法第27条、消防組織法第41条の規定による他の機関が設置する有線電気通信設備又は無線通信設備を利用することができる。

この場合、事前に関係機関と協議しておくものとする。使用できる主な機関は次のとおりである。

優先利(使)用するもの	通信設備設置機関	申込窓口
知事	県/防災行政無線	県防災危機管理局・県土整備事務所
	県警察本部	県警察本部一通信指令課長 各警察署一署長
市町村長	九州地方整備局	電気通信課長・工事事務所長・出張所長
指定行政機関の長	大阪航空局福岡空港事務所	その都度依頼する
	福岡管区气象台	〃
指定地方行政機関の長	第七管区海上保安本部	警備救難部長 海上保安部長
地方公共団体	J R九州福岡本社	駅長・信号通信区長・工務センター長
水防管理長	J R九州大分支社	〃
	J R九州熊本支社	〃
水防団長	九州電力株式会社	各支社・営業所・電力所・発電所・変電所・制御所・各保線所・工務所の長
消防機関の長	陸上自衛隊	その都度依頼する
	航空自衛隊	〃

イ 非常通信の活用

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、有線通話を利用することができないか、又はこれを利用することが著しく困難であるときに電波法第52条の規定に基づいて、無線局は非常無線（以下「非常通信」という。）を行うことができるので、次の計画の定めるところにより活用するものとする。

(ア)利用資格者

原則として、非常通信は誰でも利用することができるが、通信の内容には制限がある。

(イ)非常通信の依頼先

福岡県非常通信連絡会加入の無線局又は最寄りの無線局に依頼するものとするが、この場合あらかじめ最寄りの無線局と連絡して、非常事態の際の協力を依頼しておくものとする。

(ウ)非常通信としての通信内容

非常通信の内容は次のとおりである。

- a 人命の救助、避難者の救護に関するもの
- b 犯罪、交通制限など秩序の維持に関するもの
- c 防災関係機関が災害応急対策を講ずる場合に必要なもの
- d 鉄道、道路、電力設備、電話回線の障害状況及びその復旧のための資材の手配、運搬要員の確保などに関するもの
- e その他気象観測資料、災害復旧や救援物資の調達、配分、輸送に関することなど災害に関して緊急措置を要するもの

(エ)発信の手続

発信したい通信文を、次の順序で電報頼信紙（なければ普通の用紙でもよい）にカタカナ又は普通の文章で記載し、無線局に依頼する。

- a あて先の住所、氏名（職名）及びわかれば電話番号
- b 本文（200字以内）、末尾に発信人名（段落にて区切る）
- c 用紙余白の冒頭に「非常」と必ず記入し、また余白の末尾に発信人の住所、氏名（職名）及び電話番号を記入する。

ウ 防災相互通信用無線局の活用

災害の現地等において、防災関係機関が災害応急対策のため相互の連絡を行う場合は、防災相互通信用無線局を利用する。保有機関は現在では、福岡県、福岡市（消防局を含む）、北九州市（消防局を含む）、筑紫野太宰府消防組合、春日・大野城・那珂川消防組合、宗像地区消防組合、粕屋北部消防組合、九州管区警察局（警察本部を含む）、海上保安本庁、関門・宇部海域油災害対策協議会、国土交通省、西部ガス株式会社、西日本鉄道株式会社、日本赤十字社福岡県支部がある。

エ 電子メール等の活用

電子メール等を用いて関係機関との間で情報交換を行う。

4 非常災害時における通信料の免除扱い

NTT回線を経由する場合は、次のものが料金免除の対象となる場合がある。

- (1) 天災、事変その他非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合における人命、財産の危険を通報する電報であって、その危険を知った者がその救助及び救援に直接に関係がある機関に対して発するもの。
- (2) 災害に際し、NTTが指定する地域及び期間において罹災者が発言する罹災状況の通報又は救護を求めることを内容とする電報であって、NTTが定める条件に適合するもの。

5 災害時における地上と陸上自衛隊航空機との交信方法（昭和43年11月7日決定）

(1) 地上から航空機に対する信号の種類

旗の種類	事態	事態の内容	希望事項	摘要
赤旗	緊急事態発生	人命に関する非常事態（患者又は緊急に手当を要する負傷者）が発生している	緊急着陸又は隊員の降下を乞う	旗の規格は1辺1mの正方形の布を用い、上空から見やすい場所で旗面が航空機から判明しやすい角度で大きく振るものとする
黄旗	異常事態発生	食糧又は飲料水の欠乏等異常が発生している	役場又は警察官に連絡を乞う。できれば通信筒を吊り上げてもらいたい	
青旗	異常なし	別段の異常は発生していない	特に連絡する事項はない	

(2) 地上からの信号に対する航空機の回答要請

旗の種類	信号
了解	翼を振る（ヘリコプターの場合は機体を左右交互に傾斜させる）
了解できず	蛇行飛行（機首を左右交互に向ける）

(3) 航空機から地上に対する信号要領

事項	信号	信号の内容
投下	急降下	物資又は信号筒を投下したい地点の上空で急降下を繰り返す
誘導	旋回等で捜索隊又は住民の注意を喚起した後、誘導目的地点に向かい直線飛行し、目的地上空で急降下を繰り返す	ある地点で異常を発見し、その地点まで地上の人員を誘導したい場合に行う
督促	連続旋回	地上からの信号等通信事項を求める際に行う

(4) 地上にヘリコプターの着陸を希望する際は、その希望地点を直径10mのHを図示し、風向を吹流し、又はT字形（風向→└）で明確に示すものとする。

第4節 広報・広聴

災害時における人命の安全と社会秩序の維持を図るため、住民に対して迅速かつ正確な広報を実施する。また、被災者の要望、苦情等の広聴を実施し、効果的な災害対策の実施に資するとともに、総合的な相談・情報提供の窓口を設置し、被災者や一般住民の様々な相談に適切に対応する。

なお、広報活動に当たっては災害時要援護者に配慮した広報の実施に努めるとともに、避難勧告等の情報を被災者等へ伝達できるよう、福岡県災害緊急自動配信システム等を活用し、放送事業者への迅速な情報提供体制の整備に努める。

第1 災害広報の実施

1 市における広報

(1) 広報内容

地震や津波に関する情報のみならず、被災状況・応急対策の実施状況・住民のとるべき措置等について積極的に広報することとする。また、災害時の風評による人権侵害を防止するための広報も実施することとする。

各機関は、広報事項の内容については確実な責任機関から入手するとともに、広報の実施機関名等を記して広報することとする。

広報を必要とする内容は、おおむね次のようなものが考えられるが、被災者等のニーズに応じた多様な内容を提供するよう努めることとする。

ア 津波の発生に関する津波警報・注意報、津波情報の発表状況

イ 発生した地震・津波に関する観測情報

ウ 余震等、地震の発生に関する今後の見通し

エ 被災状況と応急措置の状況

オ 避難の必要性の有無

カ a 交通規制及び各種輸送機関の通行状況

b 道路損壊等による交通規制

キ ライフラインの状況

ク 地震発生時におけるガス安全使用

ケ 医療機関の状況

コ 防疫活動の実施状況

サ 食料、生活必需品の供給状況

シ その他住民や事業所のとるべき措置

(ア)火災・津波・地すべり・危険物施設等に対する対応

(イ)電話・交通機関等の利用制約

(ウ)食糧・生活必需品の確保

ス 余震対策に関する情報

セ 流言飛語の防止に関する情報

ソ 災害時の風評による人権侵害を防止するための情報

タ 被災者生活支援に関する情報

(2) 配慮事項

- ア 避難勧告・指示等に関すること
- イ 災害時における住民の心がまえ
- ウ 自主防災組織等に対する活動実施要請に関すること
- エ 安否情報に関すること
- オ 避難所の設置に関すること
- カ 応急仮設住宅の供与に関すること
- キ 炊き出しその他による食品の供与に関すること
- ク 飲料水の供給に関すること
- ケ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与に関すること

(3) 広報方法

市は、記者発表等による情報提供のほか、あらゆる媒体を活用して広報に努めるものとする。

- ・ 広報車の巡回
- ・ 公共掲示板への貼紙
- ・ 広報紙等の配布
- ・ 市防災行政無線による放送
- ・ インターネット、ファクシミリ等による広報
- ・ 携帯電話による広報
- ・ 新聞紙面購入による災害関連情報の提供
- ・ 道路情報板等による道路情報提供
- ・ その他活用できる媒体

(4) 広報の実施

ア きめ細かな情報提供

広報担当は、本部事務局と緊密な連絡を図り、市民等からの通報内容のモニター結果及び各班が把握した災害情報等から、市民等の情報ニーズを分析し、それに即応した広報を実施する。

なお、被災地から一時的に避難した被災者や障害者、高齢者、外国人等の災害時要援護者においては、情報が不足する傾向があることから、情報伝達経路の確保に努める。

対 象	対 象 情 報 伝 達 経 路
避難所等 の被災者	(市内) 避難所巡回員等
	(市外) 各市町村公営住宅管理主管課、県政記者クラブ、住宅公団との連携等
障害者・高齢者等	福祉ボランティア等
外国人	外国人団体、ボランティア団体、外国人県民相談窓口との連携等

イ 災害情報の収集

市は、災害情報の収集について本章第2節「被害情報等収集伝達計画」の項に定めるところによるほか、次の要領によって収集することとする。

- (ア)職員を現地に派遣して災害現場写真を撮影する。
- (イ)職員が撮影した写真の収集を図る。
- (ウ)その他災害の状況により、特別調査班を編成し、現地に派遣し、資料の収集を図る。

ウ 報道機関との連携

(ア)市情報や市の応急対策等について、そのつど速やかに報道機関に発表することとする。

記者発表は、災害対策本部が行い、定例化を図ることとする。

(イ)市は、プレスセンターの設置、確保を図るなどの方策を講じることとする。

(ウ)市は、報道機関に対し、災害時要援護者への報道手段、内容について配慮するよう要請

することとする。

(エ)市は、県、警察との情報交換をルール（交換する情報の種類、情報交換間隔・時期など）を定めて的確に行い、広報内容の一体性を保つこととする。

(オ)市は、必要に応じ「災害放送の要請」に定めるところにより、県を通じ放送の要請を行うこととする。

エ 報道機関へ要請及び発表する広報内容例

(ア)災害の初期

- a 災害による被害を最小限に止めるための行動指示等〔要請〕
- b 災害対策本部の設置の有無〔発表〕
- c 火災状況（発生箇所、被害状況等）〔発表〕
- d 倒壊家屋件数、浸水状況（発生箇所、被害状況等）〔発表〕
- e 二次災害危険の予想される地域住民等への警戒呼びかけ〔要請〕
- f 診療可能病院及びその診療科目〔発表、要請〕
- g 避難状況等〔発表〕
- h 被災地外の住民へのお願い〔要請〕

(例) ・被災地への不要不急の電話の自粛

・家族、知人等の安否確認は、NTT等の安否情報システム（災害用伝言ダイヤル）により行って欲しい旨の依頼

- i 住民の心得、人心の安定及び社会秩序保持のため必要な事項〔要請〕
- j 交通状況（交通機関運行状況、不通箇所、開通見込日時、道路交通状況等）〔発表、要請〕
- k 電気、電話、上下水道等公益事業施設状況（被害状況、復旧見通し等）〔発表、要請〕
- l 河川、道路、橋梁等土木施設状況（被害、復旧状況）〔発表、要請〕

(イ)救援期

- a 被災地外の住民へのお願い〔要請〕

(例) ・個人からの義援は原則として義援金とする旨の依頼

・まとまった義援物資を送付に際して、物資の種類、量、サイズ等を梱包の表に明記する旨の依頼

- b 住民の心得、人心の安定及び社会秩序保持のため必要な事項〔要請〕
- c 交通状況（交通機関運行状況、不通箇所、開通見込日時等）〔発表、要請〕
- d 電気、電話、水道等公益事業施設状況（復旧見通し等）〔発表、要請〕
- e 河川、道路、橋梁等土木施設状況（復旧見通し等）〔発表、要請〕
- f 町の実施している救援施策と救援を受けるための手続き方法・場所〔発表、要請〕
- g 義援金、ボランティアについて全国へ支援要請〔要請〕
- h 衣食住関連商品・サービス情報等の生活支援情報〔要請〕
- i 文字放送や外国語による災害時要援護者に対する情報提供〔要請〕

オ ライフライン関係機関等への要請

地震後、市に寄せられる市民等からの通報の中には、ライフラインに関係する問い合わせ（復旧見通しなど）も多いと予想される。そのため、常に市民等の通報内容をモニターし、必要があると認めたときは、関係団体連絡員調整室を通じてライフライン関係機関に対し、広報担当セクションの設置や増強を要望する。

2 指定公共機関等における広報

(1) 日本放送協会（福岡放送局）

災害時における放送番組は、災害の種別、状況に応じ、有効、適切な災害関連番組を機動的に編成して、災害時の混乱を防止するとともに、災害に関する官公庁、その他の関係機関の通報事項に関しては、的確かつ臨機の措置を講じて一般に周知する。

ア 緊急警報放送

緊急警報放送は次の場合に限り実施する。

- (ア)津波警報が発せられたことを放送する場合
- (イ)災害対策基本法第57条の規定により地方公共団体の長から求められた放送を行う場合
- (ウ)大規模地震の警戒宣言が発令された場合

イ 災害関連番組の編成

災害時又は災害の発生が予想される場合には、必要な施設、機材、要員の確保に努め、状況に応じ、次のとおり災害関連番組を構成する。

- (ア)災害関係の情報、注意報
- (イ)災害関係のニュース及び告知事項
- (ウ)災害防御又は災害対策のための解説、キャンペーン番組
- (エ)一般民心の安定に役立つ教養・娯楽番組等

ウ 災害情報の確保

関係自治体と協議の上、避難所等での災害情報確保のため、放送受信設備の設置を図る。

(2) 九州電力株式会社

広報車、報道機関により、被害箇所の復旧見通しや感電事故防止について、市民への周知に努める。

災害の発生が予想される場合、又は災害が発生した場合は、停電による社会不安の除去のため、電力施設被害状況についての広報を行う。

(3) 西部ガス株式会社

ア 災害発生直後

テレビ・ラジオによる緊急放送の依頼、広報車等による巡回を行うとともに、地方自治体、消防、警察等、地元諸官公署との情報連絡をとり、ガス漏れ等による二次災害防止のための保安確保に努める。

イ 災害復旧時

供給継続地区の需要家に対して、ガスの安全使用についての注意喚起を行うとともに、供給停止中の需要家に対して、生活支援や復旧スケジュールの告知など適時適切な広報活動を行うことにより、理解と協力を得る。

(4) 九州旅客鉄道、日本貨物鉄道

鉄道会社は、多様な手段により、被害箇所の復旧見通しや輸送再開の状況について、市民への周知に努める。

(周知方法例)

- ア 駅内の掲示板、案内所による周知
- イ インターネットによる周知
- ウ 報道機関との連携等による周知

(5) 西日本電信電話株式会社

トーカー装置、広報車及び報道機関により、被害箇所の復旧見通しや通話の疎通状況等について市民への周知に努める。

(6) その他の防災関係機関

上記以外の防災関係機関は、防災業務計画等に定めるところによるほか、災害の態様に応じ、適宜適切な災害広報を実施する。

第2 広報の実施方法

関係機関は、効果的な実施方法を適宜選択し速やかに行う。

なお、被災者の置かれている生活環境及び居住環境等が多様であることをかんがみ、情報を提供する際に活用する媒体に配慮するものとする。特に、避難場所にいる被災者は情報を得る手段が限

られていることから、被災者生活支援に関する情報については紙媒体でも情報提供を行うなど、適切に情報提供がなされるよう努めるものとする。

- 1 同報系通信による地域広報
- 2 報道機関による広域広報
- 3 広報車・舟艇等による現場広報
- 4 自主防災組織等における個別広報
- 5 避難所・避難地等における派遣広報
- 6 広報紙の掲示・配布等における広報

第3 災害時の放送要請

1 災害時における放送要請

市は、状況により放送局を利用することが適切と考えるときは、やむをえない場合を除き県を通じて行う。

2 緊急警報放送の要請

- (1) 要請権者 市長、県知事
- (2) 要請先 NHK福岡放送局
- (3) 要請事由

災害が発生し、又は発生のおそれがある次のいずれの事項にも該当する場合とする。

ア 事態が切迫し、避難勧告、命令や警戒区域の設定等についての情報伝達に緊急を要すること。

イ 市、防災機関等の伝達手段では対応困難で、伝達のための特別の必要があること。

(4) 要請手続

ア 要請は、別紙様式による。

イ 要請方法

原則として県を窓口とする。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、市からも直接要請できる。

(ア)市から県（窓口：防災危機管理局）への要請

勤務時間内	勤務時間外
1 県防災行政無線電話<発信番号78-> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">700-7022 防災企画係</div> 700-7023 消防係 700-7500 災害対策本部設置時のみ	1 県防災行政無線電話<発信番号78-> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">700-7027 (宿直室)</div> 700-7020～7025 (消防防災課事務室、宿直室対応可) 700-7500 災害対策本部設置時のみ
2 一般加入電話 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">092-641-4734、643-3113 防災企画係</div> 092-643-3986 災害本部設置時のみ	2 一般加入電話 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">092-641-4734 宿直室切替</div> 092-643-3986 災害対策本部設置時のみ
備考1 一般加入電話は、市町村の孤立化防止用無線電話（本市には設置なし）からも接続できる。	
備考2 <div style="border: 1px solid black; width: 50px; height: 15px; display: inline-block;"></div> 内の電話を優先すること。	

(イ)市、県からNHK福岡放送局への要請

1 一般加入ファックス 092-781-4270、771-8579	ただし、別途電話連絡もすること
2 県防災行政無線電話 <発信番号78-> 982-70	

3 一般加入電話

092-741-7557、741-4029

【放送要請に係る様式】

(ファックス、電話用)

件名 **放送要請について**

平成 年 月 日 災害対策本部第 号

1. 要請理由

- ① 避難勧告、警報等の周知、徹底を図るため
- ② 災害時の混乱を防止するため
- ③ 市町村から要請があったため
- ④ 災害対策本部配備要員を召集するため

2. 放送事項（内容、対象地域等）

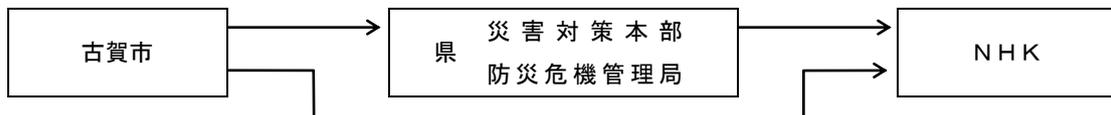
別紙のとおり

3. 放送希望日時

- ① 直ちに
- ② 月 日

4. その他

連絡系統



要請者 古賀市		県			NHK
連絡者	→	受信者	連絡者	→	受信者
連絡時分		受信時分	連絡時分		受信時分
電話番号			電話番号		

※ 被要請機関（県・NHK）は折り返し要請者に電話し、内容の確認を行うこと。

第4 市民等からの問い合わせへの対応及び相談活動

1 趣旨

被災者又は関係者からの家族の消息、医療、生活必需品、住居の確保や被災者の支援措置等についての相談、要望、苦情に応ずるための相談活動について定める。

2 内容

(1) 市の相談活動

ア 災害関連相談

市は、災害発生直後から寄せられる、災害に関する多様な照会や相談に対応するため、通常の相談窓口に加えて、災害関連の総合相談窓口を設置し、災害広報部門との連携のもと、効果的な情報提供、相談業務等を行うこととする。

ライフラインに関する問い合わせの集中も予想されるため、ライフライン関係機関においてこれらの問い合わせニーズに対応できる広報体制をとるよう要請する。

定型的情報はテレホンサービス方式で伝えるなど、少ない職員で最大の効果をあげられるよう工夫する。

イ 関係機関との連携

(ア)市は、市民からの相談等で、十分な情報がないものについては、関係機関と速やかに連絡をとり、情報を収集するとともに、即時対応に努めることとする。

(イ)市は、総合相談窓口と各種災害関連専門相談窓口との連携を十分図り、市民からの相談に対応することとする。

ウ 相談内容の記録、整理分類、関係機関への報告

市は、収集した情報や市民からの相談を記録、整理分類のうえ、必要により関係機関に報告し、対応を図ることとする。

→ 第4編「災害復旧・復興計画」第3章「被災者等の生活再建等の支援」

・第1節「生活相談」

・第2節「女性のための相談」

第5節 地震水防対策の実施

地震による河川堤防等の被害、高潮・津波や河川増水に伴う氾濫等の水害危険が予想される。これを警戒し、防御し、被害を軽減するための水防体制の確立及び水防活動について定めるものとする。

第1 実施内容

市における水防組織、活動及び予警報の伝達等については、「市水防計画」の定めるところによる。

第2 応援協力関係

水防管理団体（市）は、自らの水防活動の実施が困難な場合、他の水防管理団体、又は県に対し、必要とする要員及び資機材について応援を要請するものとする。

第6節 二次災害の防止

大規模な火災、危険物・毒劇物等の漏洩等の二次災害及び余震等に伴う二次災害に対する活動を定める。

第1 震災消防活動

大規模地震の発生に伴い二次的に発生する多発火災による被害を軽減するため、消防機関等は、次により出火防止措置及び消防活動を実施する。

1 出火防止、初期消火

火災による被害を防止又は軽減するため、住民、事業者、自主防災組織等は、地震発生直後の出火防止、初期消火を行い、また、各防災関係機関は、地震発生直後あらゆる方法により住民等に出火防止及び初期消火の徹底について呼びかける。

2 消防活動

(1) 基本方針

地震による火災は、同時多発するほか、津波や土砂災害などと同時に発生する 경우가多く、消防隊の絶対数が不足するとともに、消防車などの通行障害が発生するため、すべての災害に同時に対応することは極めて困難となることから、早期に応援要請の考慮を行い、消防活動については、消防力の重点投入地区を選定し、また、延焼阻止線を設定するなど消防力の効率的運用を図る。

(2) 危険物火災等に対する消防活動

ア 危険物火災の消防活動

大量の危険物による火災に際しては、発火性、引火性又は爆発性物品の種別数量に応じ、延焼危険度を考慮して、注水消火を行うほか注水禁忌物に対しては、化学消火、窒息消火、除却消火等の方法を講じ、かつ周辺部への延焼防止にあたる。

イ 危険区域の消防活動

木造建築物又は危険物施設等の密集地域で、延焼拡大性が極めて大きく、あるいは消防活動上悪条件を伴う危険区域においては、火災の状況に応じて、防衛部隊を増強し、延焼防止に努めるとともに、別に予備部隊を編成待機せしめて、風位の変化等による不測の事態に備える。

(3) 救急救助活動

震災時においては、広域的に多数の負傷者が発生することが予想されるため、消防機関は、医療機関、医師会、日本赤十字社福岡県支部、警察等関係機関と協力し、適切かつ迅速な救急救助活動を行う。

(4) 被災市町村への応援

市は、被災市町村からの要請又は相互応援協定に基づき、消防機関による応援の迅速かつ円滑な実施に努めるものとする。

第2 危険物・毒劇物取扱施設等の応急措置

大規模な地震により、危険物等の施設が損傷し、火災、爆発、流出等の災害が発生した場合は、従業員や周辺地域住民等に対して重大な被害を与えるおそれがある。これらの被害を最小限に止めるため、関係機関は相互に協力し、災害の拡大防止及び従業員、周辺地域住民等の安全確保に必要な対策を講ずるものとする。

第3 高層建築物災害応急対策

1 趣旨

高層建築物等の災害に対処するため、関係機関は、それぞれの態様に応じた警防体制の整備を図るとともに次の各種対策を実施する。

2 消防機関

(1) 高層建築物等に係る災害が発生した場合は、おおむね次のとおり消防活動体制を確立する。

- ア 出場基準の決定
- イ 指揮本部の設定
- ウ 危険度の判定
- エ 関係機関との通報、連携体制の確立

(2) 消防活動は、ガス漏れ事故及び火災等の事故に区分し、各々必要な措置又は対策を実施する。
なお、人命救助は、他の活動に優先して行う。

ア ガス漏洩事故

(ア)現場到着時の措置

消防隊は、情報収集に努めるとともに、ガス漏れ事故の発生箇所及び拡散範囲を推定し、直ちに、火災警戒区域を設定し、必要な措置を行う。

(イ)ガス漏れ場所への進入

消防隊のガス漏れ場所への進入に当たっては、次の事項に留意する。

- a ガス検知器等による検知が、爆発下限界の30%に達した地点を進入限界区域とする。
- b 防火服を着装し、身体の露出部分をできる限り少なくするとともに、着衣を濡らして静電気の発生を防止する。
- c 爆破に伴う爆風、飛散物等による被害を防止するため、窓、出入口等の開口部、無筋のパネル及びブロック壁の付近を避け、柱部又は鉄筋コンクリート壁等を体の遮蔽にするとともに、できる限りの低姿勢で進入する。
- d 火花を発生する機器の使用及びスイッチの操作により、火花を発生する機器等のスイッチ操作を厳禁する。

なお、エアソーを用いて破壊活動を行う場合は、切断面に対し、注水活動を併用する。

(ウ)ガスの供給遮断

ガスの供給遮断は、西部ガス株式会社等ガス事業者が行うものとする。

ただし、消防隊が西部ガス株式会社等ガス事業者に先行して災害現場に到着し、西部ガス株式会社等ガス事業者の到着が相当遅れることが予測され、かつ、広範囲にわたり多量のガス漏洩があり、緊急やむを得ないと認められるときは、消防隊がガスの供給を遮断することができるものとする。

なお、消防隊がガスの供給を遮断したときは、ただちに、その旨を西部ガス株式会社等ガス事業者に連絡する。

(エ)ガスの供給再開

遮断後のガスの供給再開は、現場最高指揮者に連絡のうえ西部ガス株式会社等ガス事業者が行うものとする。

イ 火災等

(ア)人命救助

人命救助は、最優先で行うものとするが、特に次の事項に留意する。

- a 救助活動体制の早期確立と実施時期
- b 活動時における出場小隊の任務分担
- c 活動時における情報収集、連絡及び資機材の活用

(イ)消火

消火活動については、特に次の事項に留意する。

- a 高層建築物等の消防用設備の活用
- b 活動時における出場小隊の任務分担
- c 浸水、水損防止対策
- d 排煙、進入時等における資機材対策

3 西部ガス株式会社等ガス事業者

災害発生の場合は、関係機関と協力して二次災害防止のための措置を講ずる。

- (1) 緊急の場合には特定の地下街に設けた緊急遮断弁又は地上操作遮断弁等により、ガスの供給を停止する。
- (2) 事前の申し合せにより、必要な場合は、消防機関においてガスの供給を停止することができるものとする。

第4 余震、降雨等に伴う二次災害の防止

市及び関係機関は、余震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害、建築物被害の危険を防止することとする。

1 水害・土砂災害・宅地災害対策

市は、余震あるいは降雨等による二次的な水害・土砂災害・宅地災害等の危険箇所の点検を地元在住の専門技術者（コンサルタント、県・市職員のOB等）、福岡県防災エキスパート協会、福岡県砂防ボランティア協会、斜面判定士等へ協力要請するほか、国のアドバイザー制度*を活用して行うものとする。その結果、危険性が高いと判断された箇所については、関係機関や住民に周知を図り、不安定土砂の除去、仮設防護柵の設置等の応急工事、適切な警戒避難体制の整備などの応急対策を行うとともに、災害の発生のおそれのある場合は速やかに適切な避難対策を実施するものとする。

※アドバイザー制度…(社)全国防災協会が学識経験者、土木研究所、国土地理院からなるアドバイザーを委嘱し、二次災害の防止に関して助言を行う制度

2 建築物災害対策－被災建築物応急危険度判定－

市は、被災した建築物等の余震等による倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止し、住民の安全を確保するため被災建築物の応急危険度判定を行う。応急危険度判定は、登録された応急危険度判定士を活用して、建築物の被害の状況を調査し、余震等による二次災害発生危険の程度を判定・表示を行うものとする。

3 宅地災害対策－被災宅地危険度判定－

市は、被災した宅地の余震等による二次災害を防止し、住民の安全を確保するため被災宅地の危険度判定を行う。

危険度判定は、登録された危険度判定士を活用して宅地の被害の状況を調査し、余震等による二次災害発生危険の程度を判定・表示を行うものとする。

第5 ため池施設災害応急対策

ため池はかんがい用水施設として欠くことのできないものであり、万一、災害によりこれらの施設設備が被害を受けた場合、下流域に大きな二次災害を発生させるおそれがある。市はこれらの災害に円滑に対応するための措置を講ずる。

1 各機関の実施する対策

(1) 市の実施する対策

- ア 被害が生じた場合は、速やかに県、関係機関へ通報する。
- イ 人命を守るため、ため池下流の住民を安全な場所へ避難させる。
- ウ 被害を拡大させないよう早急に応急工事を実施する。

(2) 関係機関の実施する対策

- ア 管理団体において、ため池に決壊のおそれが生じた場合、住民の避難が迅速に行えるよう速やかに市に通報する。
- イ 地震の発生により堤体に亀裂等が確認され決壊のおそれが生じた場合、緊急に取水施設を操作し貯留水を放流する。
- ウ 市が実施する応急対策について協力する。

第7節 救出活動

大規模地震時には、倒壊家屋の下敷きになった者、土砂災害等により生き埋めになった者、津波等により水と共に流された者、市街地火災において火中に取り残された者、大規模な交通事故等による集団の大事故等により救出を要する者等が多数発生することが予想される。

そのため、市は、関係機関との協力体制を確立し、迅速かつ的確に救出活動を実施する。

第1 陸上における救出対策

1 住民及び自主防災組織の役割

地震発生直後における倒壊家屋等の生き埋め者の救出は、地域住民、自主防災組織に依拠すべき部分が極めて大きい。そのため、住民及び自主防災組織は、地震発生直後から、自発的に被災者の救助・救急活動を行うとともに、救助・救急活動を実施する各機関に協力するよう努めるものとする。

2 市の措置

- (1) 市は、地震直後から地域の住民、事業所等に対し、各種広報手段を用いて倒壊家屋の生き埋め者等に対する救出活動等への協力を喚起する。
- (2) 消防機関により編成された救助隊等は、救助に必要な車輛、舟艇、特殊機械器具、その他資器材を調達し、必要に応じ消防相互応援協定に基づき他の消防機関の応援を得ながら迅速に救助に当たる。また、市地域防災計画に主として防災上の配慮を要する者が利用する施設の所在地を定める場合には、当該情報も活用して救助・救急活動に努めるものとする。
- (3) 自ら編成する救助隊による救出作業が困難なときは、警察署に連絡するとともに、合同して救助に当たる。
- (4) 市自体の能力で救出作業に必要な車輛、舟艇、特殊機械器具等の調達が困難なときは、関係事業者、県及び隣接市町に協力又は応援を要請する。

3 緊急消防援助隊の要請

(1) 要請手続き

ア 市は、緊急消防援助隊の応援を受ける必要があると認める場合は、次に掲げる事項を添えて県に対し応援要請を行う。

- (ア) 災害発生日時
- (イ) 災害発生場所
- (ウ) 災害の種別・状況
- (エ) 人的・物的被害の状況
- (オ) 応援要請日時・応援要請者職氏名
- (カ) 必要な部隊種別
- (キ) その他参考事項

イ 市は、県に連絡が取れない場合、直接、国に応援要請を行うものとする。

第2 災害救助法による救出対策

災害救助法の適用に基づく措置は次のとおりとする。

1 対象

- (1) 災害のため、現に生命、身体が危険な状態にある者
- (2) 災害のため、生死不明の状態にある者

2 費用の限度額

福岡県災害救助法施行細則で定める額

3 期間

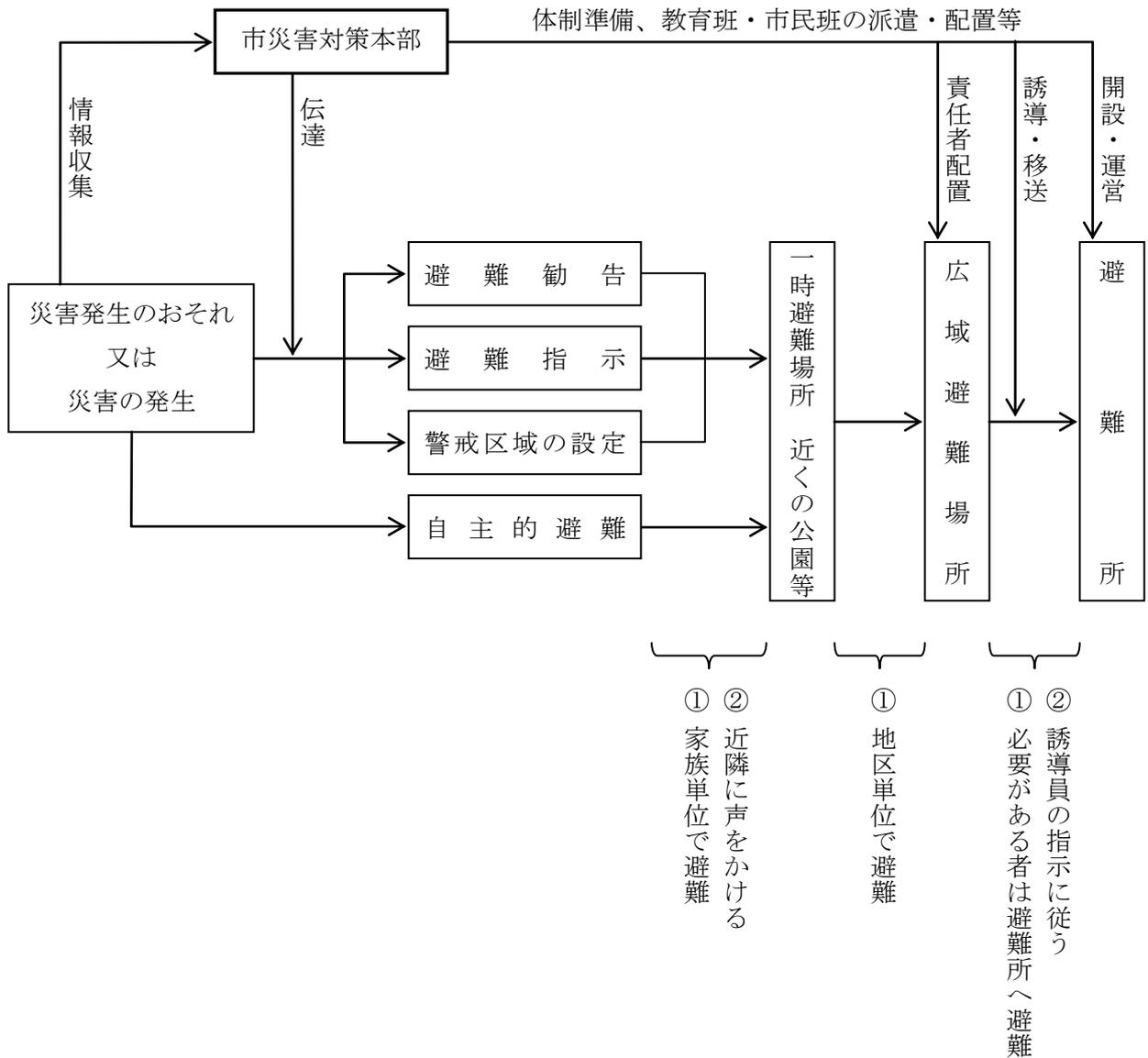
災害発生の日から3日以内。ただし、特別の事情がある場合は、厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。(特別基準)

第8節 避難対策の実施

災害により危険区域にある住民を安全な場所に避難させるための避難方法等を明確にし、関係住民の迅速かつ円滑な避難の実施を図る。

第1 避難計画の実施体制

避難計画に係る実施活動の体制は概ね次のとおりである。



第2 避難の指示、勧告及び周知

1 避難の勧告、指示

(1) 避難の勧告・指示権者

【避難の勧告・指示権者及び時期】

指示権者	勧告権者	関係法令	対象となる災害の内容 (要件・時期)	勧告又は 指示の対象	勧告又は 指示の内容	取るべき 措置
市町村長 (委任を受けた 吏員又は消防職 員)	市町村長 (委任を受 けた吏員 又は消防 職員)	災対法 第60条 第1項	全災害 ・災害が発生し又は発生のおそれがある場合 ・人の生命又は身体を災害から保護し、その他災害の拡大を防止するため特に必要があると認めるとき ・急を要すると認めるとき	必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者	①立ち退きの勧告・指示 ②立ち退き先の指示	県知事に報告 (窓口:防災危機管理局)
知事 (委任を受けた 吏員)		災対法 第60条 第5項	・災害が発生した場合において、当該災害により市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなった場合	同上	同上	事務代行の 公示
警察官		災対法 第61条 警察官職 務執行法 第4条	全災害 ・市町村長が避難のため立ち退きを指示することができないと警察官が認めるとき又は市町村長から要求があったとき ・危険な事態がある場合において、特に急を要する場合	・必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者 ・危害を受けるおそれのある者	①立ち退きの指示 ②避難の措置 (特に急を要する場合)	災対法第61 条による場 合は、市町村 長に通知(市 町村長は知 事に報告)
海上保安官		災対法 第61条 全災害	・市町村長が避難のため立ち退きを指示することができないと海上保安官が認めるとき又は市町村長から要求があったとき	必要と認める地域の居住者、滞在者、その他の者	立ち退きの指示	市町村に通 知(市町村長 は知事に報 告)
自衛官		自衛隊法 第94条	・危険な事態がある場合において、特に急を要する場合	危害を受けるおそれのある者	避難について必 要な措置 (※1)	警察官職務 執行法第4 条の規定の 準用
知事(その命を 受けた県職員)		地すべり 等防止法 第25条	地すべりによる災害 ・著しい危険が切迫していると認めるとき必要と認める	区域内の居住者	立ち退くべきことを指示	その区域を 管轄する警 察署長に報 告
知事(その命を 受けた県職員) 水防管理者		水防法 第29条	洪水又は高潮による災害 ・洪水又は高潮の氾濫により著しい危険が切迫していると認められるとき	同上	同上	その区域を 管轄する警 察署長に通 知(※2)

※1 警察官がその場にはいない場合に限り災害派遣を命ぜられた部隊の自衛官に限る。

※2 水防管理者が行った場合に限る。

- (注) 1 「勧告」とは、その地域の住民が、その「勧告」を尊重することを期待して、避難のための立ち退きを勧め又は促す行為をいう。
2 「指示」とは、被害の危険が目前に切迫している場合等に発せられ、「勧告」よりも拘束力が強く、住民を避難のため立ち退かせるためのものをいう。

(2) 避難の勧告・指示等の基準

災害が発生し、又は発生するおそれがある場合その他災害の拡大を防止するため、特に必要があると認めるときは、必要と認める地域の居住者等に対し、避難のための立ち退きの勧告、指示を行う。

2 相互の連絡協力

関係機関(者)は、避難の必要があると予想されるとき、あるいは、避難のための立ち退きの指示、勧告の措置をとった場合、相互に通知、報告するとともに、避難の措置が迅速、適切に実施されるよう協力する。

(1) 関係機関への連絡

市長は、避難の必要があると予想されるとき、あるいは、避難のための立ち退きの指示、勧告の措置をとった場合は、速やかに県知事に報告するとともに関係機関への連絡を行うものとする。

3 住民等への周知

(1) 避難の指示、勧告を行った場合には、地域住民等に対し広報車、サイレンあるいは報道機関を通じて、避難指示の理由、避難先、避難経路、避難時の注意事項等について周知徹底を図る。

(2) 市長等は、情報の伝わりにくい災害時要援護者への「避難の勧告・指示の伝達」には、特に配

慮するものとする。避難の必要がなくなった場合も同様とする。

第3 警戒区域の設定

1 警戒区域の設定権者

原則として、住民の保護のために必要な警戒区域の設定は災害対策基本法で、消防又は水防活動のための警戒区域の設定は消防法又は水防法によって行うこととする。なお、知事は、市が全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、災害対策基本法第63条第1項に定める応急措置の全部又は一部を代行することとする。(災害対策基本法第73条第1項)

災害全般について	市長又はその委任を受けて市長の職権を行う市の吏員 (災害対策基本法第63条第1項)
	警察官 (災害対策基本法第63条第2項)
	海上保安官 (災害対策基本法第62条2項)
	自衛官 (災害対策基本法第63条3項)
火災について	消防吏員・消防団員 (消防法第28条)
	警察官 (消防法第28条)
水災について	水防団長・水防団員 (水防法第21条)
	警察官 (水防法第21条)
	消防吏員・消防団員 (水防法第21条)
火災・水災以外について	消防吏員・消防団員 (消防法第36条)
	警察官 (消防法第36条)

2 警戒区域 (災害対策基本法第63条関係) の設定

災害対策基本法第63条に定める警戒区域の設定は、以下のとおりである。

- (1) 市長は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民等の生命、身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域を設定することとする。
- (2) 警察官又は海上保安官は、市長 (権限の委任を受けた市職員を含む。) が現場にいないとき、又は市長から要請があったときは警戒区域を設定することとする。この場合、警察官又は海上保安官は、直ちに警戒区域を設定した旨を市長へ通知することとする。
- (3) 災害派遣を命ぜられた自衛官は、市長その他その職権を行うことができる者がその場不在の場合に限り、警戒区域を設定することとする。この場合、自衛官は直ちに警戒区域を設定した旨を、市長へ通知することとする。

なお、市長等は、警戒区域を設定したときは、立入制限若しくは禁止又は退去を命ずることとする。

第4 避難者の誘導及び移送

1 市

(1) 住民等の避難誘導

住民等の避難誘導は、警察や自主防災組織等の協力を得て市が実施する。

(2) 災害時要援護者の避難誘導・移送

市は、災害時要援護者 (高齢者、傷病人、乳幼児、妊産婦、身体障害者及び必要な介護者等) に対しては優先的に避難誘導・移送を行う。

(3) 避難者の移送

市は、被災地域が広範囲にわたり、あらかじめ定めた避難所が使用できない場合、あるいは避難所に収容しきれなくなった場合には、県、警察及び他市町等の協力を得て、避難者を他地区へ移送する。

(4) 広域的避難収容

市は、災害の規模、被災者の避難、収容状況、避難の長期化等にかんがみ、市の区域外への

広域的な避難及び避難場所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合には、必要に応じて相互応援協定に基づく応援要請や、国等に広域避難収容に関する避難支援を要請するものとする。

2 学校、病院、集客施設等の避難対策

学校、病院、興行場、大規模商業施設、旅館等多人数が勤務し、又は出入りする施設の管理者は、あらかじめ施設の地理的条件及び施設配置状況を考慮して作成した避難計画により、災害時における避難の万全を期する。

第5 避難所の開設

市は、地震災害により家屋等に被害を受け、又は受けるおそれのある者で、避難しなければならない者を一時的に収容し、保護するため、避難所の開設を行う。

避難所の開設にあたっては、災害の状況に応じ、避難所の立地条件及び建築物の安全を確認して、速やかな開設を行う。

また、必要に応じて、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所開設を行う。さらに、災害時要援護者に配慮して、被災地以外の地域にあるものを含め、民間賃貸住宅、旅館・ホテル等を避難場所として借り上げる等、多様な避難場所の確保に努めるものとする。

避難場所のライフラインの回復に時間を要すると見込まれる場合や、道路の途絶による孤立が続くと見込まれる場合は、当該地域に避難場所を設置・維持することの適否を検討するよう努めるものとする。

この場合、市は以下の点に留意するものとする。

- 1 開設避難所の付近住民に対する速やかな周知徹底
- 2 地元警察署等との連携
- 3 避難所責任者の専任とその権限の明確化
- 4 避難者名簿の作成(なお、避難場所で生活せず食事のみ受け取りに来ている被災者等に係る情報についても、把握するよう努めるものとする。)
- 5 災害時要援護者に対する配慮
- 6 次の事項について県へ速やかに報告する。
 - (1) 避難所開設の日時及び場所
 - (2) 収容状況及び収容人員
 - (3) 開設期間の見込
 - (4) 避難対象地区名(災害危険箇所名等 災害危険箇所編)

第6 避難圏と避難施設

1 避難圏

市内各小学校区を単位とする次の8ブロックを避難圏として設定する。

古賀東ブロック	古賀西ブロック	青柳ブロック	小野ブロック
花鶴ブロック	千鳥ブロック	舞の里ブロック	花見ブロック

2 広域避難場所

広域避難場所として、市内の下記施設を指定する。

施設名	面積(m ²)	所在地	施設名	面積(m ²)	所在地
古賀東小学校 グラウンド	12,165	新久保2丁目1-1	舞の里小学校 グラウンド	7,587	舞の里4丁目21
古賀西小学校 グラウンド	15,634	天神7丁目4-1	花見小学校 グラウンド	8,391	花見東4丁目2-1

青柳小学校 グラウンド	11,769	青柳860	古賀中学校 グラウンド	30,095	久保107
小野小学校 グラウンド	6,269	米多比1372	古賀北中学校 グラウンド	16,323	千鳥4丁目4-1
花鶴小学校 グラウンド	7,175	花鶴丘1丁目21	古賀東中学校 グラウンド	14,481	筵内564-1
千鳥小学校 グラウンド	10,095	千鳥4丁目1-1	古賀市立 球技場	8,411	中央2丁目866-2

3 避難所

避難所として、次の施設を指定する。

発災時には、必要に応じ、原則として下記の指定避難所の中から避難所を開設する。

避難圏	施設名	所在地	電話番号	構造	延床面積 (㎡)	収容人員 (人)
古賀東	古賀東小学校/体育館	新久保2丁目1-1	942-3935	非木	1,030	309
古賀西	古賀西小学校/体育館	天神7丁目4-1	942-4381	非木	1,132	339
青柳	青柳小学校/体育館	青柳860	942-2309	非木	1,173	351
小野	小野小学校/体育館	米多比1372	946-2331	非木	1,015	304
花鶴	花鶴小学校/体育館	花鶴丘1丁目21	943-5000	非木	986	295
千鳥	千鳥小学校/体育館	千鳥4丁目1-1	944-1341	非木	1,114	334
舞の里	舞の里小学校/体育館	舞の里4丁目21	942-0381	非木	1,252	375
花見	花見小学校/体育館	花見東4丁目2-1	943-8282	非木	1,066	319
総 計					8,768	2,626

注：収容人員については、想定有効面積に対し、1人当たり3㎡として算出した。
 想定有効面積は、次のとおりとした。
 体育館…延床面積の9割

また、必要に応じ、高齢者や障害者等、避難所での生活において特別な配慮を必要とする者を収容するため、福祉避難所を設置する。

福祉避難所の設置場所……サンコスモ古賀

4 一時避難場所

一時避難場所として、次の施設を指定する。

避難圏	施設名	面積(㎡)	所在地
古賀東	上川原幼児公園	943	筵内835-6外
	東田街区公園	3,000	久保755-1-1外
古賀西	花鶴が浜公園	10,000	汐入1111-2
	浜大塚通り児童公園	1,916	日吉1丁目1033-1
青柳	村中児童公園	2,766	青柳1702外
	糸ヶ浦街区公園	4,695	糸ヶ浦37
	堂ノ浦児童公園	2,369	小竹362-4外
	古賀グリーンパーク	186,751	青柳587-1外
小野	栗原幼児公園	132	米多比1132-3外
	室児童公園	1,041	小山田338外

	後田幼児公園	664	谷山660-1外
	小野公園	43,200	薦野1840-2外
花 鶴	花鶴1号街区公園	2,466	花鶴丘1丁目4
	花鶴2号街区公園	8,104	花鶴丘1丁目22
	花鶴3号街区公園	8,011	花鶴丘2丁目11
	花鶴4号街区公園	4,012	花鶴丘3丁目15-1

千 鳥	千鳥ヶ池公園	98,000	舞の里2丁目5
	長崎幼児公園	641	久保1179-1
舞の里	舞の里公園	15,000	舞の里5丁目12-1
	牟田児童公園	2,500	舞の里1丁目13-1
	北ヶ裏児童公園	2,500	舞の里2丁目12-18
	天崎児童公園	2,500	舞の里3丁目11-7
	佐谷児童公園	2,500	舞の里4丁目14-11外
	黒薄児童公園	2,500	舞の里5丁目28-13
花 見	—	—	—

第7 開設が長期化する見通しの場合の避難所運営

避難所の開設が長期化する見通しの場合、市は以下の点に留意するものとする。

1 避難者が落ちつきを取り戻すまでの避難所運営

- (1) グループ分け
- (2) プライバシーの確保
- (3) 男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮

避難場所においては、女性の意見を反映し、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品、女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮するよう努めるものとする。

- (4) 情報提供体制の整備
- (5) 避難所運営ルールの徹底

円滑な避難所運営の行うための避難所運営ルール（消灯時間、トイレ等の施設使用等）を定め、徹底する。

- (6) 避難所のパトロール等
- (7) 災害時要援護者等の社会福祉施設等への移送等
- (8) 福祉避難所（要援護者（社会福祉施設等に緊急入所する者を除く。）が、相談等の必要な生活支援が受けられるなど、安心して生活ができる体制を整備した避難所）の開設の検討と要援護者の移送・誘導等

2 避難者が落ちつきを取り戻した後の避難所運営

市は以下の点に留意するものとする。

なお、避難場所における生活環境に注意を払い、常に良好なものとするよう努めるものとし、そのために、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じるよう努めるものとする。

また、市は、災害の規模、被災者の避難及び収容状況、避難の長期化等にかんがみ、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避難者に促すものとする。

- (1) 自主運営体制の整備
- (2) 暑さ寒さ対策、入浴及び洗濯の機会確保等の生活環境の改善対策
- (3) 避難所の縮小・閉鎖を考慮した運営

3 保健・衛生対策

市は以下の点に留意するものとする。

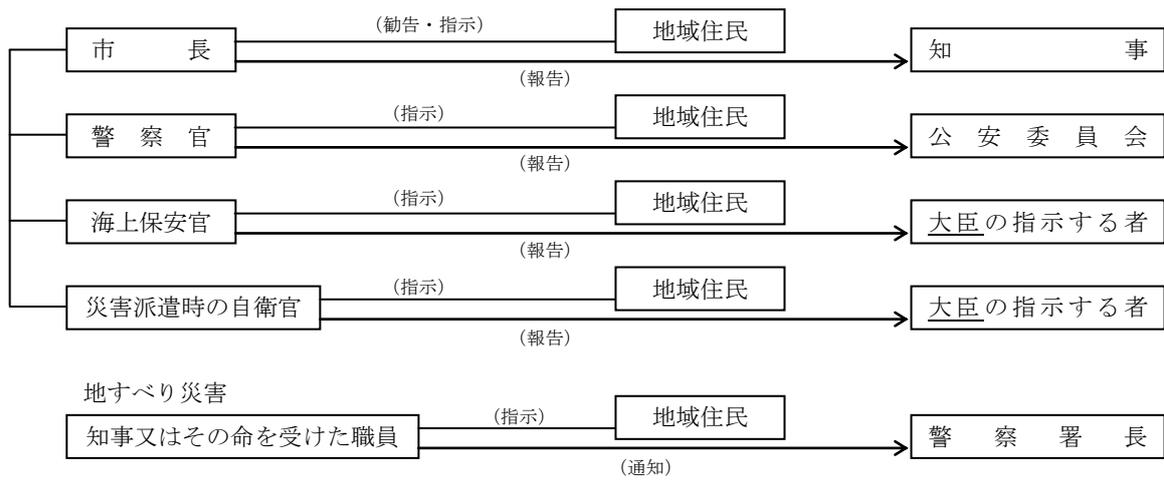
なお、市は、プライバシーの確保状況、入浴施設設置の有無及び利用頻度、洗濯等の頻度、医師や看護師等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努めるものとする。また、必要に応じ、避難場所における愛護動物のためのスペースの確保に努めるものとする。

- (1) 救護所の設置
- (2) 健康状態や栄養摂取状況の把握及び改善指導、相談の実施
- (3) 仮設トイレの確保
- (4) 入浴、洗濯対策
- (5) 食品衛生対策
- (6) 心の健康相談の実施

第8 収容施設の確保

震災時など、避難者が大量長期化した場合、市は、市営住宅の斡旋及び体育館、公民館等の施設を提供するものとする。

【避難勧告及び指示系統図】



第9節 交通・輸送対策の実施

交通の確保・緊急輸送活動については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、交通規制、応急復旧、輸送活動を行うものとする。

地震発生後、特に初期には、使用可能な交通・輸送ルートを緊急輸送のために確保する必要がある、そのための一般車両の通行禁止などの交通規制を直ちに実施するものとする。

その後、順次優先度を考慮して応急復旧のため集中的な人員、資機材の投入を図るものとする。

第1 交通の確保対策の実施

1 方針

災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合、道路管理者、警察（公安委員会）、鉄道事業者は、相互に協力して交通に関する情報を迅速に把握し、災害応急対策を的確、円滑に行うため必要な措置を行う。

2 陸上の交通対策

(1) 道路管理者による通行の禁止、制限

道路の損壊、欠損等の事由により、交通が危険であると認められる場合には、区間を定めて道路の通行を禁止又は制限する。

また、各道路管理者は関係警察署と協力し、関係警察署から交通規制等の情報収集を行うとともに、パトロール等を実施して、迅速に管内の交通情報を把握することに努め、その状況及び措置について関係警察署へ連絡する。

(2) 相互の連携・協力

道路管理者、警察（公安委員会）及び鉄道事業者等は、次の事項について、相互に連携、協力し、的確、円滑な災害応急対策を実施する。

ア 被災地の実態、道路の被災状況及び交通状況等に関する情報を収集し、相互に交換する。

イ 緊急通行車両の通行を確保すべき道路の障害物排除等のための応急対策の実施及び重機等支援部隊の要請

ウ 通行の禁止又は制限の必要がある場合は、事前に意見を聞き、又は緊急を要する場合は事後すみやかにその内容及び理由を通知する。

エ 指定公共機関、指定地方公共機関にある鉄道事業者は、災害、事故発生時の状況及びその後の運行体制についての連絡・通報をする。

(3) 通行の禁止・制限を実施した場合の措置

通行の禁止・制限を実施した場合は、直ちに次の措置を講じる。

ア 法令の定めに基づき、道路標識の設置等の必要な措置

イ 迂回路の指定等適当なまわり道を明示して、一般の交通に支障のないように努めるとともに必要な事項を周知させる措置

(4) 広報

通行の禁止又は制限の措置を講じた場合において、必要がある場合は、適当なまわり道を明示して、一般の交通に支障のないように努める。

第2 緊急輸送対策の実施

1 方針

市及び関係機関は、災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して、災害応急対策に必要な人員、資機材等を迅速かつ確実に輸送する緊急通行車両の運用等、あらかじめ定める緊急輸送計画等により、緊急輸送体制を確保する。

2 輸送に当たっての配慮事項

輸送活動を行うに当たっては、次のような事項に配慮して行う。

- (1) 人命の安全
- (2) 被害の拡大防止
- (3) 災害応急対策の円滑な実施

3 輸送対象の想定

(1) 第1段階

- ア 救助・救急活動、医療活動の従事者、医薬品等人命救助に要する人員、物資
- イ 消防、水防活動、応急危険度判定等災害の拡大防止のための人員、物資
- ウ 政府災害対策要員、地方公共団体災害要員、情報通信、電力、ガス、水道施設保安要員等初動の応急対策に必要な要員・物資等
- エ 後方医療機関へ搬送する負傷者等
- オ 緊急輸送に必要な輸送施設、輸送拠点の応急復旧、交通規制等に必要な人員及び物資

(2) 第2段階

- ア 上記①の続行
- イ 食料、水等生命の維持に必要な物資
- ウ 傷病者及び被災者の被災地外への輸送
- エ 輸送施設の応急復旧等に必要な人員及び物資

(3) 第3段階

- ア 上記②の続行
- イ 災害復旧に必要な人員及び物資
- ウ 生活必需品

4 緊急通行車両の確認

公安委員会が災害対策基本法第76条に基づく通行の禁止又は制限を行った場合、災害対策基本法第50条第1項に規定する災害応急対策を実施するため必要な場合は、知事又は県公安委員会に対し災害対策基本法施行令第33条の規定により緊急通行車両の確認申請（証明書及び標章の交付申請）を行う。

(1) 申請手続

緊急通行車両であることの確認を受けようとする車両の使用者は、「緊急通行車両確認申請書」及び「緊急通行車両として使用することを疎明する書類」、「自動車検査証（写）」を、県又は県公安委員会の下記担当部局に提出するものとする。

- ア 県 総務部防災危機管理局、福岡農林事務所
- イ 県公安委員会
 - (ア) 県警察本部 交通部交通規制課
 - (イ) 粕屋警察署 交通課
 - (ウ) 交通機動隊（各地区隊を含む）
 - (エ) 高速道路交通警察隊（各分駐隊を含む）

(2) 緊急通行車両の標章及び証明書の交付

緊急通行車両であることを認定したときは、知事又は県公安委員会は、速やかに緊急通行車両確認証明書及び標章を申請者に交付する。

(3) 災害発生時の事前届出車両の措置

事前届出車両について第2編「災害予防計画」第4章「効果的な応急活動のための事前対策」第9節「交通・輸送体制の整備」第1「道路交通体制の整備」3「事前届出の申請」に定める緊急通行車両の確認申請を受けた県公安委員会は、確認に係る審査を省略し、緊急通行車両確認証明書及び標章を直ちに申請者に交付する。

5 輸送車両等の確保

- (1) 市は、あらかじめ定めた災害時における輸送車両等の運用計画及び調達計画により、人員及び

物資等の輸送手段を確保する。

(2) 市は、輸送車両等が不足する場合、本編第1章「活動体制の確立」第4節「応援要請」に定める市町村間の相互応援要請等に基づき、他の市町村に対して輸送車両等の派遣を要請する。

(3) 市は、必要な輸送車両等の確保が困難な場合、次の事項を明示して県に調達斡旋を要請する。

- ア 輸送区間及び借上げ期間
- イ 輸送人員、物資の品名、輸送量
- ウ 車両等の種類及び台数
- エ 集結場所及び日時
- オ その他必要な事項

第3 交通施設の応急・復旧

1 趣旨

交通施設は、災害時等において緊急通行車両の通行の確保に欠くことのできない重要施設である点に鑑み、関係機関は、あらかじめ定める災害応急対策計画に基づき迅速な措置を行う。

2 道路施設

(1) 方針

道路管理者は、その管理する道路について、早急に被害状況を把握し、国土交通省に報告するほか、障害物の除去、応急復旧等を行い道路機能の確保に努めるものとする。

(2) 市（道路管理者）

道路管理者は、警察（公安委員会）と相互に連携、協力し、安全、円滑な交通の確保、又は緊急通行車両の通行確保のため、次の措置を講じる。

ア 道路の被害状況等を速やかに把握し、関係機関に連絡する。

イ 道路上の放置車両、倒壊物及び落下物等、道路の通行に支障を及ぼす障害物を除去し、交通の確保に努める。

この場合、緊急交通路及び主要避難路から優先的に障害物の除去を実施する。

ウ 避難道路については、被害状況に応じた応急復旧を行い、交通の確保に努める。この場合、緊急交通路及び主要避難路から優先的に応急復旧を実施する。

エ 上・下水道、電気、ガス、電話等道路専用のライフラインに被害が発生した場合は、各施設管理者に通報する。

なお、緊急を要しそのいとまがない場合は、通行の禁止、制限、立入禁止、避難誘導及び周知措置等、必要な措置を講じ、事後速やかに通報する。

オ 信号機、交通管制機器等の被災交通安全施設については、被害状況に応じた応急復旧を行い、交通の確保に努める。

この場合、緊急交通路から優先的に応急復旧を実施する。

また、太陽光発電や非常用電源装置を付加した信号機など停電に影響を受けず災害に強い交通安全施設の整備と交通管制機能の強化に努める。

(3) 西日本高速道路株式会社

ア 通行の禁止又は制限の実施基準

(ア) 必要と認められる場合は、交通の危険を防止するための通行の禁止又は制限を行う。

(イ) 通行の禁止又は制限を実施する場合は、警察及び周辺道路の道路管理者に必要な協議、通知等を行う。

イ 通行の禁止又は制限の実施方法

(ア) 通行の禁止又は制限を実施する場合には、可変情報板等により、通行中の車両に対して通行の禁止又は制限の表示を行うとともに、インターチェンジ等から同区間内に対象車両が流入しないよう措置する。

(イ) 通行の禁止又は制限を実施した場合において、同区間内の本線上にある車両又はサ

ービスエリア等にある車両に対しては、巡回車及びラジオ等により、原則として、西日本高速道路株式会社の指定するインターチェンジ等から流出する等適切な措置を講ずる。

ウ 通行の禁止又は制限の解除等

(ア)点検の結果、通行の禁止又は制限の必要がないと認められる場合は、直ちに当該通行の禁止又は制限を解除するものとする。

(イ)点検の結果、通行の禁止又は制限の必要が認められる場合は、状況に応じ通行の禁止又は制限の措置を講ずるものとする。

(ウ)通行の禁止又は制限を行った場合において、災害が発生しているときは、速やかに応急復旧を行う。

(エ)通行の禁止又は制限を解除又は変更するときは、警察及び周辺道路の道路管理者に必要な協議通知等を行う。

エ 点検

必要に応じた点検を行う。

オ 応急復旧

(ア)応急復旧の基本方針

災害が発生した場合においては、速やかに緊急通行車両の通行を確保し、被害の拡大を防止する観点から応急復旧を行う。

この場合において、通行止めを実施しているときは、少なくとも上下線が分離されている道路にあっては上下線各1車線又は片側2車線を、分離されていない道路にあっては、1車線を走行可能な状態に速やかに復旧させる。

(イ)応急復旧の実施

応急復旧の実施にあたっては、本復旧においてとられる工法の如何にかかわらず、被害の態様に合わせ、最も迅速な工法を採用する。

カ 緊急通行車両の取り扱い

通行の禁止又は制限を実施した場合において、緊急通行車両の通行が必要であると認められるときは、これらの車両を通行できるように暫定的な復旧措置を講ずるよう努める。

なお、これらの車両を通行させる際には、道路状況、被災状況等を了知させ、通行方法等の指示を行う。

キ 関係機関との協議

通行の禁止制限の実施、解除、緊急通行車両の取り扱いのほか必要な事項については、警察、地方公共団体、他の道路管理者等関係機関と協議する。

3 鉄道施設

(1)九州旅客鉄道株式会社

ア 災害時の列車の運転規制

災害発生時における列車の運転規制については、「新幹線運転取扱実施基準」「新幹線気象異常時運転規制手続」「運転取扱心得」「気象異常時運転規制手続」「運転事故並びに災害応急処理標準」「大災害応急処理標準」に基づき対処する。

イ 災害時の代替輸送方法

他社に代行輸送を依頼する。

ウ 災害対策本部の設置

災害が発生した場合又は発生のおそれがある場合の応急・復旧処理、救護等については、運転事故並びに災害応急処理標準により、本社に対策本部を、現場には復旧現場本部を設置し、応援要請、救護、輸送、復旧、調査、情報の発表等の指揮その他の業務を行う。

エ 連絡通報体制

災害発生時における連絡通報は、運転事故並びに災害応急処理標準に定める連絡体系に

より、連絡施設を有効活用し、正確・迅速を期す。

オ 応急措置（案内広報など）

関係駅長及び関係列車の車掌は、輸送指令及び運転手と連絡を密にし、事故の状況、復旧の見込、接続関係などの情報を旅客に案内し、旅客の不安感を除去する。

カ 応急復旧体制

復旧現場本部は対策本部と密接な連絡をとり、正確な状況把握を行い、復旧計画、資材の輸送計画、機材の借り入れ手配、復旧要員の手配等を策定し、速やかな復旧を図る。

(2) 日本貨物鉄道株式会社九州支社

ア 災害時の列車の運転規制

災害発生時における列車の運転規制については、「運転取扱実施基準」及び「災害時運転規制等手続」に基づき対処する。

イ 災害時の代替輸送方法

列車の運転抑止が長時間にわたると認められたときは、トラック等による代行輸送及び振替輸送を実施する。

ウ 災害対策本部の設置

災害発生時には、「危険管理マニュアル」に基づき、支社に対策本部を設置するとともに、現場に現場復旧対策本部を設置し、情報収集、広報・連絡、応急復旧、代替輸送及び救援活動等の災害対策を統括する。

エ 連絡通報体制

災害発生時における連絡通報については「危機管理マニュアル」に基づき、連絡・速報する。

オ 応急措置（案内広報など）

災害発生時において、列車の運転に支障が認められるときは、運行管理を委託している九州旅客鉄道株式会社の輸送指令が直ちに列車の緊急停止手配を行う。また、荷主・通運等に対する連絡等の業務は関係駅区との連絡を緊密に行い、災害の状況、代行輸送方法、復旧見込み、その他必要な事項について、正確な情報を提供し、混乱の発生を防止する。

カ 応急復旧体制

支社対策本部と現場復旧対策本部が密接な連絡をとって、正確な情報把握を行い、応急復旧の具体的方法、復旧資材の調達、復旧要員の確保計画等を策定し、速やかな復旧を図る。

第10節 医療救護

市は、災害発生時において、限られた医療スタッフや医薬品・医療資機材等を最大限に活用し、可能な限り多数の傷病者の治療を行い、一人でも多くの命を救うため、関係機関と密接な連携を取りながら、災害の状況に応じ適切な医療（助産を含む）救護を行う。

第1 医療救護所の設置及び医療救護班の派遣等

1 医療救護所の設置

市は、地震により被災地の医療機関では対応しきれない場合に、避難所あるいは避難所の近く等に医療救護所を設置する。

2 医療救護班の派遣等

市長は、災害の状況に応じ適切な医療を行うため、医療救護班を医療救護所、避難所等に派遣する。

(1) 医療救護班の編成

医療救護班は、原則として医師、薬剤師、看護師、補助員で構成する。

(2) 医療救護活動連絡指令体制

医療救護に関する指令については、災害医療情報センターを利用し、市長が災害規模に応じて一元的かつ効率的に実施する。

(3) 連絡指令方式

市長は、地区医師会長の協力の下、医療救護班の出動要請、近隣市町への応援要請を行い、必要に応じて知事に、被災地域外からの救護班の派遣及び後方医療活動等（以下「広域支援」という。）を要請する。

(4) 医療救護活動の実施及び業務

医療救護班は、市長又は委任を受けた被災地医師会が設置した医療救護所（避難場所、避難所、災害現場、被災地周辺医療施設等に設置）において医療救護活動を実施するとともに次の業務を行う。

ア 傷病度合によるトリアージ（トリアージタグを使用）等

イ 医療救護

ウ 助産救護

エ 死亡確認

オ 死体検案

第2 後方医療活動

医療救護所では対応できない重症者や高度救命医療を要する者について、対応可能な後方医療施設に搬送して収容、治療を行う。

1 災害拠点病院

(1) 被災重傷者の受入れ、特に重篤者に対する高度救命医療の実施

(2) 重症者等の被災地外への搬出を行う広域搬送への対応

(3) 自己完結型の医療救護チームの派遣

(4) ライフライン機能停止時の応急的な診療機能の確保等

2 救急病院・診療所

災害時において当該施設の機能に応じた被災者収容、治療等を行う。

第3 医薬品等の供給

市は、医療救護所等で使用する医薬品を確保する。

第4 搬送

1 方針

災害時における多数の負傷者の後方搬送や人命救助に要する救護班、医薬品等の物資を迅速に搬送するため、消防、警察、自衛隊等緊急搬送関係機関と緊密な連携を図りながら、その協力のもとに消防署の救急車、病院所有の救急車、自家用車等による陸上輸送及び初動の救護活動において有用であるヘリコプターによる広域搬送を実施する。

2 災害拠点病院等への患者搬送

被災現場から災害拠点病院等への患者搬送は、市及び消防機関が行う。被災地域外災害拠点病院等への搬送は市が緊急搬送関係機関と緊密な連携を図りながらその協力のもとに行うものとする。

3 ヘリコプターによる広域搬送

市及び消防機関は、災害拠点病院や救急病院・診療所の近隣に選定されたヘリコプター離着陸場等を活用し、ヘリコプターによる広域搬送を実施する。

また、複数機によるヘリコプター搬送のルート調整については、防災関係機関が相互に協力して行う。

4 ドクターヘリ

ドクターヘリは、消防機関や医療機関からの要請に基づき出動する。

第5 災害救助法に基づく措置

1 医療救助の対象

- (1) 医療を必要とする状態にあるにもかかわらず、災害のため医療の方途を失った者
- (2) 応急的に医療を施す必要がある者

2 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

3 医療救助の範囲

- (1) 診療
- (2) 薬剤又は治療材料の支給
- (3) 処置、手術その他の治療及び施術
- (4) 病院または診療所への収容
- (5) 看護

4 医療救助の期間

災害発生の日から14日以内。ただし、特別の事情がある場合は、厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。

5 助産救助の対象

災害のため助産の方途を失った者（死産、流産を含む。）で、災害発生の日以前又は以後7日以内に分娩した者

6 助産救助の範囲

- (1) 分娩の介助
- (2) 分娩前後の処置
- (3) 脱脂綿、ガーゼ、その他の衛生材料の支給

7 助産救助の期間

分娩の日から7日以内。ただし、特別の事情がある場合は、厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

8 実施方法

(1) 医療救助

ア 原則として医療救護班が実施する。

イ 重症患者等で医療救護班では人的、物的の設備又は薬品、衛生資材等の不足のため、医療

を実施できないときは病院又は診療所に移送し治療することができる。

(2) 助産救助

ア 医療救護班によって実施するが、急を用するときは助産師による助産を実施する。

イ アより難い場合は産院又は一般の医療機関により実施する。

第 1 1 節 災害時要援護者の支援

震災時には、自らの行動等に制約のある高齢者、障害者、乳幼児、妊産婦、外国人等災害時要援護者の安全や心身の健康状態等に特段の配慮を行いながら、発災直後の避難からその後の生活に至るまでの各段階においてきめ細かな支援策を総合的に講ずるものとする。

第 1 要援護者に係る対策

災害の発生に際しては、平常時から福祉サービスの提供を受けている者に加え、災害を契機に新たに要援護者となる者が発生することから、これら要援護者に対し、時間の経過に沿って、各段階におけるニーズに合わせ、的確なサービスの提供等を行っていくことが重要であることに鑑み、市は、以下の点に留意しながら要援護者対策を実施する。

- 1 要援護者を発見した場合には、当該要援護者の同意を得て、必要に応じ、以下の措置をとる。
 - (1) 避難所（必要と認められる場合は福祉避難所）への誘導・移送
 - (2) 必要と認められる場合の社会福祉施設等への緊急入所
 - (3) 保護者を亡くした児童の里親等への委託
 - (4) 居宅における生活が可能な場合の在宅福祉ニーズの把握
- 2 要援護者に対するホームヘルパー、手話通訳者の派遣、補装具の提供等の福祉サービスの提供を遅くとも発災 1 週間を目途に組織的・継続的に開始できるようにするため、発災後 2～3 日目から、全ての避難所を対象として要援護者の把握調査を開始する。

第 2 高齢者及び障害者に係る対策

市は、避難所や在宅における一般の要援護者対策に加え、以下の点に留意しながら高齢者及び障害者に係る対策を実施する。

- 1 被災した高齢者及び障害者の迅速な把握に努める。
- 2 掲示板、広報誌、パソコン、ファクシミリ等を活用し、また、報道機関の協力のもとに、新聞、ラジオ、文字放送、手話つきテレビ放送等を利用することにより、被災した高齢者及び障害者に対して、生活必需品や利用可能な施設及びサービスに関する情報等の提供を行う。
- 3 避難所等において、適温食と高齢者等に適した食事を工夫する。
- 4 避難所等において、被災した高齢者及び障害者の生活に必要な車いす、障害者用携帯便器、おむつ等の物資やガイドヘルパー、手話通訳者等のニーズを把握するため相談体制を整備する。
- 5 被災した高齢者及び障害者の生活確保に必要な車いす、障害者用携帯便器、おむつ等の物資やガイドヘルパー、手話通訳者等の人材について迅速に調達を行う。
- 6 関係業界、関係団体、関係施設を通じ、協力要請を行う等当該物資の確保を図る。
- 7 避難所や住宅における高齢者及び障害者に対するニーズ調査を行い、ホームヘルパーの派遣や施設への緊急入所等必要な措置を講ずる。

第 3 避難対策

→ 本編第 2 章第 8 節「避難対策の実施」

第 4 生活の場の確保

市は、以下により、高齢者、障害者等の生活の場を速やかに確保することとする。

- 1 応急仮設住宅の建設供与
→ 本編第 2 章第 1 7 節「住宅の確保」
- 2 公営住宅・一般住宅の確保
→ 本編第 2 章第 1 7 節「住宅の確保」
- 3 公的宿泊施設の確保
→ 本編第 2 章第 1 7 節「住宅の確保」

第5 外国人等に係る支援対策

1 外国人に係る支援対策

市は、災害時に外国人が孤立しないよう必要な情報を収集し、提供を行うものとする。

(1) 外国人への情報提供

市は、報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を活用した外国語による災害情報の提供を行う。

(2) 通訳・翻訳ボランティア制度の活用

市は、外国人に対して適切な情報提供を行うため、県に対し、国際交流センターとの連携を図り、外国語を話すことができるボランティアを必要に応じて市に派遣するよう要請する。

2 旅行者に係る対策

市は、災害時の旅行者の被災状況について、関係団体等から情報を収集し、状況の把握に努めるとともに、災害応急対策の実施に際して関係機関等から情報提供の要請があった際には、迅速に提供する。

旅館等の施設管理者は、宿泊客の安全確保を実施するものとし、必要に応じて、避難所等の情報を伝達する。

第 1 2 節 保健衛生、防疫、環境対策

第 1 保健衛生

1 健康・栄養相談の実施

被災者への保健衛生対策については、健康状態や栄養の摂取状況の把握をまず行った上で、指導や相談に応じることを基本として、以下により対応する。

(1) 健康相談の実施

市は、保健師班を編成して以下の巡回健康相談及び家庭訪問を行う。

- ア 災害時要援護者（高齢者、障害者、難病患者、妊婦、乳幼児等）に対する保健指導
- イ 避難所や被災家庭の生活環境の把握と改善指導、被災者の健康相談
- ウ 応急仮設住宅入居者の健康・生活改善指導
- エ メンタルケアの実施

(2) 栄養相談の実施

市は、栄養士班を編成して以下の巡回栄養相談等を行う。

- ア 災害時要援護者（高齢者、障害者、難病患者、妊婦、乳幼児等）に対する栄養指導
- イ 避難所における食事、共同調理、炊き出し等の指導助言
- ウ 避難所、応急仮設住宅等の被災者等に対する栄養相談・指導

2 愛護動物の救護の実施

大規模災害に伴い、飼い主不明や負傷した愛護動物が多数生じるとともに、愛護動物を避難所に同行することで、避難所の生活環境の悪化等の問題が生じる事が予想される。

市は、動物愛護及び被災者の支援の観点から、これら愛護動物の保護や適正な飼育に関し、県、獣医師会等関係団体及び動物愛護団体等と協力し、愛護動物の救護を以下のように行う。

(1) 被災地における愛護動物の保護等

被災地において、負傷した愛護動物の保護、愛護動物による危害の防止及び被災者の飼育にかかる負担の軽減を図るためには、迅速かつ広域的な対応が求められる。このため、市は、県、獣医師会等関係団体をはじめ、動物愛護ボランティア等と協力し、次の通り愛護動物の保護等を行う。

- ア 負傷した愛護動物の収容・治療・保管
- イ 飼い主不明の愛護動物の一時保管
- ウ 飼養困難な愛護動物の一時保管
- エ 愛護動物の飼い主や新たな飼い主捜しのための情報の収集、提供
- オ 愛護動物に関する相談の実施 等

(2) 避難所における愛護動物の適切な飼育の指導等

市は、県と協力して、同行避難した愛護動物の飼育について適正な飼育の指導等を行うなど、避難所の生活環境の悪化の防止と愛護動物の飼育環境の維持に努める。

第 2 防疫

1 方針

市は、被災地域において、生活環境の悪化に起因する感染症の発生及びまん延を防止するため、緊密な連携を図り、迅速かつ的確な防疫活動を実施する。

2 防疫活動の実施体制

市は、被災地域において、防疫活動を実施するための組織を編成し、防疫上必要な措置を行う。

3 市に対する指示及び制限

知事は感染症の発生の予防上必要があると認めるときは、市長等に対し次の事項について指示又は制限を行うものとする。

- (1) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 2 7 条第 2 項による市に対する

消毒の指示

- (2) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第28条第2項によるねずみ族、昆虫等の駆除の指示
- (3) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第29条第2項による市に対する物件に係る消毒の指示
- (4) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第31条による水道管理者に対する生活の用に供される水の使用制限及び市に対する生活の用に供される水の供給に関する指示

4 市の災害防疫業務

市は、知事の指導及び指示に基づき、次の業務を実施する。

- (1) 感染症予防対策に関する広報活動の強化
- (2) 消毒の施行
- (3) ねずみ族、昆虫等の駆除
- (4) 生活用水の使用制限及び供給等
- (5) 避難所の衛生管理及び防疫指導
- (6) 臨時予防接種の実施

第3 環境対策

1 方針

災害による工場等からの有害物質の漏出や廃棄物処理に伴う大気汚染等を防止する。

2 市

市は、有害物質の漏出等を把握した場合には、県へ報告するものとする。

3 工場・事業所等

- (1) 工場・事業所等の関係者は、有害物質の漏出等が生じた場合には、市、県、関係機関に報告するものとする。
- (2) 工場・事業所等の関係者は、有害物質の漏出等に対し適切に対応するものとする。

第13節 遺体搜索、収容及び火葬

災害による行方不明者、死亡者の遺体を判明しないまま放置することは、人道上からも許されないことであり、混乱期に人心の安定を図るうえからも早急に実施する必要があるので、関係機関、団体と緊密な連絡をとり迅速に実施する。

第1 遺体の見分場所、安置場所の確保

遺体の見分場所、安置場所については、公共施設又は寺院等あらかじめその管理者と協議して抽出選定しておくとともに、関係機関と連携し確保に努めるものとする。

第2 遺体の搜索

1 市

(1) 陸上における搜索

警察の協力を得て遺体の搜索を行い、遺体を発見したときは、速やかに収容する。

(2) 海上における搜索

第七管区海上保安本部及び警察等の協力を得て遺体の搜索を行い、遺体を発見したときは、速やかに収容する。

2 搜索に必要な資機材の整備

市は、震災被害等により、広範囲な搜索活動や長期的な搜索のための自活等を実施するために必要な資機材を整備し、災害発生時に搜索実施機関（警察、消防、自衛隊等）への配分に努めるものとする。

(1) 胴付手中長靴、とび口、ゴム長手袋、踏み抜き防止板、スコープ、鶴橋等搜索用資機材

(2) 協力ライト、投光器、発電発動機等照明用資機材

(3) エアーテント、過半式濾過器、寝袋、簡易トイレ等後方支援・自活様式材

(4) トランジスターメガホン、拡声器等広報用資機材

第3 遺体の処理

1 市

(1) 遺体について医師による死因その他の医学的検査を実施する。

(2) 検視及び医学的検査を終了した遺体について、おおむね次により処理する。

ア 遺体識別のため遺体の洗浄、縫合、消毒等の処置を行う。

イ 遺体の身元識別のため相当の時間を必要とし、又は死亡者が多数のため短時日に火葬ができない場合においては、遺体を特定の場所（寺院などの施設の利用又は寺院、学校等の敷地に仮設）に集め、火葬の処置をするまで一時保存する。

(3) (2)の特定の場所について、あらかじめ関係機関と協議を行い、条件整備に努める。

2 遺体の取扱に必要な資機材の整備

市は、早期の身元確認、遺族への遺体引き渡し及び遺体の取り扱いに伴う感染症等の事故を防止するための資機材を整備し、災害発生時に遺体検視場所及び遺体安置場所への配備に努めるものとする。

(1) ゴム手袋、白手袋、マスク、作業着、長靴等の感染症防止用資機材

(2) ピンセット、注射器、注射筒、血液等採取容器等の遺体見分用資機材

第4 遺体の火葬

1 遺体の火葬

下記により火葬の実施体制の確保を行うとともに、災害の際、死亡した者に対して、その遺族が災害による混乱のため火葬を行うことが困難な場合や死亡した者の遺族がいない等の場合には、原則として市が遺体の火葬を行う。

- (1) 火葬場の被災状況の把握
- (2) 死亡者数の把握
- (3) 火葬相談窓口の設置
- (4) 死体安置所の確保
- (5) 火葬場へのアクセス道路の確保
- (6) 死体搬送体制の確保
- (7) 棺、ドライアイス、骨壺の調達
- (8) 火葬用燃料の確保

2 火葬の留意点

(1) 身元不明の遺体措置

ア 身元不明の遺体については、火葬前に、警察その他関係機関に連絡し、その調査にあたるとともに、身元の判明に必要な資料を保存する。

イ 遺体の身元が判明しない場合は、「墓地、埋葬等に関する法律」及び「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき、取り扱うものとする。

ウ 火葬後の遺骨及び遺品については保管を行うものとする。

(2) 火葬に関する帳簿等の整理

市が火葬を実施し、又は火葬等に要する現品若しくは経費を支出した場合は、次の書類・帳簿等を整備、保存しなくてはならない。

ア 救助実施記録日計票

イ 火葬費支出関係証拠書類

第5 災害救助法に基づく措置

1 搜索

(1) 対象者

災害により行方不明の状態にある者で、四囲の状態から、既に死亡していると推定される者。

(2) 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

(3) 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、現に遺体を搜索する必要がある場合は、厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。

(4) 搜索の方法

知事又は知事により搜索を行うこととされた市長が警察機関、消防機関及びその他の機関の協力を得て行う。

2 遺体の検視又は見分及び処理

(1) 遺体の検視又は見分（警察・第七管区海上保安本部）

ア 明らかに災害により死亡したと認められる遺体を発見したとき、又は遺体がある旨の届け出を受けた場合は、死体取扱規則（昭和33年国家公安委員会規則第4号）に基づき、遺体の検視又は見分を行う。

イ 遺体の検視又は見分に当っては、指紋の採取、写真撮影等を行い、検視又は見分終了後、遺族に引き渡す。

ウ 遺体の受取人がいないとき、又は身元不明の遺体は、戸籍法第92条第1項に規定する検視調書又は死体見分調書等を添えて市長に引き渡す。

(2) 遺体の処理

災害の際死亡した者については、その遺族が混乱期のため遺体識別等の処置、遺体の一時保存あるいは検案を行うことができない場合はこれらの処理を行う。

(3) 処理の内容

- ア 遺体の洗淨、縫合、消毒
- イ 遺体の一時保存
- ウ 検案

(4) 処理方法

- ア 救助の実施機関である知事又は知事により救助事務を行うこととされた市長が遺体の一時保存のための施設、遺体の洗淨、縫合、消毒、検案等について現物給付により実施する。
- イ 遺族が遺体の処理を行う場合は、遺体の処理に伴う薬品、消毒剤等の現物を支給する。

(5) 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

(6) 処理の期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は、厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。

3 遺体の埋葬等

(1) 埋葬等を行う場合

- ア 災害時の混乱の際に死亡した者。
- イ 災害のため遺族が埋葬等を行うことが困難なとき。

(2) 埋葬の方法

棺又は骨つぼ等埋葬に必要な物資の支給及び火葬又は納骨等について現物給付をもって実施する。

(3) 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

(4) 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は、厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

第14節 飲料水の供給

市は、給水体制を確立し、給水活動を迅速かつ円滑に実施する。

第1 方針

1 基本的な考え方

震災時においては、配水管等の破損等による断水や汚染により、応急給水が必要とされる。応急給水には、大きく分けて、搬送給水と拠点給水があるが、搬送給水は、その運用に多数の人員が必要とされるため、応急復旧を速やかに行うためには、できるだけ拠点給水で対応することが望ましい。

また、避難所や病院など災害時に特に優先的に給水が確保される必要がある箇所については、事前に把握し、地震発生後の速やかな給水の確保を図る必要がある。

2 応急給水の目標水量

給水量については、地震発生後3日間については、飲料水として3ℓ/人・日を目安とし、応急復旧の期間としては約4週間を目標として、市の実態に即して給水レベルごとに、目標水量を設定する。

(目標値設定の目安)

経過日数	目標水量	住民の運搬距離	給水レベル
3日間	3ℓ/人・日	概ね1km以内	飲料水(生命維持用水)
10日	20ℓ/人・日	概ね250m以内	飲料水+炊事用水+トイレ用水
21日	100ℓ/人・日	概ね100m以内	上記+洗濯水+避難所での入浴
28日	約250ℓ/人・日	概ね10m以内	自宅での入浴・洗濯
29日	通水		被災前と同水準

第2 市の措置

- 1 市は、飲料水を確保し、被災者に対する給水を実施する。
- 2 給水は、原則として、各給水タンクの設置場所において行う。
- 3 給水車両の調達・確保が図られた場合は、各避難所での給水も行う。
- 4 給水の実施に当たっては、広報車等による住民への広報を行う。
- 5 飲料水の確保及び給水にあたっては、必要な水質検査を実施し、消毒等の措置により万全を期す。
- 6 市のみでは、飲料水の確保、給水等が困難なときは、隣接市町及び県に応援を要請する。

第3 災害救助法に基づく措置

1 対象

災害のために現に飲料水を得ることができない者

2 支出できる内容

- (1) 水の購入費
- (2) 給水及び浄水に必要な機械、器具の借上費、修繕費、燃料費
- (3) 薬品及び資材費

3 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

4 期間

災害発生の日から7日以内

(給水量等の基準) 給水量等の基準は、次表を標準とする。

給水の条件	給水量の基準	備考
① 災害救助法を適用した場合で、飲料水の確保が困難なとき	1人1日当たり 3ℓ	飲料水のみ
② 飲料水の確保が困難であるが、搬送給水できるとき	飲料水+雑用水 14ℓ	(洗面、食器洗い)
③ 伝染病予防法により知事が飲料水施設の使用停止を命じた場合	20ℓ	②+洗濯用水
④ ③の場合が比較的長期にわたるとき、必要の都度	35ℓ	③+入浴用水

第15節 食糧の供給

市は、被災者に対し、米穀の主要食糧の供給を迅速かつ円滑に実施する。

第1 方針

1 基本的な考え方

- (1) 給食は、食糧供給機能の停滞により生命に危険が及ぶ可能性のある災害時要援護者（高齢者、乳児、食事管理を要する者等）に対し優先的に実施する。
- (2) 当初にあつては、公立学校、幼稚園、保育園、旅館、組合等の給食施設で被害を受けていない施設での炊き出し及び弁当業者、製パン業者等からの弁当・生パンの調達により給食を実施する。調達にあつては、あらかじめ締結した「災害時における応急食糧の供給協力に関する協定」に基づき、市内業者に対し協力要請を行う。
なお、この場合、弁当業者、製パン業者等の業者には各避難所等までの配送を含めて依頼し、市職員及び公有車両による輸送は原則として行わない。
- (3) ②による給食を待つことができない場合の緊急避難的措置として備蓄の食糧を供給するが、できるだけ早期に②による給食に切り替える。
- (4) 給食活動を効率的に実施するため、給食場所は避難所等に限定する。
- (5) 食糧供給の実施にあつては、必要に応じて広報車等による住民への広報を行う。
- (6) 救援物資のうち、食糧等については、より迅速かつ的確な配布・供給を行うよう努める。
- (7) (4)以外の施設等への直接の配送は以下のような場合に実施する。
 - ア 災害により孤立し、食糧調達に困難が予想される地域
 - イ 病院、社会福祉施設等の傷病人、災害時要援護者関係の施設
- (8) 市民等においては以下のように対応する。
 - ア 2～3日間は、原則として、避難所に収容された以外の市民については、市民自身が備蓄している食糧で対応する。
 - イ 市民相互で助け合う。
- (9) 事態がある程度落ち着いた段階では、給食対象者を避難所収容者に限定し、給食需要の明確化を図る。

2 供給対象者

- (1) 避難所に収容されたもの
- (2) 住家に被害を受けて炊事のできない者
- (3) 旅行者等で現に食を得ることができない状態にある者
- (4) ライフラインの寸断等のため調理不可能な社会福祉施設の入所者
- (5) 救助活動に従事する者（注：災害救助法の対象者にはならない。）

第2 市の措置

市は、上記方針のとおり、被災者の食糧の確保と供給に努めるものとし、必要な食糧の確保と供給ができない場合は、県及び隣接市町に対し応援を要請する。

第3 災害救助法による炊き出し及び食品の給与方法

1 給与の対象

- (1) 避難所に収容された者
- (2) 住家の被害（全焼、全壊、流出、半焼又は床上浸水等）により現に炊事のできない者
- (3) その他市長が給与の必要と認めた者

2 給与の方法

- (1) 市長は、炊き出しを実施しようとするときは、直ちに災害応急用米穀の供給申請を知事にしなければならない。
- (2) 知事は、市長からの供給申請又は申請を待つことなく、被害報告に基づき応急用米穀の給与を

必要と認めるときは、給与数量等を定め、農林水産省生産局長に通知するとともに市長にこの旨通知する。

(3) 市長は、知事からの通知に基づき知事の指定する者から給与を受けるものとする。

3 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

第16節 生活必需品等の供給

市は、被災者に対し寝具、被服その他生活必需品（以下「生活必需品等」という。）を円滑に供給するため、平常から卸売業者、大規模小売店等における生活必需品等の放出可能量の把握確認に努め、災害時においては速やかに調達し、供給を迅速かつ円滑に実施する。

第1 方針

1 基本的な考え方

- (1) 生活必需品等の供給は、その欠如により身体に大きなダメージが及ぶ可能性のある災害時要援護者（高齢者、乳児、病弱者等）に対し優先的に実施する。
- (2) 当初にあつては、市備蓄の毛布等の放出及び業者から生活必需物資を調達し、配付する。
業者に依頼する場合、物資の調達だけではなく、配送要員や車両の手配も含めて業者に依頼し、市職員等による直接的な調達・配送活動は管理上の必要を除いて最小限にとどめる。
- (3) 市民等においては以下のように対応する。
 - ア 2～3日間は、原則として市民が備蓄している非常持ち出し品で対応する。
 - イ 市民相互で助け合う。
在宅の災害時要援護者への生活必需物資の配送等は地域で対応する。
- (4) 事態がある程度落ちついてきた段階では、被害状況別、避難所別、世帯別等に配給計画を立てて、自主防災組織、さらにはボランティア等の協力を得て迅速かつ正確に実施するものとする。
- (5) 外来救援物資（義援物資）の取り扱い
→ 第4編「災害復旧・復興計画」第3章「被災者等の生活再建等の支援」第4節「義援金品の受付及び配分等」
- (6) 協定の運用に関しては、日頃から協定業者と協定の内容、実務担当者等を確認し、緊急時の運用に支障が生じないようにする。

2 生活必需品等の範囲

- (1) 寝具（毛布、布団等）
- (2) 被服（肌着、大人用紙おむつ等）
- (3) 炊事道具（鍋、炊飯用具、庖丁等）
- (4) 食器（茶わん、皿、はし等）
- (5) 保育用品（ほ乳びん、紙おむつ等）
- (6) 光熱材料（マッチ、ローソク、簡易コンロ等）
- (7) 日用品（石けん、タオル、ちり紙、歯ブラシ、乾電池）
- (8) 衣料品
- (9) その他

第2 市の措置

地震発生後、「方針」に基づき生活必需品等供給計画（輸送に関する計画を含む）を策定し、被災者の生活必需品等の確保と供給に努めるものとし、必要量が確保できないときは、県及びその他市町村に対し応援を要請する。

その際、市は、被災状況に応じて、どのような物資が必要であるかを調べ、必要な品目を広報して、供給を促すこととし、物資を送る関係機関は、その時点で把握している供給可能な物資のリスト等を提示する。

第3 日本赤十字社福岡県支部

支部の定める配分基準により、支部保有の毛布、日用品等を主体とした緊急救助物資を機を失せず、被災者に配布する。

第4 災害救助法に基づく措置

1 被服、寝具その他の生活必需品の供給又は貸与

(1) 対象者

- ア 災害により住家に被害（全焼、全壊、流出、半焼、半壊及び床上浸水）を受けた者
- イ 被服、寝具その他生活上必要な最小限度の家財を喪失した者
- ウ 被服寝具その他生活必需物資がないため、直ちに日常生活を営むことが困難な者

(2) 被服、寝具その他生活必需品として認められる品目

- ア 被服、寝具及び身の回り品
 - 洋服、作業着、下着、毛布、布団、タオル、靴下、サンダル、傘等
- イ 日用品
 - 石けん、歯みがき、ティッシュペーパー、トイレットペーパー等
- ウ 炊事用具及び食器
 - 炊飯器、鍋、包丁、ガス器具、茶碗、皿、箸等
- エ 光熱材料
 - マッチ、プロパンガス等

(3) 給与又は貸与の方法

一括購入し、又は備蓄物資から放出し市長が分配する。

(4) 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

(5) 給与又は貸与の期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情があるときは厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

第 17 節 住宅の確保

第 1 応急仮設住宅の建設

1 実施責任者

- (1) 応急仮設住宅の建設に関する計画の樹立と実施は、市長が行う。
- (2) 災害救助法を適用した場合の応急仮設住宅の建設は、知事が行うが、知事により救助事務を行うこととされた場合又は知事の実施を待つことができない場合は、市長が行う。

2 救助法を適用した場合の応急仮設住宅の建設

- (1) 建設場所については、保健衛生、交通、教育等について考慮するものとし、原則として公有地を優先して選定する。ただし、やむを得ない場合は私有地を利用するものとし、所有者等と十分協議して選定する。
- (2) 1戸当たりの面積は、29.7平方メートルを基準とし、世帯構成人員等を考慮して増減することができる。
入居予定者の状況によって、高齢者、障害者向けの仕様にも配慮する。
費用は1戸当たりの平均が、国が示す限度額以内とする。
- (3) 応急仮設住宅を同一敷地内又は近接する地域内に概ね50戸以上設置した場合は、居住者の集会等に利用するための施設を設置できる。
- (4) 高齢者等であって、日常の生活上特別な配慮を要する者を数人以上収容し、老人居宅介護等事業等を利用しやすい構造及び設備を有する施設（福祉仮設住宅）を応急仮設住宅として設置できる。

この場合の応急仮設住宅の設置戸数は、被災者に提供される福祉仮設住宅の部屋数とする。

(5) 着工期間は災害発生の日から20日以内とする。ただし、20日以内に着工できない事情があるときは事前に厚生労働大臣の承認を受けて、期間を延長することができる。

(6) 建設については、建設業者関係団体等の協力を得て行う。

(7) 応急仮設住宅への入居資格は、住宅が全焼、全壊又は流失し、自らの資力では住宅を確保することができない者とし、県と協議のうえ、市が入居者を選定する。なお、この場合、以下の点にも留意するものとする。

ア 入居決定に当たっては、高齢者、障害者等を優先するが、応急仮設住宅での生活が長期化することも想定し、高齢者、障害者等が集中しないよう配慮する。

イ 従前の居住地及び自治組織に考慮した選定を行う。

(8) 応急仮設住宅の建物の管理は、県が市の協力を得て行い、入居者の管理は、市が行う。また、市は、各応急仮設住宅の適切な運営管理も行うものとする。この際、応急仮設住宅における安心・安全の確保、孤独死や引きこもりなどを防止するための心のケア、入居者によるコミュニケーションの形成及び運営に努めるとともに、女性の参画を推進し、女性を始めとする生活者の意見を反映できるよう配慮するものとする。さらに、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受け入れに配慮するものとする。

(9) 入居者に応急仮設住宅を供与する期間は、完成の日から2年以内とする。

3 応急仮設住宅の建設支援

(1) 建築基準法第85条に基づき、被災区域等における建築物の応急修繕工事等を行うものについての法定基準や建築確認等の制限を緩和することにより、応急仮設住宅の建設を支援する。

(2) 災害により住宅等を滅失若しくは破損したとき、これを建築若しくは大規模の修繕をする場合、建築確認申請手数料を免除あるいは減免する。

第2 空き家住宅の活用

1 市は、以下の住宅等について、空き家情報の提供、相談に対応するものとする。

(1) 公的住宅

市営住宅のほか、県営住宅、県内各市町村、全国の都道府県、住宅供給公社、都市再生機構、雇用・能力開発機構等の所有する空き家

(2) 民間アパート等賃貸住宅

(3) 企業社宅、保養所等

2 募集は、市及び空き家提供事業主体が行うものとする。

第3 被災住宅の応急修理

1 実施責任者

(1) 被害家屋の応急修理に関する計画の樹立と実施は、市長が行う。

(2) 災害救助法を適用した場合の被害家屋の応急修理は、市長が行う。

2 災害救助法を適用した場合の住宅の応急修理

(1) 応急処理の対象は、住宅が半焼又は半壊し、そのままでは当面の日常生活が営めず、かつ自らの資力をもってしては、修理ができない者の住宅とする。

(2) 修理範囲は、居室、炊事場及び便所等、日常生活に必要な最小限度の部分とする。

(3) 修理の期間は、災害が発生した日から1ヵ月以内とする。ただし、交通機関の途絶、その他特別な事情により、期間内に修理ができない場合は、事前に厚生労働大臣の承認を得て、必要最小限度の期間を延長する。

(4) 修理については、建設業関係団体等の協力を得て行う。

(5) 修理を実施する住宅の選定は、県が市の協力を得て行う。

(6) 修理に要する費用は1世帯当たり、国が示す限度額以内とする。

第4 住宅等に流入した土石等の除去（住宅障害物の除去）

被災者が当面の日常生活を営むことができるよう、山（がけ）崩れ、土石流、浸水等によって、

住家、又は周辺に運ばれた土石、竹木等の障害物を除去する。

1 実施責任者

- (1) 住宅障害物の除去に関する計画の樹立と実施は、市長が行う。
- (2) 災害救助法を適用した場合の住宅障害物の除去は知事が行うが、知事により救助事務を行うこととされた場合又は知事の実施を待つことができない場合は、市が行う。

2 障害物除去の方法

- (1) 実施者は、自らの組織、労力、機械器具を用い又は土木建築業者等の協力を得て速やかに行う。
- (2) 除去作業は、緊急な応急措置の実施上、やむを得ない場合のほか、周囲の状況等を考慮し、事後支障の起らないよう配慮し、行う。

3 災害救助法に基づく措置

(1) 障害物除去の対象

- ア 当面の日常生活が営みえない状態にあること。
- イ 日常生活に欠くことのできない場所に運びこまれていること。
- ウ 自らの資力をもっては除去ができないものであること。
- エ 住家が半壊又は床上浸水したものであること。
- オ 応急措置の支障となるもので、緊急を要すること。

(2) 除去の方法

救助の実施機関である知事（救助を行うこととされた場合又は知事が実施するいとまがない場合は市長）が実施する。

(3) 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

(4) 期間

災害発生の日から10日以内。ただし、特別の事情がある場合は厚生労働大臣の承認を得て延長することができる。（特別基準）

第5 公営住宅の修繕・建設

1 市営住宅の修繕・供給促進

市は、損壊市営住宅を速やかに修繕するとともに、関係機関と調整の上、被害状況に応じて公営住宅の供給計画を修正し、住宅供給を促進する。

2 災害公営住宅の建設

公営住宅法による災害公営住宅の建設は、市が建設し、管理するものとする。ただし、被害が広域かつ甚大な場合は、県が補完的に建設、管理するものとする。

第6 被災住宅に対する融資

自然災害によって住宅に被害を受けた者は、次により、災害復旧にかかる住宅の建設資金、購入資金又は補修資金の融資を住宅金融支援機構に申し込むことができる。

1 建設の場合

市から住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「り災証明書」（「一部破損」は除く。）の発行を受けた者は、次表の融資限度額内で、建設資金の融資を申し込むことができる。また、建物と同時に宅地についても被害を受けて整地を行うときは整地資金を、宅地が流出して新たに宅地を取得するときは土地取得資金を、それぞれ建物資金と併せて融資を申し込むことができる。

(1) 融資金の限度額

基本融資額 (建設資金)	特例加算額 (建設資金)	基本融資額 (土地取得資金)	基本融資額 (整地資金)
1,460万円	450万円	970万円	390万円

(2) 融資金利 住宅金融支援機構の条件による。

(3) 最長返済期間【建設】

耐火構造	準耐火構造	木造（耐久性）	木造（一般）
35年	35年	35年	25年

2 購入の場合

市町村等から住宅が「全壊」、「大規模半壊」又は「半壊」した旨の「り災証明書」の発行を受けた者は、次表の融資限度額内で、住宅購入資金の融資を申し込むことができる。

(1) 融資金の限度額

住宅の区分		基本融資額 (購入資金)	特別加算額 (購入資金)
新築住宅		2,430万円	450万円
リ・ユース住宅(中古住宅)	リ・ユース住宅 リ・ユースマンション	2,130万円	
	リ・ユースプラス住宅 リ・ユースプラスマンション	2,430万円	

(2) 融資金利 住宅金融機構の条件による。

(3) 最長返済期間

【新築住宅購入】

耐火構造	準耐火構造	木造（耐久性）	木造（一般）
35年	35年	35年	25年

【リ・ユース住宅購入】

リ・ユースプラス住宅 リ・ユースプラスマンション	リ・ユース住宅 リ・ユースマンション
35年	25年

3 補修の場合

市等から住宅に10万円以上の被害が生じた旨の「り災証明書」の発行を受けた者は、次表の融資限度額内で、補修資金の融資を申し込むことができる。

また、補修する家屋を移転するときは移転資金を、宅地について被害を受けて整地を行うときは整地資金を、それぞれ補修資金と併せて融資を申し込むことができる。

(1) 融資金の限度額

基本融資額	補修資金	引方移転資金	整地資金
	640万円	390万円	390万円

(2) 利率 住宅金融支援機構の条件による。

(3) 最長返済期間 20年

※ 上記融資概要は、平成23年12月1日現在のものである。融資制度の詳細については、住宅金融支援機構に問い合わせること。また、上記の融資のほか、東日本大震災にかかる融資、事業向け融資もあるので、詳細については住宅金融支援機構に問い合わせること。

第18節 ごみ・し尿・がれき等の処理

第1 ごみ処理

1 方針

災害により一時的に大量に発生した生活ごみ及び粗大ごみ（以下、「ごみ」という。）を適正に処理する。

2 市の措置

- (1) 災害発生時、迅速に処理施設等の被害状況を把握し、処理施設等の応急復旧を図る。
- (2) ごみの収集、運搬、処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める基準に可能な限り準拠し実施する。
- (3) 収集したごみは焼却炉において焼却するか、必要に応じ埋立て処分等、環境保全上支障のない方法で行う。
- (4) 市で対応できない場合は、他市町村等の応援を得て実施する。これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。
- (5) 短期間でのごみの焼却処分、最終処分が困難なときは、ごみの仮置場を確保して対応する。
この場合、がれきの仮置場と調整を図る。
仮置場の管理に当たっては、衛生上十分配慮することとする。
- (6) 住民等への広報
住民等に対し、以下の項目について広報し、ごみ処理の円滑な推進を図る。
 - ア ごみの収集処理方針の周知
 - イ ごみ量の削減への協力要請（できるだけごみを出さない。庭での覆土処理等への協力等の要請）
 - ウ ごみの分別への協力要請

第2 し尿処理

1 方針

災害により発生したし尿を適正に処理する。

2 市の措置

- (1) 災害発生時、迅速に処理施設等の被害状況を把握し、処理施設等の応急復旧を図る。
- (2) し尿の収集、運搬、処分に当たっては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に定める基準に可能な限り準拠し実施する。
- (3) 収集したし尿は原則としてし尿処理施設及び下水道処理施設により処理する。
- (4) 市で対応できない場合は、他市町村等の応援を得て実施する。これによっても対応できない場合は、県へ応援を要請する。
- (5) 被害状況、避難所の開設状況、被災住民のし尿の排出量を考慮し、仮設トイレを設置する。仮設トイレの機種選定に当たっては、高齢者・障害者等に配慮したものであって、汲み取り回数が軽減できるタイプを優先的に設置するものとする。
- (6) 浸水地域等の悪条件の地域や避難所、仮設トイレ等の重要度、使用頻度の高い施設のし尿を優先的に収集する。
- (7) 激甚な被害のためし尿の収集が遅滞する場合は、住民に対し、各家庭の庭先等での素掘りトイレや隣近所での協力等を呼びかける。

第3 がれき処理

1 方針

市及び関係機関は、次の方針によりがれきの処理を実施することとする。

- (1) 震災による建物の消失、倒壊及び解体により発生する廃木材及びコンクリートがら等（以下、「がれき」という。）を適正に処理する。
- (2) がれきのうち、危険なもの、通行上支障があるもの等から優先的に処理する。この場合、緊急啓開路線については、優先的に実施する。
- (3) がれき発生現場での分別を原則とする。
- (4) 応急対策上及び衛生上の緊急度を考慮して、処理スケジュールを定める。いたずらに作業を急ぎ、交通渋滞を招いたり、応急・復旧計画の障害とならないように配慮する。
- (5) 環境汚染の未然防止又は住民、作業者の健康管理のため、適切な措置等を講ずるものとする。
- (6) がれき処理のための重機・要員等は、関係機関・団体の協力を得て確保する。
- (7) アスベスト等の有害な廃棄物は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和 47 年法律第 137 号）等の規定に従い適正な処理を進める。

2 市の措置

市は、次のとおりがれき処理を実施することとする。

- (1) がれきの発生量の見積もり
市は、被害状況をもとにがれきの発生量を見積もる。
- (2) 処理体制の決定
市は、がれきの見積り量、道路交通状況等を基に処理体制を定める。
被害が甚大で市で処理が不可能な場合は、県に応援を求め実施するものとする。
- (3) がれきの仮置場及び搬送路の確保
短期間でのがれきの焼却処分、最終処分が困難なときは、適当な場所を仮置場として確保する。
また、仮置場及び最終処分場までの搬送路を確保する。
- (4) がれき発生現場における分別
原則としてがれき発生現場において分別し、仮置場へ搬入する。
- (5) がれきの仮置場への搬入
- (6) 仮置場の消毒
- (7) 最終処分場への搬入
- (8) 住民等への広報
住民等に対し、以下の項目について広報し、がれき処理の円滑な推進を図る。
 - ア がれきの収集処理方針の周知
 - イ がれきの分別への協力要請
 - ウ 仮置場の周知
 - エ 最終処分場、仮置場への直接搬入の依頼

3 関係機関

関係機関においては、「1 方針」に基づき、がれきの処理を行うこととする。

第4 障害物除去

1 道路、河川等に残る障害物の除去

第1～第3の対策によっても、道路、河川等に残る障害物については、それぞれ、道路、河川等の管理者が除去する。

2 資器材、人員の確保

実施者はスコップ、ロープその他障害物除去に必要な機械器具及び所要人員の確保につとめるとともに、不足する場合は業者の保有する機械器具及び人員を調達する

3 除去した障害物の集積場所

- (1) 人命、財産に被害を与えない安全な場所を選定する。
- (2) 道路交通の障害とならない場所を選定する。
- (3) 盗難の危険のない場所を選定する。
- (4) 工作物等を保管した場合は、保管を始めた日から14日間、工作物名その他必要事項を公示する。

第5 死亡獣畜処理

市は、粕屋保健福祉事務所長の指示に従い、原則として化製場又は死亡獣畜取扱場で処理するが、やむを得ない場合は環境衛生上支障のない場所に収集し、埋没又は焼却等の方法で処理する。

第19節 文教対策の実施

災害等の発生時の児童・生徒等の安全確保及び教育実施者の確保、文教施設の応急復旧、教科書、学用品の応急処理等の措置を講ずる。

第1 学校教育

1 避難所としての学校の役割

学校が避難所となる場合、避難所の運営は、市が行うものとする。

教職員は、児童生徒等の安全確保、校長を中心とした学校教育活動の早期正常化に向けて取り組む。

教職員は、災害応急対策が円滑に行われるよう、避難所の運営体制が整備されるまでの間、協力するものとする。

2 応急教育

(1) 応急教育の実施責任者

ア 市（組合）立学校の応急教育は、市（組合）教育委員会が計画し実施する。

イ 県立学校の応急教育は、県教育委員会が定める管理規則に基づき、各学校においてこれを実施する。

(2) 応急教育計画等の作成とその実施

応急教育の実施責任者は、あらかじめ災害を想定して、教育の方法、施設の確保等について計画を定め、適切な応急対策を実施する。

(3) 児童・生徒の安全の確保措置

災害発生時における児童・生徒の安全の確保に関し、次の措置をとる。

ア 市（組合）立学校に対する措置

授業を継続実施することにより、児童・生徒の安全の確保が困難であると思われる場合において、県教育委員会は、臨時に授業を行わない等適切な措置をとるよう、市（組合）教育委員会に対して指導助言を行う。ただし、緊急事態が生じた場合は、県教育委員会は市（組合）教育委員会の了解のうえで、報道機関などを利用して、県下の全公立学校の休業措置等適切な措置を講じることもある。

イ 校長の措置

(ア) 事前準備

校長は、災害発生時の応急教育体制に備えて、以下の事項に留意しなければならない。

- a 児童・生徒の避難訓練、災害時の事前指導及び事後処理、保護者との連絡方法の確認。
- b 県教委及び市（組合）教委、警察署、消防機関及び保護者への連絡網の確認。
- c 時間外においては、所属職員の所在を確認し、非常召集の方法を職員に周知。
- d 児童・生徒等の避難路・避難場所の安全性の確認。

(イ) 災害時の体制

- a 校長は、状況に応じ適切な緊急避難の指示を与える。
- b 校長は、災害の規模、児童・生徒、職員及び施設・設備の被害状況を速やかに把握するとともに、県教委及び市（組合）教委と連絡し、災害対策に協力し校舎の管理に必要な職員を確保するなど、万全の体制を確立する。
- c 校長は、準備した応急教育計画に基づき、臨時の学級編制を行うなど災害状況と合致するよう速やかに調整する。
- d 応急教育計画については、県教委及び市（組合）教委に報告するとともに、決定次第速やかに児童・生徒及び保護者に周知徹底を図る。

(ウ) 災害復旧時の体制

- a 校長は、教職員を掌握するとともに、校舎の整備を行い、被災状況を調査し、市教委

と連絡し、教科書及び教材の供与に協力するよう努める。

- b 正常な授業再開に際しての保健安全上の障害処理については指導助言を行うが、危険物の処理、通学路の点検整備については、校長は関係機関の援助等により処置する。
- c 疎開した児童・生徒については職員の分担を定め、地域ごとに実情の把握に努める。
- d 災害の推移を把握し、市教委と連絡のうえ平常授業に戻るよう努め、その時期については早急に保護者に連絡する。

(4) 災害救助法に基づく措置

ア 対象

住家の全焼、全壊、流失、半焼、半壊及び床上浸水により学用品を喪失又は毀損し、就学上支障のある小学校児童及び中学校生徒並びに高等学校等生徒

イ 学用品の品目

教科書及び教材、文房具、通学用品

ウ 費用の限度

福岡県災害救助法施行細則で定める額

(5) 施設の応急整備

災害により被害を受けた市立学校の施設・設備について正常授業を確保するための応急対策は、次の要領による。

ア 市（組合）立学校が施設・設備の滅失、破損等の被害を受けた場合、市（組合）において応急復旧工事を実施するものとする。

イ 災害時における代替校舎の確保

校舎等の全部又は一部の使用が困難となった場合で、教育を実施するために必要な施設・設備を校長において確保することができない場合は、市（組合）立学校については、市教委は県教委に市町村（組合）教委間の調整等の要請を行う。

(6) 教職員補充措置

災害発生時において教職員に被害があり、授業の継続に支障をきたすおそれのある場合、次により迅速に教職員の補充を行う。

ア 県立学校に対する措置

(ア)災害に伴い教職員に被害が発生した場合、校長は、速やかに県教委に報告する。

(イ)上記報告に基づく教職員の被害状況に応じ、県教育委員会は速やかに次の措置を講じ、教職員の補充を行う。

- a 条例定数の範囲内においてできる限りの常勤講師の補充を行う。
 - b 被災学校以外の学校に勤務する教職員を被災学校へ兼任させる。
 - c 必要に応じて、時間講師の配当を行う。
 - d 上記 a～c の措置によってもなお補充が十分でないときは、県教育委員会事務局、県教育センター等に勤務する教職員を臨時に被災学校に派遣する。
- イ 市立学校（県費負担教職員に限る）に対する措置
- (ア) 災害に伴い教職員に被害が発生した場合、市教委は速やかに県教育庁福岡教育事務所を經由して、県教委に報告するものとする。
 - (イ) 上記報告に基づく教職員の被害状況に応じ、県教育委員会は速やかに次の措置を講じ、教職員の補充を行う。
 - a 条例定数の範囲内においてできる限りの補充を行う。
 - b 被災学校以外の学校にある教職員を被災学校に兼任するよう措置する。
 - c 必要に応じて、中学校にあっては時間講師の配当を行う。
 - d 上記 a～c の措置によってもなお補充が十分でないときは、教育委員会事務局、県教育センター等に勤務する教職員を臨時に被災学校に臨時に派遣するよう措置する。

3 就学援助に関する措置

被災により就学が困難となり、また学資の支弁が困難となった児童・生徒に対し、県教委は、次により援助又は救護を行う。

- (1) 被災により就学困難となった市立小中学校の児童・生徒の就学援助費の支給に必要な措置をとるよう市教委に対し、指導及び助言を行う。
- (2) 被災家庭の盲学校、聾学校、養護学校の児童・生徒の就学を援助するため、就学奨励費の追加支給について必要な措置をとる。
- (3) 自宅等の被災により、学費の支弁が困難となった県立高等学校の生徒の就学を援助するため、授業料の免除を行う。

4 学校給食の応急措置

災害時において授業を継続する場合の学校給食の実施について、校長は、当該学校の給食施設・設備、物資等に被害があった場合は、市教委に報告し、協議のうえ、給食実施の可否について決定する。このとき、次の事項に留意するものとする。

- (1) 被害があってもできる限り継続実施するよう努めること。
- (2) 給食施設等が被害のため実施困難な場合は、応急措置を施し、速やかに実施できるよう努めること。
- (3) 避難場所として使用されている学校については、その給食施設は災者炊き出し用に利用されることもあり、学校給食とり災者炊き出しとの調整に留意すること。
- (4) 被災地においては伝染病・食中毒の発生のおそれがあるため、衛生については特に留意すること。

5 災害時における環境衛生の確保

災害後の伝染病、防疫対策については、校長は、保健福祉環境事務所の指示、援助等により必要な措置を速やかに行うものとする。

6 被災児童生徒へのメンタルケア

市（組合）教委、校長、教職員は、保健福祉環境事務所、児童相談所等の専門機関と連携して、被災児童生徒へのメンタルケアを行うものとする。必要に応じてスクールカウンセラー等を学校に派遣し、被災した児童生徒等のメンタルケアを行う。

第2 文化財応急対策

- 1 文化財が災害を受けたときは、所有者（管理責任者）は被災状況を調査し、その結果を県教委に報告する。
- 2 市等の関係機関は、被災文化財の被災拡大を防止するため、県教委の指導・助言等に基づき、応急措置を講ずる。
- 3 県教育委員会は、必要に応じ文化財専門職員の派遣等を検討する。

第20節 ライフライン施設の応急・復旧対策の実施

第1 電気施設災害応急対策（九州電力株式会社）

災害が発生するおそれがある場合又は発生した場合は、情勢に応じた防災体制を発令し、速やかに対策組織を設置する。また、災害対策活動に関する一切の業務は、対策組織のもとで行う。

1 情報の収集、報告

災害が発生した場合は、対策組織の長は次に掲げる各号の情報を迅速、的確に把握し、速やかに上級対策組織に報告する。

(1) 一般情報

ア 気象、地象情報

イ 一般被害情報

一般公衆の家屋被害情報及び人身災害発生情報並びに電力施設等を除く水道、ガス、交通、通信、放送、道路、橋梁等の公共施設を始めとする当該管内全般の被害情報

ウ 対外対応状況（地方自治体の災害対策本部、官公署、報道機関、（需要家）お客さま等への対応状況）

エ その他災害に関する情報（交通状況等）

(2) 当社被害情報

ア 電力施設等の被害状況及び復旧状況

イ 停電による主な影響状況

ウ 復旧資材、応援、食糧等に関する事項

エ 従業員の被災状況

オ その他災害に関する情報

2 情報の集約

上級対策組織は、下級対策組織からの被害情報等の報告及び独自に国、地方自治体等から収集した情報を集約し、総合的被害状況の把握に努める。

3 災害時における広報

広報については、テレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて行うほか、広報車等により直接当該地域へ周知する。

4 応急対策要員の確保

(1) 夜間、休日に災害発生のおそれがある場合、あらかじめ定められた各対策要員は、気象、地象情報その他の情報に留意し、防災体制の発令に備える。

(2) 防災体制が発令された場合は、対策要員は速やかに所属する対策組織に出動する。なお、供給区域内において震度5弱以上の地震が発生した場合は、対策要員は呼集を待つことなく所属する対策組織に出動する。

(3) 交通途絶等により所属する対策組織に出動できない対策要員は、最寄り事業所に出動し、所属する対策組織に連絡の上、当該事業所において災害対策活動に従事する。

5 災害時における復旧資材の確保

(1) 調達

対策組織の長は、予備品、貯蔵品等の在庫量を確認し、調達を必要とする資材は、次のいずれかの方法により可及的速やかに確保する。

ア 現地調達

イ 対策組織相互の流用

ウ 他電力会社等からの融通

(2) 輸送

災害対策用の資機材の輸送は、あらかじめ要請した請負会社の車両・舟艇を始めその他実

施可能な運搬手段により行う。

6 災害時における応急工事

(1) 応急工事の基本方針

災害に伴う応急工事については、恒久的工事との関連並びに情勢の緊急度を勘案して、迅速、適切に実施する。

(2) 応急工事基準

災害時における具体的応急工事については、次の基準により実施する。

ア 水力、火力発電設備

共通機器、流用可能備品、貯蔵品を活用した応急復旧措置を行う。

イ 送電設備

ヘリコプター、車両等の機動力及び災害復旧資材の活用により仮復旧を迅速に行う。

ウ 変電設備

機器損壊事故に対し系統の一部変更又は移動用変圧器等の活用による応急措置で対処する。

エ 配電設備

応急復旧工法による迅速的確実な復旧を行う。

オ 通信設備

衛星通信設備、移動無線機等の活用により通信連絡を確保する。

第2 ガス施設災害応急対策（西部ガス株式会社）

地震が発生し被害が発生した場合は、「防災業務計画」に基づき災害対策本部を設置し、社内各部署の連絡協力のもと応急対策を実施する。

1 緊急対策

(1) 情報の収集

ア 一般情報

本社はテレビ・ラジオ等により一般被害情報に関する情報を収集し、各事業所に伝達する。

イ 地震計情報

地震発生後は直ちに地震計の計測値を確認し、災害対策本部において統合ブロック、単位ブロック毎に集計を行う。

ウ 供給設備の被害状況の把握

供給設備の被害状況を把握し、必要に応じて二次災害防止の措置を行う。

(2) 広報

地元のテレビ・ラジオ放送局に対して、二次災害発生防止の観点から保安確保のための緊急放送を依頼する。また、必要に応じてマイコンメーターの取扱方法についての放送も依頼する。

(3) 二次災害防止措置

ア 危険予防措置

ガスの漏洩等による二次災害発生のおそれがある場合には、避難区域の設定、火気の使用停止等の適切な危険予防措置を講ずる。

イ 地震時の供給停止判断

地震が発生した場合、次の各号に掲げるような大きな災害が確認されたブロックでは、供給停止を行う。

(ア) S I 値が60カイン以上を記録した地域及び製造所又は供給所ガスホルダーの送出量の大変動、主要整圧器等の圧力の大変動により供給継続が困難な地域については、直ちにガス供給停止を決定する。

(イ) S I 値が30カイン以上60カイン未満となった地域については、緊急巡回点検やガス

漏えい通報の受付状況等から経時的に得られる被害状況により、二次災害の発生が予測される場合は、速やかにガス供給を停止する。

2 復旧対策

(1) 復旧計画の策定

災害が発生した場合は被災の正確な情報を収集し、復旧手順及び方法、復旧要員の動員及び配置計画、復旧用資機材の調達計画、復旧作業の工程、臨時供給の実施計画、宿泊施設の手配・食料等の調達計画、その他必要な対策を明らかにした復旧計画を迅速に策定する。なお、病院、避難所等社会的緊急度が高い施設について優先的な復旧を図る。

また、復旧作業が長期化する場合には地方行政機関と協力して需要家支援のために代替熱源等の提供を図る。

(2) 復旧作業の実施

供給設備の復旧作業は、二次災害の発生防止に万全を期しつつ手順に従い早期復旧を目指す。

(3) 救援要請

広範囲にわたり供給停止した場合は、「地震・洪水等非常事態における救援措置要綱」に基づき一般社団法人日本ガス協会へ救援を要請する。

(4) 広報

災害発生時の広報は「二次災害の防止」、「需要家の不安解消」、「復旧作業の円滑な推進のための環境づくり」、「都市ガス事業の社会的信用の維持」が目的である。そのためには、災害発生時の時間的経過を踏まえてそれぞれの状況に対応した広報活動を実施する。

第3 国内通信施設災害応急対策（西日本電信電話株式会社）

災害時における電気通信設備の応急対策は、西日本電信電話株式会社「防災業務計画」に基づき実施し、通信の確保にあたる。

1 情報の収集、報告

災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、重要通信を確保し、或いは被災した電気通信設備等を迅速に復旧するため、次の情報を収集し、関係組織相互間の連絡、周知を行う。

- (1) 気象状況、災害予報等
- (2) 電気通信設備等の被害状況、そ通状況及び停電状況
- (3) 当該組織の災害応急復旧計画及び措置状況
- (4) 被災設備、回線等の復旧状況
- (5) 復旧要員の稼働状況
- (6) その他必要な情報

2 社外関係機関との連絡

災害が発生し、又は発生するおそれがあるときは、社外関係機関と災害対策に関する連絡をとる。

3 警戒措置

災害予報が発せられた場合、或いは報道された場合、及びその他の事由により災害の発生が予想される場合は、その状況に応じて、次に掲げる事項について警戒の措置をとる。

- (1) 情報連絡用回線を作成するとともに、情報連絡要員を配置する。
- (2) 異常事態の発生に備えた監視要員を配置し、又は防災上必要な要員を待機させる。
- (3) 重要回線、設備の把握及び各種措置計画の点検等を行う。
- (4) 災害対策用機器の点検と出動準備、或いは非常配置並びに電源設備に対し必要な措置を講じる。
- (5) 防災のため必要な工事用車両、資材等を準備する。
- (6) 電気通信設備等に対し必要な防護措置を講じる。
- (7) その他、安全上必要な措置を講じる。

4 通信の非常そ通措置

(1) 重要通信のそ通確保

災害等に際し、次により臨機に措置をとり、通信輻輳（ふくそう）の緩和及び重要通信の確保を図る。

ア 応急回線の作成、網措置等そ通確保の措置をとる。

イ 通信のそ通が著しく困難となり、重要通信を確保するため必要があるときは、電気通信事業法、及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、臨機に利用制限の措置をとる。

ウ 非常、緊急通話又は非常、緊急電報は電気通信事業法及び電気通信事業法施行規則の定めるところにより、一般の通話又は電報に優先して取扱う。

エ 警察、消防、その他諸官庁等が設置する通信網との連携をとる。

オ 電気通信事業者及び防災行政無線等との連携をとる。

(2) 被災地特設公衆電話の設置

災害救助法が適用された場合等には避難場所に、り災者が利用する特設公衆電話の設置に努める。

(3) 災害用伝言ダイヤル『171』の提供

地震等の災害時において、通信が輻輳した場合に、被災地の家族・親戚・知人等の安否確認が困難となるため、安否等を確認できる情報伝達手段の一つとして、「声の伝言板」による災害用伝言ダイヤル『171』を提供する。

なお、災害用伝言ダイヤル『171』の提供開始については、NTTにおいて決定し、住民への周知は、テレビ、ラジオ等及び災害対策本部と協力して実施する。

利用方法については『171』をダイヤルし、利用ガイダンスに従って、伝言・録音・再生を行う。

(4) 災害用ブロードバンド伝言版『web171』の提供

地震等の災害時において、通信が輻輳した場合に、被災地の家族・親戚・知人等の安否確認が困難となるため、安否等を確認できる情報伝達手段の一つとして、新たにブロードバンド時代にふさわしい伝言情報（テキスト、音声、画像）の登録・閲覧を可能とする災害用ブロードバンド伝言版『web171』を提供する。

なお、災害用ブロードバンド伝言版『web171』の提供開始については、NTTにおいて決定し、住民への周知は、テレビ、ラジオ等及び災害対策本部と協力して実施する。

利用方法については西日本電信電話株式会社ホームページ上の災害用ブロードバンド伝言版『web171』の利用方法に従って、伝言情報（テキスト、音声、画像）の登録・閲覧を行う。

5 災害時における広報

(1) 広報活動

災害の発生が予想される場合又は発生した場合は、通信のそ通及び利用制限の措置状況及び被災した電気通信設備等の応急復旧の状況等の広報を行い、通信のそ通ができないことによる社会不安の解消に努める。

(2) 広報の方法

広報についてはテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を通じて行うほか、パソコン通信、支店前掲示等により直接当該被災地に周知する。

6 社外機関に対する応援又は協力の要請

災害が発生し、又は発生が予想される場合において、必要により、社外機関に対し次の事項について応援の要請又は協力を求める。また、平常時からあらかじめその措置方法を定めておく。

(1) 要員対策

工事会社等の応援、自衛隊の派遣要請

(2) 資材及び物資対策

地方公共団体等に対する燃料、食料等の特別配給の要請

(3) 交通及び輸送対策

ア 人員又は災害対策用機器、資材及び物資等の緊急輸送に必要な車両等について、交通制限又は輸送制限に係わる特別許可の申請

イ 災害時等の緊急輸送のための運送業者の協力、或いは自衛隊等に対する輸送の援助要請

(4) 電源対策

商用電源の供給、自家発電用エンジンの燃料、移動電源車の燃料、オイル及び冷却水等の確保・供給を関係者に要請

(5) お客様対応

お客様に対して故障情報、回線情報、輻輳回避策及び利用案内等について情報提供を行うとともに、報道機関との連携を図る。

7 復旧対策

災害により電気通信設備に被害が発生し、回線に障害が生じた場合は、通信の途絶の解消及び重要通信の確保に努めるとともに、被災状況に応じた措置により回線の復旧を図る。

回線の復旧順位は表1のとおりである。

【表1 回線の復旧順位表】

順位	復旧回線
第一順位	次の機関に設置される電話回線及び専用線等各一回線以上 ・ 気象機関に設置されるもの ・ 水防機関に設置されるもの ・ 消防機関に設置されるもの ・ 災害救助機関に設置されるもの ・ 警察機関に設置されるもの ・ 防衛機関に設置されるもの ・ 輸送の確保に直接関係がある機関に設置されるもの ・ 通信の確保に直接関係がある機関に設置されるもの ・ 電力の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの
第二順位	次の機関に設置される電話回線及び専用線等各一回線以上 ・ ガスの供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの ・ 水道の供給の確保に直接関係がある機関に設置されるもの ・ 選挙管理機関に設置されるもの ・ 新聞社、放送事業者又は通信社の機関に設置されるもの ・ 預貯金業務を行う金融機関に設置されるもの ・ 国又は地方公共団体の機関に設置されるもの（第一順位となるものを除く）
第三順位	第一順位及び第二順位に該当しないもの

(注) 新聞社、放送事業者又は通信社の定義は電話サービス契約約款（下表参照）による。

区分	基準
1 新聞社	次の基準のすべてを備えた日刊新聞紙を発行する新聞社 (1) 政治、経済、文化その他公共的な事項を報道し、又は論議することを目的として、あまねく発売されること。 (2) 発行部数が1の題号について、8,000部以上であること。
2 放送事業者	電波法（昭和25年法律第131号）の規定により放送局の免許を受けた者
3 通信社	新聞社又は放送事業者にニュース { 1 欄の基準のすべてを備えた日刊新聞紙に掲載し、又は放送事業者が放送するためのニュース又は情報（広告を除きます。）をいいます。 } を供給することを主な目的とする通信社

第4 放送施設災害応急対策（日本放送協会福岡放送局）

1 応急対策

(1) 要員の確保

災害状況に応じた体制を定め要員を確保する。

(2) 資機材の確保

- ア 電源関係諸設備の整備確保
- イ 中継回線、通信回線関係の整備及び確保
- ウ 送受信空中線の補強、資材の確保及び予備空中線材料の整備
- エ 必要機材の緊急借用又は調達

(3) 放送施設応急対策

- ア 放送機等障害により一部の送信系統による放送送出が不可能となったときは、他の送信系統により臨機に番組を変更あるいは他の番組に切替え、災害関連番組の送出継続に努める。
- イ 中継回線障害時の措置
一部中継回線が断絶したときは、常置以外の必要機器を仮設し、無線その他の中継回線等を利用して放送の継続に努める。
- ウ 演奏所障害時の措置
災害のため放送局内演奏所から放送継続が不可能となったときは、他の臨時的演奏所を設け、放送の継続に努める。

(4) 聴視者対策

- 災害時における受信の維持、確保のため次の措置を講ずる。
- ア 受信設備の復旧
被災受信設備の取扱上の注意事項について、告知放送、チラシ又は新聞等部外広報機関を利用して周知を図る。
- イ 災害情報の確保
関係自治体と協議の上、避難所等での災害情報収集のため、放送受信の確保を図る。
- ウ 各種相談等の実施
被災地又はその付近において各種相談等を実施し、その模様を放送にとりあげる。

2 復旧対策

被災した施設及び設備等については、迅速、的確にその被害状況を調査し、これに基づき効果的な復旧計画を早急に作成する。

復旧の順位は放送の送出に重大な影響を及ぼすと認められる施設、設備を優先させるものとし、復旧工事の実施に当たっては、人員、資機材等を最大限に活用して作業を迅速に推し進め、全般的な早期復旧を図る。

第5 上水道施設災害応急対策

1 取水施設

取水施設の被災については、被害状況を把握し、直ちに応急復旧を行う。

2 浄水施設

(1) 浄水施設においては、災害時に薬品類の不足により原水の処理能力の低下が起きないように原水処理薬品類の備蓄を行う。

(2) 浄水施設の被災については、被害状況を把握し、直ちに応急復旧を行う。

3 送配水ポンプ施設

ポンプ場には、送配水のための自吸式ポンプ等を設置して送配水の応急措置をとるとともに、停電時の備えとしての自家発電設備等により施設や機器の運転措置を行い、停電復帰後速やかに加圧送水等ができるよう努める。

4 送配水施設

送配水管路、配水池等の被災については、被害状況の早急な把握を行うとともに、公共施設や病院、避難所等の重要施設への早期復旧に配慮しながら、基幹となる送水管、配水本管、給水拠点に至る路線を優先し、計画的な応急復旧を行う。

第6 下水道施設災害応急対策

下水道は、住民の日常生活に大きく関わっており、震災時において下水道施設の機能が損なわれた場合は、浸水対策、衛生対策の面で都市等の機能に重大な影響を与える。このため、下水道管理者は、震災時における下水道施設の応急対策、復旧に必要な体制を整備し、対応する。

1 管渠

(1) 下水管渠の被害に対しては、汚水、雨水の疎通に支障のないように迅速に応急措置を講じるとともに本復旧の方針をたてる。

(2) 工事施行中の箇所については、請負人をして、被害を最小限にとどめるように指導・監督するとともに状況に応じて現場要員、資機材の補給を行う。

(3) 可搬式の排水ポンプ等の資機材は所要量を整備・確保し、応急対策に当てる。

2 ポンプ場及び処理場

(1) 停電のためポンプ場及び処理場の機能が停止した場合、ディーゼル発電機等によってポンプ及び処理施設等の運転を行い、機能停止による排水及び処理不能事態がおこらないようにする。

(2) 建物その他の施設には、高潮、洪水その他風水害時に備え、特に防護の必要のあるものに対しては所要の資器材を備蓄し応急対策を行う。

第4編 災害復旧・復興計画

第1章 災害復旧・災害復興の基本方針

第1節 基本方針

現在の科学技術では、災害が発生する前にその規模、発生時期及び場所を予測したり、災害を防止することは困難であり、したがって、一たび大規模な災害が発生した場合には、多大な人命及び財産を失うことも十分想像されるところである。

こうした場合に最も急務とされるのは、甚大な災害により住み慣れた住居や財産を失った被災者の生活の再建であることから、対策としては被災者の生活再建を基本に、次に掲げる事項に留意しながら、県等関係機関と連携して迅速かつ円滑な復旧・復興を図るものとする。

- 1 被災者が安心して日常生活を送れるよう、生活の早期安定のためのきめ細かな支援を行う。
- 2 被災の状況、地域の特性、関係公共施設管理者の意向等を勘案しつつ、迅速な原状復旧を目指すか、又は更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的復興を目指すかについて早急に検討し、復旧・復興の基本方向を定める。必要な場合は、これに基づき、復興計画を作成する。
- 3 被災地の復旧・復興は、住民の意向を尊重しつつ協同して計画的に行う。

第2節 災害復旧・復興計画の構成

災害復旧・復興計画の構成は、次のとおりである。

第4編 災害復旧・復興計画	第1章 災害復旧・復興の基本方針	第1節 基本方針
		第2節 災害復旧・復興計画の構成
	第2章 災害復旧事業の推進	第1節 復旧事業計画
		第2節 激甚災害の指定
	第3章 被害者等の生活再建等の支援	第1節 生活相談
		第2節 女性のための相談
		第3節 雇用機会の確保
		第4節 義援金品の受付及び配分等
		第5節 生活資金の確保
		第6節 郵便事業の特例措置
		第7節 租税の徴収猶予、減免等
		第8節 災害弔慰金の支給等
		第9節 災害時の風評による人権侵害等を防止するための啓発
	第4章 経済復興の支援	第1節 金融措置
		第2節 流通機能の確保
	第5章 復興計画	第1節 復興計画作成の体制づくり
		第2節 復興に対する合意形成
		第3節 復興計画の推進

第2章 災害復旧事業の推進

大規模地震災害発生後の緊急に実施すべき災害応急対策に一定の目途が立った後、被災施設の復旧に当たっては、原状復旧を基本にしつつも、再度災害発生防止等の観点から可能な限り改良復旧を行うものとする。

なお、災害復旧事業の実施に当たっては、あらかじめ定めた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用しつつ、迅速かつ円滑に被災施設の復旧事業を行い、又は支援するものとする。

第1節 復旧事業計画

被災施設の復旧に当たっては、被災施設の重要度、被災状況等を勘案の上、災害復旧事業計画を策定し、早期に適切な復旧を図るものとする。

第1 公共土木施設災害復旧事業計画

河川、海岸、砂防設備、治山施設、道路、橋梁について災害発生の原因を追及し、関係機関との総合的連携のもとに迅速かつ適切な復旧事業を施行し、さらに、復旧事業を施行することを必要とする施設の新設改良等を併せて行うことにより再度災害発生を防止する。

特に、地震に伴う地盤の緩みにより、土砂災害の危険性が高まっている箇所については、二次的な土砂災害防止の観点から、可能な限り土砂災害防止対策を行うものとする。

第2 農林水産業施設災害復旧事業計画

農地、農業用施設、林業用施設及び共同利用施設の復旧については、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和25年法律第169号）に基づき、関係機関との総合的連携のもと迅速に復旧事業が施行されるよう努めるものとする。

また、災害復旧事業のみでは将来、復旧施設が再度災害を被るおそれがある場合には、復旧施設又はこれに関連する施設を改良するために災害復旧事業と併せ行う災害関連事業により、再度災害発生の防止に努めるものとする。

海岸保全施設を背後にした農地が、震災による津波が海岸保全施設を超えて被災した場合、速やかに農地としての機能を回復するために、農地の除塩を実施するように努めるものとする。

第3 都市施設災害復旧事業計画

都市計画区域における街路、公園、下水道等の災害、市街地における土砂堆積等について早期復旧を図る。

復旧に当たっては、都市環境の整備、都市の防災構造化の推進を指導する。

第4 公営住宅災害復旧事業計画

市民生活の安定を図るため、公営住宅法（昭和26年法律第193号）の規定に基づき、迅速かつ適切な公営住宅の建設を進めるものとする。

第5 公立文教施設災害復旧事業計画

児童、生徒に対する正常な教育を実施するため、迅速かつ適切な復旧を促進する。

再度災害発生防止のため、原因を検討し、不燃堅牢構造化、防災施設の設置等を図る。

第6 社会福祉及び児童福祉施設災害復旧事業計画

施設の性格上緊急に復旧する必要があるため、国及び県による補助、その他関係機関の融資を促進する。

再度災害発生を防止するため設置場所、構造その他防災施設等について十分検討する。

第7 医療施設災害復旧事業計画

市民の健康を増進し、公衆衛生の向上を図るため、迅速かつ適切な復旧計画により早期復旧を促進する。

第 8 公営企業災害復旧事業計画

市民及び社会経済に与える影響を勘案して早期復旧を促進する。

第 9 公用財産災害復旧事業計画

行政的、社会的な影響を勘案して早期復旧を促進する。

第 10 ライフライン・交通輸送機関災害復旧事業計画

特に市民の日常生活と密接な関係があるので早期復旧を促進し、可能な限り地区別の復旧予定時期を明示するものとする。

第 11 文化財災害復旧事業計画

文化財が国民の貴重な財産であることにかんがみ、迅速かつ適切な復旧を促進する。

第2節 激甚災害の指定

激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律（昭和37年法律第150号。以下「激甚法」という。）は、著しく激甚である災害（以下「激甚災害」という。）が発生した場合における国の地方公共団体に対する特別の財政援助又は被災者に対する特別の助成措置について規定している。

著しく激甚な災害が発生すると、被災地は壊滅的な打撃を受け、応急措置や災害復旧に要する経費が著しく過重になるばかりでなく、被災者も復興の意欲を失うほど疲弊してしまうことが予想される。

したがって、そうした大規模な災害が発生した場合は、応急措置及び災害復旧を迅速かつ適切に行うため、早期に激甚法に基づく財政援助及び助成措置を受けることが必要となる。

第1 激甚災害の指定手順

激甚法第2条では、「国民経済に著しい影響を及ぼし、かつ、当該災害による地方財政の負担を緩和し、又は被災者に対する特別の助成を行うことが特に必要と認められる災害が発生した場合には、内閣総理大臣が中央防災会議に諮った上で、政令によりその災害を「激甚災害」として指定することとなっている。

激甚災害としての適否及びどの措置を適用するかの具体的な判断基準は、中央防災会議の「激甚災害指定基準」（昭和37年12月7日中央防災会議決定）又は「局地激甚災害指定基準」（昭和43年11月22日中央防災会議決定）によることとなっている。

激甚な災害が発生すると、関係省庁が所管事項についての被害額等を把握し、被害状況を取りまとめ、激甚災害としての該当の適否、適用措置について政府原案が作成される。これを中央防災会議に諮った上で、閣議を経て政令が公布、施行されることとなる。

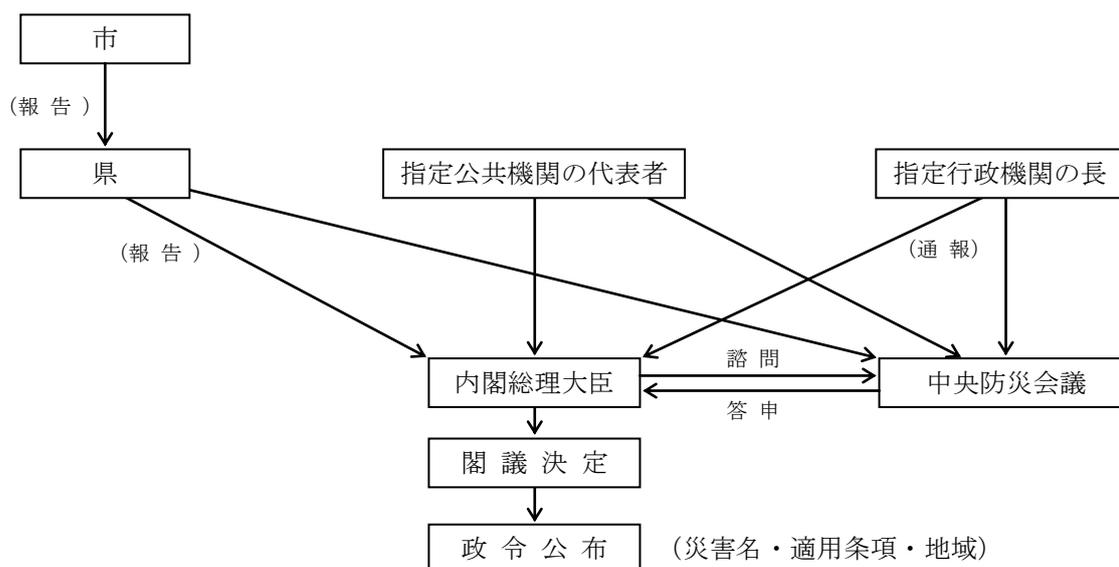
第2 激甚災害に関する調査報告

市は、市の区域内に災害が発生した場合には、災害対策基本法第53条第1項の規定により、速やかにその被害状況等を県に報告する。

第3 激甚災害の指定促進

大規模な災害が発生した場合には、激甚法に基づく激甚災害の早期指定が復旧事業の進捗状況に大きく影響を及ぼすことにかんがみ、県は市からの報告及び前記の調査結果に基づき、激甚災害の指定が必要と判断した場合には、国の関係省庁との連絡を密し、早期指定の促進を図る。

【激甚災害指定手続のフロー】



第3章 被災者等の生活再建等の支援

災害時には、多くの人がり災し、住居や家財の喪失、経済的困窮、あるいは生命の危険にさらされ、地域社会が混乱に陥る可能性があり、速やかな災害復旧を妨げる要因となる。そのため、災害時の人心の安定と社会秩序の維持を図ることを目的として、民生安定のための緊急措置を講ずるものとする。

なお、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みに加え、生業や就労の回復による生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援を講じる必要がある。

市は、災害の状況を迅速かつ的確に把握するとともに、各種の支援措置を早期に実施するため、災害による住宅等の被害の程度の認定や被災証明の交付の体制を確立し、速やかに、住宅等の被害の程度を認定し、被災者に被災証明を交付するよう努めるものとする。

第1節 生活相談

災害時における住民からの様々な問い合わせや要望に的確かつ迅速に対応するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

機関名	措置事項
市	1 被災者のための相談所を設け、苦情、要望事項等を聴取し、必要に応じ、広報車等により被災地を巡回して移動相談を行う。 2 国、県をはじめとする関係機関による支援情報を収集し、また、必要な情報を関係機関に提供する。相談窓口では、市の対策のみではなく、総合的に情報提供を行ったり、必要に応じて的確な窓口への誘導を図る。 また、居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地に係る地方公共団体及び避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供するよう努めるものとする。

(参考)

機関名	措置事項
県	1 被災者への迅速かつ適切な救護措置を推進するため、被災者の自立に対する援助、助成措置について、広く被災者に広報する。 2 県民相談室、保健福祉環境事務所等に、必要に応じ災害関連の総合相談窓口を設置する。なお、相談窓口の設置をした場合、市町村をはじめ関係機関との連絡調整を図り、できるかぎり被災者の便宜を考慮するものとする。
警察	警察署その他必要な場所に、臨時相談窓口を設置して、警察関係の相談等に対応する。 また、行方不明者に係る相談等必要な情報について、自治体と情報共有を図る。
指定地方行政機関 指定公共機関	事務所、営業所その他必要な場所に、臨時相談窓口あるいは案内所等を設置し、所管業務に係る相談等に対応する。

第2節 女性のための相談

災害によって生じた女性特有の問題について相談に応じるため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

機関名	措置事項
市	避難所等において、女性特有の問題に関する相談を受ける。

(参考)

機関名	措置事項
県	男女共同参画センターは、災害によって生じたストレスなど女性の心身の健康や夫婦・親子関係の問題などに対応するため、電話相談の実施や保健福祉環境事務所等と共同で避難所等必要な場所への女性の相談員や保健師の派遣など、女性のための相談を実施する。

第3節 雇用機会の確保

第1 計画目標

災害により被害を受けた住民が、痛手から速やかに再起更生できるよう、被災地域内の事業所への雇用継続の要請、被災による離職者の再就職の斡旋等を定めることにより被災者の生活の確保を図る。

第2 対策

市は、被災事業所の雇用維持及び被災者の職業斡旋について、福岡労働局及び県に対する要請措置等必要な計画を樹立しておく。

第4節 義援金品の受付及び配分等

震災時には、国内、国外から多くの義援金品が送られてくることが予想されるため、これらの受け入れ体制を確立するとともに、被災者にあて寄託された義援金品の配分及び市民や企業等が義援品を提供する場合は、次により行う。

第1 義援金品の募集

市は、災害の状況によっては義援金品の募集の広報を行うものとする。なお、義援金品の募集に当たっては、迅速かつ円滑な集積及び配分を図るために次に掲げる点に留意する。

- 1 義援金品の募集の広報については、新聞社、放送局(テレビ、ラジオ)等報道機関に協力を求めるとともに、立て看板、ポスターの掲示及び各種団体を通じ、広く呼びかける。
- 2 義援金の募集に当たっては、日本赤十字社福岡県支部及び福岡県共同募金会の協力を得たうえで振込先を決定し、受入窓口と併せて公表する。
- 3 義援品については、被災住民の要望等を的確に把握し、食料、生活物資の供給計画との整合を図り、時機を逸することなく募集を行うものとし、適切な品目及び数量を確保することができる企業からの援助を積極的に受け入れる。
- 4 個人からの援助については、義援金のみとし、義援品は一切受け付けられない旨の報道を依頼する。

第2 市民、企業等の義援品の提供

市民、企業等は、義援品を提供する場合には、被災地のニーズに応じた物資とすることとし、また、品名を明示する等梱包に際して被災地における円滑かつ迅速な仕分け・配送に十分配慮した方法とするよう努めるものとする。

第3 義援金品の受付

1 市

市に寄託される義援金品については、保健福祉班において受け付ける。

2 日本赤十字社(福岡県支部)

日本赤十字社福岡県支部に寄託される義援金品については、支部事務局又は各地区において受け付ける。

3 福岡県共同募金会

福岡県共同募金会に寄託される義援金品については、事務局又は各支部において受け付ける。

第4 義援金品の配分及び輸送

- 1 寄託された義援金品を、行政区長など各種団体の協力を得て、原則として、被災者に配分する。
- 2 義援金品の配分は、次の基準により、県が義援金品配分委員会を開催の上決定する。ただし、義援金品配分委員会が特に必要があると認めた場合は、この基準によらないことがある。

(1) 配分対象

ア 義援金

死者(行方不明で死者と認められる者を含む。)及び重傷者並びに全壊全焼流失世帯及び半壊半焼世帯の発生した場合

イ 義援品

全壊全焼流失世帯、半壊半焼世帯及び床上浸水世帯40世帯以上の被害が発生した場合

(2) 配分基準(配分比)

ア 義援金 (※ 半壊半焼世帯を1とする)

死者(行方不明で死亡と認められる者を含む)	10
重傷者(3か月以上の治療を要する見込みの者)	5
重傷者(1か月以上3か月未満の治療を要する見込みの者)	3

全壊全焼流失世帯	2
半壊半焼世帯	1

イ 義援品（床上浸水世帯を1とする。）

全壊全焼流失世帯	3
半壊半焼世帯	2
床上浸水世帯	1

(3) 配分の方法

災害対策本部が設置されているときは保健福祉班が、災害対策本部が設置されていないときは福祉課が輸送する。

物資等の輸送・保管に関しては、あらかじめ救援物資の収集・配達の標準化を行い、民間企業やボランティア団体等と協定を締結するなど、一貫して管理できる体制を構築できるようあらかじめ検討を行う。

第5 義援品保管場所

寄託義援品を直ちに被災者に配分することが困難な場合、次の場所を保管場所とする。

義援金・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計課

義援物資（食糧及び生活必需品等）・・・古賀中学校

第5節 生活資金の確保

災害により住居、家財等に被害を受けた者が、生活の建て直し、自立助長のため必要となる資金の支給や貸付制度について、市及び関係機関は、被災者に広く周知を図るとともに、これらの事務を適切かつ速やかに実施する。

第1 被災者生活再建支援制度

自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって、経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対して、都道府県が拠出した基金を活用して、被災者生活再建支援金を支給することにより、その自立した生活の開始を支援する制度。

1 対象となる自然災害

この制度が適用になる災害は、暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、噴火その他の異常な自然現象により生じる災害であって次のいずれかに該当するもの。

- (1) 災害救助法施行令第1条第1項第1号又は第2号に該当する被害が発生した市町村における自然災害
- (2) 10世帯以上の住宅全壊被害が発生した市町村における自然災害
- (3) 県内で100世帯以上の住宅が全壊した自然災害
- (4) 県内で(1)又は(2)に規定する被害が発生しており、5世帯以上の住宅が全壊した市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害
- (5) (1)又は(2)に規定する市町村若しくは100世帯以上の住宅全壊被害が発生した県に隣接し、5世帯以上の住宅が全壊した市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害
- (6) (1)又は(2)に規定する市町村を含む都道府県若しくは100世帯以上の住宅全壊被害が発生した都道府県が2以上ある場合で、
 - ・ 5世帯以上の住宅が全壊した市町村（人口10万人未満に限る）における自然災害
 - ・ 2世帯以上の住宅が全壊した市町村（人口5万人未満に限る）における自然災害

2 支給対象世帯

支給対象は、上記の自然災害により次のいずれかに該当する世帯。

- (1) 住宅が全壊した世帯
- (2) 住宅が半壊、又は住宅の敷地に被害が生じ、その住宅をやむを得ず解体した世帯
- (3) 災害による危険な状態が継続し、住宅に居住不能な状態が長期間継続している世帯
- (4) 住宅が半壊し、大規模な補修を行わなければ居住することが困難な世帯（大規模半壊世帯）

3 支給額

支給額は、以下の2つの支援金の合計額となる（世帯人数が1人の場合は、各該当欄の金額の4分の3の額）

- (1) 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の被害	全棟 (2.①に該当)	解棟 (2.②に該当)	長期避難 (2.③に該当)	大規模半壊 (2.④に該当)
支給額	100万円	100万円	100万円	50万円

- (2) 住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

住宅の再建方法	建設・購入	補修	賃借 (公営住宅以外)
支給額	100万円	100万円	100万円

※一旦住宅を賃借した後、自ら居住する住宅を建設・購入（又は補修）する場合は、合計で200（又は100）万円。

4 支給申請

申請窓口	市町村
------	-----

申請時の添付書面	①基礎支援金：り災証明書、住民票 等 ②加算支援金：契約書（住宅の購入、賃借等） 等
申請期間	①基礎支援金：災害発生日から13月以内 ②加算支援金：災害発生日から37月以内

第2 災害援護資金の貸付け

災害救助法が適用された自然災害により、世帯主が負傷し、又は住居若しくは家財に相当程度の被害を受けた世帯に対し、市が条例の定めるところにより、生活の立て直しに必要な資金を貸し付けるものである。

制度の詳細については、第4編「災害復旧・復興計画」第4章「経済復興の支援」第1節「金融措置」1の(1)のとおりである。

第6節 郵便事業の特例措置

災害救助法の適用があった場合において、郵便事業株式会社九州支社長又は支店長は、災害の態様及び公衆の被災状況等被災地の実情に応じ、次のとおり、郵便事業に係る災害特別事務取扱及び援護対策を迅速かつ的確に実施する。

第1 被災者に対する郵便葉書等の無償交付

被災者の安否通信等の便宜を図るため、支店長は、被災地の支店において、被災世帯に対し、通常葉書及び郵便書簡を無償で交付する。

第2 被災者が差し出す郵便物の料金免除

郵便事業株式会社九州支社長は、被災者が差し出す郵便物の料金免除を実施する。

第3 被災地あて救助用郵便物の料金免除

支店長は、郵便事業株式会社九州支社長の指示に基づき被災者の救助を行う地方公共団体、日本赤十字社福岡県支部、共同募金会又は共同募金連合会にあてた救助用物資を内容とするゆうパック及び救助用又は見舞い用の現金書留郵便物の料金免除を実施する。

第7節 租税の徴収猶予、減免等

第1 市の措置

市は、被災した納税義務者等に対し地方税法又は古賀市税条例により、市税の納税緩和措置として、期限の延長、徴収猶予及び減免等それぞれの事態に対応して、適宜、適切な措置を講ずる。

1 期限の延長

災害により、納税義務者等が期限内に申告その他書類の提出又は市税を納付若しくは納入することができないと認めるときは、当該期限を延長する。

2 徴収猶予

災害により、財産に被害を受けた納税義務者等が市税を一時に納付することができないと認められるときは、その者の申請に基づき1年以内において徴収を猶予する。なお、やむを得ない理由があると認められるときは、さらに1年以内の延長を行う。

3 滞納処分の執行の停止等

災害により、滞納者が無財産になる等被害を受けた場合は、滞納処分の執行停止、換価の猶予及び延滞金の減免等適切な措置を講ずる。

4 減免等

被災した納税義務者等に対し、必要と認める場合は、該当する各税目について、次により減免及び納入義務の免除等を行う。

(1) 市民税

被災した納税義務者の申請により、被災の状況に応じて減免する。

(2) 固定資産税

災害により家屋が滅失又は損壊し、当該家屋に代わると認められる家屋を取得した場合、被災の状況に応じて減免する。

(3) 軽自動車税

所有する軽自動車が災害により相当のき損を受けた場合、被災の状況に応じて減免する。

(4) 特別土地保有税

所有する土地が災害により著しい価値の減少を生じた場合、被災の状況に応じて減免する。

第 8 節 災害弔慰金等の支給等

第 1 災害弔慰金等の支給

市は条例の定めるところにより、災害弔慰金、災害障害見舞金を支給するものとする。

【災害弔慰金等一覧】

「災害弔慰金の支給等に関する法律」

災害弔慰金	対象災害	<ul style="list-style-type: none"> ●住家が 5 世帯以上滅失した災害 ●県内において災害救助法が適用された市町村が 1 以上ある場合の災害 ●県内において住宅が 5 世帯以上滅失した市町村の数が 3 以上ある災害 ●災害救助法による救助が行われた市町村をその区域に含む都道府県が 2 以上ある災害 	
	支給額	① 生計維持者	500万円
		② その他の者	250万円
	遺族の範囲	配偶者、子、父母、孫、祖父母	
災害障害見舞金	対象災害	<ul style="list-style-type: none"> ●住家が 5 世帯以上滅失した災害 ●県内において災害救助法が適用された市町村が 1 以上ある場合の災害 ●県内において住宅が 5 世帯以上滅失した市町村の数が 3 以上ある災害 ●災害救助法による救助が行われた市町村をその区域に含む都道府県が 2 以上ある災害 	
	支給額	① 生計維持者	250万円
		② その他の者	125万円
	障害の程度	<ul style="list-style-type: none"> ① 両目が失明したもの ② 咀嚼及び言語の機能を廃したもの ③ 神経系統の機能又は精神に著しい障害を残し、常に介護を要するもの ④ 胸腹部臓器の機能に著しい障害を残し、常に介護を要するもの ⑤ 両上肢をひじ関節以上で失ったもの ⑥ 両上肢の用を全廃したもの ⑦ 両下肢のひざ関節以上で失ったもの ⑧ 両下肢の用を全廃したもの ⑨ 精神又は身体の障害が重複する場合における当該重複する障害の程度が前各号と同程度以上と認められるもの 	

「福岡県災害見舞金等交付要綱」

福岡県災害見舞金・弔慰金	対象災害	① 県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害	
		② 当該市町村の区域内の人口に応じ、それぞれ次の表に掲げる数以上の世帯の住家が滅失した災害	
		市町村の区域内の人口	住家が滅失した世帯数
		15,000人未満	10世帯
		15,000人以上 30,000人未満	15世帯
		30,000人以上 100,000人未満	20世帯
	100,000人以上 300,000人未満	25世帯	
	300,000人以上	30世帯	
	③ 同一災害で、死者及び行方不明者が5人以上の災害		
	④ 同一災害で、死者、行方不明者及び重傷者が20人以上の災害		
⑤ 当該市町村の区域内において5世帯以上の住家が滅失し、死者又は行方不明者がある災害			
受給者	① 対象となる災害の被災者		
	② 死者又は行方不明者への見舞金等については、その遺族		
支給額	③ 「対象災害」⑤の場合は、死者又は行方不明者の遺族に対してのみ見舞金等を支給		
	区 分		金 額
	全壊・全焼・流失	一般世帯	40,000円
		1人世帯	20,000円
	半壊又は半焼	一般世帯	20,000円
		1人世帯	10,000円
	床上浸水	一般世帯	10,000円
		1人世帯	5,000円
	死者又は行方不明者	県 民	200,000円
		県民以外	30,000円
重 傷 者	ひん死の重傷者又は負傷が原因で傷病者となる場合		100,000円
	要治療見込み日数	6ヶ月以上	80,000円
		3ヶ月以上6ヶ月未満	60,000円
		1ヶ月以上3ヶ月未満	40,000円
県民以外		15,000円	
遺族の範囲	① 配偶者		
	② 子、父母、孫、祖父母		
	③ 生計を同じくする親族		
	④ 葬祭を行う者		

※「災害弔慰金の支給等に関する法律」に規定する災害弔慰金又は災害障害見舞金の支給を受けた場合は、支給を受けられない。

第2 災証明の交付体制の確立

市は、災害弔慰金、災害障害見舞金を含めた各種の支援措置を早期に実施するため、発災後早期に災証明の交付体制を確立し、被災者に災証明を交付するものとする。

第9節 災害時の風評による人権侵害等を防止するための啓発

災害時の風評による人権侵害・産業不振等を防止するため、積極的に広報・啓発等の措置を講ずるものとする。

なお、広報・啓発の方法には次のものが考えられる。

インターネットによる情報提供、風評被害対策用リーフレットの作成、広報誌への掲載、講演会の開催など。

第4章 経済復興の支援

災害により被害を受けた市民が、その痛手から再起更生するよう、被災者に対する資金の融資等について定めることにより、被災者の生活の確保を図るものとする。

第1節 金融措置

第1 融資計画

1 市、関係機関

(1) 災害援護資金

市は条例に基づき、被災世帯の世帯主に対して生活の立て直しに資するために一世帯当たり350万円以内で被害の程度、種類に応じて災害援護資金の貸付けを行う。

なお、資金貸付けの財源は、国が3分の2、県が3分の1を市に無利子で貸し貸し付けることとなっている。

対象災害	自然災害 ————— 県内において災害救助法が適用された市町村が1以上ある場合の災害		
貸 付 限 度 額	1	世帯主の1ヶ月以上の負傷	150万円
	2	家財等の損害	
	ア	家財の1/3以上の損害	150万円
	イ	住居の半壊	170万円
	ウ	住居の全壊	250万円
	エ	住居の全体が滅失又は流失	350万円
	3	1と2が重複した場合	
	ア	1と2のアの重複	250万円
	イ	1と2のイの重複	270万円
	ウ	1と2のウの重複	350万円
	4	次のいずれかの事由に該当する場合であって、被災した住居を建て直すに際し、残存部分を取り壊さざるを得ない場合等特別の事情がある場合	
	ア	2のイの場合	250万円
	イ	2のウの場合	350万円
ウ	3のイの場合	350万円	
貸 付 条 件	所得制限	(世帯人員)	(市民税における総所得金額)
		1 人	220万円
		2 人	430万円
		3 人	620万円
		4 人	730万円
		5人以上	(一人増すごとに730万円に30万円を加えた額)
		ただし、その世帯の住居が滅失した場合にあたっては1,270万円とする。	
	利率	年3% (据置期間は無利子)	
据置期間	3年 (特別の事情のある場合は5年)		
償還期間	10年 (据置期間を含む)		
償還方法	年賦又は半年賦		
根拠法令	災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号)		

(2) 生活福祉資金

ア 実施主体

福岡県社会福祉協議会

イ 対象災害

全ての災害

ウ 受給対象者

災害で被災した低所得世帯（「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害援護資金の対象となる世帯を除く。）

エ 貸付限度額

150万円（福祉資金の住宅改築、修復等に必要な経費との重複貸付可）

オ 利率

年3%（据置期間中は無利子）

カ 据置期間

1年以内（災害の状況によっては2年以内）

キ 償還期間

据置期間経過後7年以内

ク 窓口

市町村社会福祉協議会または民生委員・児童委員

(3) 中小企業融資制度【緊急経済対策資金】

ア 融資対象等

県内に事業所を有し、引き続き6か月以上同一業種の事業を営んでいる中小企業者等のうち、県知事の指定する風水害、震災、又は感染症の発生等突発的な事態の生起により経営の安定に支障を生じている者で、事業所所在地の商工会議所又は商工会（組合にあっては中央会）の確認を受けている者。

イ 申込場所

(ア) 各商工会議所、商工会

(イ) 県中小企業団体中央会

(ウ) 指定金融機関

(4) 農林漁業関係融資

災害時における農林漁業関係の融資は、次のとおりである。

ア 天災資金〔経営資金〕（農協等）

イ 天災資金〔事業資金〕（農林中央金庫、信用漁業協同組合連合会）

ウ 農業基盤整備資金（農林漁業金融公庫）

エ 主務大臣指定災害復旧資金〔施設資金〕（農林漁業金融公庫）

オ 林業基盤整備資金（農林漁業金融公庫）

カ 漁業基盤整備資金（農林漁業金融公庫）

キ 漁船資金（農林漁業金融公庫）

ク 共同利用施設災害復旧資金（農林漁業金融公庫）

ケ 農林漁業セーフティネット資金〔災害資金〕（農林漁業金融公庫）

コ 農業漁業災害対策資金 特別資金（農林漁業金融公庫）

サ 農業漁業災害対策資金 経済安定資金（農協等）

2 政府系金融機関

(1) 株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）

被災中小企業者に対し、所定の条件により、災害復旧貸付を行う。

(2) 株式会社日本政策金融公庫（国民生活金融事業）

被災中小企業者に対して、必要であると認められた時は、つぎの措置をとることがある。

ア 債務者に対して、償還期間を延長する。

イ 新たに借り受ける時は、据置期間、償還期間を延長する。

ウ 閣議決定により利率を引下げる。

エ 所定の条件により、災害貸付を行う。

(3) 株式会社商工組合中央金庫

被災中小企業者に対して、既存事業設備の復旧に必要な設備資金、災害の影響により生じた不足運転資金を用途とする災害復旧資金を貸付ける。

第2節 流通機能の回復

流通機能の回復を図ることにより、被災者の経済的生活の安定の確保と、経済の復興の促進を図る。

第1 生活関連物資等対策

市は、災害時における市民の消費生活を守るため、生活関連物資等の供給・価格の安定のための対策を実施する。

1 需給・価格動向の情報の収集

生活関連物資等の供給の確保、価格の安定を図るため必要があると認めるときは、需給の状況・価格の動向についての情報収集に努めるものとする。

また、当該物資を供給する事業者に対し供給等の必要な措置をとるよう協力を求めることができる。

2 価格等の情報提供と市民啓発

上記1の結果を必要に応じて市民に情報提供するとともに、市民が自ら消費生活の安定及び向上を図ることができるよう市民に対する啓発活動を推進する。

第2 各種市場等の再開・復旧

関係各機関は、各種市場等が速やかに営業を再開するとともに、施設、設備の復旧を図るよう指導する。

鉄道、道路等管理者は速やかに施設の復旧を行い、物流の確保を図る。

第5章 復興計画

大規模災害により地域が壊滅し、社会経済活動に甚大な障害が生じた場合には、被災地域の再建は、都市構造の改変、産業基盤の改変を要するような多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となることから、県、他市町村及び関係機関と緊密な連携を図りながら、再度災害の発生防止と、より快適な生活環境を目指し、住民の安全と環境保全等にも配慮した防災まちづくりを実施するものとする。

なお、復興のため市街地の整備改善が必要な場合には、被災市街地復興特別措置法等を活用することにより、合理的かつ健全な市街地の形成と都市機能の更新を図る。

第1節 復興計画作成の体制づくり

復旧後の早い段階で、第1編「総則」第5章「重点的に取り組むべき対策」及び第2編「災害予防計画」第1章「基本方針」を基本に、総合的かつ長期的な視野に立ち、更に災害に強いまちづくり等の中長期的課題の解決をも図る計画的な復興を図るため、復興計画を作成する。

そのため、市は、復興計画の迅速かつ的確な作成と遂行のための体制整備（県と他市町村及び関係機関との連携、国との連携）を図るものとする。

なお、復興計画の作成に際しては、地域のコミュニティが被災者の心の健康の維持を含め、被災地の物心両面にわたる復興に大きな役割を果たすことにかんがみ、その維持・回復や再構築に十分に配慮するものとする。

<留意点>

市は、津波による被害を受けた被災地について、津波に強いまちづくりを図る観点から、住民等の参加の下、高台移転も含めた総合的な市街地の再整備をはかるものとする。その際、時間の経過とともに被災地域への再移転が行われないよう、津波災害特別警戒区域等による土地利用や建築制限等を行うことについても検討するものとする。

市は、防災まちづくりに当たっては、必要に応じ、浸水の危険性の低い地域を居住地域とするような土地利用計画、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等、避難路・避難階段などの避難関連施設の都市計画と連携した計画的整備を基本的な目標とするものとする。

第2節 復興に対する合意形成

復興計画の作成に当たっては、新たなまちづくりの展望、計画決定までの手続、スケジュール、被災者サイドでの種々の選択肢、施策情報の提供等を住民に対し行い、住民の早急な生活再建の観点から、防災まちづくりの方向についてできるだけ速やかに住民の合意を得るように努めるものとする。

第3節 復興計画の推進

復興事業は、多数の機関が関係する高度かつ複雑な大規模事業となり、中長期に及ぶことから、社会情勢や市民のニーズの変化、科学技術の進展等復興事業を取り巻く状況の変化を考慮の上、可及的速やかに実施するため、市及び関係機関は、諸事業を調整しつつ計画的に復興を進めるものとする。